

平成 30 年度行政実績報告書

「住みたくなるまち 日本一を目指して」



富 谷 市

はじめに

一時代の締めくくりとなった平成30年度は、来るべき新時代への架け橋となるよう、市総合計画（第2次実施計画）と行財政改革（行政改革実施プラン）の着実な推進を図りました。

特に、財政面では、昭和58年に取得して以降、35年もの長きにわたり未利用の状態が続いていた市有地を、鑑定評価額を大幅に上回る金額で売却したことや、近年、増加が続いていた人件費の抑制等により、財政指標が大きく改善いたしました。一例を申し上げますと、8年ぶりに一般会計の「市債残高」が減少したことや、7年ぶりに「実質単年度収支」が黒字に転じたことに加え、昨年度に引き続き「プライマリーバランス」と「基金残高（対前年度比較）」双方の黒字を達成いたしました。

施策面では、昨年7月に開所した「まちづくり産業交流プラザ」と「富谷塾」を中心とした様々な活動を通じ、本市の原点である「しんまち地区」に新たな賑わいが創出され、さらには、来年・2020年に開宿400年を迎える歴史的意義を踏まえ、「富谷宿街道まつり」を開催いたしました。

また、昨今の異常気象の一つである「猛暑・酷暑」から次世代を担う子ども達を守り・育むため、全ての市立幼稚園、小・中学校へエアコンを整備したことに加え、「日本ユニセフ」より「日本型子どもにやさしいモデル検証作業参加自治体（全国5市町のみ）」の委嘱を受けたことから、国際基準である「子どもの権利条約」の理念を今後の施策に活かすため、「富谷市子どもにやさしいまちづくり宣言」を行いました。さらには、全ての市立幼稚園、小・中学校のユネスコスクール加盟が完了したことから、今後、ユネスコスクールのネットワークを最大限に活用した教育を展開し、SDGs（持続可能な開発目標）に向けた取組を進めてまいります。

本報告書は、平成30年度決算に係る各種財政分析に加え、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を取りまとめたものです。

引き続き、「住みたくなるまち日本一」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、市民の皆さまの声が直接届く市政運営に努めてまいりますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和元年9月24日 富谷市長 若生 裕俊

目 次

はじめに

1. 決算の概要	1
2. 平成30年度主要事業成果	17
3. 予算執行実績資料集	53

市長公室

1. 一般管理①	56 /
2. 文書広報①	58 /
3. 情報化推進①	60 /
4. 諸費①	61 /

企画部

企画政策課	63
5. 企画①～⑬	64 /
6. 指定統計①～④	74 /
財政課	77
7. 財産管理①～②	78 /

総務部

総務課	81
8. 一般管理①～⑤	82 /
9. 文書広報①～③	88 /
10. 情報化推進①～⑨	90 /
11. 選挙①～②	94 /
防災安全課	97
12. 一般管理①	98 /
13. 交通安全対策①～④	99 /
14. 防犯対策①～②	102 /
15. 諸費①	104 /
16. 消防・防災対策①～⑭	105 /
市民協働課	111
17. 一般管理①～②	112 /
18. 自治振興①～④	114 /
19. 諸費①～③	116 /

市民生活部

市民課	119
20. 出張所①	120 /
21. 戸籍住民基本台帳①～②	124 /
22. 住居表示①	128 /
税務課	129
23. 税務総務①	130 /
24. 賦課徴収①～②	131 /
生活環境課	139
25. 環境衛生①～⑦	140 /
26. 狂犬病予防①	143 /
27. 清掃総務①～⑥	144 /
28. ごみ処理①～⑧	147 /

保健福祉部

長寿福祉課	151
29. 社会福祉総務①～③	152 /
30. 保健福祉総合支援センター①～②	156 /
31. 老人福祉①～⑦	159 /
32. 福祉健康センター①	164 /
33. 介護保険(介護保険特別会計)①～⑩	166 /
地域福祉課	179
34. 障害者福祉①～⑩	180 /
35. 医療助成①	190 /
36. 地域活動支援センター①	191 /
37. 子ども医療助成①	192 /
38. 児童福祉総務①	192 /
39. 障害児福祉①	193 /
40. 生活保護総務①～③	194 /
41. 扶助①	196 /
健康推進課	199
42. 国民年金①	200 /
43. 保健衛生総務①～⑤	201 /
44. 予防①～⑤	204 /
45. 国民健康保険(国民健康保険特別会計)①	208 /
46. 後期高齢(後期高齢者医療特別会計)①	214 /
子育て支援課	217
47. 子ども医療助成①～③	218 /
48. 児童福祉総務①～⑬	220 /
49. 児童措置①	228 /
50. 児童福祉施設①～②	229 /
51. 保育所①～②	230 /
52. 母子福祉①	233 /
53. 母子保健①～④	234 /
福祉事務所(再掲)	238

経済産業部

産業観光課	239
54. 労働①～②	240 /
55. 商工総務・商工振興①～⑥	242 /
農林振興課	245
56. 農業委員会①	246 /
57. 農業振興①～⑩	247 /
58. 畜産振興①	252 /
59. 農地①～②	253 /
60. 生産調整推進①	255 /
61. 林業振興①～④	256 /
62. 農業用施設災害復旧①	258 /

建設部

都市整備課	259
63. 防犯対策①～②	260 /
64. 土木総務①	261 /
65. 道路橋梁総務①	261 /
66. 道路維持①	262 /
67. 交通安全施設①	263 /
68. 道路改良①～②	264 /
69. 河川①	265 /
70. 道路橋梁・河川災害復旧①	266 /

都市計画課	267
71. 都市計画総務①	268 /
72. 公園整備①～②	269 /
73. 市営住宅管理①	271 /
74. 住宅宅地震災対策①	271 /
上下水道課	273
75. 環境衛生①	274 /
76. 下水道整備(下水道事業特別会計)下水道管理①	275 /
77. 下水道整備(下水道事業特別会計)流域下水道管理①	277 /
78. 下水道整備(下水道事業特別会計)流域下水道建設①	277 /
教育部	
教育総務課	279
79. 教育委員会①	280 /
80. 事務局①	281 /
81. 小学校管理①～②	282 /
82. 中学校管理①～②	284 /
83. 幼稚園管理①～②	286 /
学校教育課・学校給食センター	289
84. 事務局①～⑦	290 /
85. 教育振興①	295 /
86. 外国青年招致①	296 /
87. 小学校教育振興①	297 /
88. 小学校管理①～③	298 /
89. 中学校教育振興①～②	300 /
90. 中学校管理①～④	301 /
91. 給食センター管理①	303 /
生涯学習課	305
92. 社会教育総務①～⑨	306 /
93. コミュニティセンター管理①	310 /
94. 大黒澤苑①	311 /
95. 文化財保護①～②	312 /
96. 公民館①	313 /
97. 保健体育総務①～④	317 /
98. 総合運動公園①～②	319 /
議会事務局・監査委員事務局	321
99. 議会①	322 /
100. 監査委員①	327 /

表紙写真

①

②

③

- ① 富谷宿「街道まつり」
 ② 十宮夜市
 ③ 日本型子どもにやさしいまちモデル検証作業記念フォーラム

1. 決算の概要

富谷市平成30年度決算の概要

歳入	136億4,619万1千円
歳出	124億5,290万7千円
形式収支	11億9,328万4千円
実質収支	8億8,296万9千円

平成30年度の一般会計の決算は歳入が136億4,619万1千円、歳出が124億5,290万7千円となり、前年度比でおよそ歳入2.5%、歳出5.9%の減となりました。

歳入・歳出減少の主な要因は、まちづくり産業交流プラザの建設や認定こども園建設費補助の終了による歳出の減少と、これらの財源となる国庫支出金等が減少したことによる歳入の減少によるものです。

実質収支(形式収支から、翌年度への繰越金3億1,031万5千円を控除した決算額)は、8億8,296万9千円の黒字決算となっています。

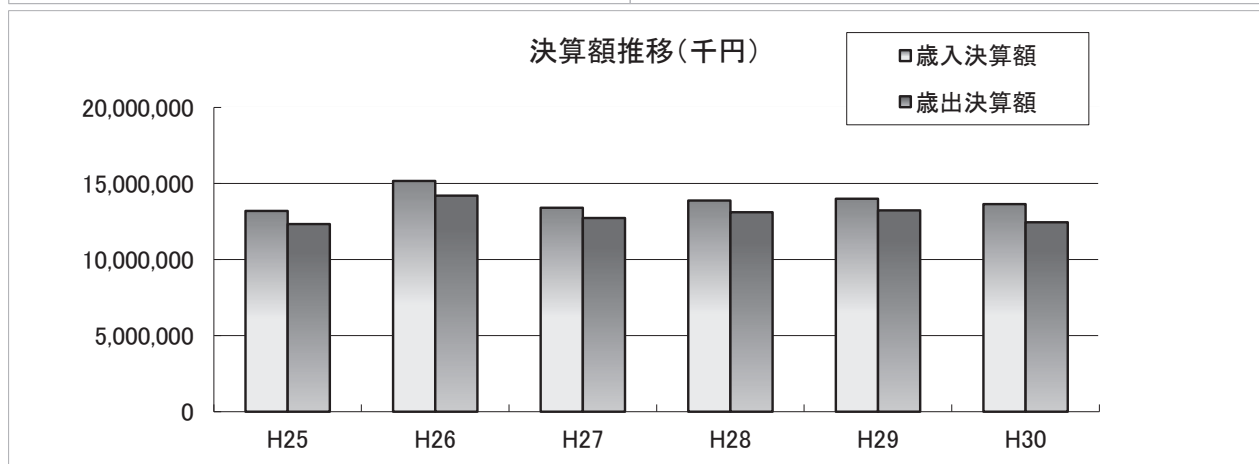
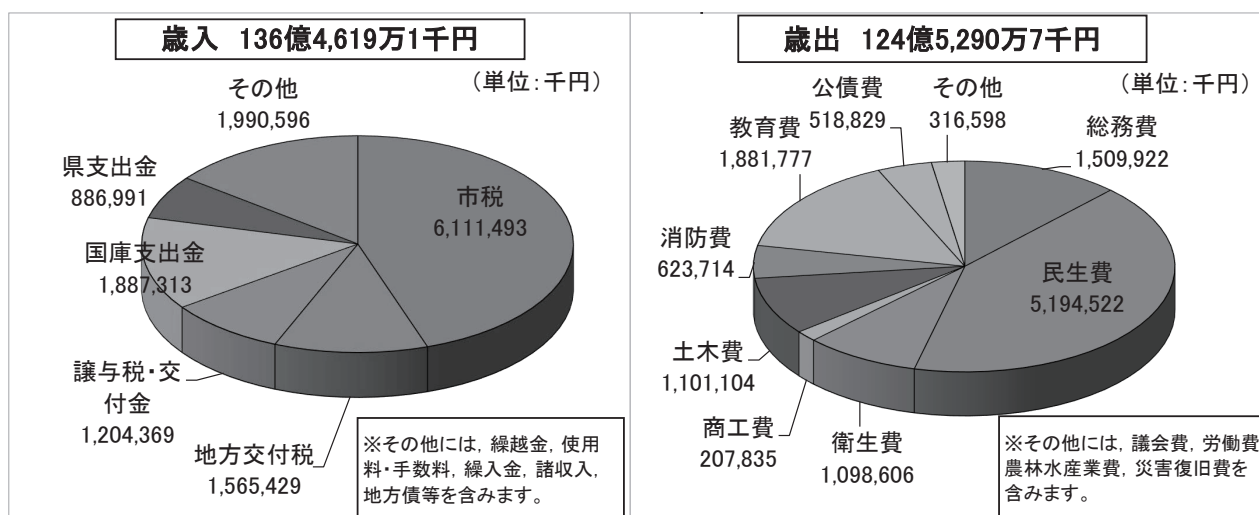
この黒字分は、令和元年度予算に全額繰り越すとともに、その2分の1を下らない金額は、令和元年度補正予算を通して基金に積み立てます。

歳入は、市独自の財源である自主財源と、国・県からの補助金などによる依存財源に分けられます。

平成30年度の自主財源は78億1,208万9千円で歳入の約57%を占めていますが、この自主財源のうち市税は約78%で、市の予算を支える重要な柱となっています。

歳出は、民生費が全体の約42%を占め、児童手当の支給、市立保育所の管理運営や認可保育所への運営補助、障害者福祉事業や子ども医療費助成、生活保護費の支給、放課後児童クラブの運営などを行いました。教育費では、各小中学校の管理運営やあけの平公民館大ホールの空調設備設置工事などを行いました。

また、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、昨年度より606,791千円増加し、より健全な財政運営を行いました。これは、事業費の縮減に努め、臨時財政対策債(発行可能額623,452千円 実発行額160,000千円)の圧縮を図ったことが大きな要因です。昨年度に引き続き国の方針に倣い、臨時財政対策債に頼らない財務体質を目指しました。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入決算額	13,198,256	15,168,471	13,406,123	13,881,881	13,999,161	13,646,191
歳出決算額	12,334,396	14,203,007	12,732,426	13,112,268	13,234,555	12,452,907

1. 一般会計歳入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率
1 地 方 税	6,111,493	44.8	1.1	6,046,228	43.2	2.7	5,885,417	42.4	3.4
2 地 方 譲 与 税	143,184	1.0	0.8	142,068	1.0	2.4	138,677	1.0	△ 1.2
3 利 子 割 交 付 金	8,095	0.1	△ 13.3	9,337	0.1	77.7	5,255	0.0	△ 49.9
4 配 当 割 交 付 金	16,957	0.1	△ 22.0	21,747	0.2	43.4	15,160	0.1	△ 36.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付	14,538	0.1	△ 34.4	22,151	0.2	154.2	8,715	0.1	△ 64.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付	866,262	6.3	4.9	825,929	5.9	10.3	748,807	5.4	△ 4.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	35,799	0.3	△ 6.3	38,224	0.3	1.5	37,663	0.3	2.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	42,048	0.3	△ 7.1	45,275	0.3	38.1	32,781	0.2	△ 2.8
9 地 方 特 例 交 付 金	70,299	0.5	12.9	62,281	0.4	4.0	59,876	0.4	0.4
10 地 方 交 付 税	1,565,429	11.5	△ 1.9	1,595,154	11.4	△ 6.1	1,698,510	12.2	△ 6.7
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	7,187	0.1	△ 6.3	7,670	0.1	4.1	7,367	0.1	0.4
12 分 担 金 担 び 金 負	203,725	1.5	△ 3.3	210,732	1.5	17.3	179,698	1.3	25.0
13 使 用 料 及 び 料 手 数	180,865	1.3	0.7	179,646	1.3	△ 1.9	183,186	1.3	3.6
14 国 庫 支 出 金	1,887,313	13.8	△ 6.7	2,022,086	14.4	9.4	1,848,590	13.3	16.7
15 都 道 府 県 支 出 金	886,991	6.5	△ 12.1	1,008,800	7.2	30.1	775,700	5.6	3.3
16 財 産 収 入	356,072	2.6	4,509.9	7,724	0.1	△ 26.1	10,458	0.1	64.5
17 寄 附 金	17,091	0.1	214.2	5,440	0.0	△ 82.3	30,740	0.2	43.2
18 繰 入 金	12,314	0.1	△ 96.5	348,203	2.5	△ 43.0	610,687	4.4	2,296.8
19 繰 越 金	459,606	3.4	△ 2.1	469,613	3.3	3.5	453,697	3.3	△ 29.7
20 諸 収 入	470,923	3.5	△ 7.3	508,253	3.6	2.1	497,697	3.6	1.2
21 地 方 債	290,000	2.1	△ 31.4	422,600	3.0	△ 35.3	653,200	4.7	△ 29.5
計	13,646,191	100.0	△ 2.5	13,999,161	100.0	0.8	13,881,881	100.0	3.5

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

2. 一般会計目的別歳出の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 び 率
1 議 会 費	159,493	1.3	△ 1.3	161,574	1.2	4.7	154,285	1.2	△ 5.7
2 総 務 費	1,509,922	12.1	△ 11.1	1,698,965	12.8	△ 7.0	1,826,597	13.9	△ 6.9
3 民 生 費	5,194,522	41.7	△ 5.4	5,493,793	41.5	0.2	5,482,842	41.8	26.0
4 衛 生 費	1,098,606	8.8	△ 1.7	1,117,199	8.4	5.0	1,063,774	8.1	△ 7.9
5 労 働 費	61,088	0.5	△ 85.1	409,377	3.1	2,444.3	16,090	0.1	△ 38.3
6 農 林 水 産 業 費	92,069	0.7	5.5	87,232	0.7	△ 6.8	93,568	0.7	19.1
7 商 工 費	207,835	1.7	△ 3.7	215,928	1.6	18.1	182,761	1.4	37.4
8 土 木 費	1,101,104	8.9	5.4	1,044,777	7.9	△ 4.8	1,097,640	8.4	△ 10.2
9 消 防 費	623,714	5.0	△ 6.4	666,605	5.0	6.4	626,363	4.8	9.7
10 教 育 費	1,881,777	15.1	0.9	1,864,293	14.2	△ 3.6	1,933,329	14.8	△ 20.4
11 災 害 復 旧 費	3,948	0.0	163.9	1,496	0.0	△ 99.1	161,945	1.2	△ 2.8
12 公 債 費	518,829	4.2	9.6	473,316	3.6	0.2	473,074	3.6	0.3
計	12,452,907	100.0	△ 5.9	13,234,555	100.0	0.9	13,112,268	100.0	3.0

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療
広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

3. 平成30年度一般会計所属別歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

組織名	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 伸び率	所属課等	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 伸び率
企画部	792,029	863,808	△ 8.3	企画政策課	105,464	107,839	△ 2.2
				財政課	686,565	755,969	△ 9.2
総務部	1,393,773	1,543,002	△ 9.7	総務課	681,824	824,779	△ 17.3
				防災安全課	630,486	671,998	△ 6.2
				市民協働課	81,463	46,225	76.2
市民生活部	983,348	993,182	△ 1.0	市民課	157,578	153,226	2.8
				税務課	207,463	201,041	3.2
				生活環境課	618,307	638,915	△ 3.2
保健福祉部	5,657,055	5,949,363	△ 4.9	長寿福祉課	696,682	746,310	△ 6.6
				地域福祉課	889,658	910,408	△ 2.3
				健康推進課	897,346	831,752	7.9
				子育て支援課	3,173,369	3,460,893	△ 8.3
経済産業部	361,364	714,114	△ 49.4	産業観光課	268,816	626,797	△ 57.1
				農林振興課	92,548	87,317	6.0
建設部	1,196,862	1,146,761	4.4	都市整備課	805,583	724,136	11.2
				都市計画課	214,388	217,998	△ 1.7
				上下水道課	176,891	204,627	△ 13.6
教育部	1,881,171	1,836,392	2.4	教育総務課	509,477	450,032	13.2
				学校教育課	958,657	980,181	△ 2.2
				生涯学習課	413,037	406,179	1.7
市長公室 会計課 議会事務局	187,305	187,933	△ 0.3	市長公室	19,323	17,798	8.6
				会計課	918	1,020	△ 10.0
				議会事務局	167,064	169,115	△ 1.2
計	12,452,907	13,234,555	△ 5.9		12,452,907	13,234,555	△ 5.9

4. 平成30年度一般会計目的別・性質別歳出決算一覧表

(1) 目的別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源		
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率
1 議 会 費	159,493	1.3	△ 1.3	0	0.0	159,493	1.8	△ 1.3
2 総 務 費	1,509,922	12.1	△ 11.1	176,918	4.8	1,333,004	15.3	△ 13.2
3 民 生 費	5,194,522	41.7	△ 5.4	2,537,783	68.2	2,656,739	30.4	△ 1.1
4 衛 生 費	1,098,606	8.8	△ 1.7	96,860	2.5	1,001,746	11.5	△ 3.2
5 労 働 費	61,088	0.5	△ 85.1	28,846	0.8	32,242	0.4	91.1
6 農 林 水 産 業 費	92,069	0.7	5.5	13,234	0.4	78,835	0.9	5.0
7 商 工 費	207,835	1.7	△ 3.7	66,921	1.8	140,914	1.6	36.0
8 土 木 費	1,101,104	8.9	5.4	330,978	8.9	770,126	8.8	△ 4.5
9 消 防 費	623,714	5.0	△ 6.4	5,598	0.2	618,116	7.1	△ 3.9
10 教 育 費	1,881,777	15.1	0.9	455,373	12.2	1,426,404	16.3	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	3,948	0.0	163.9	0	0.0	3,948	0.0	163.9
12 公 債 費	518,829	4.2	9.6	6,554	0.2	512,275	5.9	9.0
歳 出 合 計	12,452,907	100.0	△ 5.9	3,719,065	100.0	8,733,842	100.0	△ 2.6

(2) 性質別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源		
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率
1 人 件 費	2,194,311	17.6	△ 6.7	139,224	3.7	2,055,087	23.5	△ 6.7
うち 職員 給	1,590,563	12.8	0.5	133,602	3.6	1,456,961	16.7	1.0
2 物 件 費	2,448,121	19.7	△ 10.1	638,721	17.2	1,809,400	20.7	△ 18.2
3 維 持 補 修 費	887,815	7.1	84.5	37,135	1.0	850,680	9.7	131.1
4 扶 助 費	3,154,101	25.4	△ 1.0	2,128,487	57.2	1,025,614	11.7	△ 0.3
5 補 助 費 等	1,170,931	9.4	△ 0.9	148,931	4.0	1,022,000	11.7	△ 7.0
6 公 債 費	518,829	4.2	9.6	6,554	0.2	512,275	5.9	9.0
7 積 立 金	77,377	0.6	△ 55.3	3,254	0.1	74,123	0.9	△ 56.7
8 投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	91,138	0.7	△ 34.3	59,687	1.6	31,451	0.4	17.8
9 繰 出 金	1,136,643	9.1	5.3	143,134	3.9	993,509	11.4	9.6
小計(1~9の計)	11,679,266	93.8	△ 0.9	3,305,127	88.9	8,374,139	95.9	△ 1.3
10 投 資 的 経 費 ((1)+(2))	773,641	6.2	△ 46.6	413,938	11.1	359,703	4.1	△ 24.9
(1) 普 通 建 設 事 業 費	769,693	6.2	△ 46.8	413,938	11.1	355,755	4.1	△ 25.5
うち 補 助 事 業 費	323,730	2.6	△ 60.5	305,163	8.2	18,567	0.2	43.6
うち 単 独 事 業 費	280,327	2.3	△ 39.8	108,775	2.9	171,552	2.0	△ 43.0
うち 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
うち 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
うち 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	165,636	1.3	1.3	0	0.0	165,636	1.9	1.3
(2) 災 害 復 旧 費	3,948	0.0	163.9	0	0.0	3,948	0.0	163.9
歳 出 合 計	12,452,907	100.0	△ 5.9	3,719,065	100.0	8,733,842	100.0	△ 2.6

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

(再掲) 職員給の内訳

※職員給については、平成30年度地方財政状況調査によるもので、普通会計を対象にしています。

目的別				決算額	構成比	対象課(局)	備考	
1	議会費	1	議会費	22,352	1.4	議会事務局		
2	総務費	1	総務管理費	364,059	22.9	市長公室、企画政策課、財政課、総務課、防災安全課、市民協働課、会計課、出張所		
		2	徴税費	123,495	7.8	税務課		
		3	戸籍・住民基本台帳費	55,807	3.5	市民課		
		4	選挙費	236	0.0	総務課	時間外勤務手当	
		5	統計調査費	79	0.0	企画政策課	時間外勤務手当	
		6	監査委員費	4,024	0.2	監査委員事務局		
3	民生費	1	社会福祉費	102,730	6.5	長寿福祉課、地域福祉課、健康推進課		
		2	老人福祉費	31,162	2.0	長寿福祉課		
		3	児童福祉費	279,904	17.6	子育て支援課、保育所		
		4	生活保護費	14,146	0.9	地域福祉課		
4	衛生費	1	保健衛生費	46,449	2.9	健康推進課		
		2	清掃費	58,177	3.7	生活環境課、清掃センター		
5	農林水産業費	1	農業費	33,421	2.1	農林振興課		
6	商工費			53,070	3.3	産業観光課		
7	土木費	1	土木管理費	10,227	0.6	都市整備課		
		2	道路橋りょう費	36,847	2.3	都市整備課		
		3	都市計画費	公園費	11,131	0.7	都市計画課	
				区画整理費等	37,413	2.4	都市計画課	
4	住宅費	5,156	0.3	都市計画課				
8	消防費			435	0.0		時間外勤務手当	
9	教育費	1	教育総務費	68,440	4.3	学校教育課、教育総務課		
		2	幼稚園費	43,029	2.7	学校教育課(幼稚園)		
		3	社会教育費	116,633	7.3	生涯学習課、公民館		
		4	保健体育費	体育施設費等	15,373	1.0	生涯学習課	
				学校給食費	56,768	3.6	学校教育課(給食センター)	
合計				1,590,563	100.0			

富谷市行政組織機構 (H30.4.1現在)

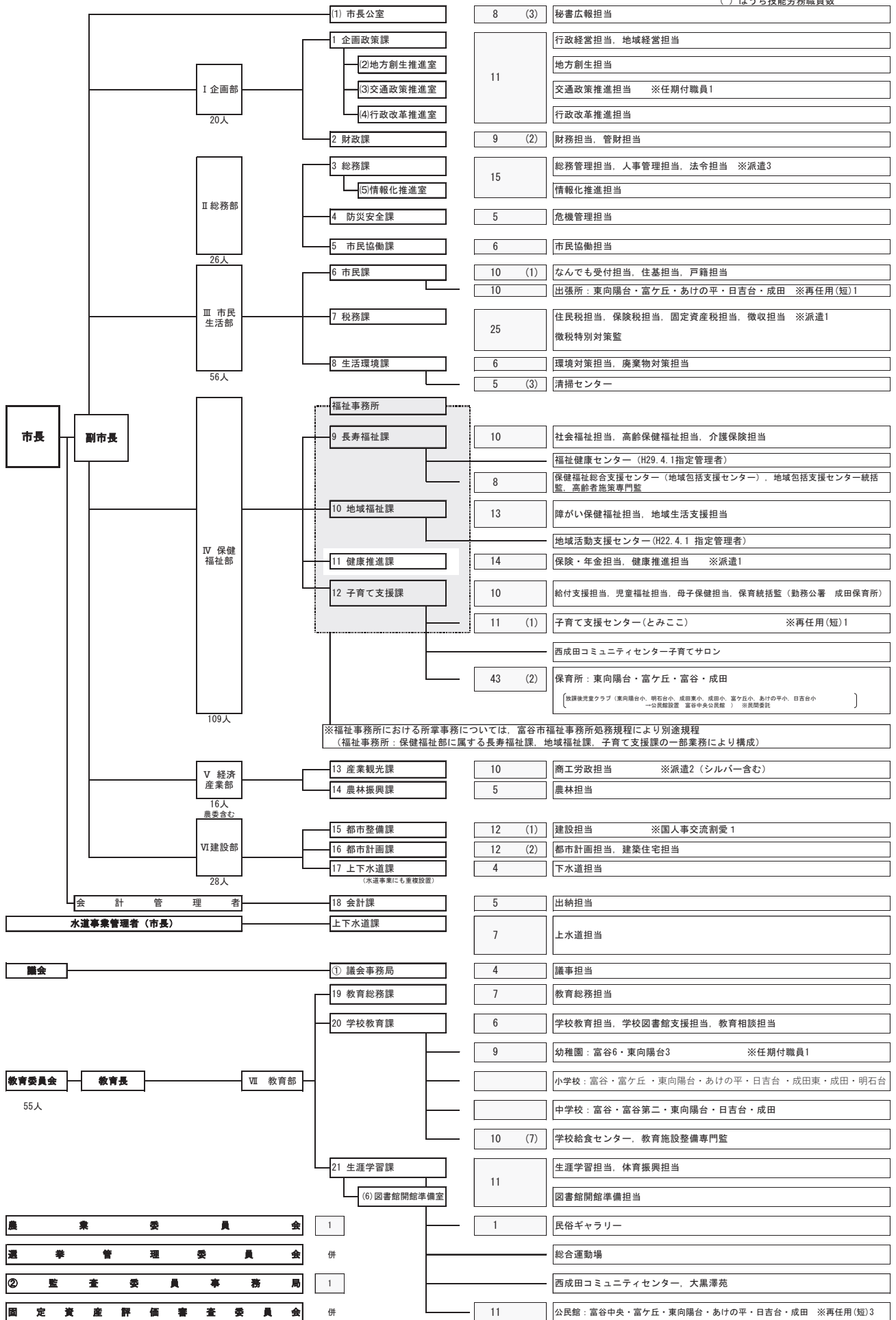
7部2局21課6室

職員総数

338人 (22)

<市長・副市長・教育長含む、再任用短時間職員5名を除く>

() はうち技能労務職員数



5. 財政分析

(1) 財政健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「法律」といいます。）が公布され、この「法律」により地方公共団体の財政健全化に関する下記に掲げる五つの指標を公表することが義務付けられました。

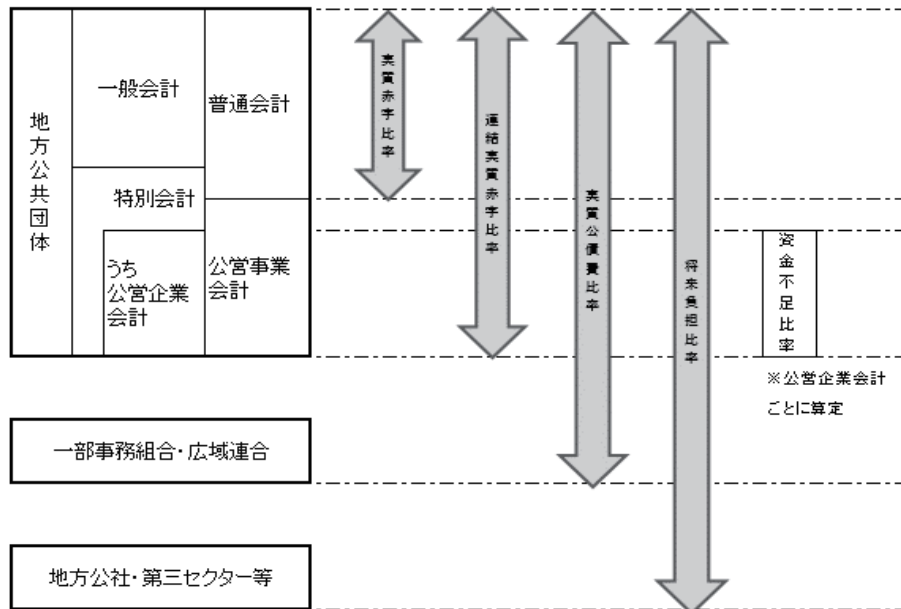
そのうち下記①～④の指標には「早期健全化基準」、「財政再生基準」という二つの基準が設けられ、それぞれの指標のうち一つでも「早期健全化基準」を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、健全化の進捗状況等を議会に報告し、公表しなければなりません。また、それぞれの指標のうち一つでも「財政再生基準」を超えた場合、財政再生計画を定め、毎年度、財政の再生に向けての進捗状況等を議会に報告し、公表することに加えて、基本的には地方債（事業の財源として充てる借入金）を借入れることができなくなります。

いずれにしてもこれらの指標を公表することで、地方公共団体の財政状況の透明性を図り、実質的に国の管理下に置かれて財政再建を行う、いわば企業における倒産と同等の「財政再生団体」への転落を未然に防ぐことを目的としています。

〈五つの指標〉

- ①実質赤字比率 : 地方公共団体の一般会計等における赤字の程度を指標化したもの。
- ②連結実質赤字比率 : 公営企業会計を含む全ての会計の実質赤字額の合計を指標化したもの。
- ③実質公債費比率 : 一部事務組合・広域連合及び公営企業会計を含む全ての会計における借入金の返済額を指標化したもの。
- ④将来負担比率 : 地方公社や第三セクターを含めた、地方公共団体全体が将来支払っていかねばならない負担残高を指標化したもの。
- ⑤資金不足比率 : 公営企業会計の資金不足額を指標化したもの。

健全化判断イメージ



(2) 健全化判断比率

項目	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考) 平成29年度
実質赤字比率	-	13.48	20.00	-
連結実質赤字比率	-	18.48	30.00	-
実質公債費比率	△ 2.0	25.0	35.0	△2.1
将来負担比率	-	350.0		-

※赤字比率や将来負担比率は算定されないため、「-」表示。

(3) 資金不足比率

特別会計の名称	平成30年度	平成29年度
水道事業	-	-
下水道事業	-	-

※資金不足比率は算定されないため、「-」表示。

富谷市では、平成22年度から平成30年度決算のいずれにおいても基準を超える指標はありませんでした。今後も将来にわたって安定的な行政運営が行われるよう、健全な財政運営に努めていきます。

(4) 主な財政分析指標等

(単位 : 千円, %)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	平成 28 年 度
歳 入 決 算 額	注1 13,646,191	注1 13,999,161	13,881,881
歳 出 決 算 額	注1 12,452,907	注1 13,234,555	13,112,268
歳 入 歳 出 差 引 額	1,193,284	764,606	769,613
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 注2	310,315	157,363	177,305
実 質 収 支 注2	882,969	607,243	592,308
単 年 度 収 支 注2	275,726	14,935	155,597
実 質 単 年 度 収 支 注2	347,744	△ 261,271	△ 402,820
基 準 財 政 収 入 額	5,794,431	5,628,814	5,430,305
基 準 財 政 需 要 額	6,977,266	6,855,465	6,623,763
標 準 財 政 規 模	9,186,043	9,007,908	8,599,575
実 質 収 支 比 率	9.6	6.7	6.9
経 常 収 支 比 率	注3 (93.6) 91.8	(94.7) 93.1	(95.1) 93.8
実 質 公 債 費 比 率	注3 △2.0	△2.1	△2.3
財 政 力 指 数	0.82	0.81	0.80
住 民 一 人 当 た り の 歳 出 額	237	252	250

注1 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金及び同後期高齢者広域連合派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

注2 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では翌年度に繰り越すべき財源に含まれる当該年度10月以降に償還された災害援護資金を含めず、市の決算額に合わせて作成しています。

注3 総務省による確定の数値ではないため、見込みの数値です。
また、経常収支比率の上段括弧書きの数値は、臨時財政対策債を除いた場合の比率になります。

・用語解説

基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常収支比率	地方公共団体における財政構造の弾力性を判断する上で重要な財政指標。人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することのできない経常経費に税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの
実質公債費比率	起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合
財政力指数	過去3年間の（基準財政収入額÷基準財政需要額）の平均値で表され、この数値が大きい程財政力が強いことを意味する。1.0以上になると普通交付税の不交付団体になる

(5) 財政分析指標・類似団体等との比較一覧

指標	決算年度			平成29年度			平成28年度		
	富谷市			富谷市			富谷市		
	富谷市	類似団体平均 (類型Ⅱ-3)	県内市 平均	富谷市	類似団体平均 (類型Ⅱ-3)	県内市 平均	富谷市	類似団体平均 (類型Ⅱ-3)	県内市 平均
1. 経常収支比率 (%)	91.8	93.1	96.5	93.8	94.0	96.5	93.8	93.8	96.3
① 臨時財政対策債を満額発行した場合	87.2	88.3	—	89.8	—	—	—	—	—
② 臨時財政対策債の満額発行に加え、市制施行に係る特別交付税措置分が普通交付税で措置された場合	—	—	—	88.4	—	—	—	—	—
2. 財政力指数	0.82	0.81	0.70	0.80	0.73	0.70	0.80	0.72	0.70
3. 実質収支比率 (%)	9.6	6.7	5.5	6.9	4.4	5.5	6.9	4.3	7.2
4. 公債費負担比率 (%)	5.2	4.8	12.6	4.8	13.9	12.6	4.8	14.2	13.8
5. 実質公債費比率 (%)	△ 2.0	△ 2.1	8.1	△ 2.3	6.6	8.1	△ 2.3	6.9	9.2
6. 人口一人当たり積立金残高 (円)	131,154	123,393	282,961	121,241	83,769	282,961	121,241	87,172	323,626
① うち財政調整基金	76,047	68,789	54,637	68,479	34,853	54,637	68,479	36,723	59,475
② うち減債基金	3,896	3,891	12,607	645	7,754	12,607	645	8,512	12,363
③ うちその他特定目的基金	51,211	50,713	215,717	52,118	41,162	215,717	52,118	41,937	251,788
7. 人口一人当たり市債現在高 (円)	126,821	126,550	607,834	128,499	354,528	607,834	128,499	358,692	604,404

※地方財政状況調査、財政状況類似団体比較カード、市町村決算概要をベースとして作成。

(6) プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
普通会計歳入総額：A	13,640,871	13,994,155	13,877,409	13,406,123	15,168,471	13,198,256	14,195,680	15,374,437	12,270,420	10,343,318	9,577,316
うち市債発行額：B	290,000	422,600	653,200	926,400	1,842,200	658,800	887,891	948,950	194,200	0	106,000
差引基礎的財政収 入C=A-B	13,350,871	13,571,555	13,224,209	12,479,723	13,326,271	12,539,456	13,307,789	14,425,487	12,076,220	10,343,318	9,471,316
普通会計歳出総額：D	12,447,587	13,229,549	13,107,796	12,732,426	14,203,007	12,334,396	13,058,352	13,624,751	10,563,137	9,667,048	8,836,946
うち公債費：E	518,829	473,316	473,074	472,209	447,684	429,418	494,473	523,064	563,409	645,746	700,102
差引基礎的財政支 出F=D-E	11,928,758	12,756,233	12,634,722	12,260,217	13,755,323	11,904,978	12,563,879	13,101,687	9,999,728	9,021,302	8,136,844
プライマリーバ ランスG=C-F	1,422,113	815,322	589,487	219,506	△ 429,052	634,478	743,910	1,323,800	2,076,492	1,322,016	1,334,472

(7) 市債発行額及び公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市債発行額：A	290,000	422,600	653,200	926,400	1,842,200	658,800	887,891	948,950	194,200	0	106,000
公債費：B	518,828	473,316	473,074	472,209	447,684	429,418	494,473	523,064	563,409	645,746	700,102
内 元金	470,672	420,230	415,298	410,232	390,712	368,717	429,051	451,497	482,187	549,592	587,744
利子	48,156	53,086	57,776	61,977	56,972	60,701	65,422	71,567	81,222	96,154	112,358
正味プライマリーバ ランスC=B-A	228,828	50,716	△ 180,126	△ 454,191	△ 1,394,516	△ 229,382	△ 393,418	△ 425,886	369,209	645,746	594,102

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

(8) 基金（特定目的基金）残高の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1. 財政調整基金	3,997,718	3,620,700	3,596,906	3,935,323	3,613,468	4,088,656	4,187,147	4,173,166	4,075,970	4,020,739	3,874,569
2. 減債基金	204,819	204,814	33,859	33,847	33,838	33,829	33,820	33,809	33,785	33,714	33,576
3. その他特定目的基金	2,692,090	2,669,282	2,737,529	2,742,503	2,492,240	2,289,490	1,942,598	1,185,454	1,188,563	2,179,813	2,341,775
合計	6,894,627	6,494,796	6,368,294	6,711,673	6,139,546	6,411,975	6,163,565	5,392,429	5,298,318	6,234,266	6,249,920
対前年度比増減額	399,831	126,502	△ 343,379	572,127	△ 272,429	248,410	771,136	94,111	△ 935,948	△ 15,654	502,879

※(6)～(8)は地方財政状況調査ベースとして作成。

富谷市の財政(決算)が「100万円」だったら？

平成30年度の富谷市一般会計決算額は、歳入136億4,619万1千円、歳出124億5,290万7千円になりました。億単位での金額は、なかなか馴染みが薄いことから、決算額を「100万円」と見立てて、その構成をわかりやすく分析してみました。

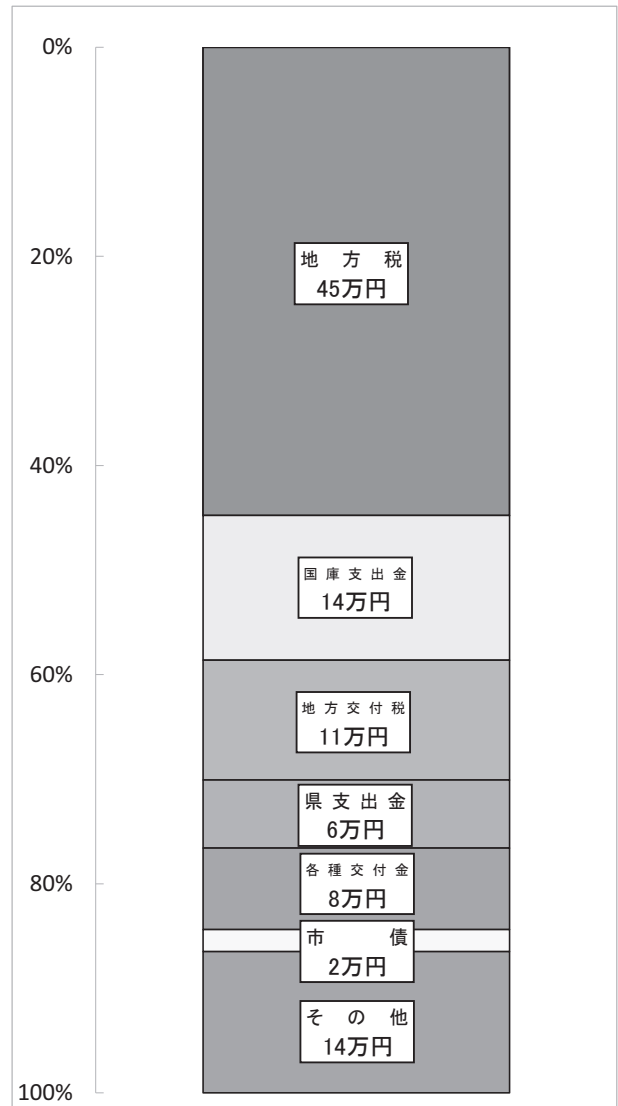


歳入 (収入)

最も多かった収入は、「地方税」の45万円です。これは市民の皆さまや、市内に立地している企業から納められた、市民税・法人市民税、固定資産税などで、自主的な財源とも呼ばれています。

その他の収入としては、全国の各自治体が標準的な行政サービスを提供できるよう国から交付される「地方交付税」、市が行うサービスの財源として交付される「国庫支出金」や「県支出金」があります。

「市債」は、「借金」のことをいい、道路整備など市民の方々に広く負担をお願いする場合に借入れしています。しかし、「市債」に依存しすぎると財政悪化をもたらすこととなりますので、将来的な財政負担を考慮してバランスよく借入れしていくこととしています。



自主財源



57万円

市が、自らの意思で収入できるお金のことです。地方税（市税等）、繰入金、使用料・手数料、繰越金、諸収入などです。この財源が多いほど自主自立した行政サービスが提供できるといえます。

依存財源



43万円

自主財源とは反対の財源であり、国からの地方交付税、国・県支出金、市債などです。



歳出（支出）

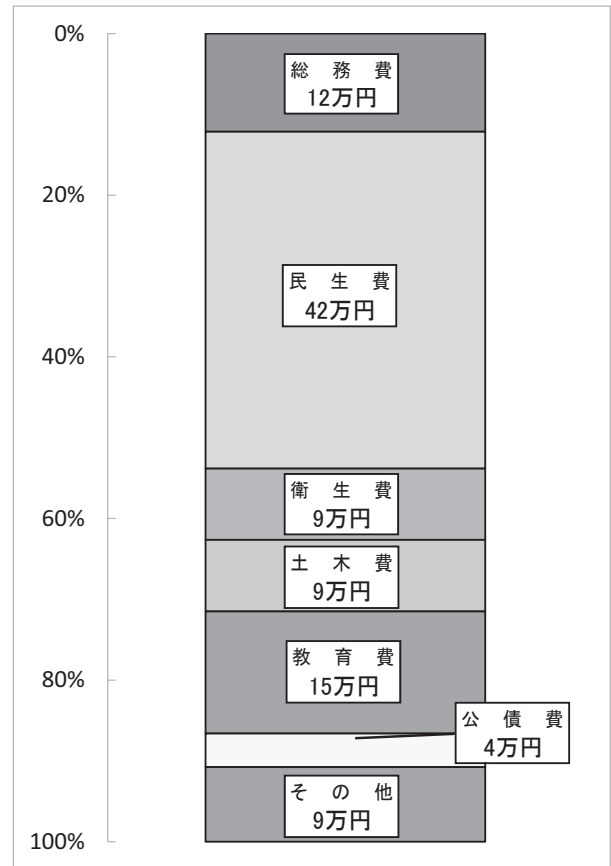
最も多くお金を使ったのは、「民生費」の42万円です。「民生費」は子どもや高齢者、障害者などの社会福祉などにかかる経費です。

次に多いのは、「教育費」の15万円です。「教育費」は、主に各小中学校整備・管理運営を行っています。

以下、「総務費」が12万円、「衛生費」が9万円、「土木費」が9万円となっています。

富谷市の歳出決算において特徴的なのは、借金に関する経費が少ないことです。「公債費」の4万円は、いわば借金の返済金であり、この金額が歳出全体に占める割合が少ないため、弾力的で持続的な行政サービスが可能となっています。しかしながら、全国の自治体を取り巻く財政環境は厳しさを増しております。

限られた歳入の中で、効率よく住民ニーズに沿ったまちづくりを進めていくために、健全財政を維持する努力をしております。



義務的経費



47万円

人件費や公債費（借金の返済金）など行政サービスにおいてその支出が義務付けされているものです。

投資的経費



6万円

資本形成（道路・施設等）のため、将来に残すものとして使ったお金です。義務的経費が少なければ、この経費に使える余裕が生まれます。

その他経費



47万円

施設管理等の「物件費」や各種団体への補助金・負担金、特別会計運営に必要な繰出金などが該当します。

2. 平成30年度主要事業成果

第1編 暮らしを自慢できるまち！

第1章 富谷で働くことにやりがいを実感できるまちを創ります

【商工業・雇用】

・多様な企業の誘致を推進し、雇用機会の拡大、就業環境の整備を図ります。

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	企業誘致事業	37,621,957	継続	企業誘致については、企業立地奨励金により1社に対して35,950千円の支援を行った。 また、宮城県企業立地セミナーに参加（東京セミナー151社、名古屋セミナー150社）し、宮城県と連携を図りながら誘致活動を行った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			企業誘致及び立地企業支援として、市内立地企業と行政参加によるビジネス交流会を開催し、市内企業のネットワーク構築と新たなビジネスの創出を目指す。 また、立地環境や各種優遇制度を適切に案内し、積極的な企業誘致活動を展開する。		
2	労働雇用対策事業	15,520,000	継続	シルバー人材センターと連携して「富谷茶による地域活性化と会員就業創出事業」に取り組むなど、高齢者の就労機会の拡充と雇用機会の拡大を行った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			今後も継続して富谷市シルバー人材センターの運営や活動の支援に努め、高齢者の生きがいづくりを図る。		

【起業支援】

・起業・創業にチャレンジできるサポート体制を整備します。

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	富谷市まちづくり産業交流プラザ運営・維持管理事業	33,313,062	新規	地方創生拠点整備交付金を活用して整備を進めてきた富谷市まちづくり産業交流プラザ（通称とみぶら）が平成30年7月に開所した。富谷市シルバー人材センター及びくろかわ商工会が入居したほか、ブース席に5社、フリー席に7社が入居するとともに4件の起業創業が実現し、産業創業拠点として、しんまち地区の新たな賑わいの創出に繋がった。 また、地方創生推進交付金を活用した起業塾「富谷塾」を開設し、「自分のアイデアで地域をよくしたい」等の想いを持つ75名が入塾した。対話交流を通じた塾生同士の連携により、しんまち地区の賑わいを創出しようと、「十宮夜市」や「マママルシェ」が開催されたほか、「はにかむ富谷」など市民グループが形成され、地域課題解決に向けた取組が実践されるなど、成果につながった。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			地方創生推進交付金を活用し、引き続き、とみぶらの入居企業等との情報交換を行うとともに、地域に根差した新ビジネスや未来を創る起業家に繋がるよう「富谷塾」を継続実施する。また、企業とのマッチングイベント等に参加し、空き家の利活用も視野に入れ、ICT技術や多様なアイデアを持つITベンチャー企業等のサテライトオフィスの誘致を進める。		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	中小企業制度融資事業	58,168,659	継続	中小企業等の経営の安定化と発展を図るため、中小企業振興資金の融資斡旋制度により、融資に係る保証料の補給を27件、支払利息への利子補給を158件(H30新規22件)行った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			起業創業支援を強化するため、創業支援金融融資等利子補給金を創設するとともに、今後も本市の経営基盤を形成する中小企業への効果的な融資により、地域内での就業機会の創出をはじめ、地域経済の活性化を促進するために継続実施する。		

第2章 “とみやシティブランド”で自慢したくなるまちを創ります

【農業】

- ・ブルーベリーの生産拡大とともに、新たな特産品の開発を推進します。
- ・農業生産者に対するきめ細かい支援策の強化を推進します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	ブルーベリー産地拡大事業	468,353	継続	市の特産物であるブルーベリーの栽培面積の拡大及び販路拡大を図るため、苗木等の購入助成を行い、生産者の負担軽減に努めた結果、栽培面積が約52,600㎡から約53,600㎡へと拡大した。また、今年度も一般市民のボランティアによる「ブルーベリーサポーターズ」を結成し、収穫の支援を行った。収穫時期の高温による天候不良のため、前年度より収穫量は減となったものの、過去5年間の平均収穫量の約2,500kgを越える約3,200kgを収穫できた。また、ブルーベリースイーツフェアでスイーツの食材としての活用やゆうパックにより県内外にブルーベリーの商品販売を行い、消費拡大とPRを行った。	経済産業部 産業観光課 農林振興課
			今後の取組		
			ゆうパックによる宅配を中心として、県内はもとより全国各地への販路拡大を図るとともにブルーベリーのPRと消費拡大に努める。また、農商工連携で取り組んでいるブルーベリースイーツフェアに向けた更なる連携と周知啓発に努めるとともに、栽培面積の拡大及び収穫量の一層の増加を目指す。		
2	ブルーベリースイーツフェア事業	896,504	継続	市の特産物である「ブルーベリー」や「スイーツのまち=とみや」のシティブランドの確立を図るとともに、ブルーベリーの消費拡大を目指し、平成30年7月7日～22日までの16日間、ブルーベリースイーツフェアを実施した。スイーツ店11店舗が参加し、9,329個が販売され、特産品としてのブランド化が図られた。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			参加スイーツ店の拡大に努めるとともに、周知活動の強化を図り、引き続きブルーベリースイーツフェアを開催し、市の特産物である「ブルーベリー」や「スイーツのまち=とみや」のシティブランドの更なる浸透を図る。		

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	特産品定着推進事業	66,911	継続	「スイーツのまちとみや」を目指し、「ぶどう、いちじく、くり、ラズベリー」の生産者の増加と栽培面積の拡大を図るとともに、生産者の負担軽減を図るため、果樹の苗木や資材の購入助成を行い、「ぶどう」や「いちじく」に係る栽培面積は、約1,200㎡から約2,200㎡に拡大した。生産者についても18名から22名に増加した。また、「とみやスイーツ」の食材としての活用など販路拡大とPRを行った。「富谷茶」については、シルバー人材センターによる「富谷茶復活プロジェクト」により、市内3箇所、総面積約450㎡に茶苗約1,000本の植栽を行うとともに、「街道まつり」で「富谷茶」の試飲や販売を行った。また、「富谷茶」の木を再生技術による復活の取組として、「富谷茶」の茶苗づくりと栽培技術指導など、本市と日本紙通商(株)との間で栽培技術協力協定を締結した。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			「とみやスイーツ」の原材料となる各種新果樹の安定した収量の確保及び出荷に向けて、引き続き、PRと消費拡大、販路拡大に努める。また、「富谷茶復活プロジェクト」での日本紙通商(株)との栽培技術協力による安定した「富谷茶苗」の確保及び栽培等に係る支援を継続しながら、栽培面積の拡大や生産者の増加を目指していく。		
4	とみやはちみつプロジェクト事業	684,000	継続	富谷市はちみつプロジェクト推進協議会が取り組む「とみやはちみつプロジェクト事業」により、本年度は、昨年度を11kg上回る146kgの蜂蜜を採取できた。採取した蜂蜜は、市内スイーツ店や国際スイーツ博覧会において販売したほか、ふるさと納税の返礼品として、また平成30年6月より販売が開始されたお土産品お菓子「宮城はちみつ」の原料としても販売提供につなげた。一方で、一般市民ボランティアによるサポーター人員が増加しているとともに、養蜂家育成事業補助金について1件の申請があり、新たな養蜂家育成事業にも動きが出てきた。また、みつ源拡大事業として、富谷北部・南部地区に花苗を支援し「花いっぱい運動」を推進した。	経済産業部 農林振興課 産業観光課
			今後の取組		
			養蜂事業の定着と蜂蜜の安定供給を目指し、引き続き、富谷市はちみつプロジェクト推進協議会と連携し「とみやはちみつプロジェクト事業」を推進するとともに、同事業及び養蜂家育成事業補助金制度等について周知啓発に努め、養蜂家の育成と供給量の拡大に努めていく。		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	とみや地産地消促進事業	629,520	継	都市近郊による農業の立地環境を活かした生産者と消費者の顔の見える販売体制の確立を支援し、産直・直売活動組織である「おんないん会」による「インショップ」が2店舗展開できた。また、市制施行記念イベントとして取り組んできた「LaLaマルシェ」の開催を支援し、地場農産物等の直販活動の促進に努めた。 また、学校給食への地場農作物の出荷を支援し、地産地消の推進に努めた。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			都市近郊である立地環境を活かし、引き続き、「安全で新鮮な野菜を食卓へ」をモットーに、生産者の地産地消にむけた取組を支援するとともに、産直・直売活動を行っている「おんないん会」のインショップによる店舗展開の拡大を支援していく。 また、学校給食への地場農産物に対する一層の支援を行い、地産地消の取組を積極的に推進する。		
6	農作物有害鳥獣等駆除事業	2,516,692	継	有害鳥の予察捕獲による農作物の被害の軽減及び突発的な有害獣の出没による被害防止に努めた。特に、イノシシについては、実施隊等により58頭の捕獲に至った。また、農作物被害防止対策としては、7地区で12名の農家に対し電気柵等の設置助成を行ったほか、宮城県鳥獣被害防止支援事業を活用し、行政区ごとに取り組む物理柵設置について、5地区で7.5kmの設置を支援した。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			引き続き、農作物被害防止を図るため、農作物被害対策実施隊の協力を得て有害鳥獣の捕獲活動に努めるとともに、農家への電気柵等設置助成を継続する。また、物理柵設置についても関係行政区と連携を密にし、地域の負担軽減を図るため、宮城県鳥獣被害防止支援事業を積極的に活用し、被害拡大防止に向けて、新たに2地区で約11kmの設置を進めていく。		
7	認定農業者育成事業	2,909,316	継	後継者不足の解消に向けて、担い手となる認定農業者や新規就農者の育成確保のために関係機関と連携し支援を行った。また、本市で初となる認定農業者による農業法人(1社)が設立された。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			担い手の経営の安定化のために関係機関と連携し経営の支援をしていく。また、農地を面的に集積できるよう農業委員会と連携して支援しながら、担い手による農作業の効率化を図るとともに、法人化等による農業経営に向けた支援を進めていく。		

【商業・観光】

- ・商店街の活性化や観光振興に向け、しんまち地区の活性化を推進します。
- ・富谷の歴史・文化資源や物産・イベントなどを活かした、地域の魅力づくりを推進します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	街道まつり運営事業	5,689,266	新規	市の歴史の原点である「富谷宿」が、2020年に開宿400年を迎えるにあたり、地方創生推進交付金を活用し、イベントとして平成30年10月13日ふるさと富谷の歴史と絆をつむぐ市民総参加の「富谷宿街道まつり」を開催した。18,399人が来場し、地域活性化と市民の親睦を図った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
				引き続き、地方創生推進交付金を活用し、2020年開宿400年祭へ向けて、熊野神社例大祭との合同開催に向けた協議を進めるなど、しんまちの歴史と魅力の創造や情報の発信に努めるとともに、「しんまち地区活性化プロジェクト推進事業」の展開を図り、「街道まつり」の一層の賑わいに努める。	
2	観光物産振興対策事業	1,969,386	継続	仙台・宮城観光キャンペーンやみやまるとフェスティバルへ参加してのPR活動などを実施し、交流人口増加や経済効果に繋がるよう、地域産業の振興を図った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
				今後も継続して地場製品のPR活動を行い、地域経済活動の活性化を図るとともに、新たな観光資源の獲得に努める。	

【観光・地域振興】

- ・「スイーツのまち」をシティブランドとして確立し、富谷の魅力を発信していきます。
- ・「とみやシティブランド」を確立し、発信していきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	とみや国際スイーツ博覧会事業 (スイーツステーション基本策定分除く)	26,342,689	継続	「スイーツのまち=とみや」の実現に向けて、地方創生推進交付金を活用し、「とみや国際スイーツ博覧会」をコロンビア大使館及び富谷高等学校や専門学校との産学官連携により開催した。市内外から40,500人の方々に来場いただき、交流人口の拡大につながった。 また、出展者(58店舗)の協力により、「とみやスイーツ」の新商品の開発や6次化を見据えた「とみやスイーツ」の可能性を高めることができた。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
				交流人口5万人への拡大や6次化を見据えた新商品の開発等、スイーツを通じた新たな「とみやシティブランド」の確立を目指すため、地方創生推進交付金を活用し、令和元年度も継続して「とみや国際スイーツ博覧会」を実施する。 また、海外のスイーツや文化に触れる機会を創出し、とみやスイーツのブランド強化や子どもたちの国際感覚の醸成に努める。	

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	とみやスイーツ活性化事業	207,874	継続	とみやスイーツ基金を活用し、あけの平小学校において、「スイーツ教室」や震災復興の一環として福島県飯館村のかぼちゃ「いいたて雪っ娘」の栽培・収穫を行い、「とみや国際スイーツ博覧会」で市内スイーツ店がスイーツの原料として使用し販売された。 また、富ヶ丘小学校及び富谷小学校では、養蜂（はちみつプロジェクト）による環境教育を学ぶ授業を実施した。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組 「スイーツ教室」や「養蜂等による環境教育」など、とみやスイーツを通じ、子どもたちへの継続的な教育活動や地域活動の取組への支援を行い、子どもを社会とつなぎ、子どもと未来をつなぐ学びの場を積極的に提供していくことで、「スイーツのまち=とみや」のブランド力強化を目指す。 基金を通して、「食育(地場産品)」、「キャリア教育」、「震災復興支援」など、様々な観点から、子どもたちの教育に寄与する取組を進める。	
3	とみやスイーツ基金費	1,535,000	継続	基金を通して子ども達の教育に寄与する取組を行いながら、とみや国際スイーツ博覧会では25件、ふるさと納税として15件、その他賛同企業から1件、合計41件の寄附を受け、基金への積立を行った。(平成30年度末基金現在高2,549,381円)。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組 「とみや国際スイーツ博覧会」への出展者や「ふるさと納税」による寄附の協力を求めながら、基金を活用した「とみやスイーツ活性化事業」を通して、子ども達の教育活動等に寄与する取組を継続し、「スイーツのまち=とみや」のブランド力の強化を目指す。	
4	スイーツの駅整備事業（スイーツ博覧会事業予算）	2,916,000	継続	「スイーツのまち=とみや」のシティブランドの確立を目指し、地域経済の活性化や地域産業の持続的な発展・交流人口の拡大を図るための拠点整備を検討するにあたり、地方創生推進交付金を活用し「富谷市スイーツステーション基本構想」の策定を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組 基本構想を踏まえ、「富谷市スイーツステーション」の整備と持続可能な運営を目指し、地方創生推進交付金を活用し、基本計画を策定する。	

第3章 安全で自由に移動できる便利なまちを創ります

【公共交通】

- ・生活圏域の実態を踏まえた公共交通のあり方について検討していきます。
- ・市民ニーズに対応した、利便性の高い市民バスの運行を進めます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	新公共交通システム推進事業 (公共交通ランドデザイン策定事業)	10,466,000	継続	国土交通省の「街路交通調査費補助金」を活用し、本市が目指すべき交通の将来像や、都市交通体系等のあり方について取りまとめ、「富谷市公共交通ランドデザイン(都市・地域総合交通戦略(基本構想))」の策定を行った。	企画部 企画政策課 交通政策推進室
				今後の取組 「富谷市公共交通ランドデザイン(基本構想)」の策定を踏まえ、施策の具現化を図るため、引き続き、「街路交通調査費補助金」を活用して都市・地域総合交通戦略(基本計画)の策定を進める。	
2	市民バス乗り継ぎ運行事業	861,840	継続	昨年度までの実証運行の結果を踏まえ、「イオン富谷店」を拠点とした市民バスと民間路線バスの泉中央駅区間の低額乗り継ぎ運行を実施した。	企画部 企画政策課 交通政策推進室
				今後の取組 「イオン富谷店」を拠点とした乗り継ぎ運行を継続実施し、民間事業者と連携しながら、仙台市への交通利便性の向上に努める。	
3	市民バス運営事業	40,377,747	継続	主要な公共交通機関である民間路線バスを補完し、交通不便地域の解消を図りながら、利便性の高い地域交通の環境形成に努めた。(市内6路線。バス5台)	企画部 企画政策課 交通政策推進室
				今後の取組 「公共交通ランドデザイン(基本構想)」の策定を踏まえ、市民バスの路線や時刻等について、総合的な再編の検討を進める。	

【道路】

- ・誰もが利用しやすい道路ネットワークの充実・強化を推進します。
- ・歩行者や自転車利用者の安全が確保された身近な道路の整備を推進します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	市道穀田三ノ関線道路改良事業	198,416,162	継	富谷小学校及び富谷中学校周辺の朝夕の通勤通学時間帯に発生する慢性的な渋滞を解消し、児童・生徒の安全と車両の円滑な通行を確保するため、平成29年度に用地買収と物件補償に着手し、平成30年度から工事に着工した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			令和元年度も継続して工事を実施し、令和2年度に全線2車線を完成させ、供用開始を目指す。		
2	側溝整備事業	75,938,040	継	太子堂、富ヶ丘、鷹乃杜、とちの木の4地区とその他の市道において、側溝の有蓋化による排水機能の改善と歩行者の安全を確保するため、有蓋化工事を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			側溝に蓋が設置されていない地区において、計画的に有蓋化工事を進める。		
3	主要幹線市道舗装修繕事業	118,597,200	継	市道幹線道路の安全な通行を確保するため、国の交付金事業を活用して、熊谷小野線外1路線において劣化した舗装の修繕工事を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			交付金の採択基準の見直しにより、一部路線が交付金事業の対象外となったため、新たな道路舗装個別修繕計画を策定し、令和2年度からの交付金事業採択を目指す。		
4	市道維持管理事業	203,097,374	継	市道において、歩行者や通行車両の安全と快適性を確保するため、側溝の破損や劣化した舗装の補修等を実施した。また、冬期間には、幹線道路等において積雪や路面凍結による通行障害が発生しないよう、除雪や融雪剤の散布を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			定期的な道路パトロールに加え、郵便局等と連携を図りながら道路の破損箇所の早期発見に努め、安全な道路の維持に努める。		

※No.3の「主要幹線市道舗装修繕事業」は、平成30年度一般会計予算の「市道二・三ノ関線外8路線舗装修繕事業」に計上しています。

第4章 住み心地の良さを実感できる豊かなまちを創ります

【土地利用】

- ・安全・安心に配慮した土地利用を推進します。
- ・緑豊かな自然と都市的利用とのバランスが取れた土地利用を推進します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	都市計画事業	4,484,568	継続	<p>仙塩広域都市計画第7回定期見直しにおいて、明石台東地区を新たに市街化区域に編入した。また、成田二期東地区及び成田二期西地区については、県に対して市街化区域編入の申出を行い、関係機関との協議・調整を図るとともに、地元説明会を開催し、事業に向けた準備を進めた。</p> <p>開発行為については、安全で安心な土地利用を推進するとともに、良好な景観形成に配慮した。</p> <p>地区計画設定地区については、届出書による建築等の内容確認と指導により、良好な環境の維持・形成に努めた。</p> <p>なお、ひより台二丁目地区計画については、未利用地の有効活用を促進するため、都市計画の変更を行った。</p>	建設部 都市計画課
				<p style="text-align: center;">今後の取組</p>	
				<p>本市が人口ビジョンに掲げる将来人口(2060年:6万人)を目指し、都市の持続的な発展を推進するため、自然環境や優良農地を保全しながら計画的な土地利用を進める。</p> <p>また、新たな市街地整備にあたっては、説明会を開催し、事業に対する理解が得られるように努める。</p>	

【住宅・公園・上下水道】

- ・潤いと安らぎを誇れる、緑豊かな居住環境の創出を図ります。
- ・市民や企業等との協働による、快適で魅力的な居住環境の創出を図ります。
- ・安全安心な水の安定供給と衛生的な水環境を守ります。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	市営住宅維持管理事業	13,642,001	継続	<p>低廉な家賃で快適な住環境を確保するため、適切な維持管理に努めた。</p> <p>平成30年度から、国の交付金を活用して公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅の修繕工事に着手し、西沢1工区の4棟8戸について屋根及び外壁の塗装工事等を行った。</p>	建設部 都市計画課
				<p style="text-align: center;">今後の取組</p>	
				<p>適切な維持管理により、快適な居住環境を確保する。</p> <p>公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕工事を計画的に進め、市営住宅の更新コストの縮減に努める。</p>	

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	一般公園維持管理事業	99,242,025	継続	<p>環境保全、景観向上、防災対策等の観点から公園機能の充実に努めるとともに、市民の憩いの場や交流の場、健康づくりの場として広く活用されるよう、遊具等の補修や更新、樹木の剪定等を計画的に進め、誰もが安全で快適に利用できるよう維持管理に努めた。</p> <p>平成30年8月1日には、明石台八丁目第1・第2・第4公園を供用開始し、都市公園数は88か所、総面積は651,670㎡となった。</p> <p>遊具や施設については、巡回や点検等による問題箇所の早期発見と対応により、事故を未然に防止し、安全に利用してもらうことができた。</p> <p>良好な環境を維持するための除草業務は、公園・緑地共に原則年2回とし、夏祭りなどを行う公園は年3回実施した。</p>	建設部 都市計画課
				今後の取組	
				<p>引き続き、市民のニーズに応じた公園や緑地の整備を進める。</p> <p>既存の公園については、遊具等の施設の補修や更新、樹木の剪定等を計画的に進め、誰もが安全で快適に利用できるよう維持管理に努める。</p>	
3	上水道施設維持管理業務	195,025,593	継続	<p>配水池やポンプ場などの機器、道路に埋設された配水管等を適正に維持・管理し、水道水の安定供給を図るため、富ヶ丘、鷹乃杜地区の老朽化した配水管の更新工事等を実施した。</p> <p>また、土砂災害特別警戒区域に指定された鷹乃杜浄水場南側法面の改修工事に着手した。</p> <p>このほか、富谷配水池（シンフォニータワー）の一般開放を実施し、市民の皆様に展望台からの景色を眺めていただきながら、水道事業への理解を深めていただいた。</p>	水道事業 上下水道課
				今後の取組	
				<p>安全な水道水を安定して供給するため、水質管理の徹底と水道施設の適切な維持管理に努める。</p>	
4	下水道施設維持管理業務	185,552,389	継続	<p>汚水管やポンプ場の下水道施設を適正に維持・管理し、事故防止と施設の延命化を図るため、ひより台第2汚水中継ポンプ場改築工事、富谷1号汚水幹線人孔改築工事などを実施した。</p>	建設部 上下水道課
				今後の取組	
				<p>下水道サービスを将来にわたって安定的に提供するため、下水道施設の適切な維持管理や計画的な施設の改築に努める。</p>	

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	合併処理浄化槽設置事業	8,560,852	継続	公共下水道処理区域外において、合併処理浄化槽の普及促進と適正な維持管理による公衆衛生の向上を図るため、浄化槽設置4件、維持管理352件について費用の一部を補助した。	建設部 上下水道課
			今後の取組		
			各種補助事業の普及啓発を図り、合併処理浄化槽の整備と適正な維持管理を促し、水洗化率の向上と公共用水域の水質保全に努める。		
6	下水道事業企業会計移行業務	13,937,400	継続	令和2年4月からの地方公営企業法適用に向け、円滑に移行するため、保有する固定資産の調査や工事台帳の作成、会計システムの改修などを行った。	建設部 上下水道課
			今後の取組		
			平成30年度で完了した資産調査の結果を基に、資産評価を実施するとともに、法適用に向けての職員研修及び企業会計システムの仮運用を令和元年度に行う。		
7	(仮称)「やすらぎパークとみや」整備事業	5,886,000 (繰越明許費)	継続	平成29年度から繰り越した公営墓地とパークゴルフ場を一体整備するための「基本計画」の策定が完了した。 また、策定にあたっては、候補地の住民への説明会及び地権者への説明を実施し、理解を得ることに努めた。	市民生活部 生活環境課 教育委員会 教育部 生涯学習課
			今後の取組		
			「基本計画」に基づき、造成に向けた「測量調査・基本設計」策定業務、及び造成工事に向けた作業に取り組む。		

※No.6の「下水道事業企業会計移行業務」は、平成30年度下水道事業特別会計予算の「下水道総務に要する経費」の中に計上しています。

【自然環境・公園】

- ・緑豊かな自然環境を保全しながら、積極的に活用します。
- ・自然環境を次世代に継承していくため、市民との協働による適切な維持管理に努めます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	大亀山森林公園維持管理事業	16,502,606	継続	<p>大亀山森林公園の魅力である豊かなみどりと良好な環境を維持するため、除草や支障木伐採等を実施した。</p> <p>利用者の安全を確保するため、施設や遊具の巡回点検による問題箇所の早期発見と対応により、事故を未然に防止し、安全で快適に利用してもらうことができた。</p> <p>また、建設から30年になるとうする展望台について、今後の方向性を検討するための作業に着手した。</p>	建設部 都市計画課
				<p>今後の取組</p> <p>レクリエーション拠点施設である大亀山森林公園は、引き続き、豊かな自然との調和を図りながら、誰もが安全で快適に利用できるよう園内の環境整備と施設等の適正な維持管理に努め、一層の利用促進を図る。</p> <p>なお、公園の安全を確保するため、展望台の現在の状況を調査し、展望台の今後の取扱いを検討する。</p>	
2	河川維持管理事業	15,890,856	継続	<p>河川の災害防止と環境保持のため、堆積土砂の撤去や、調整池及び附属施設の除草などを実施し、適正な維持管理を行った。</p> <p>また、河川清掃等に協力をいただいている河川愛護会等に対し、参加者の負担を軽減するための助成を実施した。</p>	建設部 都市整備課
				<p>今後の取組</p> <p>河川の維持管理は、自然環境の保全とともに治水・利水上からも重要であるため、河川管理者が適正に維持管理を行うとともに、引き続き河川愛護会の協力が得られるよう、地域との連携に努める。</p>	

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第1章 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

【教育・青少年健全育成】

- ・心身ともに健やかで豊かな人間性を育む教育を推進します。
- ・学校、家庭、地域が連携し、子どもを守り育てる体制を構築します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	いじめ問題対策推進事業	282,600	継続	いじめの防止、早期発見及びいじめへの対処を総合的かつ効果的に推進するため、1回の連絡協議会と4回の調査委員会、3回の合同会議を開催し、富谷市立小中学校のいじめの状況報告といじめ防止や解決に向けた対策等について協議した。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組 児童生徒が安心して学校生活を送れるように、人権、法律、発達等各専門分野の委員の意見を聞き、具体策を講じて、いじめの防止といじめ事案の解決を目指す。	
2	スクールカウンセラー事業	682,679	継続	専門的な知識・経験を持ったスクールカウンセラーを今年度から全小中学校に配置し、児童生徒、保護者や教諭などからの相談に応じ、児童生徒の悩みや問題行動等の改善に取り組んだ。 小学校では1,061件、中学校では686件の相談件数があった。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組 学校における生徒指導体制との効果的な連携を図りながら、悩みを抱えている児童生徒や保護者に対して支援や助言を行い、改善に取り組む。 また、スクールソーシャルワーカーや子どもの心のケアハウス等との連携も図っていく。	
3	スクールソーシャルワーカー事業	1,789,415	継続	昨年度に引き続き、2名のソーシャルワーカーを配置し、小・中学校を定期的に巡回しながら、児童生徒が抱える様々な問題や生徒指導上の課題の対応についての支援を行った。また、子どもの心のケアハウスのコーディネーターも兼ねながら不登校等の支援に努めた。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組 今後も、課題等の解決に向けた巡回相談や家庭訪問等により、児童生徒の抱える様々な問題への対応や心のケアのための対策を図る。また、子どもの心のケアハウスとの連携を図りながら支援に努める。	
4	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	16,257,957	新規	平成30年4月から、東日本大震災の影響を始めた様々な要因により心のケアを必要とする児童生徒や保護者及び心の問題から生じる不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱える児童生徒の学校復帰や自立支援を目的としてスタートした。9月には、県補助金を活用し、拠点となるみやぎ子どもの心のケアハウス「ぼんぼひろ場 TOMIYA」をけやき館内に設置した。 スーパーバイザー1名を中心に、コーディネーター3名、支援員3名の体制のもと、ケアハウスの周知を図り、支援に努めた。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組 子どもの心のケアハウスの周知の徹底と理解を図る。 また、学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーやけやき教室など関係機関との連携を図り、適切な支援に努める。	

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	小中学校要・準要保護児童生徒援助費補助事業	26,205,479	新	経済的理由によって就学困難な児童，生徒の保護者に対して就学援助を行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
			継	今後の取組	
			今後、経済的理由によって就学困難な児童，生徒の保護者に対して，個別案内や広報等において周知を図り，支援を行う。		

【教育・国際交流】

- ・グローバル社会に順応できる感性と国際理解を深める教育を推進します。
- ・主体的に学ぶ意欲を高め，確かな学力と創造性を育み，将来社会人として自立するために必要な能力や態度を育成します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	外国青年招致事業	22,281,426	新	外国語指導助手(A L T)5名を活用し，言語，文化の理解や積極的なコミュニケーションの育成などに努めながら，小中学校のほか，公民館，児童クラブ，幼稚園，保育所への派遣も実施し，子どもたちの外国の文化への興味関心を高めるなど，多文化交流を図った。	教育委員会 教育部 学校教育課
			継	また，小学校に配置の英語等支援員と合同の情報交換会を実施し，指導等に関わる統一事項の確認や意見交換を行い，指導の向上につなげた。	
			今後の取組	令和2年度から実施される学習指導要領改訂に伴い，小学校において，外国語の授業のスムーズな導入を目指し，英語等支援員との合同の情報交換会や農村づくり研修会，スキルアップ研修会等を通して準備を進める。 また，幼稚園，児童クラブ等への派遣活動も引き続き推進していく。	
2	中学生海外研修派遣事業	5,209,936	新	平成30年7月25日から平成30年7月28日の日程で，台湾の台北市方面を中心に平成30年度中学生海外研修派遣事業を実施した。生徒25名(各中学校5名)と中学校教員5名，副市長(団長)，教育委員会2名の総勢33名参加のもと，桃園市の中学生との交流やホームビジット，現地日系企業の工場見学とワークショップなどを実施した。	教育委員会 教育部 学校教育課
			継	平成30年度については，予定通りのプログラムを実施し，生徒・引率者ともに元気で帰国した。研修後に実施した報告会では，外国の中学生や人々との触れ合い，英語を使って行動する積極的な態度など，参加生徒たちの多くの学びと大きな成長につながる成果が見られた。	
			今後の取組	スケジュールの見直しなど事業の課題を検証し，国際理解，リーダー養成等，より学びの多い充実した研修になるように努める。 また，有得雙語中小生との相互交流に向けて準備を進める。	

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	市立小学校英語等支援員配置業務	7,506,450	継	令和2年度からの指導要領改訂における英語必修化に対応するため、引き続き全小学校に8人の英語等支援員を配置し、教諭やALTの英語活動や学習指導の充実を図った。 また、ALTと合同の情報交換会を実施し、指導等に関わる統一事項の確認や意見交換を行い、指導の向上につなげた。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			引き続き、各小学校へ英語等支援員を配置し、英語活動や国際理解教育を推進する。 また、ALTとの合同の情報交換会や個別の打合せ等を通して連携を図り、令和2年度からの学習指導要領に備える。		
4	市立小中学校コンピュータ教育事業	93,174,289	継	各小中学校において、ICT機器、ソフトウェア、コンテンツのリース継続を行った。 令和2年度から導入の小学校コンピュータ機器等賃貸借契約に向け、各小中学校のICT担当教諭と1回目の情報交換等を行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			各小中学校のICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図り、学習環境の整備を推進する。 また、令和2年度からの新たな小学校コンピュータ機器の導入については、新学習指導要領を踏まえながら、各小中学校のICT担当教諭等との情報交換を重ねながら準備を進め、ICT環境の更なる充実を図る。		
5	市立幼稚園運営・維持管理事業	26,327,019	継	市立幼稚園2園の保育室にエアコンを設置し、園児の健康面への配慮と快適な教育環境を整え、幼児教育の充実を図った。 7月にユネスコスクール加盟を果たした。 自然体験やリサイクル学習、地域交流を行い、幼児の豊かな心の育成と健康の推進に努めた。 市立幼稚園の今後の運営については、富谷市立幼稚園運営審議会の答申を基に民営化についての方向性を検討した。	教育委員会 教育部 教育総務課 学校教育課
			今後の取組		
			新しい学習指導要領を踏まえながら、社会情勢や家庭環境を的確に捉え、現状に即した幼児教育に努める。 ユネスコスクールの理念を念頭におき、各園の特色を生かしながら、さらにユネスコスクール等の実践と推進を図っていく。 富谷市立幼稚園運営審議会の答申を踏まえ、まずは東向陽台幼稚園の民営化を進める。		

※No.3の「市立小学校英語等支援員配置業務」は、平成30年度一般会計予算の「市立小学校運営事業」の中に計上しています。

第2章 あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

【生涯学習】

- ・市民の創造性や心豊かな人間性を育むための生涯教育環境の整備に努めていきます。
- ・あらゆる世代の多様なニーズに的確に応じた学習機会を充実していきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	生涯学習推進事業	19,068,662	継続	生涯学習専門指導員・相談員や社会教育指導員等を配置し、生涯学習推進体制の充実を図った。 令和4年度の富谷市民図書館開館に向けて、市民参加型デザイン会議のほか、パブリックコメントやサウンディング型市場調査を実施し、「富谷市民図書館整備基本計画」を策定した。なお、外部資金等の適切な管理運営を図るため「富谷市民図書館基金条例」を制定した。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				生涯学習の多様なニーズに対応するため、今後も専門指導員、社会教育指導員を活用し、推進体制の強化・充実に努める。 また、図書館整備に関しては、クラウドファンディングをはじめとした外部資金調達、管理運営計画の策定、設計プロポーザルの実施要領の検討などを進める。	

【スポーツ・レクリエーション】

- ・だれでも、どこでも気軽に親しむことのできる生涯スポーツ・競技スポーツの振興に努めます。
- ・気軽に親しみやすいスポーツ施設・環境の整備充実を図ります。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	総合運動公園運営・維持管理事業	47,885,267	継続	スポーツセンター屋根塗装工事（平成30年度から平成31年度へ繰越）を実施するなど、利用者の安全面に配慮した取組を行った。 また、トレーニング機器の定期的な更新を進め、市民ニーズに応じた施設の充実を図り、市民の体力づくりの推進に努めた。 なお、当該施設の指定管理業務委託については、利用者への影響等を考慮し、導入を見送ることとしたが、継続的に検証を進めることとした。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				施設の計画的な整備・改修を行うことで機能の充実を図り、利用者の利便性と安全性の向上に努めるとともに、市民のニーズに応じた新たな事業の検討を進める。	

第3章 伝統と文化を誇れるまちを創ります

【芸術・文化】

- ・宿場町の歴史と伝統を次世代に継承していく取り組みを進めます。
- ・未来へとつないでいく新たな文化力の育成を促進していきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	街道まつり運営事業（再掲）	5,689,266	新規	市の歴史の原点である「富谷宿」が、2020年に開宿400年を迎えるにあたり、地方創生推進交付金を活用し、プレイベントとして平成30年10月13日ふるさと富谷の歴史と絆をつむぐ市民総参加の「富谷宿街道まつり」を開催した。18,399人が来場し、地域活性化と市民の親睦を図った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				引き続き、地方創生推進交付金を活用し、2020年開宿400年祭へ向けて、熊野神社例大祭との合同開催に向けた協議を進めるなど、しんまちの歴史と魅力の創造や情報の発信に努めるとともに、「しんまち地区活性化プロジェクト推進事業」の展開を図り、「街道まつり」の一層の賑わいに努める。	

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	民俗ギャラリー運営・維持管理事業	2,994,596	継続	民俗ギャラリーの活動を通して、文化財の保護や啓発・周知を行うとともに、「内ヶ崎作三郎企画展」を開催し、先人の偉業を称えた。 また、街道まつりに合わせ企画展を実施するなど、来館者の増加につながる取組を進めた。 なお、平成30年7月の富谷市まちづくり産業交流プラザへの移転以降、年間来館者数は前年の約2.5倍となり、多くの方々に利用いただいた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組 しんまち地区の更なる活性化に繋がるよう、集客性の高い企画展の開催や、地域に根ざした文化財や歴史資源を伝承する取組を積極的に進める。 また、富谷宿開宿400年祭を見据え、歴史的価値の高い建築物の保全や工夫を凝らした企画展等の取組を進め、しんまち地区の活性化と併せて、多種多様な展開を図る。	
3	マーチングフェスティバル運営事業	2,460,305	継続	市内の小学校金管バンドを中心に、県内からのマーチングバンドなどが出場し、多くの観客を感動させている。 また、子ども達の音楽的情操を高めるとともに、青少年健全育成にも貢献している。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組 「香り高い芸術・文化のまち とみや」の発展を目的に、市内各小学校の金管バンドと招待団体の参加により子ども達の音楽的情操を高め、青少年健全育成を図る。	

第4章 地域で子育てを支えるまちを創ります

【子育て支援】

- ・子育て世代から好まれる環境を創出するため、安心感に包まれる子育て支援サービスを提供します。
- ・子どもたち自身が安心して過ごせる環境づくりや、子どもの育成を支援する制度の充実を図ります。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所運営事業	808,504,248	継続	運営事業者の理解と協力の下で、会議開催等情報交換を密にし、安心・安全な保育所運営に努めるとともに、小規模保育所2園の開園により、平成30年度待機児童ゼロ達成に大きく寄与した。 また、多様化する保育ニーズに対応するため特別延長や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
				引き続き、各運営事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、新たな小規模保育所の整備を進め、待機児童ゼロの達成と児童福祉の更なる増進に努める。 また、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の実施に向けて、国の動向を注視し、保護者への周知など早めの対応を行う。	

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	認可外保育所運営費補助事業	4,502,402	継続	待機児童対策と保育の質の確保を図るため、運営費の補助を行うとともに、保育施設間における保育料の保護者負担の格差是正を図るため、保護者に対し、保育料の一部助成を行った。 また、市内の認可外保育施設が平成31年3月に閉園したことにより、新年度の保育所申請が増加した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			認可外保育施設に関しては、保育無償化により、令和元年10月以降、国からの補助が見込まれるため、保育料の一部支援を継続し、保護者の経済的負担の軽減に努める。		
3	保育所運営・維持管理事業	129,677,999	継続	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理に努め、適切な保育環境の確保を図るとともに、職員研修等を通じ、保育の質の向上に努めた。 また、保育士確保に努め、平成30年度待機児童ゼロの実現に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			引き続き、適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロ達成に向けて保育士の確保を図るため、関係機関等へ更なる働きかけを行う。		
4	病児・病後児保育室運営事業	11,451,840	継続	就労している保護者の児童が病気、又は病気回復期にあるため集団保育が困難な場合において、委託する診療所等で、一時預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行うことにより、児童の健全育成に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			令和元年度に事業を行っている診療所等の移転が予定されており、引き続き、病児保育ができる環境を確保し、保護者の子育てと就労等の両立の支援に寄与し、児童の健全育成に努める。		
5	子育て支援事業	20,800,143	継続	とみや子育て支援センター（とみここ）を拠点とし、乳幼児健診や各種教室、育児相談等の事業を展開し、子育ての相談窓口として定着した。 また、「あそびのひろば」や「子育て講座」にて祖父母向けの「孫育て講座」など、母子交流機会を創設し、家族で子育てに前向きに取り組めるような支援事業を開催することができた。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			今後も育児に対する保護者のニーズを的確に捉え、健診や育児教室等のほか、「とみここ」を活かした交流機会の拡充、気軽に相談できる環境整備に努める。乳児期の栄養相談のニーズが高いことや、乳幼児健診で見える食生活での課題へのアプローチとして、令和元年度より「ばくばく離乳食教室」（1歳1か月～2か月）を開催する。		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
6	妊婦支援事業	38,179,955	継	<p>健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう、妊婦健診の助成を行い、経済的支援に努めた。</p> <p>また、「とみここ」にて、母子手帳の交付を行うとともに、妊娠を機に母体や家族の健康に関心を持てるようプレママ学級等で食事や生活についての健康教育を行った。支援が必要な妊婦に対しては、個々の問題に応じ、電話や訪問等での相談を細やかに実施した。</p>	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			<p>若年、経済困窮、未入籍、疾患等様々な課題を抱える妊婦や周囲からの育児サポートが難しい妊婦等に対し、妊娠中から関わりを持つ機会をつくり、産後の包括的支援につなげるように努める。</p> <p>また、妊娠期から父性を高め、育児がスムーズにいこうに、夫へのアプローチとして「プレママ・プレパパ教室」を開催していく。</p>		
7	経観児ケア事業	2,360,220	継	<p>発達に課題がある子どもと保護者を対象に、発達の特徴を共有し、子どもに合わせた関わりができるよう発達相談や遊びの教室、勉強会等を開催した。</p> <p>令和3年度の乳幼児精神発達精密検査（児童相談所）の市町村移管へ向け、正規職員の臨床心理士を中心に、発達検査や所属集団への助言等を含めた発達相談を実施した。</p>	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			<p>とみここに臨床心理士が配置され、身近に相談できる環境があることを更に周知する。また、保護者や支援者が子どもへの理解を深め、適切な療育や支援を受けられるような相談の場を充実させていく。今後も児童相談所をはじめとした関係機関と連携し重層的な支援を行っていく。</p>		
8	放課後児童クラブ運営事業	159,420,403	継	<p>委託業者の協力の下で、会議開催等情報交換を密にし、施設の保全等も含め、安心・安全な児童クラブ運営に努めた。</p> <p>また、唯一学校敷地外で活動していた富谷小学校児童クラブの設計に着手した。</p>	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			<p>運営委託事業者と連携を密にするとともに、事業者の専門性を活かし、児童の放課後健全育成事業の一層の充実に努める。</p> <p>入所児童の増加により、定員を上回った場合、学校長期休業中において、学校の空き教室等を利用したサテライトの実施を行う。</p> <p>また、平成30年度に設計業務を終えた富谷小学校児童クラブ棟の令和元年度内での開設を進める。</p>		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
9	子ども医療費助成事業	273,584,825	継	18歳年度末までの子を持つ保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの疾病の早期治療につなげるとともに、子育て世代の保護者の経済的負担の軽減に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
				引き続き、児童福祉の増進に寄与するため、子どもの適切な医療機会の確保と子育て世代の保護者の経済的負担の軽減を図り、所得制限の撤廃についても検討を進める。 また、子ども医療費については、全国一律の保障制度とすることや、国保の国庫補助の減額調整措置の全面廃止を市長会等を通じ、引き続き、国に要望していく。	
10	子ども・子育て支援事業	0	継	平成30年10月に日本ユニセフから「日本型子どもにやさしいまちモデル検証作業参加自治体」の委嘱を受け、世界子どもの日である11月20日に「富谷市子どもにやさしいまちづくり宣言」を行った。 また、子どもにやさしいまちとしての意識共有を図るため、庁内連携会議を4回開催した。 なお、現行の子ども・子育て支援計画の終期が、令和元年度であることから、令和2年度を始期とする次期計画の策定に向け、ニーズ調査(アンケート調査)分析業務の発注・契約を行った。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
				引き続き、子どもにやさしいまちづくり検証作業を実施し、チェックリストにおける本市特有の課題を1項目設定する。 次代の担い手となる子ども達が、主体的に考え参画できる「子どもにやさしいまち」を目指し、庁内関係各課で検討を行うとともに、ニーズ調査(アンケート調査)分析業務も進め、令和2年度を始期とする、次期子ども・子育て支援事業計画に活かしていく。	

第3編 元気と温かい心で支えるまち！

第1章 あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

【高齢者支援】

- ・高齢者が住みなれた地域で生涯安心して暮らせる環境づくりを推進します。
- ・高齢者の心と身体の健康と生きがいのある生活を支援します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	福祉健康センター管理事業	22,367,722	継続	<p>富谷市社会福祉協議会を指定管理者として業務を委託し、高齢者の介護予防拠点として運動教室のほか、季節行事も事業に取り入れ、参加しやすい工夫及び効率的・効果的な介護予防事業の実施に努めた。</p> <p>また、施設の老朽化に伴う修繕実施のため、施設利用の制限を行ったことより、利用者数は前年度と比較してやや減少した。</p>	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			<p>今後も介護予防の拠点施設として、指定管理事業者と一層連携を密にし、高齢者の健康づくり事業の発信に努めるとともに、住民ニーズに合った事業展開に努める。また、施設の老朽化が進んでいることから、緊急性のあるものから優先順位を決め、施設の適切な維持管理に努める。</p>		
2	高齢者交流事業	1,708,234	継続	<p>高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康の維持を目指し、それぞれの地区特性に応じて自立した活動に取り組む「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援した。平成30年4月には明石台1丁目ゆとりすとサロンが誕生し、開催地区は22か所、参加登録者は1,060名となった。また、支え手となる「地域サポーター」等の養成に努め394名となった。</p> <p>なお、平成30年9月20日にメンバー・サポーターが一堂に会した全体交流会を開催し、460名の参加があった。</p>	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			<p>「ゆとりすとクラブ・サロン」については、引き続き、各地区の自立した運営を支援するとともに、市民・町内会・社会福祉協議会等と連携を図りながら毎年1か所程度の新規設立を目指すとともに、各地域における仲間づくりの取組への支援も含め、地域の人が地域の人を支える地域づくりを推進する。</p>		
3	地域包括支援センター運営事業(特別会計)	45,026,933	継続	<p>平成30年10月に「富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター」を新たに設置した。市内の生活圏域全てに3か所の委託型地域包括支援センターを整備し、市直営の保健福祉総合支援センターは基幹型・機能強化型として位置付けた。</p> <p>各センターにおいて、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等を推進したことにより、地域の身近な支援機関として、市民の理解が進んだ。</p>	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			<p>市直営の保健福祉総合支援センターは、基幹型・機能強化型として各圏域の地域包括支援センターを統括するとともに、センター間の連携を深め、更なる地域包括ケアの深化・推進を図る。</p>		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	介護予防・日常生活支援サービス事業(通所事業) (特別会計)	32,932,340	継続	平成30年度より要支援相当の高齢者を対象に、従来の「通所介護相当サービス」及び「筋トレ型通所サービス」に対して事業者指定制度を導入・実施し、要介護状態への移行防止に努めた。筋トレ型通所については、運動サポーター等市民の協力のもと実施したことにより、市民の健康維持・役割の創出へつなげた。サロン型通所サービスについては、一般介護予防事業へ再編し、事業の拡充を図った。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			筋トレ型通所サービス・通所介護相当サービス共に、事業所指定によるサービスを提供し、また、各圏域地域包括支援センターとも連携を図り、対象者の状態に合わせたサービス選択・自立に向けた支援を継続する。		
5	介護予防・日常生活支援サービス事業(訪問事業) (特別会計)	7,609,611	継続	要支援相当の家事支援が必要な高齢者を対象に、訪問介護相当サービスに加え、平成30年度に設立した市民団体「まごの手」により、生活支援型訪問サービス事業を実施した。生活支援型訪問サービスについては、事業の担い手となる「生活支援員」の養成を継続実施した。それにより、市民が市民を支える仕組みが構築され、利用者・生活支援員共に増加した。	保健福祉部長寿福祉課
			今後の取組		
			対象者の状態に合わせたサービス選択を促し、利用者が自立した生活を継続できるよう支援する。また、増加する対象者ニーズに対応できるよう、生活支援員の養成を継続して行う。		

※No.2の「高齢者交流事業」は、平成30年度一般会計予算の「一般介護予防事業」として計上しています。

【健康・保健】

- ・生涯を通して、健康で心豊かな生活を送れるよう、健康維持・増進に取り組む環境づくりを進めます。
- ・子どもから高齢者まで、あらゆる世代の健康意識を高め、市民主体の健康づくりを促進します。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	住民検診事業	158,209,446	継続	休日・夜間検診や胃がん未検者検診の実施、子宮がん検診と乳がん検診の無料クーポンの発行のほか、関係機関協力のもと、受診率向上に努めた。また、精密検査対象者への受診勧奨及び受診状況の把握を行い、早期治療及び重症化予防に努めた。	保健福祉部健康推進課
			今後の取組		
			休日・夜間検診や胃がん未検者検診、関係機関の協力のもと受診勧奨周知啓発などを継続するほか、子宮がん検診無料クーポン発行の対象拡大や乳がん検診時の未就園児見守りサービスの導入など受診体制の整備を図り、受診促進に努める。また、検診結果を健康管理に活かすための働きかけを行う。		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	健康づくり事業	1,892,251	継	健康課題である高血圧・高血糖予防を重点的に、健康推進委員会や関係機関・団体と連携し、「塩エコキャンペーン」を実施し、適塩の推進及び糖尿病予防の普及に努めた。 また、運動習慣の定着化を推進するための運動教室や糖尿病予防をテーマに市民公開講座を開催し、定員を大きく上回る約160名の参加者があり、多くの市民が糖尿病予防について学ぶ機会となった。	保健福祉部 健康推進課
			今後の取組		
				健康推進計画に基づき、関係機関と連携し、高血圧及び高血糖予防について、周知啓発を行うほか、生活習慣改善事業等により、市民の健康づくりを推進する。また、健康増進法の一部改正の施行による望まない受動喫煙防止の取組について、市民等への周知啓発を行う。	
3	国民健康保険健康づくり事業(特別会計)	10,140,411	継	第2期国保データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、疾病予防事業、糖尿病腎症の重症化予防事業を実施した。 また、各種検診料助成、重複服薬指導を行うなど、国保被保険者の健康増進とともに後発医薬品の使用促進や医療費通知により医療費の認識向上を図り、医療費の適正化に努めた。	保健福祉部 健康推進課
			今後の取組		
			疾病の早期発見、早期治療、健康保持・増進を図るため、各種検診の受診率向上及び糖尿病や高血圧の予防について重点的に取り組むとともに、糖尿病性腎症の重症化予防に努める。 また、後発医薬品の使用促進、重複服薬指導による健康管理とともに医療費の適正化に努める。		

【医療】

- ・ 地域医療・救急医療体制の充実を図ります。
- ・ 国民健康保険制度の適切な運営を図ります。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	地域医療推進事業	51,867,711	継	公立黒川病院の安定的な運営及び維持管理に要する費用の一部を負担するとともに、医師会及び地域の医療機関と連携し、休日当番医事業を行い、市民の医療環境整備に努めた。 また、救急電話相談窓口「こども夜間安心安全コール」に加え、「おとなの救急電話相談」を周知し、傷病等発症時の市民の不安解消と救急医療機関の適正な利用促進に努めた。	保健福祉部 健康推進課
			今後の取組		
				救急医療をはじめ多様な医療ニーズに対応するため、医師会及び地域の医療機関等と連携し、医療サービスの充実に努める。また、大型連休等においても、市民が安心して医療サービスが受けられるよう県・医師会と連携し体制整備を図る。	

※No.1「地域医療推進事業」は、平成30年度一般会計予算の「黒川地域行政事務組合(病院運営)負担金事務」及び「黒川地区休日当番医事業」を統合したものです。

第2章 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

【障がい者支援】

- ・障がい者が自分らしい生活を営める環境づくりを進めます。
- ・障がい者を地域で支援する体制を確立し、障がい者を抱える家族支援に取り組みます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	地域生活支援事業	24,675,263	継続	障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスの給付を行った。 「地域生活支援拠点等整備事業」については、平成29年度に富谷市・黒川地域自立支援協議会内に「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」を設置し、事業開始にあたり協議検討を重ねてきた。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				平成31年4月から開始する「地域生活支援拠点等整備事業」の運用周知に努める。	
2	障がい者就労支援事業	18,338,588	継続	地域における障がい者(児)等の自立促進を目的とした富谷市地域活動支援センターの運営を富谷市社会福祉協議会に指定管理により委託し、日常生活の充実に努めた。 また、障がい者の雇用拡大をねらいとして、事業予定者へ積極的に本市のニーズ状況等情報提供に努めた結果、新たに就労継続支援事業所B型が1か所開設され、計4か所となった。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				「第6期障がい福祉計画」アンケート調査にて、就労に係る実態を把握し、障がい者を取り巻く雇用環境が拡充され、働くことによる生きがいづくりにつながるよう、障がい者就労施設設置に向けた積極的支援に取り組む。	

※No.2「障がい者就労支援事業」は、平成30年度一般会計予算の「地域活動支援センター運営事業」として計上しています。

【高齢者・障がい者支援】

- ・高齢者や障がい者の外出を支援し、交通の面からも健康維持を支えていきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者・障がい者交通対策事業 ①(「とみばす」・高齢者)	24,314,340	継続	高齢者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に記録されている70歳以上の交通機関の利用が可能な者を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。平成30年度末の交付者数は2,154名であり、交付率は38.2%となった。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				令和2年度より、交付対象要件に「60歳以上の運転免許証返納者」も加えて、拡大し運用していくとともに、アンケート調査の実施等により、市民のニーズを把握し更なる利便性の向上を図る。	

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	高齢者・障がい者交通対策事業② （「とみばす」・障がい者）	2,709,528	継続	障がい者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。 平成30年度末の交付者数は296名、交付率は22.3%となった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			地方創生総合戦略の施策のひとつに位置づけられており、部内で検討を重ねてきた。今後は、関係部署と連携を図りつつアンケート調査の実施等によりニーズの把握に努める。		
3	高齢者・障がい者交通対策事業③ （「重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業」）	641,940	新規	平成30年10月から日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、重度の障がいや要介護状態の方（要件あり）を対象とし、タクシー利用料金の一部を助成開始した。 平成30年度末の交付者数は87名、使用率は52%となった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			令和元年度に実施する「第6期障がい福祉計画策定に伴う実態把握調査」において、公共交通機関を利用できないと思われる方々の実態把握と分析を行い、今後の検討につなげる。		

第3章 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

【家族コミュニティ】

・三世代が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所運営事業（再掲）	808,504,248	継続	運営事業者の理解と協力の下で、会議開催等情報交換を密にし、安心・安全な保育所運営に努めるとともに、小規模保育所2園の開園により、平成30年度待機児童ゼロ達成に大きく寄与した。 また、多様化する保育ニーズに対応するため特別延長や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			引き続き、各運営事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実にも努めるとともに、新たな小規模保育所の整備を進め、待機児童ゼロの達成と児童福祉の更なる増進に努める。 また、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の実施に向けて、国の動向を注視し、保護者への周知など早めの対応を行う。		
2	認可外保育所運営費補助事業（再掲）	4,502,402	継続	待機児童対策と保育の質の確保を図るため、運営費の補助を行うとともに、保育施設間における保育料の保護者負担の格差是正を図るため、保護者に対し、保育料の一部助成を行った。 また、市内の認可外保育施設が平成31年3月に閉園したことにより、新年度の保育所申請が増加した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			認可外保育施設に関しては、保育無償化により、令和元年10月以降、国からの補助が見込まれるため、保育料の一部支援を継続し、保護者の経済的負担の軽減に努める。		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	保育所運営・維持管理事業 (再掲)	129,677,999	継続	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理に努め、適切な保育環境の確保を図るとともに、職員研修等を通じ、保育の質の向上に努めた。 また、保育士確保に努め、平成30年度待機児童ゼロの実現に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			引き続き、適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロ達成に向けて保育士の確保を図るため、関係機関等へ更なる働きかけを行う。		
4	高齢者・障がい者交通対策事業 ①(「とみばす」・高齢者) (再掲)	24,314,340	継続	高齢者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に記録されている70歳以上の交通機関の利用が可能な者を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。平成30年度末の交付者数は2,154名であり、交付率は38.2%となった。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			令和2年度より、交付対象要件に「60歳以上の運転免許証返納者」も加えて、拡大し運用していくとともに、アンケート調査の実施等により、市民のニーズを把握し更なる利便性の向上を図る。		
5	高齢者・障がい者交通対策事業 ②(「とみばす」・障がい者) (再掲)	2,709,528	継続	障がい者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。 平成30年度末の交付者数は296名、交付率は22.3%となった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			地方創生総合戦略の施策のひとつに位置づけられており、部内で検討を重ねてきた。今後は、関係部署と連携を図りながら関連施策の調査・研究を進めていく。		
6	高齢者・障がい者交通対策事業 ③(「重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業」) (再掲)	641,940	新規	平成30年10月から日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、重度の障がいや要介護状態の方(要件あり)を対象とし、タクシー利用料金の一部を助成開始した。 平成30年度末の交付者数は87名、使用率は52%となった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			令和元年度に実施する「第6期障がい福祉計画策定に伴う実態把握調査」において、公共交通機関を利用できないと思われる方々の実態把握と分析を行い、今後の検討につなげる。		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
7	企業誘致事業 (再掲)	37,621,957	継続	企業誘致については、企業立地奨励金により1社に対して35,950千円の支援を行った。 また、宮城県企業立地セミナーに参加(東京セミナー151社、名古屋セミナー150社)し、宮城県と連携を図りながら誘致活動を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				企業誘致及び立地企業支援として、市内立地企業と行政参加によるビジネス交流会を開催し、市内企業のネットワーク構築と新たなビジネスの創出を目指す。 また、立地環境や各種優遇制度を適切に案内し、積極的な企業誘致活動を展開する。	

【地域コミュニティ】

- ・地域の方を地域の方が支える仕組みづくりを進めます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者交流事業 (再掲)	1,708,234	継続	高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康の維持を目指し、それぞれの地区特性に応じて自立した活動に取り組む「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援した。平成30年4月には明石台1丁目ゆとりすとサロンが誕生し、開催地区は22か所、参加登録者は1,060名となった。また、支え手となる「地域サポーター」等の養成に努め394名となった。 なお、平成30年9月20日にメンバー・サポーターが一堂に会した全体交流会を開催し、460名の参加があった。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				「ゆとりすとクラブ・サロン」については、引き続き、各地区の自立した運営を支援するとともに、市民・町内会・社会福祉協議会等と連携を図りながら毎年1か所程度の新規設立を目指すとともに、各地域における仲間づくりの取組への支援も含め、地域の方が地域の人を支える地域づくりを推進する。	
2	コミュニティ助成 事業 (再掲)	2,300,000	継続	一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及啓発を目的として実施する「一般コミュニティ助成事業」の採択を受けた1町内会に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				町内会のコミュニティ活動を支援するため、引き続き当該助成事業の活用推進と補助金交付を行うとともに、新たに「青少年健全育成助成事業」の活用について周知等を行い更なる地域コミュニティ活動の充実・強化につなげる。	

※No.1の「高齢者交流事業」は、平成30年度一般会計予算の「一般介護予防事業」として計上しています。

【地域活動】

- ・地域福祉を支え、担う人材の育成を推進していきます。
- ・地域で支援を必要としている方々が相談できる体制や事業推進体制を整備していきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	自治振興事業 (再掲)	16,361,950	継続	町内会の運営に対して補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図った。 また、1町内会の設立準備に要する経費に対して補助金を交付し、新たな町内会の設立につなげた。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				令和元年度に47となる町内会の活動支援を通して、地域における住民相互の親睦や人材育成を推進し、自治振興を図る。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

第1章 日常生活が安心で包まれたまちを創ります

【防災・救急・消防】

- ・自助・共助・公助の連携体制を強化し、防災・減災体制を確立します。
- ・救急・消防体制の連携強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	自主防災組織育成推進業務	1,800,000	継続	町内会や自主防災組織を結成している地域の防災活動を支援するため、備蓄物品の購入費用や防災訓練に係る経費を支援するとともに、自主防災組織の結成を推進・支援した。 補助団体については31団体（35町内会）への支援を行った。また、富谷市総合防災訓練では富ヶ丘・鷹乃杜・上桜木地区を対象として、避難訓練や安否確認等の訓練を実施した。 さらに、（一財）自治総合センター及び宮城県の自主防災組織育成事業を推進した。	総務部 防災安全課
			今後の取組	平成30年度末現在、36町内会が自主防災組織を設置しているが、市の「自主防災組織等運営事業費補助金」については、当初計画のとおり、令和元年度をもって終了となることから、（一財）自治総合センター及び宮城県の自主防災組織育成事業の活用を促し、すべての町内会での自主防災組織の設置を支援する。	
2	住宅宅地震防災対策事業	5,828,000	継続	大規模地震による家屋倒壊等の被害を最小限に止めるため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断に対して6件の助成を行い、耐震改修計画を作成した。また、耐震改修計画に基づく改修工事に対する補助の上限額を55万円から110万円に増額し、4件の助成を行った。 通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却や生垣への切替等を促進するため7件の助成を行うとともに、小学校8校のスクールゾーン内のブロック塀を調査して現況を把握し、所有者に調査結果をお知らせした。	建設部 都市計画課
			今後の取組	引き続き、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断の実施を支援するとともに、耐震改修工事を促進する。 通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却や生垣への切り替え等を促進するため、補助事業の充実を検討する。	

※No.1の「自主防災組織育成推進事業」は、平成30年度一般会計予算の「災害対策総務事務」の中に計上しています。

【防犯・交通安全・消費生活】

- ・安全で住みよい地域づくりに向け、防犯体制と交通安全対策を充実・強化していきます。
- ・消費生活者の安全・安心の確保を促進していきます。

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	防犯設備整備事業	2,000,748	新規	犯罪のない安全安心なまちづくりの実現に向け、犯罪の未然防止に有効な防犯カメラを設置した。 平成30年度は、大和警察署の意見を参考にしながら、各中学校区毎に1台ずつの防犯カメラを設置し、これまで一定の成果を上げている。	総務部 防災安全課
			今後の取組	令和元年度も、引き続き市町村振興総合補助金を活用し、各中学校区毎に1台ずつの防犯カメラの増設に取り組む。	

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	防犯灯整備事業	22,986,720	継	<p>二酸化炭素排出量の削減と各種コストの削減を考慮して平成29年度から3カ年計画で既設防犯灯のLED化に着手し、平成30年度には1,002灯を実施し、平成29年度から合計2,010灯のLED化を実施した。</p> <p>防犯灯の増設などの要望に対しては、現場の状況を確認しながら必要箇所の新設し、通学路や生活道路における防犯上の安全を確保した。</p>	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			<p>防犯灯のLED化については、最終年度である令和元年度に、残る816灯に取り組む。</p> <p>防犯灯の新設については、設置基準に基づいて夜間現地調査等を実施し、各地区で均衡のとれた設置に努める。</p>		
3	防犯灯維持管理事業	60,385,717	継	<p>防犯灯の維持修繕については、町内会役員や住民から提供される情報のほか、管理者による点検結果などを基に、管理番号で対象施設を特定し、迅速で確実な修繕を行った。</p>	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			<p>防犯灯の修繕を迅速に行うには、町内会役員や住民からの情報提供が最も重要であることから、引き続き御協力いただけるよう対応に努める。</p>		
4	空き家対策事業	1,384,200	継	<p>不動産、法務、建築等の学識経験者や地域団体の代表者等による空家等対策協議会を設置・開催し、「空家等対策計画～空き家の利活用促進に向けて～」を策定した。</p>	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			<p>「空家等対策計画」に基づき、「空き家の適正管理に関する協定」及び「空き家の利活用促進に関する協定」を締結し、生活環境の保全を図るとともに、空き家の流通を促進させるための事業を実施する。</p>		
5	道路交通安全施設事業（LED照明関係除く）	19,179,529	継	<p>区画線や防護柵等の交通安全施設については、適切に補修や設置を行い、道路利用者の安全を確保した。</p>	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			<p>交通安全対策が必要な箇所を調査・検討するとともに、地区懇談会等における住民の声を反映させながら、道路利用者の安全確保に努める。</p>		

【人権尊重・男女共同】

- ・人権尊重の意識の啓発に努め、多様な絆で結ばれた地域の実現を目指します。
- ・生き生きとした社会の実現に向けて、男女共同参画を進めていきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	人権教育・相談事業	414,061	継	<p>相談所の開設、人権教室や人権啓発活動を通して、人権教育の推進と人権尊重の意識の拡大を図り、人権擁護委員制度の周知に努めた。</p>	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			<p>人権擁護委員と連携しながら、宮城県の人権啓発活動地方委託事業として実施する各種啓発活動を通して人権尊重の意識の啓発に努める。</p> <p>また、富谷市社会福祉協議会、宮城県行政書士会、宮城県司法書士会などの関係機関と連携し、相談体制の充実強化に努める。</p>		

第2章 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

【環境衛生】

・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進が、豊かな自然環境や良好な居住環境として享受される（リターン）資源循環型の環境にやさしい4Rのまちづくりを推進します。

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	一般廃棄物収集運搬処理事業	227,978,594	継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律や資源有効利用促進法に基づき、効率的に収集・運搬を行い、適正処理に努めた。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組 関係法令に基づき、適正な収集・運搬・処理を行い、効果的な啓発を実施し、排出されるごみの減量化に努める。	
2	松森工場共同整備事業	165,635,627	継続	仙台市と共同建設した「仙台市松森工場」について、仙台市との協定に基づき、建設・維持管理等に要する経費を負担した。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組 施設の延命化のための基幹改良工事が予定されているため、今後も仙台市と連携・調整しながら、建設負担金及び施設維持管理に要する経費の負担を行う。	
3	リサイクル推進事業	7,140,717	継続	排出されるごみの再資源化を推進し、ごみの減量化を行うもので、分別収集されるごみのほか、直接搬入されるごみについても積極的に資源化を実施した。また、小型充電式電池の拠点回収を開始し、市民の利便性向上と適正排出の啓発に努めた。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組 資源化量は減少傾向であるが、ごみの排出総量も減少しているため、資源化率は横ばいである。 要因分析と分別の徹底・3Rの啓発などを行い、再資源化の向上に努める。	
4	空き家対策事業（再掲）	1,384,200	継続	不動産、法務、建築等の学識経験者や地域団体の代表者等による空家等対策協議会を設置・開催し、「空家等対策計画～空き家の利活用促進に向けて～」を策定した。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組 「空家等対策計画」に基づき、「空き家の適正管理に関する協定」及び「空き家の利活用促進に関する協定」を締結し、生活環境の保全を図るとともに、空き家の流通を促進させるための事業を実施する。	

【省エネ・自然エネ】

- ・環境にやさしいシティブランド化に向けて、環境負荷軽減への取り組みを推進します。
- ・エネルギーを地域で生み出し、地域で活用するエネルギー地産地消について検討していきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	防犯灯整備事業 (再掲)	22,986,720	継続	<p>二酸化炭素排出量の削減と各種コストの削減を考慮して平成29年度から3カ年計画で既設防犯灯のLED化に着手し、平成30年度には1,002灯を実施し、平成29年度から合計2,010灯のLED化を実施した。</p> <p>防犯灯の増設などの要望に対しては、現場の状況を確認しながら必要箇所に新設し、通学路や生活道路における防犯上の安全を確保した。</p>	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			<p>防犯灯のLED化については、最終年度である令和元年度に、残る816灯に取り組む。</p> <p>防犯灯の新設については、設置基準に基づいて夜間現地調査等を実施し、各地区で均衡のとれた設置に努める。</p>		
2	道路交通安全施設事業(LED照明関係)	6,544,800	継続	<p>二酸化炭素排出量の削減と各種コストの削減のため、みやぎ環境交付金を活用して平成28年度から道路照明灯のLED化に着手し、平成30年度には104灯を実施し、平成28年度から合計361灯のLED化を実施した。</p>	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			<p>引き続き、みやぎ環境交付金を活用しながら、令和元年度において道路照明灯120灯のLED化を推進する。</p>		
3	再生可能エネルギー推進事業	10,681,337	新規	<p>みやぎ環境交付金(市町村提案型)を活用し、日吉台小学校児童クラブへ純水素型燃料電池を設置するとともに、燃料電池バスの試乗会やシンポジウムの開催、学校での水素学習実験キットを使用した環境教育などを通して、水素エネルギーの利活用に関して市民啓発を行った。</p>	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		保健福祉部 子育て支援課
			<p>みやぎ環境交付金(市町村提案型)を活用し、令和元年12月に「未来・水素フォーラムin富谷」を開催するとともに、水素学習実験キットを使用した学校現場等での環境教育など、引き続き市民等への啓発を実施する。</p>		
4	環境省公募 地域連携・低炭素水素技術実証事業	664,880	継続	<p>環境省事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」については、平成29年8月に採択され、平成30年8月3日に実証施設の開所式を行い、実証によるデータの収集と分析を実施し課題解決に取り組んだ。</p> <p>本実証事業に対する関心は非常に高いものがあり、平成31年3月末現在で、国内外を問わず、24件、162名の視察を受け入れた。</p> <p>また、宮城県と共催した「みやぎ水素エネルギーシンポジウムin富谷」を本市内で開催し、水素エネルギー関連企業や県内外の自治体職員、県民を対象とした啓発事業を開催し、水素エネルギーの有用性について社会啓発に努めた。加えて、FC(燃料電池)バスを活用し、未来の暮らしを体感してもらえるような本市独自の啓発事業も開催した。</p>	企画部 企画政策課
			今後の取組		
			<p>共同申請者及び関係事業者連携のもと、実証事業に取り組むとともに、みやぎ環境交付金を活用した環境教育や水素フォーラムを実施しながら、低炭素社会の推進を図る。</p>		

第3章 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

【住民参加・協働】

- ・住民参加と官民協働を進めるため、市民と行政をつなぐ情報共有を徹底していきます。
- ・市民と行政のパートナーシップを構築するとともに、住民主体の多様な活動を支援していきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	広報・広聴事業	12,573,738	継続	<p>「広報とみや」を毎月発行し、市政に関する情報等を発信した。各部署に情報発信担当者を設置し、積極的な情報発信に努めるとともに、フェイスブック・ツイッター・Instagramに加えて、平成30年12月11日から市公式のLINE@を開設するなど、SNSを積極的に活用した。</p> <p>なお、「広報とみや」と市のホームページについては、宮城県広報コンクールにおいて県の代表として選出され、全国広報コンクールに推薦された。</p> <p>また、毎月1回、富谷市定例記者会見を開催し、市の施策・イベントについて報道機関へ情報を提供して、テレビや新聞等により積極的に富谷市をPRした。</p> <p>広聴事業では、「ちょっと聞いて私の声」を実施し、市民の声を広く聴き、市民参加・市民協働のまちづくりを推進した。</p>	市長公室
			今後の取組		
			<p>引き続き、広報とみや、フェイスブック・Instagram・LINE等のSNSを活用して市政情報等を発信するほか、記者会見を開催して富谷市をPRする。</p> <p>また、「ちょっと聞いて私の声」を実施し、市政に関する市民の声を広く聴き、市民参加・市民協働のまちづくりを推進する。</p>		
2	市民協働推進事業	171,141	新規	<p>とみやわくわく市民会議については、平成30年度より対話重視型として市と市民、市民同士の情報共有及び交流の場として位置づけ4回開催した。</p> <p>また、新規事業として市民協働の共通理解や意識醸成等を図るため、富谷市市民協働セミナー及び職員研修会を各1回開催した。</p>	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			<p>引き続き、とみやわくわく市民会議において、対話を通じた情報共有及び交流を図るとともに、会議で出された意見やアイデアを庁内共有し、施策等に反映するよう努める。</p> <p>また、市民協働の意識醸成を図る機会として市民協働セミナーを開催するとともに、協働のまちづくりの基本となるルールの策定に向け、検討組織を設置し具体的な検討を行う。</p>		
3	自治振興事業	16,361,950	継続	<p>町内会の運営に対して補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図った。</p> <p>また、1町内会の設立準備に要する経費に対して補助金を交付し、新たな町内会の設立につなげた。</p>	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			<p>令和元年度に47となる町内会の活動支援を通して、地域における住民相互の親睦や人材育成を推進し、自治振興を図る。</p>		

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	町内会館整備事業	36,768,484	継続	穀田会館の建設, (仮称) 杜乃橋二丁目会館の設計及び地質調査, 明石台第九町内会館備品整備を行った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			(仮称) 杜乃橋二丁目会館の建設及び(仮称) 西成田会館の設計業務等を行うとともに, 老朽化等で建て替えや改修が必要な町内会館について計画的な整備を行う。		
5	コミュニティ助成事業	2,300,000	継続	一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及啓発を目的として実施する「一般コミュニティ助成事業」の採択を受けた1町内会に対して補助金を交付し, 地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			町内会のコミュニティ活動を支援するため, 引き続き当該助成事業の活用推進と補助金交付を行うとともに, 新たに「青少年健全育成助成事業」の活用について周知等を行い更なる地域コミュニティ活動の充実・強化につなげる。		

【行財政経営】

- ・持続可能な行財政運営に向けて, 健全で透明性のある行財政経営を推進していきます。
- ・効率的で効果的な行政運営に向けて, 市職員の意識改革と組織改革を進めていきます。

No.	事業名	H30決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	徴収事業	25,468,110	継続	納期内納付及び自主納付を基本とし, あらゆる機会を通じて納税意識の高揚を図り, 収入未済額の縮減に努めた。 前年度との比較で, 収入未済額は1,802千円減少し, 収納率は98.02%と0.10ポイント上昇した。	市民生活部 税務課
			今後の取組		
			今後も市の安定した財源を確保するため, 納期内納付や口座振替の勧奨, 滞納者に対しては担税力を見極めた滞納整理を行う。		
2	戸籍住基等事務	25,903,301	継続	住民基本台帳, 戸籍等の記録の適正な管理を図るとともに, コンビニエンスストア等での住民票の写しや各種証明書の発行など, 住民の利便性向上に努めた。 また, マイナンバーカード交付率向上の取組として, 市役所庁舎内にマイナンバー申請機能付き自動証明写真機の設置やスムーズな窓口案内を行うため広告付き番号表示案内システムを導入した。 なお, 平成30年度は「戸籍総合システム」の機器更新を行った。	市民生活部 市民課
			今後の取組		
			戸籍及び住民基本台帳は身分を公証する極めて重要な記録であるため, 引き続き利便性を確保し, 厳格な管理と運用に努める。		
3	基幹系システム運用事業	67,755,784	継続	システム全般(ハード・ソフト・ネットワーク)の維持管理を行い, 適切な運用及びセキュリティ対策に努めた。 また, 基幹系システム(自治体クラウド)運用を行い, 村田町と課題共有・ベンダーへの要望を共同で行い, 安定した稼働・運用に務めた。	総務部 総務課 情報化推進室
			今後の取組		
			引き続き, 基幹系システム(自治体クラウド)の安定稼働を図り, 宮城県及び県内市町村と連携し, 「クラウド後乗り団体」の加入を促進し, 運用コスト削減を目指す。		

No.	事業名	H30決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	基幹系システム構築事業	26,202,204	継続	宮城県の協力体制の下、県内初の自治体クラウド導入を村田町と共に行い10月より運用を開始した。引き続き、宮城県及び県内市町村と連携し、「クラウド後乗り団体」の加入を促進し、加入団体増による「割り勘効果拡大」による運用コスト削減を目指す。	総務部 総務課 情報化推進室
			今後の取組		
			「基幹系システム構築事業」としては事業終了し、今後の運用及び保守については、「基幹系システム運用事業」にて行う。		
5	行財政改革推進事業	31,800	継続	平成29年度に策定した「行政改革基本方針」及び「行政改革実施プラン」に基づき、全庁を挙げて行政改革を推進した。 平成30年度は実施プランに掲げる38プランのうち、33プランで順調に進捗が図られている。 また、「実質単年度収支」が7年振りに黒字に改善したことに加え、平成30年度に引き続き、令和元年度においても、財政調整基金からの繰入金を計上せずに当初予算を編成した。	企画部 企画政策課 行政改革推進室
			今後の取組		
			引き続き、行政改革基本方針及び実施プランに基づいた各プランの進捗管理を行い、業務改善や安定した財政運営を図る。		
6	職員スキルアップ事業	2,570,631	継続	若手職員が増加している現状を踏まえ、新規採用職員研修に加え、採用後3年以内の職員のコミュニケーション能力や説明力向上に資する研修を新たに実施した。全4回にわたる重点的な取組により、今後の組織力強化に資するとともに、住民の視点に立った行政運営を学ぶ機会となった。	総務部 総務課
			今後の取組		
			令和元年度では、次のステップとして、若手職員の指導役を担う中堅職員を対象に、リーダーシップ力やマネジメント力などのスキル習得を目指す研修を重点的に実施し、中堅職員の資質向上はもとより、そのスキルを実践の場で活かし若手職員の育成や成長にも繋げることで、全体の組織力強化を図っていく。		
7	組織マネジメント事業	3,954,193	継続	各部課の状況把握・ジョブローテーション・複線型人事管理及び適材適所による人事任用と組織力向上を図るため、部課長ヒアリング及び職員の業務・配置に関する意向調査を実施し、組織体制の検証とあわせ、業務の安定化・平等化等を重視した適正規模の人事異動、職員のモチベーション向上に努めた。	総務部 総務課
			今後の取組		
			各部課の現状や職員個々の意欲の高揚を図ることはもとより、管理職としての資質向上をねらいとした研修を実施しながら、組織全体としての自治体経営能力を高めていく。		

※No.6の「職員スキルアップ事業」は、平成30年度一般会計予算の「職員研修事業」として、No.7の「組織マネジメント事業」は、「人事（給与）管理事業」として掲載しています。

3. 予算執行実績

市長公室

項目	1. 一般管理 (2款1項1目)	担当	秘書広報担当									
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 4,978,000	円 4,106,496	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 4,106,496</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円	円	円	円 4,106,496								

事業名	①秘書事務
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

関係各課との連絡体制のもと、市長・副市長のスケジュール・交際費の管理を適正に行い、市政にかかる行事等の確実かつ円滑な業務遂行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 交際費

市長交際費支出基準に従い、適切に交際費を執行した。

交際費主な内訳

項 目	H30件数	H29件数
祝 儀	182	184
香 典	17	13
供花・花環	1	1
賛助金・協賛金	3	2
会 費	47	47
見舞い	3	5
その他	14	15
合 計	267	267

2 旅費

市長・副市長の主な出張内訳

日 付	件 名
1 4月12日	要望活動
2 4月15日	【副市長】第六師団・神町駐屯地創立記念式典
3 5月10日	平成30年度東北国道協議会通常総会
4 5月17日	【副市長】道路整備促進期成同盟会全国協議会通常総会
5 5月29日	全国高速道路建設協議会第54回総会
6 6月4日～6月6日	企業訪問、第88回全国市長会議
7 6月29日	官公庁訪問、公益社団法人日本下水道協会第7回定時総会
8 7月11日	全国市長会社会文教委員会、理事・評議員合同会議
9 7月19日	宮城国道協議会中央要望活動、東水連通常総会・要望活動
10 7月25日～7月28日	【副市長】富谷市中学生海外研修派遣事業
11 8月1日～8月2日	企業訪問、企業立地セミナーinTokyo
12 8月7日	【副市長】水素実証事業に関する視察・意見交換
13 9月18日～9月19日	行政視察（長崎県壱岐市）
14 10月5日	要望活動、全国市長会「第1回子ども・子育て検討会議」
15 10月29日	日本型子どもにやさしいまちモデル検証作業委嘱状交付式、記念フォーラム
16 11月1日	仙台北部道路建設促進期成同盟会中央要望
17 11月7日	【副市長】第7回水素活用ワーキンググループ
18 11月9日	【副市長】安全・安心の道づくりを求める全国大会
19 11月12日	行政視察（愛知県豊田市）、企業立地セミナーinNagoya
20 11月14日～11月15日	全国市長会・社会文教委員会子ども子育て検討会議合同会議、理事評議員合同会議、国道4号拡幅改良建設促進期成同盟会中央要望
21 11月21日	行政区長視察研修
22 12月16日	第46回マーチング全国大会応援（高等学校・一般の部）
23 12月18日	地方創生推進交付金要望
24 1月16日	【副市長】地方創生市町村長トップセミナー
25 3月10日	行政視察（栃木県宇都宮市）
26 3月26日	企業訪問

3 宮城県市長会議

春・秋に会議を開催し、各市の要望事項を取りまとめ、国・県へ要望活動を実施。

・春の市長会議

期日 平成30年4月24日(火)
会場 白石市
要望等案件 決議1件、その他各市からの要望47件
富谷市要望案件

- ・仙台北部道路の整備促進について
- ・介護保険制度の充実について
- ・子ども医療費制度の充実強化について
- ・幼稚園就園奨励費補助金の国庫補助額(1/3)の満額確保について
- ・ゴルフ場利用税の現行制度継続について

・秋の市長会議

期日 平成30年8月28日(火)
会場 気仙沼市
要望等案件 決議1件、各市からの要望47件
富谷市要望案件

- ・仙台北部道路の整備促進について
- ・子ども医療費制度の充実強化について
- ・マイナンバー法に伴うシステム改修の全額補助について
- ・大規模な太陽光発電施設造成に関する法整備等の充実について
- ・ゴルフ場利用税の現行制度継続について

4 東北市長会議

春と秋に会議を開催し、各県市長会の要望事項を取りまとめ、国へ要望活動を実施。

・春の市長会議

期日 平成30年5月16日(水)
会場 仙台市
要望等案件 決議5件、各県市長会からの要望30件

・秋の市長会議

期日 平成30年10月17日(水)
会場 石巻市
要望等案件 決議6件、各県市長会からの要望30件

5 全国市長会議

各支部の要望事項を取りまとめ、国へ要望活動を実施。

期日 平成30年6月5日(火)、6日(水)
会場 東京都
要望等案件 決議7件、各支部からの要望82件

項目	2. 文書広報 (2款1項2目)		担当	秘書広報担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	13,625,000	12,573,738		170,000			12,403,738

事業名	①広報・広聴事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

広報とみや、フェイスブック・インスタグラム等のSNSを活用して市政情報等を発信し、富谷市を積極的にPRします。また、市民に市政への理解と積極的な市政参加を促します。

II 実施内容及び実績

1 広報とみや発行事業

広報とみやは毎月1回発行。行政区長を通じて全戸へ配布。

(1) 発行月日及び発行数（ページ数）

発行月日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日
発行部数 (ページ数)	20,000 (26)	20,000 (28)	20,000 (24)	20,000 (28)	20,100 (24)	20,100 (36)
発行月日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日
発行部数 (ページ数)	20,100 (26)	20,100 (32)	20,100 (24)	20,100 (24)	20,200 (24)	20,200 (40)

*5・10・11・12・4月号については別冊・折込あり。

(2) 各月特集記事（主なテーマ）

	特集記事「タイトル」
5月	とみやマーチングエコーズが輝く理由～音楽を通じたまちづくりが育むもの～
6月	地域につくる私の居場所～一歩踏み出す「支え合い」～
7月	富谷市まちづくり産業交流プラザTOMI+積極活用のススメ
8月	「私が地域で働き続ける理由」富谷市シルバー人材センター
9月	とみやからはじまる未来の暮らし
10月	市民が自慢したくなるまちへ！～とみや国際スイーツ博覧会～
11月	開宿400年へのプロローグ 富谷宿「街道まつり」
12月	振り返る富谷の平成30年
1月	新春対談 住みたくなるまち、さらにその先へ 村井嘉浩宮城県知事×若生裕俊市長
2月	持続可能なまちを創る「人」づくり～ユネスコスクールが育む未来の社会～
3月	もっと「住みたくなるまち日本一」を目指して
4月	TOMI+が熱い！～アイデアをカタチに 夢を現実に～

(3) 広報アンケート実施

- ・調査時期 平成31年2月～3月
- ・調査対象 200名
- ・調査方法 郵送配布・回収、ホームページへの掲載
- ・回収結果 有効回答数 157名 回収率 78.5%

2 SNSによる情報発信

フェイスブックやインスタグラム等のSNSにより、市政に関する情報を即時に情報発信しました。

- ・フェイスブック いいねの数 2,241件(平成31年3月末)
- ・インスタグラム フォロワー 770件(平成31年3月末)
- ・LINE@ 平成30年12月11日開設 友達登録数 1,187件(平成31年3月末)

3 情報発信力向上研修会の開催（市職員対象）

市職員の情報発信力の向上を目的に研修会を開催しました。

期日 平成30年7月20日（金）

内容 本市の情報発信の現状やホームページのシステム操作について

4 広報掲示板整備事業

- 平成30年12月 石積掲示板(老朽化に伴う補修, 部材購入による)
 平成31年3月 大童・明石掲示板(町内会からの要望に基づく移設工事)
 平成31年3月 大亀掲示板(老朽化に伴う補修, 部材購入による)

5 広聴事業 (市長への手紙)

広聴事業の一環として, 直接市民の方々の声を行政運営に反映する制度として実施

- (1) 方法 手紙形式の専用意見用紙を広報へ折込。(広報とみや5月号と11月号に折込)
 市役所総合窓口, 武道館, 各公民館に専用用紙と投函ボックスを設置
 ※電子メールでも随時, 受け付け
- (2) 対応 手紙・メールは全て市長が確認し, 市としての考えや対応内容等を直接回答

○件数 (単位: 通)

	手紙	メール	計
平成30年度	145	68	213
平成29年度	168	44	212
比較	△ 23	24	1

6 記者会見

定例記者会見 (月1回), 議会前に記者発表 (年4回) を実施

(1) 定例記者会見・議会に関する記者発表

H30年度	主な案件	件数
4月25日	富谷市イクボス宣言	9
5月28日	3月専決補正予算・6月補正予算・予算外議案の概要	2
5月30日	富谷市まちづくり産業交流プラザ内覧会	7
6月27日	富谷産はちみつを使ったお土産品の販売	9
7月25日	低炭素水素サプライチェーン実証事業運用開始式	7
8月21日	8月補正予算・予算外議案・平成29年度決算の概要	3
8月28日	ブルベリッ娘とブルビヨのグッズ販売開始	7
9月26日	開宿400年記念富谷宿街道まつりの開催	14
10月31日	子どもにやさしいまちづくり宣言&記念フォーラム	8
11月27日	12月補正予算・予算外議案の概要	2
11月28日	(仮称) やすらぎパークとみや整備基本計画の策定	6
12月26日	とみやメープルシロッププロジェクト	8
1月30日	富谷茶復活プロジェクト再生技術協力締結式	7
2月14日	2月補正予算・平成31年度当初予算・予算外議案の概要	3
2月27日	十宮夜市, 番号表示案内システム機設置	7
3月27日	公共交通グランドデザインの策定	5

(2) 臨時記者発表

H30年度	案件
2月20日	「よみがえれ! 富谷茶復活プロジェクト」再生技術協力締結式

(3) 報道機関投げ込み件数

平成30年度 27件 (TOMI+開所式, 市公式LINE@開設ほか)

項目	3. 情報化推進 (2款1項7目)		担当	秘書広報担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	1,974,000	1,972,728					1,972,728
事業名	①地域情報化推進事業						

I 事業の趣旨（目的）

市公式ホームページを適正に管理・運用し、積極的に市政情報等を発信することによって、全国へ富谷市をPRします。

II 実施内容及び実績

- 1 市公式ホームページ運営事業
 - ・1日あたりの訪問者数 5,716人
※H29年度 6,059人
- 2 SNSによる情報発信 ※再掲
 フェイスブックやインスタグラム等のSNSにより、市政に関する情報を即時に情報発信しました。
 - ・フェイスブック いいねの数 2,241件(平成31年3月末)
 - ・インスタグラム フォロワー 770件(平成31年3月末)
 - ・LINE@ 平成30年12月11日開設 友達登録数 1,187件(平成31年3月末)
- 3 情報発信力向上研修会の開催（市職員対象）※再掲
 市職員の情報発信力の向上を目的に研修会を開催しました。
 - 期日 平成30年7月20日（金）
 - 内容 本市の情報発信の現状やホームページのシステム操作について

項目	4. 諸費 (2款1項12目)		担当	秘書広報担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 1,109,000	円 670,097	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 670,097

事業名	①市政功労者表彰事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

自治、納税、保健衛生、産業、統計、教育文化、民生、消防防災、治安、その他各分野において、多年にわたり市の発展に寄与した個人・団体の功績をたたえ、表彰規則・市政功労表彰要領に基づき、表彰状等を贈呈します。

II 実施内容及び実績

栄典・表彰関係

1 叙勲

死亡叙勲（地方自治）	0名
高齢者叙勲（地方自治）	1名
春秋叙勲（地方自治）	1名

2 文化の日表彰（宮城県）

地方自治功労	1名
--------	----

3 富谷市功労者表彰

(1) 特別功労表彰・市政功労表彰（富谷市表彰規則に基づく表彰）

表彰式 平成30年度富谷市功労者表彰式（平成30年11月3日、富谷市役所）

表彰区分 功労区分	平成30年度 市政功労者	平成29年度 市政功労者
自治功労	3名	1名
治安功労	0名	1名
統計功労	0名	0名
消防防災功労	1名	8名
民生功労	4名	3名
産業功労	1名	0名
教育文化功労	1名	1名
保健衛生功労	2名	3名
善行功労	6名	-
特別功労	2名・1団体	4名
合計	20名・1団体	21名

※平成30年度より善行功労者の推薦を実施

(2) 富谷市職員表彰

宮城県市長会永年勤続職員表彰（勤続30年表彰）

職員 10名表彰

富谷市功労表彰（自治功労・勤続20年表彰）

職員 7名表彰

企 画 部

企画政策課

項目	5. 企画 (2款1項6目)	担当	行政経営担当 地域経営担当 地方創生担当 交通政策推進担当 行政改革推進担当									
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3-1 公共交通 第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 103,823,000	円 102,928,487	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 2,100,000</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 2,365,049</td> <td>円 98,463,438</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 2,100,000	円	円	円 2,365,049
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 2,100,000	円	円	円 2,365,049	円 98,463,438								

事業名	①企画調整事務（市政運営関係）
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

各部課の施策、その他重要な事務事業について全庁的な周知と協力の確保などの総合的な連絡調整を行い、市政運営の円滑化を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 庁議

(1) 政策推進会議（51回実施）

- ①構成 市長、副市長、教育長、部長、局長、市長公室長、課長
- ②開催 原則毎週月曜日
※議会对応（一般質問）政策推進会議は別途開催。
- ③周知徹底 全職員へ会議議事録を周知し、情報共有と意思統一を図る。

事業名	②企画調整事務（市政懇談会）
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市の政策や行財政運営の状況を市民に報告するとともに、市民の意向の的確な把握を行い、より良い市政運営を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや市政懇談会

平成30年度から、市政懇談会を定期的に開催することとし、下記4会場で開催した。

会場	開催日	時間	参加人数		
			男性	女性	合計
成田公民館	10月18日（木）	19:00~20:35	10	5	15
西成田コミュニティセンター	10月19日（金）	19:00~20:25	21	0	21
東向陽台公民館	10月20日（土）	14:00~15:40	17	2	19
富ヶ丘公民館	10月23日（火）	19:00~20:40	21	2	23
合 計			69	9	78

2 町内会要望

下記町内会からの要望書に対し、現地調査などを行ったうえで、回答書を作成した。

	町内会名	要望回答日	主な要望内容
1	鷹乃杜町内会	6月10日	鷹乃杜連絡所跡地利用など4件
2	東向陽台・明石台地区各町内会	10月25日	街路樹の植栽、交通安全対策など32件
3	成田地区各町内会	12月25日	防犯カメラの設置、交通安全対策など15件
4	日吉台一丁目町内会	2月15日	街路樹の剪定、交通安全対策など5件

事業名

③企画調整事務（水素実証事業関係）

I 事業の趣旨（目的）

環境省公募「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択を受け、本事業を通して富谷市総合計画基本構想に掲げる「地球環境への貢献につなぐエネルギー地産地消のまちづくり」を推進するもの。

II 実施内容及び実績**1 環境省公募 地域連携・低炭素水素技術実証事業**

㈱日立製作所、㈱丸紅、みやぎ生活協同組合そして富谷市が共同申請した、環境省公募地域連携・低炭素水素技術実証事業「富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証事業（以下「実証事業」）」が、平成29年8月1日付けで採択を受ける。（東北で初めて、全国で6例目）

2 低炭素水素サプライチェーン実証事業開始式

富谷市における低炭素水素サプライチェーン構築に向けた実証事業において、実施設計や使用機器の設備が整ったことから、本実証の運用開始式を執り行ったもの。

日時：平成30年8月3日（金） 14:00～15:00

会場：みやぎ生協コープ富谷・共同購入物流センター特設会場及びセンター内会議室

来賓：地球環境審議官 高橋康夫氏、宮城県知事 村井嘉浩氏、復興副大臣 土井亨氏、衆議院議員 伊藤信太郎氏ほか

参加者：約100名

3 FCバス展示・試乗会

水素エネルギーの普及啓発を目的に、FC（燃料電池）バスの展示、試乗会を実施。

①9月1日（土）

体験試乗会（市民バスルートで実施）

②9月2日（日）

体験試乗（イベントで活用）

③9月4日（火）

展示・試乗会（市役所前）

※ 宮城県と富谷市との「燃料電池バスの運行実証に関する協定」により実施。

4 みやぎ水素エネルギーシンポジウムin富谷

市民等を対象に水素エネルギーの理解を深めてもらうことを目的に実施。

日時：平成30年9月5日（水） 13:00～16:00

会場：けやき坂彩桜邸シーズンテラス

主催：宮城県、富谷市

内容：■ 基調講演

「燃料電池自動車普及に向けた水素ステーション整備の加速」

日本水素ステーションネットワーク合同会社社長 菅原英喜氏

■ 講演

①「東芝の水素社会実現に向けた取組について」

東芝エネルギーシステムズ株式会社 次世代エネルギー事業開発

プロジェクトチーム長 大田裕之氏

②「水素社会に向けた日立的取組について」

株式会社日立製作所 産業・流通ビジネスユニットソリューション&サービス事業部

産業ユティリティソリューション本部担当本部長兼水素事業推進センター長 後藤田龍介氏

■ 宮城県事業の紹介

■ 施設見学会【富谷市実証事業施設見学】

参加者：150名

事業名

④ふるさと納税推進事業

※H30年度より事業別立て

I 事業の趣旨（目的）

ふるさと納税制度の施行に伴い、富谷市のまちづくりに共感を持つ方（寄附者）からのふるさと納税（寄附金）を財源として、寄附者が指定する事業を実施し住みたくなるまち日本一のまちづくりに資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 ふるさと納税寄附実績

	平成30年度	平成29年度	増減
寄附件数	993件	332件	661件
寄附金額	15,667,000円	5,170,000円	10,497,000円
返礼件数	1,250件	396件	854件
返礼品金額	4,926,264円	2,084,066円	2,842,198円

※2万円以上の寄附者には、富谷市市制施行記念絵本を進呈

2 ふるさと納税返礼品

- ・ ふるさと納税寄附金10,000円以上の寄附者に対し、希望により返礼品（寄附の3割を上限）を贈呈。
- ・ 季節限定の生ブルーベリーや、はちみつプロジェクトで採取した蜂蜜のお菓子を返礼品に追加し、市特産品のPRを図った。

3 ふるさと納税を募集する際の取組

- ・ 平成30年11月から、ポータルサイトを追加し、計3サイトを使用。
（ふるさとチョイス、ふるまる、Wowma!ふるさと納税）

4 ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した事業

寄付金の使途	件数	寄附金額
(1) (仮称)富谷市民図書館整備運営基金事業 ※H30.12～	149件	3,207,000円
(2) とみやスイーツ基金事業	15件	180,000円
(3) 暮らしを自慢できるまちづくり事業	137件	2,015,000円
(4) 教育と子育て環境を誇るまちづくり事業	275件	4,210,000円
(5) 元気と温かい心で支えるまちづくり事業	57件	835,000円
(6) 市民の思いを協働でつくるまちづくり事業	23件	330,000円
指定なし	337件	4,890,000円
計	993件	15,667,000円

※(3)～(6)については、富谷市総合計画の基本方針に基づく事業。

事業名	⑤長期総合計画推進事業
------------	-------------

I 事業の趣旨（目的）

市のまちづくりの指針として策定した「富谷市総合計画」において、市の将来像「住みたくなるまち日本一」を掲げた。その実現に向けて実施する各種事業の進捗管理を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 富谷市総合計画の概要

平成28年第3回定例会において「富谷市総合計画基本構想」議決（平成28年9月15日）

（計画期間）

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (1) 基本構想 | 平成28年度から平成37年度までの10年間 |
| (2) 前期基本計画（平成29年2月8日策定） | 平成28年度から平成32年度までの5年間 |
| (3) 第1次実施計画（平成29年3月14日策定） | 平成29年度から平成31年度までの3年間 |
| 第2次実施計画（平成30年3月8日策定） | 平成30年度から平成32年度までの3年間 |
| 第3次実施計画（平成31年3月6日策定） | 平成31年度から平成33年度までの3年間 |

2 富谷市総合計画審議会の開催（平成30年7月27日）

- ・ 地方創生総合戦略及び地方創生各種交付金事業について、基本目標や重要業績評価指標（KPI）に対する検証を実施。

事業名	⑥土地利用規制対策事業
------------	-------------

I 事業の趣旨（目的）

国土法・公拡法に基づく届出・申出を受け、土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、土地利用の計画的推進を図り、秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 土地売買等届出事務事業

- (1) 国土利用計画法第23条に係る土地売買等届出件数（8件）
（市街化区域 2,000㎡以上、市街化調整区域 5,000㎡以上の土地取引の届出）
※届出8件の内、3件は契約から2週間を経過した届出（無届取引）のため、注意を行った。

2 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等事務事業

- (1) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項に係る事務処理（0件）
（土地を譲渡しようとする場合の届出）
(2) 公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項に係る事務処理（0件）
（地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出）

3 遊休土地実態調査（平成22年度より宮城県から権限委譲）

- (1) 規定による届出のあった一団の土地及び前年度までの実態調査で継続検討となっている未利用地を対象として実態調査を実施

事業名

⑦広域行政推進事業

I 事業の趣旨（目的）

各組織構成自治体間の広域行政に関する共通課題の解決に向け、広域行政計画の策定、相互に連絡調整を必要とする事項の調査及び審議、国、県及び関係機関への要望等を行い、より効果的な行政を推進することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 仙台都市圏広域行政推進協議会（根拠法令：地方自治法第252条の2）

- (1) 構成 ○6市7町1村（仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村）
○委員（首長）、幹事（関係課室長）、事務局（仙台市政策企画部政策調整課）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 北部ブロック幹事会（平成30年4月23日）
イ 幹事会（平成30年6月26日、平成30年12月3日（どちらも書面協議））
ウ 第91回総会（平成30年7月17日 宮城県自治会館）
エ 第92回総会（平成31年1月16日 宮城県自治会館）
②事業関係
ア 要望活動：宮城県、国土交通省東北地方整備局（平成30年8月9日付 ※台風接近に伴い、書面にて提出）
イ 第五次仙台都市圏広域行政計画の進行管理（H24～R3）
ウ どこでもパスポート発行事業

2 黒川圏広域行政推進協議会

- (1) 構成 ○1市2町1村（富谷市、大和町、大郷町、大衡村）
○委員（首長）、幹事（関係課長）、事務局（大和町まちづくり政策課）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 幹事会（平成30年4月23日、平成30年7月31日、平成30年10月30日 大和町役場）
イ 第72回協議会（平成30年6月25日 花の杜ゴルフクラブ（大衡村））
ウ 第73回協議会（平成31年2月13日 黒川地域行政事務組合）
②事業関係
ア 視察研修会（平成30年11月14日）
・石巻市（石巻iポイントの取り組みについて）
・東松島市（SDGs未来都市の取り組みについて）

3 仙台市・富谷市広域行政協議会

- (1) 構成 ○仙台市、富谷市
○委員（両首長及び議会議員各市7名、富谷市各部長4名、仙台市各局長4名）、
幹事（富谷市各課室長7名、仙台市各部長4名）、事務局（仙台市政策企画部政策調整課）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 幹事会（平成30年4月13日 書面協議）
イ 常任委員会（平成30年4月26日 仙台市役所）
ウ 総会（平成30年5月17日 仙台市役所）
②事業関係
ア 仙台北部道路の機能強化（北部道路4車線化及び富谷JCTフルジャンクション化）
幹線道路網の整備促進（仙台三本木線現道拡幅の早期着手）
イ 要望活動：宮城県、国土交通省東北地方整備局（平成30年8月9日付 ※台風接近に伴い、書面にて提出）

- 4 仙台北部道路建設促進期成同盟会（会長：富谷市長）
 （利府しらかし台IC～富谷JCT間 平成22年3月27日開通，富谷IC 平成25年12月22日開通）
- (1) 構成 ○1市3町1村（富谷市，利府町，大和町，大郷町，大衡村）
 ○会員（首長及び議会議長），幹事（関係課長），事務局（富谷市企画部企画政策課）
- (2) 内容 ①会議関係
 ア 幹事会（平成30年6月21日 富谷市役所）
 イ 総会（平成30年7月26日 富谷市役所）
 ウ 意見交換会（平成30年7月26日 富谷市役所）※総会終了後
 ・講話「仙台河川国道事務所 事業概要」
 国土交通省東北整備局 仙台河川国道事務所長 奥田 秀樹氏
- ②事業関係
 ア 仙台北部道路の機能強化
 （4車線化及び富谷JCTのフルジャンクション化，グランディ21乗り入れ新IC設置）
 イ 要望活動（地元要望，中央要望）
 ・地元要望：東北地方整備局，仙台河川国道事務所（平成30年10月24日）
 ・地元要望：東日本高速道路株式会社東北支社（平成30年10月26日）
 ・中央要望：宮城県選出国会議員，国土交通省（平成30年11月1日）
 ウ 関連事業
 ・道路整備促進期成同盟会全国協議会
 「第39回通常総会・命と暮らしを守る道づくり全国大会」（平成30年5月17日）
 「安全・安心の道づくりを求める全国大会」（平成30年11月9日）
 ・平成30年度仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成同盟会総会（平成30年7月2日）

- 5 国道4号拡幅改良（4車線）建設促進期成同盟会
- (1) 構成 ○7市5町1村（大崎市，白石市，栗原市，仙台市，名取市，岩沼市，富谷市，蔵王町，大河原町，村田町，柴田町，大和町，大衡村）
 ○会員（首長，関係議長），幹事（関係課長），事務局（大崎市建設部都市計画課）
- (2) 内容 ①会議関係
 ア 総会（平成30年7月27日 アインパルラ浦島（大崎市））
- ②事業関係
 ア 要望活動（地元要望，中央要望）
 ・地元要望：東北地方整備局，仙台河川国道事務所（平成30年10月30日）
 ・中央要望：宮城県選出国会議員，国土交通省，財務省（平成30年11月15日）

- 6 県道大衡仙台線建設促進協力会
- (1) 構成 ○1市1町1村（富谷市，大和町，大衡村）
 ○会員（首長，議会議長），幹事（関係部課長），事務局（大衡村都市建設課）
- (2) 内容 ①会議関係
 ア 幹事会（平成30年4月16日，平成30年6月29日 大衡村役場）
 イ 総会（平成30年5月7日 大衡村役場）
- ②事業関係
 ア 要望活動：宮城県仙台土木事務所，宮城県（平成30年8月6日）

- 7 緑の未来産業都市くろかわ建設推進協議会（会長：富谷市長）
- (1) 構成 ○宮城県，1市2町1村（富谷市，大和町，大郷町，大衡村），事務局（富谷市企画部企画政策課）
 ○会員（首長，議会議長，宮城県仙台地方振興事務所長），幹事（関係課長）
- (2) 内容 ①会議関係
 ア 総会（平成30年10月10日 書面決議）
- ②事業関係
 ア 事務局における情報収集及び関係団体との連絡調整
 ・黒川圏広域行政推進協議会，仙台都市圏広域行政推進協議会

事業名	⑧黒川地域行政事務組合（組合管理）負担金事務
------------	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

黒川地域行政事務組合の組合管理費を負担し，黒川地域の広域的な事業の円滑な推進を図るもの。
--

II 実施内容及び実績

	（単位：円）		
	H30	H29	比較 H30-H29
黒川地域行政事務組合負担金（組合管理）	34,832,000	40,640,000	△ 5,808,000

事業名	⑨市民バス運営事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

民間路線バスと連携し、市内における交通不便地域の解消と、公共施設などへの移動手段の確保のため、市民バス5台を運行するもの。

II 実施内容及び実績

1 市民バスの運行状況と利用状況 （単位：便、人）

	延べ運行便数		延べ利用者数			1便当たり利用者数		1日 運行 便数
	H30	H29	H30		H29	H30	H29	
			利用者総数	（うち無料乗車 証利用者）				
①北部黒川病院線※	1,928	1,692	10,735	8,859	12,372	5.6	7.3	8便
②西部循環線	1,928	1,928	42,237	33,532	35,292	21.9	18.3	8便
③南部循環線	1,446	1,446	27,256	21,964	23,690	18.8	16.4	6便
④東部循環線	723	723	5,396	5,391	6,075	7.5	8.4	3便
⑤大亀山森林公園線	964	964	2,074	1,958	3,496	2.2	3.6	4便
⑥大亀成田線	482	482	1,361	986	1,445	2.8	3.0	2便
合 計	7,471	7,235	89,059	72,690	82,370	11.9	11.4	31便
増減（H30-H29）	236		6,689			0.5		

※H30.4～北部黒川病院線1便増

2 市民バスの運行委託状況

(1) 富谷市民バス運行業務委託（40,176,000円／年額）

委託先：仙台富士交通株式会社

委託期間：平成29年4月1日～令和2年3月31日（3年間）

使用車両：小型マイクロバス3台（29人乗り）、乗合小型バス2台（40人程度※立席含む）

運行日：月曜日～金曜日（祝日、年末年始、お盆期間などは除く）

3 市民バス使用料（運賃収入）

（単位：円）

	H30	H29	増減（H30-H29）
使用料（総額）	1,720,454	1,763,587	△ 43,133
回数・定期券販売分	519,500	545,750	△ 26,250
乗車時払い分	1,200,954	1,217,837	△ 16,883

※運賃（乗車1回につき）：大人（中学生以上）100円、小人（小学生）50円

4 市民バス無料乗車証の交付

（単位：人）

対象者	H30	H29	増減（H30-H29）
70歳以上の方 ※1	684	6,068	△ 5,384
障がいをお持ちの方 ※1	1,491	1,448	43
遠距離通学児童（教育委員会認定）	258	251	7
避難者支援 ※2	79	61	18
運転免許証返納者（60歳以上） ※3	5	7	△ 2
合 計	2,517	7,835	△ 5,318

※H20.7～実施

”

※H21.4～実施

※H23.4～実施

※H21.4～実施

※1 平成30年度から新規70歳到達者（翌年3月31日までに到達）のみ交付。※有効期限を設定しない。

※2 全国避難者情報システム登録者・原発事故避難者数

※3 70歳到達により、切り替え。（対象者を平成30年12月規則改正により60歳以上に拡充。）

5 市民バスアンケートの調査実施（平成30年10月19日～11月9日）

(1) 回収方法：市民バス車内、市役所総合窓口・各出張所・公民館など（回答者 87名）

(2) 調査概要：市民バスに関するニーズ調査を実施し意見や要望などを集約

6 富谷市公共交通会議の開催（平成30年7月3日）

(1) 構成：市長（会長）、宮城交通株、仙台富士交通株、県バス協会、町内会長、東北運輸局宮城運輸支局、労働組合富谷支部、県土木事務所、大和警察署、宮城県、大和町、小学校、社会福祉協議会

(2) 内容：市民バス運行状況報告、市民バスダイヤ改正など

事業名	⑩新公共交通システム推進事業
------------	----------------

I 事業の趣旨（目的）

「新公共交通システム」の導入検討に関する調査分析などを行い、総合的な公共交通システム導入の促進を図るために必要なビジョンや目標を確認し、必要となる調査内容やプロセスを明確にしていく。

II 実施内容及び実績

- 1 平成30年度 富谷市公共交通ランドデザイン策定業務（委託金額 10,368,000円）
 - (1) 委託者：中央復建コンサルタンツ株式会社 東北支社
 - (2) 業務期間：平成30年6月18日から平成31年3月31日（約9か月間）
 - (3) 委託内容：「富谷市公共交通ランドデザイン（都市・地域総合交通戦略・基本構想）」の策定
 - ①都市交通の現状及び課題の整理
 - ②都市づくりが目指す将来像の整備
 - ③新たな交通体系の目標の設定
 - ④目標達成に必要な施策・事業の検討
 - ⑤公共交通指向型都市構造への発展を目指した計画の策定
 - ⑥残る課題と今後の展開に向けた方策の検討
- 2 富谷市総合交通検討委員会の開催（平成30年10月23日，平成30年11月16日，平成31年2月12日）
 - (1) 設置：平成30年10月1日
 - (2) 構成：宮城大学教授（委員長），富谷市，宮城交通株，仙台富士交通株，県バス協会，町内会長，東北運輸局宮城運輸支局，大和警察署，宮城県，仙台市，大和町，社会福祉協議会
 - (3) 会議：富谷市公共交通ランドデザイン（都市・地域総合交通戦略）の策定に関すること
- 3 パブリックコメントの実施
 - (1) 提出資料：富谷市公共交通ランドデザイン（案）（都市・地域総合交通戦略・基本構想）
 - (2) 期間：平成30年12月7日から12月26日まで（20日間）
 - (3) 意見提出者：1人4件

事業名	⑪市民バス乗り継ぎ運行事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

実証運行を踏まえ「イオン富谷店」を拠点とした市民バスと民間路線バスとの乗り継ぎ運行事業を実施することで、仙台市区間との公共交通の利便性向上を図り、既存バスの維持確保及び拡充を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 内容

「イオン富谷店」を乗り継ぎ拠点として、市民バスと民間路線バスを結節し、泉中央駅までのバス区間を低額で運行する乗り継ぎ運行事業を実施。
- 2 期間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- 3 運行委託事業者及び運行内容
 - (1) 委託者：宮城交通株式会社
 - (2) 運行日：平日のみ（月～金曜日，午前9時～午後5時台）
 - (3) 運行区間：宮城交通バス・上桜木大清水線（イオン富谷店～泉中央駅）
- 4 利用者負担額

・大人 片道100円（通常料金片道 380円） ・小人，障がい者 片道50円（通常料金片道 190円）
 ※市民バス車内にて往復乗車補助券を交付，未就学児は無料。

5 利用実績（往復乗車補助券利用枚数）

	H30	H29	増減(H30-H29)
運行日数	241日	201日	40日
大人	3,075枚	1,521枚	1,554枚
小人	6枚	0枚	6枚

6 委託料

	H30	H29	増減(H30-H29)
運賃補填	861,840円	415,840円	446,000円

※H29の実証期間は，平成29年6月1日～平成30年3月31日（約9か月間）

事業名	⑫地方創生推進事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

現在、日本が直面する人口減少や若者の東京一極集中に起因して地域活力の低下が危惧されている。その課題を克服すべく国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し策定した「富谷市地方創生総合戦略」に基づき、地域の魅力づくり等に資する事業を実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 地方創生の取組に係る効果検証の実施について

内容：地方創生総合戦略及び地方創生各種交付金事業について、基本目標や重要業績評価指標（KPI）に対する検証を実施。

構成：富谷市総合計画審議会委員

2 地方創生交付金の活用について

地方創生推進交付金：28,508,606円

- ①【交付金対象事業名称】：『富谷市まちづくり産業交流プラザ』を拠点とした産業創造プロジェクト
 【交付金額】：13,900,606円
 【歳入予算】：企画政策課 【歳出予算】産業観光課
- ②【交付金対象事業名称】：スイーツのまちとみや創出プロジェクト
 【交付金額】：14,608,000円
 【歳入予算】：企画政策課 【歳出予算】産業観光課

3 富谷市地方創生総合戦略取組状況について

基本目標1	企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出	実績値	達成率等	実績値の詳細等
数値目標	新規雇用者800人以上	918人	114.8%	—
	新規雇用者800人以上のうち女性雇用率30%以上	66.0%	220.0%	新規雇用数 918人 女性雇用数 606人
	富谷市まちづくり産業交流プラザを拠点とした起業・創業の実現8件以上	4件	50.0%	
重要業績評価指標 (KPI)	企業の誘致・操業5社以上	誘致・操業7社	140%	—
	しんまち地区での新規店舗開設数2件以上	0件	—	
	富谷市まちづくり産業交流プラザ来館者数2万人以上	29,374人	146.9%	

基本目標2	スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立	実績値	達成率等	実績値の詳細等
数値目標	交流人口 10,000人以上増加	40,500人増加	405.0%	とみや国際スイーツ博覧会来場者数
重要業績評価指標 (KPI)	とみや国際スイーツ博覧会平成28年度より年1回開催	開催	実施	H30.10.27, 28 総合運動公園にて開催
	新たな特産品開発1品以上	3品	達成	はちみつ, シェイクスケット, いちじく

基本目標3	未来を担う子どもたちを育てる環境のさらなる充実	実績値	達成率等	実績値の詳細等
数値目標	子育て世帯500世帯の増加	254世帯減少	—	※1
重要業績評価指標 (KPI)	待機児童ゼロの実現	27人	前年比27人	※2
	子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大	対象年齢18歳まで拡大	実施	H27.10から実施
	全ての市立幼稚園及び小学校のユネスコスクール登録1校→2園, 13校	2園, 13小中学校	100.0%	※3

※1 H31.3末時点 6,693世帯 (H27.3末時点 6,947世帯)

※2 H31.4.1時点 27名 (H30.4.1時点 0名)

※3 H30.7に日吉台小学校を除く全市立幼稚園, 小中学校が加盟。

基本目標4	生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上	実績値	達成率等	実績値の詳細等
数値目標	「今後も暮らしたい」（定住意向）とする住民の割合80%以上	89.7%	112.1%	H28.4「富谷町まちづくりアンケート」結果より
重要業績評価指標（KPI）	市民バス年間利用者数 71,962人→77,000人	89,059人	115.7%	H30年度利用者 89,059人
	高齢者・障がい者交通支援事業の創設（ICカード乗車証の導入）交付対象者への交付率 50%	（高）37.4% （障）20.8%	（高）74.8% （障）41.6%	※1
	地域の交流拠点街角カフェの設立 2地域	4地域	200%	鷹乃社、富ヶ丘南部、富ヶ丘北部、ひより台1
	地域コミュニティ活動の実施支援 15ヶ所→20ヶ所	24ヶ所	120%	当初より9団体の増加
	自主防災組織の設立 23町内会→全45町内会	35町内会	77.8%	-

※1 （高齢者）対象5,870人 交付2,192人、（障がい者）対象1,431人 交付298人

事業名	⑬行政改革推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

複雑・多様化する行政課題へ対応するため、行政改革基本方針・実施プランを基に行政改革を実施し、市総合計画の推進及び将来像の実現を図る。

II 実施内容及び実績

1 富谷市行政改革基本方針、実施プランの推進・進捗管理

事業目的達成のため、平成29年度に策定した「富谷市行政改革基本方針」及び「富谷市行政改革実施プラン」を基に、各プランの推進及び進捗管理を行った。

年度末には「富谷市行政改革懇談会」を設置し、平成30年度の取組状況について、有識者との意見交換を行い、次年度以降の取組の方向性を確認した。これらの取組概要については、市広報紙やホームページなどを通して、市内外へ情報発信している。

(1) 行政改革基本方針及び実施プランの進捗管理

- ① 行政改革基本方針（計画期間：平成30年度から令和2年度までの3年間）
本市の現況や課題を整理し、行政改革の指針として、3つの基本方針・7つの方針細目から構成
- ② 行政改革実施プラン（計画期間：平成30年度から令和2年度までの3年間）
基本方針に沿い、計画的かつ積極的に行政改革を推進していくため、具体的な項目及び内容から構成
- ③ 進捗管理（平成30年度実績）※平成31年1月末時点

基本方針	◎	○	△	×	—	計
1 行政経営能力の向上	-	11	-	-	-	11
2 市民参画と協働の推進	1	9	2	-	-	12
3 持続可能な財政運営	5	7	2	-	1	15
計	6	27	4	0	1	38

◎：計画より進んでいる ○：計画どおり △：やや遅れている ×：計画に着手していない —：その他

【主な評価ごとの実施項目】

- ◎：効果的な基金運用、共に支える地域づくりの推進、事業見直しによる歳出抑制、ふるさと納税の充実、未利用地の利活用、私債権管理の調査研究
- △：協働による公共施設の維持管理の推進、自主防災組織の育成推進、各種広告掲載の実施、ネーミングライツの実施
- ：不用物品売払いの推進

(2) 富谷市行政改革懇談会の開催

① 趣旨

本市の行政改革推進について意見交換を行う場として設置。平成30年度は委員6名で構成し、行政改革実施プランの取り組み状況について説明、意見交換を行った。

② 開催状況

回	開催日	主な内容
第1回	H31. 3. 13	平成30年度 行政改革実施プランの取り組み状況について

項目	6. 指定統計 (2款5項1～4目)		担当	行政経営担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	2,759,000	2,535,490		2,495,909			39,581

事業名	①統計管理事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

統計思想の普及、統計事務の研究・改善、会員相互の親睦を図ることを目的に設置している富谷市統計調査員協議会を支援し、統計事業の円滑な実施を図るもの。

II 実施内容及び実績

- (1) 補助金額 35,000円
 ※会員数 14名 (H30.4.25時点)
 活動状況 研修会、意見交換会などの開催

事業名	②統計調査員確保対策事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

各種統計調査に携わる登録調査員を対象に、研修会や意見交換会を開催し、調査員の確保や資質の向上を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 研修会の開催

- (1) 富谷市統計調査員協議会研修会
 ①日 時：平成30年4月25日
 ②参加者：11名
 ③内 容：平成30年度に実施された統計調査の概要（工業統計調査、住宅・土地統計調査）
 (2) 岩沼市・富谷市統計調査員協議会合同研修会
 ①日 時：平成31年1月31日
 ②参加者：7名
 ③内 容：講演会、意見交換会

2 意見交換会の開催

- 調査員相互の情報交換及び従事調査における意見交換
 ①日 時：平成31年2月7日
 ②参加者：10名

3 各種統計資料の提供

- 2019年版みやぎ手帳を協議会員へ提供

事業名	③工業統計調査
------------	---------

I 事業の趣旨（目的）

全国の製造事業所を対象に、従業者数や資本金額又は出資金額などを調査することで、国及び地域における工業の実態を明らかにし、地域産業施策や県勢要覧等の基礎資料を得るもの。

II 実施内容及び実績

- 1 調査対象 日本標準産業分類に掲げる製造業に属する全国の事業所
- 2 調査期日 平成30年6月1日現在
- 3 市内調査対象事業所 34事業所
- 4 調査員の活動
 - ・ 調査員・指導員数 調査員：2名
 - ・ 調査員業務 調査票の配布，回収，インターネットでの回答の依頼
 - ・ 調査員説明会 会場：富谷市役所会議室 日時：平成30年4月25日 14：00～15：00
- 5 広報活動

広報とみや平成30年5月号への掲載により，調査協力と周知を図ったほか，調査対象事業所あて封書を送付し，調査協力を求めた。

事業名	④住宅・土地統計調査
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

国内の住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況，その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し，その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより，住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的としている。

II 実施内容及び実績

- 1 調査対象 平成27年国勢調査区の中から無作為に選定した全国約370万世帯の住戸・世帯
- 2 調査期日 平成30年10月1日現在
- 3 対象世帯と回収率 富谷市調査対象 1,564世帯（うち居住あり世帯：1,489世帯）
インターネット回答率 33.3% 全体回収率 94.2%
- 4 調査員の活動
 - ・ 調査員・指導員数 指導員：7名 調査員：35名
 - ・ 調査員業務 調査票の配布，回収，インターネットでの回答の依頼
 - ・ 調査員説明会 会場：富谷市役所会議室 日時：平成30年8月24日14：00～16：00
8月27日18：00～20：00
- 5 広報活動

広報とみや平成30年9月号への掲載により，調査協力と周知を図ったほか，調査区に該当する行政区長あて調査周知文書の送付，調査対象世帯あて封書の送付を行い，調査協力を求めた。

企 畫 部
財 政 課

項目	7. 財産管理 (2款1項5目)	担当	管財担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	110,259,000	97,184,976	14,603,638 82,581,338

事業名	①公有財産維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

庁舎、けやき館などの建物について、各種点検結果に基づき適正な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図り経費削減に努めます。また、公共公益施設用地について、周辺の良い居住環境の維持や町内会行事等での活用を視野に、除草等を行い、適正な維持管理に努めるとともに、未利用地の売却や貸出しによる歳入の確保に努めます。

II 実施内容及び実績

1 庁舎維持管理

(1) 維持管理費

①庁舎管理業務（H28～H30 3年長期継続契約）	35,996千円
②敷地除草剪定業務	1,361千円
③敷地等自然緑地刈払業務	927千円
④西側階段塗装工事	363千円
⑤2階湯沸室電気温水器取替工事	373千円

(2) 経常的経費

(単位：千円)

	平成30年度	対前年度 伸び率%	平成29年度	対前年度 伸び率%	平成28年度	対前年度 伸び率%
1. 庁舎維持管理業務	38,284	△ 3.3	39,571	△ 0.2	39,652	10.6
内訳						
庁舎管理業務	35,996	0.0	35,996	0.0	35,996	9.8
敷地除草剪定業務	1,361	△ 46.5	2,543	△ 1.1	2,570	9.9
敷地等自然緑地刈払業務	927	△ 10.2	1,032	△ 5.0	1,086	48.0
2. 光熱水費等	22,401	2.4	21,874	0.2	21,837	△ 2.3
内訳						
電気						
料金	16,693	3.6	16,119	3.2	15,612	△ 4.8
使用量(Kwh)	776,279	△ 1.8	790,689	0.3	787,996	4.8
水道						
料金	1,477	△ 2.4	1,513	7.5	1,407	6.4
使用量(m ³)	3,296	△ 4.3	3,443	9.0	3,160	7.6
電話						
料金	4,190	△ 0.2	4,200	△ 12.4	4,792	4.1
灯油						
料金	41	△ 2.4	42	61.5	26	85.7
使用量(ℓ)	494	△ 2.0	504	7.5	469	52.8
合 計	60,685	△ 1.2	61,445	△ 0.1	61,489	5.6

2 公有財産維持管理（上記1を除く）【対象施設：けやき館、旧ひより台汚水処理場、バス車庫等】

(1) 維持管理費

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公共公益用地除草業務	箇所数	29	30
	延面積 (m ²)	74,200	101,500
	委託料	3,175	4,202
公共施設除雪業務	委託料	300	2,343

※除草面積は、明石台東公共公益施設用地（とみここ敷地法面部）等の除草業務を所管替したことによる減

①町中寄付物件建物解体工事	778千円
②西成田地区支障木伐採業務	719千円

(2) 光熱水費

(単位：千円)

	平成30年度	対前年度 伸び率%	平成29年度	対前年度 伸び率%	平成28年度	対前年度 伸び率%
電気						
料金	767	11.6	687	△ 13.0	790	△ 8.9
使用量(Kwh)	29,269	10.6	26,455	△ 11.8	30,007	0.1
水道						
料金	259	△ 5.8	275	△ 12.1	313	1.3
使用量(m ³)	115	△ 14.2	134	△ 33.7	202	12.2
合 計	1,026	6.7	962	△ 12.8	1,103	△ 6.2

3 財産等使用許可（賃貸借）

（単位：件、千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政財産使用許可	許可件数	32	27	32
	使用料	11,279	11,980	12,021
普通財産貸付契約	賃貸借件数	21	29	24
	賃貸料	2,293	2,122	1,277
基金財産貸付契約	賃貸借件数	2	3	1
	賃貸料	679	1,369	553
合計金額		14,251	15,471	13,851

※公有財産売却収入（ひより台2丁目公共公益用地） 345,600 千円

4 その他

・固定資産台帳システムデータ更新業務 237件 1,545 千円

事業名

②入札契約事務・物品管理事務

I 事業の趣旨（目的）

入札、契約は、競争性・透明性・客観性を高めた適正かつ経済的な執行が行えるよう努めます。物品管理は、公用車の日常点検を徹底すること、共通物品等の市場の動向に合わせた単価契約を行うことで適正な管理や経費の削減に努めます。

II 実施内容及び実績

1 入札契約

(1) 選定委員会開催数 42回 入札開催数 22回

(2) 入札件数及び落札率

（単位：件、%）

	一般競争入札		指名競争入札		合計	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
平成30年度	79 (14)	79.9	135	82.9	214	80.4
平成29年度	71 (6)	84.5	145	79.5	216	83.6
平成28年度	86 (8)	87.8	175	80.2	261	86.1
平成27年度	59 (11)	85.6	176	84.2	235	85.2
平成26年度	54 (9)	88.4	169	84.1	223	86.9

※（ ）内は総合評価落札方式により入札した件数

※平成30年度の不調・不落件数は6件（一般競争入札2件、指名競争入札4件）

※落札率については、不調・不落件数を除いて算出

2 共通物品等単価契約

（単位：円/1ℓ当たり年平均単価）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
A 重油	78.84	67.77	46.71
灯油	86.51	78.35	51.57
ガソリン	137.28	126.30	111.64
軽油	112.56	99.36	87.08

3 共用車の使用状況

（単位：台、円、ℓ）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保有台数	17	16	15
燃料費(ガソリン・軽油)	1,273,835	1,065,947	1,019,074
燃料使用量	9,620	8,907	9,572

4 庁舎内コピー機使用状況【コピー機8台の合計】

（単位：千円、枚）

	平成30年度	対前年度 伸び率%	平成29年度	対前年度 伸び率%	平成28年度	対前年度 伸び率%
金額	4,124	4.9	3,932	△ 28.4	5,489	36.9
使用枚数	2,312,076	0.4	2,303,497	△ 2.5	2,363,360	21.4

※平成29年度の使用枚数は集計結果に誤りがあったため修正

5 物品購入

(1) コピー用紙購入 2,357 千円

うちA4サイズ

（単位：千円、枚）

	平成30年度	対前年度 伸び率%	平成29年度	対前年度 伸び率%	平成28年度	対前年度 伸び率%
金額	2,136	2.3	2,087	△ 0.2	2,092	△ 4.2
使用枚数	4,420,000	2.4	4,317,500	9.0	3,962,500	0.0

(2) 共用車更新（3台） 3,367 千円

(3) 庁用備品購入（シュレッダー、脇机等） 786 千円

部 務 課
部 務 課
部 務 課

項 目	8. 一般管理 (2款1項1目)	担 当	人事管理担当 総務管理担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	500,591,000	480,926,593	1,365,818 19,252,220 460,308,555

事業名	①職員研修事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

自治体として年々増大する行政需要に適切に対応するため、これまで以上に職員の資質向上及び意識改革の必要性が増しています。このことから、限られた財源や人的資源の中で、本市の独自性を発揮し、創造的かつ効果的な行政施策やサービスを市民に提供していくため、富谷市人材育成基本方針をもとに職員の資質向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 職場内研修

(単位：人、日)

研 修 名	H30		H29		比較 H30-H29	
	人 数	受講日数	人 数	受講日数	人 数	受講日数
一般職員研修 ※詳細は下記のとおり	310	8	347	5	△ 37	3
新規採用職員研修 ※詳細は下記のとおり	139	11	402	12	△ 263	△ 1
合 計	449	19	749	17	△ 300	2

平成30年度一般職員研修の内訳

(単位：人、日)

内 容	人 数	受講日数
1 接遇研修	37	1
2 公文書管理等グループウェアの活用説明会	41	1
3 人事評価者研修会	39	1
4 第1回若手職員育成研修会【講演（新聞活用セミナー、市民協働）】	47	1
5 第2回若手職員育成研修会【市内職場体験（企業、福祉施設、農園 計6研修先から選択）】	45	2
6 第3回若手職員育成研修会【講演（コミュニケーション力の向上とアンガーマネジメント、交通事故防止）】	54	1
7 第4回若手職員育成研修会【発表】	47	1
合 計（人数・日数）	310	8

平成30年度新規採用職員研修の内訳（新規採用職員 14名）

(単位：人、日)

内 容	人 数	受講日数
1 市長、副市長、教育長講話	14	1
2 公共施設見学研修	11	1
3 新規採用職員研修	14	1
4 春の交通安全街頭指導研修 【交通安全運動への参加】	14	1
5 先輩職員との懇談会	11	1
6 目標設定面談	14	1
7 事務実務研修（法制執務・財務・税・会計）	10	1
8 団体行動訓練	14	1
9 秋の交通安全街頭指導研修 【交通安全運動への参加】	13	1
10 事務レベルアップ研修 （予算編成・契約・臨時パートの雇用・財務会計・インターネット）	10	1
11 年度末個別面談	14	1
合 計（人数・日数）	139	11

2 職場外研修 (宮城県市町村職員研修所主催)

(単位:人)

区分	研修名	年度	市長	企画部	総務部	市民生活部	保健福祉部	経済産業部	建設部	議会	教育部			合計	比較 H30-29					
			公室	企画							財政	総務	市民協働			市民	生活環境	長寿福祉	地域福祉	子育て支援
階層別 研修	新規採用職員研修	H30	1									1	1	1	14	△ 21				
	H29		1	1	1	2	2	2	3	2	1	6	2	1	35					
	一般職員研修 I	H30													9	△ 9				
	H29			1		1	2	3	1	1	3	1	1	1	18					
	一般職員研修 II	H30			1			1							2	△ 3				
	H29			1					2	2				5						
	監督者研修 I	H30				1				2		2	1	1	6	0				
	H29				1					3	1	1		6						
	監督者研修 II	H30				1							1		2	△ 2				
H29				1		1						1	1	6						
管理者研修 I	H30				1	1			1					4	4					
H29										1				0						
管理者研修 II	H30					1			1	1	1			5	△ 2					
H29	1		1			1				1	1		1	7						
管理者研修 III	H30						1							0	△ 3					
H29				1			1							3						
専門 研修	市町村等職員給与制度等研修会	H30			1										1	0				
	H29				1										1					
	住民基本台帳・印鑑登録事務初任者研修	H30					2								2	2				
	H29														0					
	市町村財政担当者研修	H30		3											3	2				
	H29			1											1					
	新任税務職員研修	H30					2								2	△ 1				
	H29						3								3					
	公営企業担当職員研修	H30										4			4	1				
	H29											3			3					
	研修担当者研修	H30													0	△ 1				
	H29			1											1					
	東北六県管理者研修(危機管理)	H30					1								0	△ 1				
	H29														1					
	C S 接遇指導者育成研修	H30													0	△ 1				
	H29				1										1					
	会計学入門講座	H30													0	△ 3				
	H29			1								1	1		3					
	情報発信力向上講座	H30													0	△ 1				
	H29													1	1					
	ファシリテーション研修	H30													0	△ 1				
	H29					1									1					
	クレーム対応研修	H30								1					1	0				
	H29					1									1					
コミュニケーション研修	H30					1								1	2					
H29														0						
タイムマネジメント研修	H30									1				1	2					
H29														0						
契約事務研修	H30			1							2	1		1	5					
H29														0						
条例・規則作成研修(基礎)	H30							1						3	3					
H29														0						
条例・規則作成研修(実践)	H30										2			2	2					
H29														0						
政策形成講座	H30													0	△ 2					
H29					1								1	2						
住民視点の業務改善力向上講座	H30									1				1	0					
H29						1								1						
地方公営企業法適用実務研修	H30													0	△ 1					
H29											1			1						
〇 A 研修	H30						4				1	2		1	12					
H29												1	3	1						
ヘルスアップセミナー	H30														0	△ 2				
	H29														2					
合計	H30		0	1	4	2	0	1	8	7	2	5	1	10	3	△ 29				
	H29		2	0	6	8	3	11	6	10	1	4	7	14	6					

(再掲)

(単位：人，日)

研修区分	H30		H29		比較 H30-H29	
	人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数
階層別研修	44	24	80	23	△ 36	1
専門研修	40	34	31	30	9	4
セミナー	0	0	2	1	△ 2	△ 1
合計	84	58	113	54	△ 29	4

3 派遣研修（その他の主催）

(単位：人，日)

研修名	主催	H30		H29		比較 H30-H29	
		人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数
生活保護と自立支援対策	市町村アカデミー			1	5	△ 1	△ 5
地方公会計制度（基礎）	市町村アカデミー	1	3			1	3
地方公会計制度（応用）	市町村アカデミー	1	3	1	3	0	0
メンタルヘルスセミナー	宮城県職員厚生課	1	1	1	1	0	0
合計		3	7	3	9	0	△ 2

事業名	②人事（給与）管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

組織の最適化及び職員のモチベーション向上を目指した人事配置や人材確保に努めるとともに、適切な就業管理やアウトソーシングによる効率的な給与支給を図ります。

II 実施内容及び実績

1 給与計算事務委託業務

委託先：七十七コンピューターサービス(株)

※H30.9.30解散 七十七リサーチ&コンサルティング(株)へ業務継承

(1) 業務内容

(単位：円)

項目	支払額	項目	支払額
例月給与計算事務	1,291,140	給料異動報告書作成事務	34,884
期末勤労手当計算事務	218,052	財務会計資料作成事務	103,680
差額支給計算事務	109,836	履歴データ作成支援	324,000
年末調整計算事務	109,188	給与実態調査資料作成事務	216,432
源泉徴収票作成事務	113,400	標準報酬処理事務	108,864
給与支払報告書データ作成事務	32,400	個人番号システム追加機能導入	43,200
決算資料作成事務	109,188		
合 計		2,814,264	

2 給与計算元号改定対応業務

委託先：七十七リサーチ&コンサルティング(株)

(1) 業務内容

(単位：円)

項目	支払額	項目	支払額
給与計算システム改修	432,000	連携データ作成システム改修	151,200
履歴管理システム改修	108,000	地公体個人番号システム改修	21,600
合 計		712,800	

※H31へ繰越

3 入退室／就業管理システム構築（入替）業務

(1) 業務内容

(単位：円)

項目	支払額	項目	支払額
本庁舎システム入替（2台）	514,015	勤務管理システム構築	880,394
出先機関システム導入（18か所）	2,714,991	ICカード作成（500枚）	642,600
合 計		4,752,000	

※H31へ繰越

4 職員採用試験業務委託

(1) 実施内容

- ① 平成30年7月22日（日） 場所：富谷市役所
 - ア 試験区分・職種
 - (ア) 上級（行政・保健師）
- ② 平成30年9月16日（日） 場所：富谷市役所
 - ア 試験区分・職種
 - (ア) 上級（土木）
 - (イ) 中級（保育士）
 - (ウ) 初級（行政）

(2) 受験者数

(単位：人)

	H30		H29		比較 H30-H29	
	申込者数	受験者数	申込者数	受験者数	申込者数	受験者数
上級・行政	72	54	100	84	△ 28	△ 30
上級・保健師	5	4	9	6	△ 4	△ 2
上級・土木	13	9	9	8	4	1
上級・建築	0	0	8	5	△ 8	△ 5
中級・保育士	27	19	31	29	△ 4	△ 10
初級・行政	49	41	132	82	△ 83	△ 41
合計	166	127	289	214	△ 123	△ 87

事業名	③職員健康管理事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

職員の健康を確保するため健康診断を実施するとともに、職員個々の健康管理・メンタルケアに対する意識向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 職員定期健康診断等受診者数

（単位：人，％）

	H30	H29	比較 H30-H29
定期健康診断	246	243	3
人間ドック	90	91	△ 1
その他医療機関	5	5	0
合計	341	339	2
未受診者	0	0	0
全職員数（各年4月1日）	342	339	3
受診率	99.7	100.0	△ 0.3

2 臨時職員等定期健康診断受診者数（受診希望者に対して実施）

（単位：人，％）

	H30年度受診者数	申込者数	受診率
定期健康診断	163	163	100.0

3 成人病健康診断受診者数

（単位：人）

	H30	H29	比較 H30-H29
胃がん検診	65	86	△ 21
大腸がん検診	122	129	△ 7
乳がん検診	82	70	12
子宮がん検診	89	91	△ 2
前立腺がん検査	94	98	△ 4
腹部超音波検査	167	162	5
喀痰検査	82	86	△ 4
骨密度測定検査	198	177	21

4 ストレスチェック受検者数

（単位：人，％）

	H30	H29	比較 H30-H29
受検者数	318	288	30
対象者数	322	318	4
受検率	98.8	90.6	8.2

5 労働安全衛生法に基づく産業医

川村 武 氏（宮城県予防医学協会健診センター所長）

6 富谷市職員安全衛生規程に基づく精神科顧問医

福田 一彦 氏（元 福田クリニック院長）

事業名	④総務事務
------------	-------

I 事業の趣旨（目的）

市の業務遂行上に生じた損害賠償責任に総合的に対応するため、賠償補償保険へ加入し行財政運営の円滑な推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 全国町村会総合賠償補償保険料

4,828,037円

事業名	⑤情報公開・個人情報保護事務
------------	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市制運営の透明性の向上を図るため、市が保有する情報の公開に努めます。

II 実施内容及び実績

1 情報公開等請求開示状況

（単位：件）

	H30	H29	比較 H30-H29
情報公開条例関係開示請求件数	116 (0)	109 (0)	7 (0)
個人情報の保護に関する条例関係開示請求件数	4 (0)	0 (0)	4 (0)

※情報公開条例関係の開示請求件数は、書面による請求件数

（ ）内の数字は、不服申立の件数

項目	9. 文書広報 (2款1項2目)	担当	法令・総務管理担当									
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 17,766,000	円 15,877,437	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 15,877,437</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円	円	円	円 15,877,437								

事業名	①法令事務
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

法令等改正情報提供システムを活用し、条例等の審査を的確に実施するとともに、弁護士顧問契約を締結し複雑・多様化する行政問題等を迅速かつ適切な解決に努めます。

II 実施内容及び実績

1 例規集加除整備

(単位：円)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
例規集加除追録代		270,000	270,000	0
例規システム更新データ作成料		1,296,000	1,296,000	0
例規執務システム使用許諾料		777,600	777,600	0

2 法令集加除整備

(単位：円)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
法令集加除追録代		356,101	326,264	29,837
法令・判例インターネット版使用許諾料			286,476	△ 286,476
法令改廃情報提供システム使用許諾料		324,000	324,000	0
自治体法務PC使用許諾料		129,600	129,600	0
自治体法務サービス使用許諾料		162,000		162,000

3 弁護士顧問契約

(単位：円)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
弁護士顧問契約		648,000	648,000	0
弁護士顧問契約（出張相談料）			194,400	△ 194,400

事業名	②文書管理事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

文書保存ファイルを作成し、行政文書の適切な保存・管理を行うとともに、保存年限の経過した行政文書については廃棄処理を行い、文書管理事務の適切かつ円滑な推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 文書保存ファイルの作成

(単位：円)

年度	項目	文書保存ファイルの作成	
		契約金額	作成部数
H30		211,680	50mm幅, 80mm幅 各1,000冊
H29		317,952	50mm幅, 80mm幅 各2,000冊
比較 H30-H29		△ 106,272	

※県内各市の文書保存ファイルの材質等を参考に平成29年度に文書保存ファイルの仕様を変更

事業名	③文書等郵送事務
------------	----------

I 事業の趣旨（目的）

庁内統一の封筒を印刷し利用することにより事務の合理化を図ります。また、各課の公文書郵送料を負担し、時間外に郵送をする場合は切手による対応を行う等柔軟で敏速な処理に努めます。

II 実施内容及び実績

1 文書等郵送

(単位：円)

	H30	H29	比較 H30-H29	備考
公文書発送用封筒代	847,260	1,152,360	△ 305,100	
公文書郵送料（後納郵便、切手代等）	10,198,161	10,481,796	△ 283,635	

項目	10. 情報化推進 (2款1項7目)	担当	情報化推進担当									
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 206,323,000	円 182,126,750	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 8,974,000</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 2,500,000</td> <td>円 170,652,750</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 8,974,000	円	円	円 2,500,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 8,974,000	円	円	円 2,500,000	円 170,652,750								

事業名	①基幹系システム運用事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

住民情報の異動処理や税業務、国保業務、福祉・衛生等業務について、基幹系システムにおける運用により行政事務の効率化に努めます。また、システムトラブルによる住民への影響を防ぐためシステム全般の管理と必要な保守を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

(単位：円)

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	ハード（機器）賃貸	22,450,837	24,588,940	41,890,320	△ 2,138,103
2	各種システムサポート	11,293,074	13,576,518	5,198,040	△ 2,283,444
3	ハード（機器）保守	27,805,547	33,776,256	35,499,336	△ 5,970,709
4	ハードシステム構築	0	604,800	85,548,960	△ 604,800
5	専用線通信料	1,918,080	1,737,288	1,918,080	180,792
6	職員向け震度情報配信	648,000	648,000	648,000	0

2 基幹系システム機器一覧

	機器名	保有台数（設置場所）
1	ホストコンピュータ	1台（電算室）
2	税申告支援サーバ	1台（電算室）
3	日本語ラインプリンタ	1台（電算室）
4	レーザープリンタ（大型）	1台（電算室）
5	シャトルプリンタ（大型）	1台（電算室）
6	端末機（住基系ノートPC）	46台（本庁：34台，出先：12台）
7	レーザープリンタ	26台（本庁：16台，出先10台）
8	無停電電源装置	1台（電算室：1台）
9	OCR装置	2台（会計課）（税務課）
10	開発テスト用サーバ	1台（電算室）
11	ネットワーク機器（ルータ・ハブ等）	一式
12	子育て支援システムサーバー機器	1台（電算室）

3 他課保有システム一覧（電算室設置分）

	システム名	所管課
1	税滞納管理システム	税務課
2	住民基本台帳ネットワーク～J-NET～システム	市民課
3	戸籍電算システム	市民課
4	介護保険システム（データセンター）	長寿福祉課
5	後期高齢者医療制度関連システム	健康推進課
6	総合福祉システム（データセンター）	地域福祉課・子育て支援課
7	G I Sシステム	上下水道課
8	上水道財務システム	上下水道課

事業名	②内部情報システム運用事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

「財務会計」「文書管理」システムのほか、庁内グループウェアシステムの運用により事務処理の円滑化・簡素化に努めます。また、セキュリティ対策としてデータセンターを活用し、システムの更なる安定稼働を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	内部ネットワーク回線使用料	1,916,107	1,951,769	1,848,725	△ 35,662
2	内部情報構築・システムサポート	2,506,200	2,768,640	39,879,086	△ 262,440
3	情報系データセンター賃貸借	479,520	2,021,760	1,347,840	△ 1,542,240

事業名	③パソコンリース等事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

職員用パソコンの導入及びネットワークを利用した全庁的な情報システム（メール・プロキシ・ファイルサーバ等）の整備を図り、事務の効率化・簡素化に努めます。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	ハード（機器）等賃貸	25,326,276	25,252,104	18,739,043	74,172
2	ハード（機器）保守	1,253,232	1,257,984	1,108,080	△ 4,752
3	備品購入	1,515,240	1,621,758	1,694,598	△ 106,518
4	消耗品購入	858,379	899,736	1,115,563	△ 41,357
5	修繕料	35,640	348,300	125,928	△ 312,660

2 契約年度別導入台数等

（単位：台、円）

契約年度	契約台数			リース料	備考
	共通サーバ	ノートPC	プリンタ		
H30	1	70	35	1,589,268	
H29	1	300	20	13,317,696	
H28					
H27					
H26		110		3,251,664	
平成30年度末 保有台数	2	480	55	18,158,628	

事業名	④サブシステム運用事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

市職員による工事積算を円滑に行うため、積算システムを導入し、庁内事務の簡素化及び利便性の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	工事積算システム賃借	3,149,280	3,149,280	3,959,415	0

事業名	⑤ L G W A N 運用事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化及び情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備された L G W A N を運用し、地方公共団体が発信する電子文書等についての秘密の保持、安全確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	通信料	378,552	378,552	378,552	0
2	委託料	637,416	140,616	140,616	496,800
3	機器使用料	248,688	248,688	248,688	0

事業名	⑥ 電子申請事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

住民サービスの向上に努めるため、選定された事務手続きに関してインターネットによる申請を可能とする「みやぎ電子サービス」について、県及び各市町村共同での運用を図ります。

II 実施内容及び実績

1 負担金決算額

（単位：円）

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	負担金	365,976	308,133	252,396	57,843

2 申請項目及び月別申請件数

（単位：件）

（単位：件）

	申請項目名	申請件数	
		H30	H29
1	住民票の写し交付申請	1	0
2	住民票除票交付申請	0	0
3	戸籍の附票の写し交付申請	0	0
4	税の諸証明の交付申請	0	0
5	給水使用開始届	1	0
6	給水使用中止届	0	0
7	犬の登録申請	0	0
8	犬の登録事項変更申請	0	0
9	犬の死亡届	0	0
10	犬の鑑札・注射済票再交付届申請	0	0
11	公文書公開請求	0	0
12	出生連絡票	0	0
13	介護保険住所地特例施設退所・入所連絡	0	0
14	介護保険被保険者証再交付申請	0	0
15	介護保険負担限度額認定申請	0	0
16	居宅サービス計画作成依頼（変更）届	0	0
17	ふるさと納税	0	0
18	内部利用	0	90
合 計		2	90

月	申請件数	
	H30	H29
4月	0	0
5月	0	0
6月	0	0
7月	0	90
8月	0	0
9月	0	0
10月	0	0
11月	1	0
12月	0	0
1月	0	0
2月	1	0
3月	0	0
合計	2	90

事業名	⑦マイナンバー制度対応事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、行政の効率化及び住民の利便性を高めるため、番号法に基づき、必要なシステム改修を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

(単位：円)

	件名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
1	マイナンバー制度対応改修	36,085,560	19,892,040	63,649,800	16,193,520
2	消耗品	0	0	0	0
3	使用料及び賃借料	1,620,000	1,620,000	1,620,000	0
4	負担金	2,030,000	1,926,000	2,110,000	104,000

事業名	⑧情報セキュリティ対策事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

番号法の施行により、安全管理措置を含めた情報セキュリティ研修の実施及び番号制度関係事務の内部監査実施報告の実施状況について、国の個人情報保護委員会へ報告等を行うとともに、県が運営する自治体情報セキュリティクラウドに参加し、番号制度施行やサイバーテロ等への対策を強化し、個人情報流出・漏えい防止を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

(単位：円)

	件名	H30	H29	-	比較 H30-H29
1	情報セキュリティ対策業務	1,620,000	4,497,660		△ 2,877,660
2	負担金	1,427,700	1,428,800		△ 1,100

事業名	⑨基幹系システム構築業務
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

基幹系システム(住基, 税, 国民健康保険等)のリース期間満了に伴う次期システムの構築にあたり、国が推奨している自治体共同クラウド型を導入することで、運用経費の削減を図ります。また、データセンターでの管理とすることで、災害時などのデータの保全を強化し、住民サービスへの適切な対応に努めます。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

(単位：円)

	件名	H30	-	-	比較
1	クラウド使用料	26,202,204			

項目	11. 選挙 (2款4項1～4目)		担当	選挙管理委員会
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 3,189,000	円 2,893,510	国庫支出金 円	県支出金 円 213,423
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 2,680,087

事業名	①選挙管理委員会運営事務
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

公職選挙関係法令の規定に基づき、選挙人及び在外選挙人の登録、抹消等、選挙管理委員会の権限に属する事項について審議するとともに、選挙人名簿登録者及び在外選挙人名簿登録者の適切な管理を図ります。
また、公益財団法人明るい選挙推進協議会、宮城県選挙管理委員会と連携し、選挙啓発の一環として明るい選挙の推進により、選挙への投票参加、政治意識の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙管理委員会の開催日等

年月日	審議事項
平成30年 6月 1日（金）	平成30年6月1日現在選挙人名簿定時登録、在外選挙人関係
平成30年 9月 3日（月）	平成30年9月1日現在選挙人名簿定時登録、在外選挙人関係 裁判員及び検察審査員候補者予定者選定その他
平成30年11月19日（月）	市議会議員選挙関係
平成30年12月 3日（月）	平成30年12月1日現在選挙人名簿定時登録
平成31年 1月19日（土）	
平成31年 1月28日（月）	女川原発再稼働の是非に係る宮城県条例制定直接請求関係
平成31年 2月 7日（木）	
平成31年 3月 1日（金）	平成31年3月1日現在選挙人名簿定時登録、市議会議員選挙関係その他

2 定時登録者数

(単位：人)

項目	6月定時登録			9月定時登録		
	男	女	計	男	女	計
H30	20,196	21,114	41,310	20,173	21,096	41,269
H29	20,089	20,982	41,071	20,076	20,971	41,047
H30-H29	107	132	239	97	125	222

項目	12月定時登録			3月定時登録		
	男	女	計	男	女	計
H30	20,238	21,145	41,383	20,248	21,169	41,417
H29	20,128	21,011	41,139	20,170	21,036	41,206
H30-H29	110	134	244	78	133	211

3 明るい選挙推進事業

(1) 明るい選挙ポスター・標語コンクールへの応募

市内小中学校への選挙啓発ポスター及び標語コンクールへの応募依頼を行ったもの。

① 応募者数

ア ポスター

(ア) 小学校… 2人

(イ) 中学校… 3人

イ 標語

(ア) 小学校… 18人

(イ) 中学校… 0人

(2) 出前講座の実施

富谷高校3年生を対象とした選挙関係出前講座の実施

① 日時等

ア 日時：平成30年6月22日（金），午後2時30分～

イ 場所：富谷高校体育館

ウ 講座テーマ：新しい有権者のための選挙講座

事業名	②富谷市長選挙費
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

任期満了に伴う富谷市長選挙について、適正な選挙事務執行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙期日等

- (1) 選挙期日 平成31年1月27日
- (2) 告示日 平成31年1月20日
- (3) 期日前投票期間 平成31年1月21日～同月26日（6日間）
- (4) 任期満了日 平成31年2月10日

2 選挙管理委員会の開催日等

年月日	審議事項
平成30年 9月 3日（金）	選挙執行事由発生の届出他1案件
平成30年11月19日（月）	選挙長及び同職務代理者の選任他10案件
平成31年 1月 7日（月）	投票管理者及び同職務代理者の選任他4案件
平成31年 1月19日（土）	選挙人名簿選挙時登録他3案件
平成31年 1月20日（日）	選挙会の日時の変更
平成31年 1月28日（月）	当選人の告示他1案件

3 投票率等

年度	項目	(単位：人)			(単位：%)			摘要
		有権者数	男	女	合計	男	女	
H31		20,259	21,175	41,434	—	—	—	無投票
H27		19,007	19,876	38,883	48.05	49.45	48.77	
H31-H27		1,252	1,299	2,551	—	—	—	

※有権者数は、選挙時登録における人数。

総務部 防災安全課

項目	12. 一般管理 (2款1項1目)		担当	危機管理担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	227,000	210,860	円	円	円	円	円
							210,860

事業名	①防災総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

道路交通法に基づく、安全運転管理者及び副安全運転管理者を選任するとともに、各種団体に対する負担金を支払うこと。

II 実施内容及び実績

1 安全運転管理者届出手数料(2名分) ・安全運転管理者1名, 副安全運転管理者4名 ※ 副安全運転管理者変更 [20台につき1名選任(H30時点:車両87台)]	1,260円
2 安全運転管理者事業主会	37,000円
3 宮城県山岳遭難防止対策協議会大和支部	45,000円
4 安全運転管理者講習会(5名分)	22,500円
5 大和駐屯部隊協力会	8,500円
6 みやぎ被害者支援センター	51,600円
7 安全運転管理者協議会	15,000円
8 富谷地域安全運転管理者会	1,000円
9 黒川地区暴力団追放対策協議会	29,000円

項目	13. 交通安全対策 (2款1項8目)	担当	危機管理担当									
総合計画	第4篇 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 4,032,000	円 3,434,479	<table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円 176,000</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 3,258,479</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円 176,000	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円 176,000	円	円	円 3,258,479								

事業名	①交通安全対策総務事務
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

より効果的な交通安全対策の推進と効果的な業務の運用を図るとともに、交通安全推進車を適正に維持・管理すること。

II 実施内容及び実績

- | | |
|----------------------|----------|
| 1 交通安全推進車の維持管理（1台） | 297,322円 |
| 2 黒川地区交通安全推進連絡協議会負担金 | 67,000円 |

事業名	②交通安全啓発・教育事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

市民一人ひとりに交通安全意識の普及・高揚を図るとともに、児童・生徒などに交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全運動の推進

(1) 春の交通安全運動（4月6日～4月15日）

①出動式

日時： 4月6日（金）7:00～7:30
場所： 富谷市役所市民交流ホール
参加者： 交通安全機関・団体 290名

②シートベルト着用・飲酒運転等根絶キャンペーン

日時： 4月6日（金）7:45～8:15
内容： 市内主要セーフティ交差点にてシートベルトの着用や飲酒運転の根絶を呼びかけた。

③街頭交通安全広報

日時： 4月10日（火）、12日（木）7:15～8:15
内容： 市内セーフティ交差点にて、通学児童・生徒への指導、通行車両への啓発などを実施。

(2) 秋の交通安全運動（9月21日～9月30日）

①出動式

日時： 9月21日（金）7:00～7:30
場所： 富谷市役所前職員駐車場
参加者： 交通安全機関・団体 237名

②シートベルト着用・飲酒運転等根絶キャンペーン

日時： 9月21日（金）7:45～8:15
内容： 市内主要セーフティ交差点にてシートベルトの着用や飲酒運転の根絶を呼びかけ、交通事故防止を図った。

- ③交通安全協会・小学校金管バンド演奏による交通安全啓発活動
 日 時： ①富ヶ丘地区 9月23日（日）10:00～11:00
 ②成田地区 4月13日（金）7:30～8:30, 9月28日（金）7:30～8:30
 ③東向陽台・明石台地区 9月27日（木）14:30～15:30
 内 容： 交通安全協会及び小・中学校金管バンドの演奏による交通安全啓発活動の実施。

- ④富谷市高齢者交通安全教室の開催
 日 時： 9月28日（金）17:00～18:45
 場 所： 富谷自動車学校
 参加者： 51名（あけの平青寿会、四季の会、とちの木豊寿会、日吉台宝樹会、萩の会、せせらぎ会、明石、西成田、ひより台一丁目、ひより台二丁目、とちの木、鷹乃杜、あけの平一丁目、あけの平二丁目、あけの平三丁目、大清水一丁目、大清水二丁目、日吉台一丁目、日吉台二丁目、日吉台三丁目、富ヶ丘南部、富ヶ丘北部、黒川地区シルバードライバーズクラブ）
 内 容： 高齢者が歩行中に、交通死亡事故に遭う場合が多いことから、夜間の歩行中の危険性についての認識を深めるため、講習により、夜間の道路横断、夜間の視認状況等、目の錯覚について学ぶ機会を設けた。

- ⑤街頭交通安全広報
 日 時： 9月25日（火）、9月27日（木）7:15～8:15
 内 容： 市内セーフティ交差点にて、通学児童・生徒への指導、通行車両への啓発などを実施。

(3) その他

- ①交通安全推進車を活用した巡回広報活動、交通安全協会との連携
 ②春・秋交通安全運動用チラシの配布（回覧） 55,944円
 ③黒川地区交通安全協会市内支部長懇談会
 日 時： 12月19日（水）10:00～11:30
 場 所： 富谷市役所305会議室
 参加者： 14名
 内 容： 各支部での交通安全に関する取組みや交通危険箇所について意見交換を行い、大和警察署交通課長より街頭指導のやり方や注意点についての講話をいただいた。

(4) 交通安全意識の高揚に向けた啓発運動

- ①幼稚園児黄色い腕章の交付（971枚） 186,390円
 ②新入学児童黄色い帽子の交付（667個） 353,479円

(5) ベビーシートの購入及び貸出状況（累計）（単位：台）

	貸出数	購入数	廃棄数	保有数	購入日
H30	25	0	0	50	-
H29	31	0	0	50	-
H28	32	0	0	50	-
比較 H30-H29	△ 6	0	0	0	-

※平成31年3月31日をもってベビーシート貸出終了

2 交通安全教育の実施

- ・新入学児交通安全教育用リーフレットの配布（660冊） 50,112円

3 交通安全施設の整備（抜粋）

	日付	改善箇所	内 容
1	H30.9	市道富ヶ丘13-1号線	道路反射鏡設置
2	H30.11	市道大清水9-2号線	車線分離ポストコーンの設置、カラー舗装 ※H31.1 速度規制40kmから30kmへ変更
3	H31.3	明石共同墓地前T字路前交差点	右折矢印式信号機への改修
4	H31.3	パチンコタイガー富谷店前交差点	音響式信号機への改修
5	H31.3	まるまつ成田店前交差点	音響式信号機への改修

4 交通事故発生件数（1月1日～12月31日）（単位：件、人）

	人身事故	死者数	負傷者数	物損事故
H30	144	1	190	1,134
H29	152	0	194	1,214
H28	147	2	199	1,223
比較 H30-H29	△ 8	1	△ 4	△ 80

宮城県警察本部「2019年版わたしのまちからマナーアップ」より

事業名	③交通安全指導員設置・運営事業
------------	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

各地域の実情に即した人員を確保するとともに、指導員一人ひとりの交通安全知識の習得と技術の向上を図ること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全指導員による活動

・ H31.3現在指導員数 11名（条例定数21名）

入隊者：0名，退職者：0名

・ 出勤延回数 603回（定時出勤：420回，特別出勤：141回，その他：42回）

- (1) 幼稚園及び小・中学校の児童生徒等に通学時における安全通行を指導
- (2) 幼稚園及び小・中学校による交通安全教室等における安全指導
- (3) 各種催事における道路交通の安全確保

2 交通安全指導員訓練の実施

日 時： 9月18日（火）18:30～20:30

場 所： 富谷中央公民館

内 容： 秋の交通安全運動に向けての実施要領の確認や交通安全指導員の技術及び知識の習得を図った。

事業名	④交通安全推進団体助成事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

交通安全推進団体への助成

II 実施内容及び実績

1 関係団体への助成

黒川地区交通安全協会市内9支部（各30,000円）

270,000円

項目	14. 防犯対策 (2款1項9目)	担当	危機管理担当									
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 3,310,000	円 3,100,748	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円 999,000</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 2,101,748</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円 999,000	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円 999,000	円	円	円 2,101,748								

事業名	①防犯啓発事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

多様な手段を用いて情報提供に努めるとともに、防犯に関する啓発情報をお知らせし、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。
また、富谷市防犯協会と連携し、各種防犯啓発事業を展開するとともに、地域住民や学校、大和警察署等と強力で連携し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指す。

II 実施内容及び実績報告

1 防犯意識の普及・高揚

- (1) 地域安全情報の提供
- (2) 警察署及び関係機関・団体と連携し、「広報とみや」にて市内の犯罪発生状況等をお知らせし、地域安全情報の提供に努めた。
- (3) 富谷市安全安心メールを活用した、不審者情報の発信や防犯に関する啓発を実施。

2 防犯協会への助成

(単位：円)

	H30	H29	比較 H30-H29
防犯活動推進団体助成事業	1,100,000	1,100,000	0

・富谷市防犯協会の活動

○防犯活動用品の支給

内容：各地域で実施している自主防犯活動用のグッズを配布するもの。

配布物：防犯ベスト 138着(46町内会×3着)
ウィンドブレーカー 46着(46町内会×1着)

○富谷市青色防犯パトロール研修会

日時：11月29日(木) 18:30~19:20

場所：富谷市役所3階会議室

参加者：59名(内 初受講者 19名)

内容：青色回転灯を装着した自動車を活用して、防犯パトロールを行うために必要な実施者証を取得できる研修会。

○青色回転灯付車両の貸出

・青色回転灯付車両 9台(富谷市役所公用車, 公民館公用車も含む)

・利用回数 59回

・利用団体

石積防犯パトロール隊	あけの平一丁目町内会
鷹乃杜地域安全パトロール	石積町内会
しんまち地域防犯見回り隊	明石町内会
成田防犯パトロール隊	

○「黒川地区4市町村地域安全の日出勤式」参加

全国地域安全運動(10月11日~20日)の開催にあたり、黒川地区内の関係団体が一同に会し、士気の高揚を図ったもの。

日時：10月11日(木) 7:00~7:30

場所：万葉おおひら館駐車場

○「年末年始特別警戒出動式」参加

年末年始特別警戒が12月15日から1月3日まで開催されるにあたり、黒川地区内の関係団体が一同に会し、士気の高揚を図ったもの。

日 時：12月14日（金）14:00～14:30

場 所：宮城県大和警察署

【犯罪発生状況】（1月1日～12月31日）（単位：件）

	侵入盗	車上狙	乗物盗	その他	計
H30	12	11	13	119	155
H29	18	19	28	130	195
H28	17	25	43	143	228
比較 H30-H29	△ 6	△ 8	△ 15	△ 11	△ 40

※犯罪発生件数については、毎月交番で届出のあった件数を積算

事業名	②防犯設備整備事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市町村振興総合補助金を活用し、防犯カメラを設置することにより、安全安心なまちづくりを更に推進する。

II 実施内容及び実績

- 1 防犯カメラ設置工事 1,998,000 円
- ・各中学校区に1台設置
 - （富谷地内、日吉台地内、成田地区、明石台地内、大清水地内）

項目	15. 諸費 (2款1項13目)		担当	危機管理担当			
総合計画	第4篇 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,000	25,155	25,000				155

事業名	①自衛官募集事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

自衛官募集すること。
※地方自治法施行令第1条（政令に定める法定受託事務）に含まれる。

II 実施内容及び実績

- ・市ホームページにて自衛官募集記事を掲載。
- ・自衛官募集用リーフレットを配布。

募集実績	(単位：人)		
	H30	H29	比較 H30-H29
受験者数	30	30	0
入隊者数	17 (H31入隊)	12 (H30入隊)	4

※H30, 防衛大学1名, 高等工科学学校1名含む。

項目	16. 消防・防災対策 (9款1項1～6目)	担当	危機管理担当									
総合計画	4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-1 防災・救急・消防											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 632,613,000	円 623,714,335	<table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円 3,156,000</td> <td>円</td> <td>円 25,424,000</td> <td>円 595,134,335</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円 3,156,000	円	円 25,424,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円 3,156,000	円	円 25,424,000	円 595,134,335								

事業名	①黒川地域行政事務組合（消防）負担金事務
-----	----------------------

I 事業の趣旨（目的）

常備消防である黒川消防本部との連携を強化し、火災・救急・災害時の協力体制を確立することで、住民の生命・財産を守る。（黒川地域行政事務組規約第3条第1項第7号（組合の共同処理する事務）及び第16条第2項第3号（経費の支弁方法）に基づき、負担する）

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	H30	H29	比較 H30-H29
黒川地域行政事務組合負担金（消防費）	579,937,000	600,988,000	△ 21,051,000

2 出動状況

（単位：件）

	火災	救急	救助
H30	11	1,684	11
H29	11	1,698	19
比較 H30-H29	0	△ 14	△ 8

事業名	②消防総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

宮城県消防協会及び同黒川地区支部の関係機関との連携を図る。

II 実施内容及び実績

（公財）宮城県消防協会負担金 127,000 円
（公財）宮城県消防協会黒川地区支部負担金 53,340 円

事業名	③消防団員設置・運営事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

消防組織法に基づき、消防団員の確保に努め多種多様な災害に対処するための資質向上を図る。

II 実施内容及び実績

1 消防力

（単位：人、台、基）

年度	団員数（充足率）	ポンプ車	軽積載車	小型可搬ポンプ	救助資機材搭載車	消火栓	防火水槽
H30	168 (93.9%)	2	12	2	1	469	253
H29	165 (92.2%)	2	11	3	1	469	252

- ・入団者数 5名
（熊谷班1名，町上班1名，町下班1名，今泉班1名，女性班1名）
- ・退団者数 2名
（一ノ関班1名，石積班1名）

2 消防団員の出動状況

(単位：回、人)

年 度 別	H30					H29					
	出 動 区 分	火災等	演習・訓練	予防啓発	その他	計	火災等	演習・訓練	予防啓発	その他	計
出 動 回 数		8	35	188	34	265	9	34	158	54	255
出 動 延 人 数		13	769	744	223	1,749	72	832	639	386	1,929

H30年度 火災等出動状況

- ・ 4月13日 林野火災（富ヶ丘一丁目） 出動 3名
- ・ 4月21日 その他火災（富谷栃木沢） 出動 2名
- ・ 4月22日 その他火災（日吉台二丁目） 出動 2名
- ・ 6月24日 林野火災（志戸田塩釜） 出動 1名
- ・ 9月30日 台風24号に伴う警戒 出動 1名
- ・ 12月27日 車両火災（二ノ関内ノ目） 出動 1名
- ・ 1月14日 その他火災（明石下向田） 出動 1名
- ・ 2月19日 建物火災（あけの平二丁目） 出動 2名

全国火災予防運動

- ・ H30年 秋の火災予防運動（11月9日～11月15日） 出動 138名
- ・ H31年 春の火災予防運動（3月1日～3月7日） 出動 126名

3 消防団員の教育（消防学校他） (単位：人)

階級	H30	H29
団長・副団長	0	0
分団長・副分団長	0	0
班長・団員	2	12

事業名	④防火活動推進団体助成事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

地区の女性を中心とした婦人防火クラブを設置することで、防火意識の高揚、知識の普及を目的とし、安全安心のまちづくりを進める。

II 実施内容及び実績

1 婦人防火クラブに対する活動補助金の交付

- (1) 富谷市婦人防火クラブ連合会 20,000 円
- (2) 地区婦人防火クラブ（28団体） 940,000 円

2 婦人防火リーダー研修会の開催

- (1) 期 日：平成30年11月21日（水）
- (2) 場 所：石巻市消防本部
- (3) 対 象 者：婦人防火クラブ（28クラブ）、婦人防火クラブ未設立地区（18行政区）
- (4) 参加人数：54名
- (5) 内 容：石巻地区婦人防災活動連絡会との意見交換・石巻市消防本部の視察に参加

事業名	⑤消防ポンプ維持管理事業
------------	--------------

I 事業の趣旨（目的）

消防ポンプを維持することにより、有事の際に適切に対応する消防ポンプ車、小型動力消防ポンプなどの維持管理

II 実施内容及び実績

消防ポンプ自動車2台（町上班，町下班），小型動力消防ポンプ軽積載車12台（熊谷班，町中班，原班，一ノ関班，二ノ関班，三ノ関班，志戸田班，大童班，今泉班，大亀班，石積班，西成田班），救助資機材搭載車1台の車検・燃料費等

事業名	⑥消防ポンプ整備事業
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

計画的に消防車両及び消防ポンプを配置することにより、火災等発生時の迅速な対応に寄与する。

II 実施内容及び実績

1 原班小型動力消防ポンプ軽積載車等購入等 6,076,112 円

事業名	⑦消防施設維持管理事業
------------	-------------

I 事業の趣旨（目的）

適正な消防施設，設備を維持することにより，有事の際に適切に対応するため。

II 実施内容及び実績

1 地下式消火栓蓋修繕工事 （富ヶ丘三丁目地内）	324,000 円
2 消火栓・防火水槽標識修繕 （二ノ関，富ヶ丘，明石台地内ほか）	660,528 円
3 防火水槽蓋手掛金具修繕 （ひより台二丁目）	48,060 円

事業名	⑧消防施設整備事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

適正な消防施設，設備を整備することにより，有事の際に適切に対応するため。

II 実施内容及び実績

1 町中班消防ポンプ格納庫電源配線工事	189,000 円
2 原班消防ポンプ格納庫設置工事	2,851,200 円

事業名	⑨水防事業
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

重要水防箇所となっている竹林川を主として、水害から住民の生命・財産を守り、被害を最小限に抑える。

II 実施内容及び実績

重要水防箇所（竹林川）合同点検実施 平成30年6月19日（火） 20名

事業名	⑩災害対策総務事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

災害発生時に迅速な対応を備えるため。災害発生に備えた地域防災計画や各種マニュアルの作成。災害時の情報収集に有効となる震度情報ネットワーク、衛星携帯電話等の維持管理。地域防災力の向上を図るための、自主防災組織の結成及び活動支援を行う。

II 実施内容及び実績

- 1 災害対策用物品購入
 - ・メール配信システムライセンス購入（富谷市安全安心メール） 669,600 円
 - ・登録者 3,639 人
 - ・配信数 147 件 （防災：60件、交通安全：2件、防犯：17件、気象：68件）
- 2 自主防災組織等運営事業費補助金 1,800,000 円

町内会や自主防災組織の地域における防災活動を支援するため、備蓄物品の購入費用や防災訓練に係る経費に対し補助金を交付するもの。

 - ・交付団体：31団体（35町内会）
- 3 コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業） 1,600,000 円

（一財）自治総合センターの助成事業を活用し、地域の防災活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品を除く）の整備に関する助成金を交付するもの。

 - ・交付団体：成田地区自主防災会

4 災害協定等

締結日	協 定 先	協 定 名
7月23日	黒川地域行政事務組合理事会、仙台地区生コンクリート協同組合、大崎生コンクリート協同組合、株式会社富谷金物	災害時における消防用水等の確保に関する協定

事業名	⑪防災啓発事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

住民の防災に対する正しい防災知識の普及及び意識の高揚を図る。
（※防災訓練の実施。各地域での防災訓練に対する支援）

II 実施内容及び実績

- 1 総合防災訓練の実施
 - (1) 期 日：平成30年11月11日（日）
 - (2) 会 場：メイン会場 富ヶ丘公民館
サブ会場 各町内会館（4町内会）
 - (3) 対象地区：富ヶ丘、鷹乃杜、上桜木地区
 - (4) 参加人数：433名
 - (5) 訓練内容：身の安全確保、避難訓練、安否確認訓練、情報伝達訓練、避難所運営訓練、物資・資機材搬入訓練、炊き出し訓練、救急救護訓練 など

事業名	⑫防災用情報通信設備等維持管理事業
------------	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

防災情報の収集伝達及び災害時の通信手段として、的確かつ有効に運用できるよう情報通信設備機器の適正管理を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 地域衛星通信ネットワーク管理負担金 207,000 円
- 2 MCA 防災行政無線使用料 2,397,384 円

事業名	⑬防災用備蓄物品等整備事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

市内避難所などへの備蓄倉庫を設置、備蓄物品の維持管理を行うことで、宮城県沖地震等の大規模災害に備える。

II 実施内容及び実績

- 1 防災備蓄用品の購入
・非常食、保存水、救急箱交換キットの購入 310,196 円

事業名	⑭防災センター運営・維持管理事業
------------	------------------

I 事業の趣旨（目的）

地域住民の自主的な防災活動の拠点として、災害に強いまちづくりに寄与するため防災センターの維持管理を図る。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：件、人、円)

使用区分	使用件数	使用人数	使用料
鷹乃杜町内会	221	3,558	497,190
一般	36	342	50,130
公用（選挙含む）	78	2,460	
計	335	6,360	547,320

- 2 施設の主な維持管理費用 544,823 円
 - (1) 光熱水費 364,188 円
 - (2) 修繕料 86,400 円
 - (3) 燃料費 94,235 円

3 AEDの設置（リース）

- (1) 契約期間 平成26年11月1日から令和元年10月31日まで
- (2) 賃借料 71,280 円 (契約総額：356,400円)

総務部 市民協働課

項目	17. 一般管理 (2款1項1目)	担当	市民協働担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 3-1 住民参加・協働		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円 22,815,000	円 22,717,376	国庫支出金 円 県支出金 円 796,000 地方債 円 その他 円 一般財源 円 21,921,376

事業名	①行政区長事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

行政区長を通じて行政の円滑な運営及び市民との連絡協働を図るとともに、行政区長の任務を円滑に遂行するため、行政区長会議等を開催する。

II 実施内容及び実績

1 行政区長報酬

(1) 算出根拠 8月末行政区世帯数×650円＋平均割200,000円

(2) 報酬支出状況

(単位：円)

行政区	支出額		比較 H30-H29	行政区	支出額		比較 H30-H29
	H30	H29			H30	H29	
熊谷	239,000	224,000	15,000	あけの平一丁目	486,650	471,650	15,000
町上	432,050	414,450	17,600	あけの平二丁目	537,350	523,650	13,700
町中	240,950	229,850	11,100	あけの平三丁目	602,350	584,100	18,250
町下	569,850	543,800	26,050	大清水一丁目	477,550	460,600	16,950
一ノ関	220,150	207,100	13,050	大清水二丁目	356,000	339,700	16,300
二ノ関	232,500	216,850	15,650	日吉台一丁目	510,050	489,850	20,200
三ノ関	301,400	278,600	22,800	日吉台二丁目	599,100	579,550	19,550
太子堂	545,150	521,700	23,450	日吉台三丁目	378,100	364,400	13,700
志戸田	266,300	249,350	16,950	杜乃橋一丁目	402,150	662,100	△ 259,950
穀田	218,200	203,200	15,000	杜乃橋二丁目	487,950	-	487,950
原	223,400	209,050	14,350	東向陽台第一	681,000	667,950	13,050
大童	216,900	201,250	15,650	東向陽台三丁目	491,200	472,300	18,900
今泉	233,150	218,150	15,000	東向陽台サニ-ハイツ	304,000	289,650	14,350
大亀	215,600	201,250	14,350	明石台第一	480,150	462,550	17,600
石積	227,950	212,950	15,000	明石台第二	404,100	388,450	15,650
明石	236,400	222,050	14,350	明石台第三	573,750	557,450	16,300
西成田	241,600	226,600	15,000	明石台第五	647,200	631,550	15,650
ひより台一丁目	759,650	743,350	16,300	明石台第六	538,650	492,450	46,200
ひより台二丁目	469,750	440,450	29,300	明石台第七	397,600	378,050	19,550
とちの木	523,050	502,850	20,200	上桜木	551,000	537,950	13,050
富ヶ丘南部	816,200	798,600	17,600	成田第一	850,000	827,850	22,150
富ヶ丘北部	774,600	761,550	13,050	成田第二	876,000	858,400	17,600
鷹乃杜	892,900	879,850	13,050	成田第三	890,300	859,700	30,600
				合計	21,618,900	20,606,750	1,012,150

事業名	②市民協働推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市民の声が届く市政運営を進めるとともに、市民や団体、企業など多様な主体と協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手となる人材や団体の育成・支援、協働の仕組みの構築を図る。

II 実施内容及び実績

1 とみやわくわく市民会議

(1) 開催回数等 (単位：回、人)

区分	H30	H29	比較増減
開催回数	4	4	0
参加者数	47	44	3

(2) 開催内容等

(単位：人)

月日	内 容	参加者数	会 場	担当課
7月14日	起業・創業について ～あなたのアイデアをビジネスチャンスに！～	12	まちづくり産業交流プラザ (TOMI+)	経済産業部 産業観光課
8月26日	地域コミュニティについて ～町内会の活性化について～	13	まちづくり産業交流プラザ (TOMI+)	総務部 市民協働課
10月13日	開宿400年記念事業に向けて ～街道まつりについて～	10	町中会館	経済産業部 産業観光課
12月17日	地域・学校・家庭の協働による教育活動について ～連携・協働による教育活動について～	12	まちづくり産業交流プラザ (TOMI+)	教育部 生涯学習課
計 (4回)		47		

2 市民協働関係研修会

(単位：人)

月日	事業名	内 容	参加者数	会 場
10月22日	市民協働推進研修会	講 義 「市民と行政の協働について ～協働の考え方と取り組み～」 宮城大学 准教授 佐々木 秀之 氏 活動紹介 NPO法人SCR 代表 村上 幸枝 氏 対 象 市職員ほか	157	富谷市役所
1月13日	市民協働セミナー	講 義 「市民協働のまちづくりについて ～協働の考え方と取り組み～」 宮城大学 准教授 佐々木 秀之 氏 活動紹介 (市内5団体), グループワーク 対 象 富谷市民	63	富谷市役所

項目	18. 自治振興 (2款1項10目)		担当	市民協働担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 3-2 地域コミュニティ 3-3 地域活動 第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-1 住民参加・協働			
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金	県支出金
	118,196,000	57,505,900	円	円
			地方債	その他
			円	円
				一般財源
				円
				2,300,400
				55,205,500

事業名	①自治振興事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

各町内会の事業活動への支援を行い、地域住民相互の親睦融和と人材育成を図る。

II 実施内容及び実績

1 地域振興費補助金

(1) 算出根拠

交付対象経費	算出根拠
町内会の運営に要する経費	3月末行政区世帯数 × 650円 + 平均割 85,000円
町内会の設立準備に要する経費	定額100,000円

(2) 補助金交付状況

(単位：円)

町内会名	交付額		比較 H30-H29	町内会名	交付額		比較 H30-H29
	H30	H29			H30	H29	
熊谷	122,700	124,000	△ 1,300	大清水一丁目	359,300	361,250	△ 1,950
町上	306,000	308,600	△ 2,600	大清水二丁目	240,350	239,050	1,300
町中	125,950	127,250	△ 1,300	日吉台一丁目	392,450	385,950	6,500
町下	449,650	437,950	11,700	日吉台二丁目	482,150	475,000	7,150
一ノ関	105,800	105,800	0	日吉台三丁目	263,750	261,800	1,950
二ノ関	117,500	118,150	△ 650	杜乃橋一丁目	277,400	557,550	△ 280,150
三ノ関	182,500	177,950	4,550	杜乃橋二丁目	374,250	-	374,250
太子堂	432,750	423,000	9,750	東向陽台第一	564,050	570,550	△ 6,500
志戸田	150,000	150,000	0	東向陽台三丁目	377,500	370,350	7,150
穀田	103,200	102,550	650	東向陽台サーキット管理組合	187,050	190,300	△ 3,250
原	109,050	109,050	0	明石台第一	361,250	361,250	0
大童	100,600	101,250	△ 650	明石台第二	290,400	289,750	650
今泉	118,150	118,150	0	明石台第三	458,750	457,450	1,300
大亀	100,600	101,250	△ 650	明石台第五	532,850	532,850	0
石積	112,950	112,950	0	明石台第六	408,700	377,500	31,200
明石	122,050	120,100	1,950	明石台第七	280,650	274,150	6,500
西成田	126,600	127,250	△ 650	上桜木	439,900	435,350	4,550
ひより台一丁目	642,050	645,300	△ 3,250	成田第一	732,400	716,800	15,600
ひより台二丁目	348,250	341,100	7,150	成田第二	757,100	761,000	△ 3,900
とちの木	406,750	396,350	10,400	成田第三	769,450	756,450	13,000
富ヶ丘南部	699,900	684,950	14,950	小計	16,261,950	16,030,050	231,900
富ヶ丘北部	666,100	661,550	4,550	杜乃橋二丁目町内会 設立準備委員会	-	100,000	△ 100,000
鷹乃杜	778,550	777,250	1,300	明石台第九町内会設 立準備委員会	100,000	-	100,000
あけの平一丁目	373,600	372,950	650	合計	16,361,950	16,130,050	231,900
あけの平二丁目	425,600	425,600	0				
あけの平三丁目	485,400	485,400	0				

事業名	②町内会館維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

町内会館の適切な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 小破修繕等

（単位：円）

会館名	内 容	事業費
成田七丁目会館	外壁柱等修繕，調理室水栓交換	450,360
原会館	玄関軒天・タイル修繕	387,720
日吉台二丁目会館	支障木伐採（委託料）	212,760
日吉台一丁目会館	玄関タイル修繕	181,440
杜乃橋会館	雨樋修繕	99,360
東向陽台第二会館	テラス屋根・雨樋修繕	99,360
大清水会館	雨樋修繕	64,800
大清水二丁目会館	水抜栓交換	21,600
明石台第三会館	給湯器用給水管漏水修繕	6,480
明石台会館	雨漏り補修材料購入（原材料費）	2,490
合計		1,526,370

2 火災保険

459,096 円

事業名	③町内会館整備事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

コミュニティ活動の拠点となる町内会館の整備を図る。また，老朽化した町内会館の計画的な建て替え及び改修を行う。

II 実施内容及び実績

（単位：円）

事業名	事業費			
			うち現年	うち繰越明許費
穀田会館新築工事	工事請負費	32,493,960	194,400	32,299,560
	備品購入費	1,144,584	-	1,144,584
明石台第九会館備品購入	備品購入費	1,727,136	1,727,136	-
（仮称）杜乃橋二丁目会館新築工事設計・地質調査業務	委託料	1,296,000	1,296,000	-

事業名	④コミュニティ助成事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

一般財団法人自治総合センターによる宝くじの社会貢献広報事業を活用し，地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより，地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

II 実施内容及び実績

1 一般コミュニティ助成

（単位：円）

町内会名	内 容	補助金額
明石台第六町内会	音響・映像機器，キャビネットほか	2,300,000

項目	19. 諸費 (2款1項12目)	担当	市民協働担当									
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 1-3 人権尊重・男女共同											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 1,321,000	円 1,239,676	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円 508,187</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 731,489</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円 508,187	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円 508,187	円	円	円 731,489								

事業名	①男女共同参画社会推進事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

男女共同参画社会の形成による生き活きとした社会の実現に向け、富谷市男女共同参画基本計画を策定し、普及啓発や相談会の開催等により意識の高揚を図る。

II 実施内容及び実績

1 富谷市男女共同参画基本計画の策定 策定経過

月 日	内 容
8月24日	富谷市男女共同参画推進審議会へ諮問
	第1回富谷市男女共同参画推進審議会（計画策定について）
10月18日	第2回富谷市男女共同参画推進審議会（計画素案について）
11月20日	計画素案に係るパブリック・コメント実施（12月3日まで）
11月27日	富谷市議会議員全員協議会において中間報告（計画素案について）
1月17日	第3回富谷市男女共同参画推進審議会（計画案について）
	富谷市男女共同参画推進審議会から答申
2月14日	富谷市議会議員全員協議会において報告（計画案について）
3月13日	富谷市男女共同参画基本計画策定

2 審議会等における女性の登用推進状況

（単位：件、人、％）

基準日 4月1日	審議会等数	女性委員を有 する審議会等数	全体委員数	女性の委員数	割合
H30	18	17	157	68	43.3
H29	18	17	172	74	43.0
比較 H30-H29	0	0	△ 15	△ 6	0.3

審議会等【地方自治法 第202条の3に基づくもの<13>】

・民生委員推薦会・国民健康保険運営協議会・障害者に関する審議会その他の合議制の機関・社会教育委員会等委員会等【地方自治法 第180条の5に基づくもの<5>】

・教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会

3 相談・啓発事業

- (1) 夫婦の問題や離婚等に関する相談受付（人権相談として対応）
- (2) 女性のための相談会開設（女性相談員が対応）
- (3) 市広報紙への啓発記事掲載，ポスター等の掲示，リーフレットの配布

事業名	②消費者行政推進事業
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

複雑・多様化する消費者問題に対して、迅速かつ適切な対応を図るとともに、健全な消費生活の啓発を図り、消費者被害の未然防止を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 相談窓口の開設状況
 開設日：毎週月・木曜日
 消費生活相談員：1名

(1) 相談受付状況 （単位：件、人）

	開催回数	相談件数				男女別相談者内訳	
		来庁	電話	FAX等	計	男性	女性 (夫婦を含む)
H30	83	31	31	0	62	27	35
H29	91	20	29	0	49	13	36
比較 H30-H29	△ 8	11	2	0	13	14	△ 1

(2) 相談内容 （単位：件、%）

内容・項目	H30		H29		比較 H30-H29
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
多重債務／借金	6	9.7	2	4.1	4
通信／インターネット関連サービス	2	3.2	10	20.4	△ 8
工事／建築／加工／修理サービス	2	3.2	1	2.0	1
保険／クレジット／金融関連サービス	5	8.0	1	2.0	4
健康器具／健康食品／娯楽品	0	0.0	4	8.2	△ 4
賃貸	7	11.3	1	2.0	6
建物	14	22.6	3	6.1	11
行政サービス	0	0.0	0	0.0	0
被服品	0	0.0	2	4.1	△ 2
架空請求	7	11.3	7	14.3	0
マルチ商法	1	1.6	0	0.0	1
解約／クーリング・オフ	12	19.4	6	12.3	6
その他消費生活相談以外	6	9.7	12	24.5	△ 6
計	62	100.0	49	100.0	13

事業名	③人権教育・相談事業，行政・生活相談事業
------------	----------------------

I 事業の趣旨（目的）

各種相談所の開設，人権教室や街頭啓発などの活動への支援を行い，人権を尊重した地域社会づくりの推進を図る。

II 実施内容及び実績

1 人権教育

(1) 子ども人権教室

月 日	場 所
7月2日	東向陽台小学校

(2) 人権啓発活動

月 日	内 容	場 所
6月6日	「人権擁護委員の日」特設相談所	特別養護老人ホーム杜の風
7月12日	人権擁護研修会	富谷市保健福祉総合支援センター
10月13日	富谷宿「街道まつり」街頭啓発	しんまち通り
12月7日	「人権週間」人権啓発活動	イオンモール富谷

2 人権・行政・生活相談

(1) 相談所開設状況

(単位：回，件)

	開催回数	受付件数	主な内訳		
			人権相談	行政相談	その他生活一般
H30	25	101	11	3	87
H29	25	90	10	0	80
比較 H30-H29	0	11	1	3	7

※社会福祉協議会と連携し「人権・行政・生活相談所」を開設した。（月2回第2・4金曜日）
 ・人権擁護委員：9名（法務省）・行政相談委員：2名（総務省）・生活相談員：3名（市社協）
 ※宮城県行政書士会と合同相談会（月1回第2金曜日）
 ※宮城県司法書士会と合同相談会（月1回第4金曜日）

(2) 相談状況

① 受付状況

(単位：件，人，組)

	来場時間・件数		来場者の内訳			
	午前	午後	一人女性	一人男性	夫婦	親子・友人等
H30	48	53	49	28	13	11
H29	50	40	65	23	1	1
比較 H30-H29	△ 2	13	△ 16	5	12	10

② 相談内容

(単位：件，%)

内容・項目	H30		H29		比較 H30-H29
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
離婚に関すること（DVを起因としたものを除く）	4	4.0	11	12.2	△ 7
遺言や相続に関すること	49	48.5	32	35.6	17
生活全般（生活の維持/将来の不安など）	4	4.0	6	6.7	△ 2
借金に関すること（多重債務/友人や親類間の賃借等）	5	4.9	4	4.4	1
行政に関する相談/要望	3	3.0	0	0.0	3
家族や親類との問題/不安/介護	10	9.9	12	13.3	△ 2
配偶者からのDV（身体的/精神的/言葉）	1	1.0	4	4.4	△ 3
トラブル（近隣/友人/職場）	12	11.9	7	7.8	5
消費生活に関すること（契約トラブル等）	2	2.0	1	1.1	1
土地/登記/不動産に関すること（相続を除く）	5	4.9	6	6.7	△ 1
その他	6	5.9	7	7.8	△ 1
計	101	100.0	90	100.0	11

3 更生保護

(1) 社会を明るくする運動

月 日	内 容	場 所
6月16日	街頭啓発活動	成田公民館
7月2日	社会を明るくする運動 内閣総理大臣メッセージ伝達式・研修会・広報活動	富谷市役所ほか
7月4～6日	保護司・更生保護女性会による学校訪問交流事業	市内小・中学校

市民生活部 市民課

項目	20. 出張所 (2款1項11目)	担当	出張所(5所)
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 64,470,000	円 59,757,993	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円 8,405,050 51,352,943

事業名	①出張所運営事業
-----	----------

I 事業の趣旨(目的)

市民の利便性向上を図るため、戸籍、住基及び諸証明事務及び他種業務について迅速かつ正確に業務を遂行する。

II 実施内容及び実績

1 住民基本台帳届出

(単位:件)

出張所	年度	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更等	計
東向陽台	H30年度	77	200	19	12	0	4	312
	H29年度	82	163	20	15	0	7	287
	H28年度	88	177	18	9	0	7	299
	比較 H30-H29	△ 5	37	△ 1	△ 3	0	△ 3	25
富ヶ丘	H30年度	40	131	26	13	0	6	216
	H29年度	77	113	24	7	0	6	227
	H28年度	56	107	24	8	0	9	204
	比較 H30-H29	△ 37	18	2	6	0	0	△ 11
あけの平	H30年度	27	61	10	0	0	3	101
	H29年度	29	68	8	3	0	6	114
	H28年度	30	60	11	6	0	19	126
	比較 H30-H29	△ 2	△ 7	2	△ 3	0	△ 3	△ 13
日吉台	H30年度	43	88	11	9	0	5	156
	H29年度	36	92	13	9	0	7	157
	H28年度	25	72	18	12	0	2	129
	比較 H30-H29	7	△ 4	△ 2	0	0	△ 2	△ 1
成 田	H30年度	142	322	38	37	0	12	551
	H29年度	128	280	63	43	0	13	527
	H28年度	151	313	55	44	0	13	576
	比較 H30-H29	14	42	△ 25	△ 6	0	△ 1	24
計	H30年度	329	802	104	71	0	30	1,336
	H29年度	352	716	128	77	0	39	1,312
	H28年度	350	729	126	79	0	50	1,334
	比較 H30-H29	△ 23	86	△ 24	△ 6	0	△ 9	24

2 戸籍届出

(単位:件)

出張所	年度	出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	計
東向陽台	H30年度	14	0	1	1	27	1	44
	H29年度	22	1	1	0	29	0	53
	H28年度	10	2	3	1	17	5	38
	比較 H30-H29	△ 8	△ 1	0	1	△ 2	1	△ 9
富ヶ丘	H30年度	15	0	3	2	11	1	32
	H29年度	7	0	1	0	20	4	32
	H28年度	9	0	3	4	14	2	32
	比較 H30-H29	8	0	2	2	△ 9	△ 3	0
あけの平	H30年度	1	0	0	0	8	0	9
	H29年度	5	0	0	0	8	1	14
	H28年度	9	0	0	1	14	1	25
	比較 H30-H29	△ 4	0	0	0	0	△ 1	△ 5
日吉台	H30年度	15	1	1	1	12	7	37
	H29年度	12	0	2	1	11	2	28
	H28年度	12	0	0	1	15	3	31
	比較 H30-H29	3	1	△ 1	0	1	5	9
成 田	H30年度	41	0	6	1	44	3	95
	H29年度	47	0	1	2	22	1	73
	H28年度	45	0	2	3	53	4	107
	比較 H30-H29	△ 6	0	5	△ 1	22	2	22
計	H30年度	86	1	11	5	102	12	217
	H29年度	93	1	5	3	90	8	200
	H28年度	85	2	8	10	113	15	233
	比較 H30-H29	△ 7	0	6	2	12	4	17

3 納税等取扱状況

(単位：件、円)

区分	年度	市税等		水道料		その他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東向陽台	H30	3,619	56,104,600	203	2,743,280	765	4,282,812	4,587	63,130,692
	H29	4,243	66,801,383	321	4,465,784	1,572	7,074,322	6,136	78,341,489
	H28	7,056	112,354,381	578	7,940,180	716	6,491,258	8,350	126,785,819
	H30-H29	△ 624	△ 10,696,783	△ 118	△ 1,722,504	△ 807	△ 2,791,510	△ 1,549	△ 15,210,797
富ヶ丘	H30	4,791	61,269,200	752	8,669,053	722	5,490,469	6,265	75,428,722
	H29	5,574	69,066,051	947	11,547,142	1,258	10,318,058	7,779	90,931,251
	H28	8,080	104,456,015	1,482	17,539,244	828	11,987,196	10,390	133,982,455
	H30-H29	△ 783	△ 7,796,851	△ 195	△ 2,878,089	△ 536	△ 4,827,589	△ 1,514	△ 15,502,529
あけの平	H30	4,059	53,569,800	548	6,353,762	596	4,248,716	5,203	64,172,278
	H29	4,680	63,466,011	677	8,364,489	1,048	5,160,574	6,405	76,991,074
	H28	6,692	88,348,286	1,063	13,290,829	539	4,679,754	8,294	106,318,869
	H30-H29	△ 621	△ 9,896,211	△ 129	△ 2,010,727	△ 452	△ 911,858	△ 1,202	△ 12,818,796
日吉台	H30	1,964	30,017,600	300	3,965,692	492	2,124,053	2,756	36,107,345
	H29	2,337	34,527,300	415	5,319,863	983	3,619,914	3,735	43,467,077
	H28	3,795	57,828,000	635	7,768,357	472	4,616,200	4,902	70,212,557
	H30-H29	△ 373	△ 4,509,700	△ 115	△ 1,354,171	△ 491	△ 1,495,861	△ 979	△ 7,359,732
成田	H30	4,437	81,614,200	502	7,371,763	1,483	10,578,260	6,422	99,564,223
	H29	5,312	96,468,554	737	10,877,885	3,388	16,960,942	9,437	124,307,381
	H28	9,921	176,658,349	1,871	24,332,579	1,432	15,199,680	13,224	216,190,608
	H30-H29	△ 875	△ 14,854,354	△ 235	△ 3,506,122	△ 1,905	△ 6,382,682	△ 3,015	△ 24,743,158
計	H30	18,870	282,575,400	2,305	29,103,550	4,058	26,724,310	25,233	338,403,260
	H29	22,146	330,329,299	3,097	40,575,163	8,249	43,133,810	33,492	414,038,272
	H28	35,544	539,645,031	5,629	70,871,189	3,987	42,974,088	45,160	653,490,308
	H30-H29	△ 3,276	△ 47,753,899	△ 792	△ 11,471,613	△ 4,191	△ 16,409,500	△ 8,259	△ 75,635,012

4 各種証明交付状況

(単位：件、円)

区分	項目	交付件数			手数料
		有料	無料 (うち震災分)	計	
東向陽台	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	868	0	868	401,600
	戸籍附票の写し	40	0	40	12,000
	住民票の写し	3,546	0	3,546	809,500
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		65	65	
	印鑑登録	170	0	170	51,000
	印鑑証明	2,710	1	2,711	542,000
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	1,708	196	1,904	341,600
	公的年金現況届		0	0	
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	240	1	241	63,150
		H30年度計	9,282	263 (0)	9,545
	H29年度計	10,392	323 (0)	10,715	2,483,100
	H28年度計	10,504	517 (0)	11,021	2,530,800
	比較 H30-H29	△ 1,110	△ 60 (0)	△ 1,170	△ 262,250
富ヶ丘	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	632	0	632	302,200
	戸籍附票の写し	23	0	23	6,900
	住民票の写し	1,934	2	1,936	437,300
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		34	34	
	印鑑登録	113	0	113	33,900
	印鑑証明	1,650	3	1,653	330,000
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	848	106	954	169,600
	公的年金現況届		0	0	
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	126	1	127	33,000
		H30年度計	5,326	146 (0)	5,472
	H29年度計	5,624	203 (0)	5,827	1,366,000
	H28年度計	6,175	272 (0)	6,447	1,510,100
	比較 H30-H29	△ 298	△ 57 (0)	△ 355	△ 53,100
あけの平	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	398	0	398	186,300
	戸籍附票の写し	16	0	16	4,800
	住民票の写し	1,293	1	1,294	295,900
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		34	34	
	印鑑登録	66	0	66	19,800
	印鑑証明	978	2	980	195,600
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	619	70	689	123,800
	公的年金現況届		0	0	
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	95	7	102	25,450
		H30年度計	3,465	114 (0)	3,579
	H29年度計	3,686	132 (0)	3,818	896,350
	H28年度計	4,118	194 (0)	4,312	1,009,250
	比較 H30-H29	△ 221	△ 18 (0)	△ 239	△ 44,700

区分	交付件数			手数料	
	有料	無料 (うち震災分)	計		
日吉台	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	387	0	387	177,350
	戸籍附票の写し	10	0	10	3,000
	住民票の写し	1,601	1	1,602	364,500
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		49	49	
	印鑑登録	93	0	93	27,900
	印鑑証明	1,148	0	1,148	229,600
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	695	60	755	139,000
	公的年金現況届		0	0	
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	113	3	116	33,850
		H30年度計	4,047	113(0)	4,160
	H29年度計	4,288	124(0)	4,412	1,026,150
	H28年度計	4,362	270(0)	4,632	1,033,350
	比較 H30-H29	△ 241	△ 11(0)	△ 252	△ 50,950
成田	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	998	2	1,000	455,500
	戸籍附票の写し	34	0	34	10,200
	住民票の写し	4,826	1	4,827	1,114,850
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		110	110	
	印鑑登録	313	0	313	93,900
	印鑑証明	3,500	0	3,500	700,000
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	2,848	201	3,049	569,600
	公的年金現況届		0	0	
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	373	22	395	100,400
		H30年度計	12,892	336(0)	13,228
	H29年度計	14,155	318(0)	14,473	3,286,500
	H28年度計	15,219	677(0)	15,896	3,575,850
	比較 H30-H29	△ 1,263	18(0)	△ 1,245	△ 242,050
計	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	3,283	2(0)	3,285	1,522,950
	戸籍附票の写し	123	0(0)	123	36,900
	住民票の写し	13,200	5(0)	13,205	3,022,050
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		292(0)	292	
	印鑑登録	755	0(0)	755	226,500
	印鑑証明	9,986	6(0)	9,992	1,997,200
	税証明(軽自動車検用納税証明含む)	6,718	633(0)	7,351	1,343,600
	公的年金現況届		0(0)	0	
	その他(身分証明・記載事項証明ほか)	947	34(0)	981	255,850
		H30年度計	35,012	972(0)	35,984
	H29年度計	38,145	1,100(0)	39,245	9,058,100
	H28年度計	40,378	1,930(0)	42,308	9,659,350
	比較 H30-H29	△ 3,133	△ 128(0)	△ 3,261	△ 653,050

5月別取扱状況(出張所)

(単位:件)

出張所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	H29実績	比較
東向陽台	住基届出	19	33	27	24	23	17	14	19	23	16	23	74	312	287	25
	戸籍届出	2	2	1	2	5	5	9	5	4	1	3	5	44	53	△ 9
	納税等	231	921	515	682	420	265	431	271	317	234	181	119	4,587	6,136	△ 1,549
	各種証明	819	717	1,146	964	790	621	759	682	613	700	688	1,046	9,545	10,715	△ 1,170
	各種届出	223	229	926	270	227	180	189	150	159	154	195	304	3,206	3,119	87
	計	1,294	1,902	2,615	1,942	1,465	1,088	1,402	1,127	1,116	1,105	1,090	1,548	17,694	20,310	△ 2,616
富ヶ丘	住基届出	25	19	12	15	18	16	17	11	11	15	22	35	216	227	△ 11
	戸籍届出	6	3	2	4	3	3	1	2	3	3	0	2	32	32	0
	納税等	400	988	572	763	581	389	647	477	546	368	348	186	6,265	7,779	△ 1,514
	各種証明	444	470	621	556	390	330	474	382	342	491	449	523	5,472	5,827	△ 355
	各種届出	210	225	575	219	151	118	156	116	129	144	190	185	2,418	2,562	△ 144
	計	1,085	1,705	1,782	1,557	1,143	856	1,295	988	1,031	1,021	1,009	931	14,403	16,427	△ 2,024
あけの平	住基届出	12	5	5	9	7	8	11	8	3	6	6	21	101	114	△ 13
	戸籍届出	1	1	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0	9	14	△ 5
	納税等	266	1,002	585	650	465	298	495	339	422	262	265	154	5,203	6,405	△ 1,202
	各種証明	291	241	409	367	250	237	330	279	224	311	279	361	3,579	3,818	△ 239
	各種届出	163	162	359	174	154	98	159	106	140	98	152	131	1,896	2,101	△ 205
	計	733	1,411	1,360	1,202	877	642	995	732	790	677	702	667	10,788	12,452	△ 1,664
日吉台	住基届出	10	10	18	15	13	13	11	6	7	10	14	29	156	157	△ 1
	戸籍届出	3	3	1	3	7	2	1	5	1	1	5	5	37	28	9
	納税等	199	377	263	326	234	181	290	216	235	177	155	103	2,756	3,735	△ 979
	各種証明	399	276	476	412	262	312	410	316	293	274	314	416	4,160	4,412	△ 252
	各種届出	109	110	498	121	111	87	89	68	77	60	84	133	1,547	1,807	△ 260
	計	720	776	1,256	877	627	595	801	611	613	522	572	686	8,656	10,139	△ 1,483
成田	住基届出	51	55	35	56	31	39	26	29	30	33	35	131	551	527	24
	戸籍届出	12	11	12	10	5	7	8	6	7	8	3	6	95	73	22
	納税等	402	1,320	735	767	522	358	576	395	580	304	269	194	6,422	9,437	△ 3,015
	各種証明	1,219	905	1,715	1,425	858	789	996	981	811	992	1,159	1,378	13,228	14,473	△ 1,245
	各種届出	305	288	1,364	351	221	178	236	192	154	147	171	262	3,869	3,836	33
	計	1,989	2,579	3,861	2,609	1,637	1,371	1,842	1,603	1,582	1,484	1,637	1,971	24,165	28,346	△ 4,181

出張所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	H29実績	比較
計	住基届出	117	122	97	119	92	93	79	73	74	80	100	290	1,336	1,312	24
	戸籍届出	24	20	18	21	21	18	19	18	16	13	11	18	217	200	17
	納税等	1,498	4,608	2,670	3,188	2,222	1,491	2,439	1,698	2,100	1,345	1,218	756	25,233	33,492	△ 8,259
	各種証明	3,172	2,609	4,367	3,724	2,550	2,289	2,969	2,640	2,283	2,768	2,889	3,724	35,984	39,245	△ 3,261
	各種届出	1,010	1,014	3,722	1,135	864	661	829	632	659	603	792	1,015	12,936	13,425	△ 489
	計	5,821	8,373	10,874	8,187	5,749	4,552	6,335	5,061	5,132	4,809	5,010	5,803	75,706	87,674	△ 11,968
1日平均	住基届出	6	6	5	6	4	5	4	3	4	4	5	15	5	5	0
	戸籍届出	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	納税等	75	219	127	152	97	83	111	81	111	71	64	38	103	137	△ 34
	各種証明	159	124	208	177	111	127	135	126	120	146	152	186	147	161	△ 14
	各種届出	51	48	177	54	38	37	38	30	35	32	42	51	53	55	△ 2
	計	292	398	518	390	251	253	289	241	271	254	264	291	309	359	△ 50
月別業務日数		20	21	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20	244	244	0

6 取扱事務主管課別事務内容

取扱事務主管課	事務内容
市長公室	・広報誌配布
企画部	交通政策推進室 ・市民バス
総務部	防災安全課 ・鷹乃社防災センター使用許可
	市民協働課 ・行政区長諸連絡
市民生活部	税務課 ・原動機付自転車登録廃止 ・口座振替申請 ・地方税等の収納
	生活環境課 ・飼犬登録 ・生ごみ処理機補助 ・集団資源回収助成 ・粗大ごみ処理手数料券
保健福祉部	長寿福祉課 ・介護保険 ・臨時福祉給付金
	地域福祉課 ・心身障害者医療 ・臨時福祉給付金 ・各種障害者手帳申請受付 ・生活保護
	子育て支援課 ・予防接種券 ・保育所 ・母子父子家庭医療 ・児童手当 ・子ども医療 ・第3子給付金 ・児童クラブ
	健康推進課 ・住民検診 ・国民健康保険 ・国民年金 ・後期高齢者医療 ・予防接種券（インフルエンザ・肺炎球菌）
経済産業部	農林振興課 ・レクリエーション農園
建設部	都市計画課 ・都市公園内行為許可申請受付 ・成田西公園テニスコート使用許可申請等受付
	上下水道課 ・給水使用開閉栓届 ・水道料金の収納
教育委員会	学校教育課 ・転入学届 ・奨学金 ・幼稚園

7 成田出張所窓口延長時間帶來所者状況(単位:人)

区分	17:30~19:00	
	総数	平均
H30年度	2,612	10.7
H29年度	2,840	11.6
H28年度	3,354	13.8
比較H30-H29	△ 228	△ 0.9

項目	21. 戸籍住民基本台帳 (2款3項1目)		担当	総合窓口担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額 円	決 算 額 円	左の財源内訳				
			国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	103,059,000	97,802,362	5,724,000	38,000	0	6,983,770	85,056,592

事業名	①戸籍住基等事務
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

住民基本台帳法や戸籍法に基づき、適法性・専門性・公平性などを確保しつつ、身分を公証する重要な記録管理と運用に努めます。市民と接する窓口業務においては、正確かつ迅速な窓口対応に努め、市民満足度の向上と窓口サービスの効率化を図ります。

II 実施内容及び実績

1 住民基本台帳人口及び世帯数（3月末現在）

（単位：世帯、人、％）

区分	世帯数	人 口			人口伸び率 (対前年度)
		総数	男	女	
H30年度	19,252	52,521	25,845	26,676	△ 0.1
H29年度	19,003	52,593	25,916	26,677	0.2
H28年度	18,777	52,484	25,837	26,647	0.3
比較 H30-H29	249	△ 72	△ 71	△ 1	

2 外国人人口（住民基本台帳人口 表1の内数）

（単位：人、％）

区分	総数	人 口		人口伸び率 (対前年度)
		男	女	
H30年度	211	90	121	2.4
H29年度	206	99	107	16.4
H28年度	177	75	102	14.2
比較 H30-H29	5	△ 9	14	-

3 人口動態（住民基本台帳人口）

（単位：人）

区分	純増減数	自然増減			社会増減		
		増減数	出生	死亡	増減数	転入等	転出等
H30年度	△ 72	50	365	315	△ 122	1,940	2,062
H29年度	109	142	413	271	△ 33	1,883	1,916
H28年度	137	107	363	256	30	1,938	1,908
比較 H30-H29	△ 181	△ 92	△ 48	44	△ 89	57	146

4 住民基本台帳届出（外国人含む）

（単位：件）

区分	転入	転出	転居	世帯変更等	出生	死亡	記載修正	計
H30年度	1,211	1,505	338	179	365	315	2,175	6,088
H29年度	1,238	1,426	313	142	413	271	2,152	5,955
H28年度	1,218	1,389	317	104	363	256	2,202	5,849
比較 H30-H29	△ 27	79	25	37	△ 48	44	23	133

5 住民基本台帳届出（外国人）

（単位：件）

区分	転入	転出	転居	世帯変更等	出生	死亡	法務省通知修正	計
H30年度	60	31	6	0	0	0	43	140
H29年度	59	32	0	0	3	0	72	166
H28年度	40	17	2	0	1	0	54	114
比較 H30-H29	1	△ 1	6	0	△ 3	0	△ 29	△ 26

6 本籍数及び本籍人口

（単位：戸、人、％）

区分	本籍数	本籍人口	本籍人口伸び率 (対前年度)
H30年度	14,210	38,871	1.3
H29年度	13,965	38,391	1.4
H28年度	13,738	37,853	1.3
比較 H30-H29	245	480	-

7 戸籍届出

(単位：件)

区分	総数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人	非本籍人	
出生	517	378	177	201	139
死亡	368	327	194	133	41
婚姻	458	160	115	45	298
離婚	134	83	73	10	51
転籍	322	209	208	1	113
その他	286	185	172	13	101
H30年度	2,085	1,342	939	403	743
H29年度	2,037	1,315	936	379	722
H28年度	1,956	1,205	857	348	751
比較 H30-H29	48	27	3	24	21

8 戸籍処理状況

(単位：件)

区分	新戸籍編製	戸籍全部消除	戸籍の再製外	計
H30年度	439	194	5	638
H29年度	427	200	6	633
H28年度	407	181	0	588
比較 H30-H29	12	△ 6	△ 1	5

9 戸籍の附票処理状況

(単位：件)

区分	附票の記載	附票の消除	計
H30年度	2,684	194	2,878
H29年度	2,864	200	3,064
H28年度	2,568	181	2,749
比較 H30-H29	△ 180	△ 6	△ 186

10 犯歴事務

(単位：件)

区分	登録関係	閉鎖関係	犯歴照会	身上調査	計
H30年度	47	31	260	285	623
H29年度	75	34	208	261	578
H28年度	52	48	242	294	636
比較 H30-H29	△ 28	△ 3	52	24	45

11 納税等取扱状況 (総合窓口分)

(単位：件、円)

区分	市税等		水道料		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H30年度	4,520	77,866,751	819	9,046,749	1,389	24,901,393	6,728	111,814,893
H29年度	5,381	82,439,518	1,251	13,914,016	1,990	28,146,866	8,622	124,500,400
H28年度	8,088	121,570,022	2,221	23,016,600	1,379	28,047,100	11,688	172,633,722
比較H30-H29	△ 861	△ 4,572,767	△ 432	△ 4,867,267	△ 601	△ 3,245,473	△ 1,894	△ 12,685,507

12 各種証明交付状況 (総合窓口分)

(単位：件、円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料 (うち震災分)	計	
戸(除) 籍謄抄本・戸籍諸証明	3,690	1,617 (0)	5,307	1,925,300
戸籍附票の写し	418	1,172 (0)	1,590	125,400
住民票の写し	9,862	915 (0)	10,777	2,241,400
市制施行に伴う住所・本籍変更証明		46 (0)	46	
住民基本台帳閲覧	6	4 (0)	10	53,800
印鑑登録	887	1 (0)	888	266,100
印鑑証明	4,817	5 (0)	4,822	963,400
税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	2,860	196 (0)	3,056	572,000
公的年金現況届		0 (0)	0	
その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	490	74 (0)	564	131,900
通知カード・マイナンバーカード再発行	226	30 (0)	256	119,900
H30年度計	23,256	4,060 (0)	27,316	6,399,200
H29年度計	23,385	3,597 (0)	26,982	6,363,000
H28年度計	24,140	3,986 (1)	28,126	6,528,150
比較 H30-H29	△ 129	463 (0)	334	36,200

13 各種証明交付状況(コンビニ) (単位: 件, 円)

区分	交付件数			手数料
	市内	市外	計	
戸籍諸証明	35	50	85	38,250
戸籍附票の写し	5	1	6	1,800
住民票の写し	196	124	320	96,000
住民票記載	8	7	15	4,500
印鑑証明	165	138	303	90,900
税証明	54	37	91	27,300
H30年度	463	357	820	258,750
H29年度	343	275	618	194,700

※H29. 4. 1より運用開始

14 仮ナンバー貸出状況 (単位: 件, 円)

区分	件数	手数料
H30年度	430	322,500
H29年度	426	319,500
H28年度	140	105,000
比較 H30-H29	4	3,000

※H28. 10. 10 (市制施行) より運用開始

15 月別取扱状況(総合窓口分) (単位: 件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	H29実績	比較
住基届出	253	215	183	217	229	188	190	205	181	198	170	348	2,577	2,491	86
戸籍届出	139	156	151	143	178	146	152	144	149	169	152	189	1,868	1,837	31
納税等	437	1,160	775	686	656	446	653	383	623	303	399	207	6,728	8,622	△ 1,894
各種証明	2,132	1,964	2,524	2,686	2,254	1,790	2,694	2,250	1,908	2,293	2,249	2,572	27,316	26,982	334
計	2,961	3,495	3,633	3,732	3,317	2,570	3,689	2,982	2,861	2,963	2,970	3,316	38,489	39,932	△ 1,443
1日平均	住基届出	13	10	9	10	10	9	10	10	10	9	17	11	10	1
戸籍届出	7	7	7	7	8	8	7	7	8	9	8	9	8	8	0
納税等	22	55	37	33	29	25	30	18	33	16	21	10	28	35	△ 7
各種証明	107	94	120	128	98	99	122	107	100	121	118	129	112	111	1
計	149	166	173	178	145	142	168	142	151	156	156	165	159	164	△ 5
月別業務日数	20	21	21	21	23	18	22	21	19	19	19	20	244	244	0

16 総合窓口延長時間帶來庁者状況(単位: 人)

区分	17:30~19:00	
	総数	平均
H30年度	1,824	7.5
H29年度	1,654	6.8
H28年度	1,223	5.0
比較H30-H29	170	0.7

17 戸籍電算システム費用 (単位: 円)

項目	年額
戸籍電算システム保守点検業務	2,106,000
戸籍電算システム機器賃借料	1,890,000
戸籍電算システムソフト使用料	1,906,200
戸籍証明コンビニ交付クラウドサービス利用料	3,499,200
戸籍システム更新に係る新システム構築業務	8,316,000
計	17,717,400

18 全国避難者情報システムによる避難者数

(1) 富谷市民の避難者(富谷市→他市町村) (単位: 人)

届出者数(A)	市内へ戻った者(B)	市外への転出者(C)	H30避難者数(D) (A)-(B)-(C)	H29避難者数(E)	比較H30-H29 (D)-(E)
84	51	33	0	0	0

(2) 富谷市への避難者(他市町村→富谷市) (単位: 人)

届出者数(A)	市内への転入者(B)	避難を終了し戻った者(C)	H30避難者数(D) (A)-(B)-(C)	H29避難者数(E)	比較H30-H29 (D)-(E)
164	83	60	21	41	△ 20

事業名 ②住基ネット運用事業

I 事業の趣旨(目的)

有効期限のある住民基本台帳カード及びマイナンバー(個人番号)カードの適正な運用に努め、住民の利便性向上と自治体事務処理の効率化を図ります。また、マイナンバーカード交付の推進をするとともに、諸証明のコンビニ交付の制度周知を図り、住民の利便性向上に努めます。

II 実施内容及び実績

1 住基ネットワークシステム関連費用 (単位: 円)

項目	年額
住基ネットワークシステム運用支援業務	1,058,400
住基ネットワークシステムCS端末機器等保守業務	83,592
住基ネットワークシステム機器等保守業務	155,088
住基ネットワークシステム機器(再リース)等保守業務	306,400
住基ネットワークシステムパッケージ保守業務	576,720
住基ネットワークシステム機器賃借(長期継続契約 H25~H30)	537,600
住基ネットワークシステム機器賃借(再リース H30~H31)	103,680
計	2,821,480

2 マイナンバーカード交付等

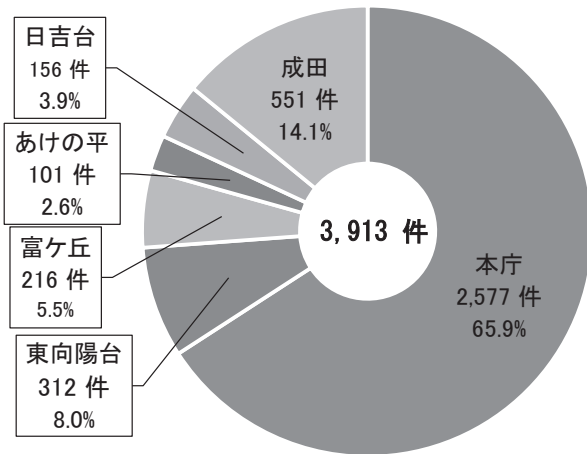
(単位：人，%)

区分	年度	累計	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
交付者数		5,820	706	1,033	2,588	1,493
継続利用者数		444	167	190	77	10
計		6,264	873	1,223	2,665	1,503
年度末人口		52,521	52,521	52,593	52,484	52,347
取得率		11.9	1.7	2.3	5.1	2.9

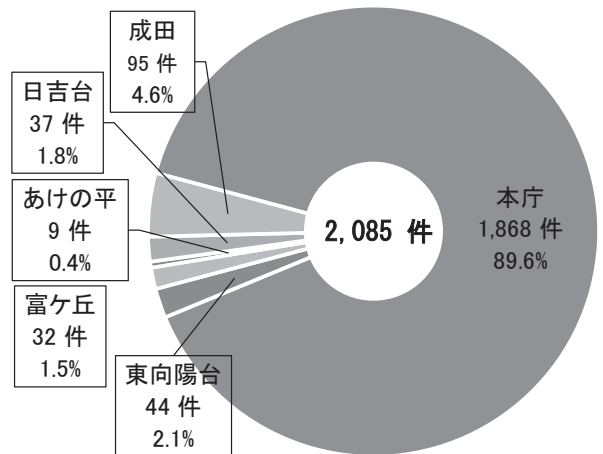
※継続利用とは、他市区町村で発行したマイナンバーカードを引き続き本市で利用するもの。

各種取扱件数及び割合

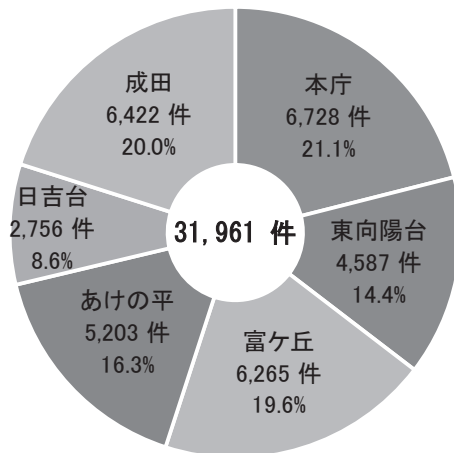
1. 住民基本台帳（記載修正除く）



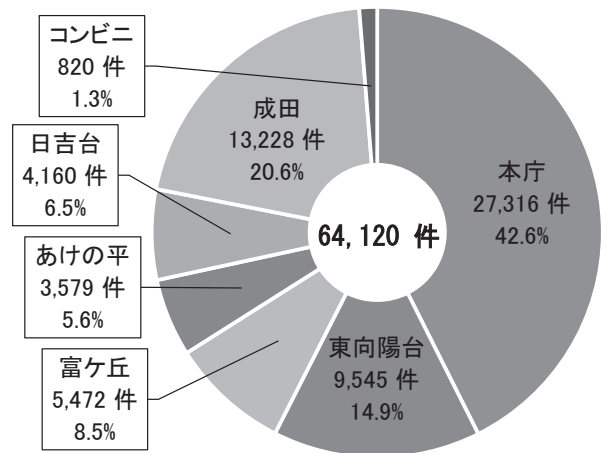
2. 戸籍届出



3. 納税等取扱



4. 各種証明交付



[出張所運営事業、戸籍住基等事務 月別取扱状況の合算値による]

項目	22. 住居表示 (2款3項2目)		担当	総合窓口担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 23,000	円 17,225	円 0	円 0	円 0	円 0	円 17,225

事業名	①住居表示事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

「住居表示に関する法律」に基づき、下記の市内住居表示地区（5地区）内の建物に順序よく住居番号をふり、土地の地番によらない方法で分かりやすい住所の表示に努め、管理運営を図ります。

II 実施内容及び実績

1 新築家屋等への住居番号の付番状況（住居表示に関する法律による）

（単位：件）

住居表示地区	実施年月日	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
東向陽台	昭和52年 9月 1日	22	18	11	4
富ヶ丘	昭和53年 7月 1日	18	18	16	0
鷹乃杜	昭和54年 9月 1日	26	13	17	13
太子堂	昭和62年10月 1日	10	14	7	△ 4
とちの木	平成14年10月 7日	3	2	5	1
計		79	65	56	14

市民生活部 稅務課

項目	23. 税務総務 (2款2項1目)		担当	住民税担当 固定資産税担当 保険税担当 徴収担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	151,761,000	150,383,610		80,589,092		672,300	69,122,218

事業名	①税務総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

公平で公正な課税，納税促進が出来る職員資質の向上と納税意識の高揚を図る。また，税情報の適正な記録管理，各種の諸証明請求に対する迅速な対応に努める。

II 実施内容及び実績

1 固定資産評価審査委員会（3名）

開催回数 (単位：回)

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	-	1	1

2 各種証明及び閲覧等業務

各種証明及び閲覧等件数 (単位：件，円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料	計	
固定資産税諸証明	749		749	149,800
住民税諸証明	588		588	117,600
納税証明	179		179	35,800
閲覧	267		267	53,400
租税特別措置法関係証明	225		225	292,500
価格決定通知		465	465	
軽自動車納税証明		996	996	
その他の証明	116		116	23,200
平成30年度計	2,124	1,461	3,585	672,300
平成29年度計	2,042	1,387	3,429	632,800
平成28年度計	2,463	1,713	4,176	791,800
比較 H30-H29	82	74	156	39,500

3 負担金

346千円

- (1) 仙台北税務署管内地区税務協議会（4千円）
- (2) 宮城県軽自動車等運営協議会（243千円）
- (3) (財) 資産評価システム研究センター正会員会費（90千円）
- (4) 東北都市税務協議会（9千円）

項目	24. 賦課徴収 (2款2項2目)		担当	住民税担当 固定資産税担当 保険税担当 徴収担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 64,128,000	円 57,079,310	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円 1,050,142
				一般財源 円 56,029,168

事業名	①徴収事業
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

納税意識の高揚を図るとともに収納率向上による自主財源の確保に努める。

II 実施内容及び実績

徴収事業 25,468千円

税目別収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	対前年 伸び率	収納額	対前年 伸び率	収入未済額	対前年 伸び率	収納率			
							H30	H29	H28	
現年度分	市民税	3,313,744,915	2.07	3,280,798,251	1.80	32,946,664	37.87	99.01	99.26	99.33
	個人市民税	2,937,262,115	2.63	2,905,294,451	2.34	31,967,664	37.99	98.91	99.19	99.28
	法人市民税	376,482,800	△ 2.13	375,503,800	△ 2.19	979,000	33.91	99.74	99.81	99.77
	固定資産税	2,428,737,500	0.61	2,417,944,136	0.57	10,793,364	11.19	99.56	99.60	99.55
	軽自動車税	107,257,500	3.67	106,439,000	3.70	818,500	0.05	99.24	99.21	99.11
	市たばこ税	272,233,231	△ 2.28	272,233,231	△ 2.28	0	-	100.00	100.00	100.00
	特別土地保有税	0	-	0	-	0	-	-	-	-
	入湯税	3,329,340	△ 3.02	3,329,340	△ 3.02	0	-	100.00	100.00	100.00
	計	6,125,302,486	1.31	6,080,743,958	1.15	44,558,528	29.45	99.27	99.43	99.45
滞納分	市民税	53,749,571	△ 10.43	19,815,370	△ 1.74	33,934,201	△ 14.82	36.87	33.61	35.73
	個人市民税	52,496,871	△ 10.26	19,100,070	△ 1.46	33,396,801	△ 14.62	36.38	33.13	35.20
	法人市民税	1,252,700	△ 16.94	715,300	△ 8.68	537,400	△ 25.86	57.10	51.94	56.38
	固定資産税	44,858,650	△ 21.54	10,314,087	△ 24.73	34,544,563	△ 20.54	22.99	23.97	24.18
	軽自動車税	2,075,866	△ 7.30	619,550	△ 11.37	1,456,316	△ 5.46	29.85	31.22	30.10
	特別土地保有税	9,202,500	0.00	0	0.00	9,202,500	0.00	0.00	0.00	0.00
計	109,886,587	△ 14.57	30,749,007	△ 11.05	79,137,580	△ 15.86	27.98	26.88	28.18	
現年+滞納 合計	6,235,189,073	0.98	6,111,492,965	1.08	123,696,108	△ 3.72	98.02	97.92	97.69	
参考 H29年度	6,174,705,811	2.49	6,046,228,385	2.73	128,477,426	△ 7.69				

※1 不納欠損前の数値。

※2 収納額には、還付未済額を含む。

重点項目

- 口座振替制度利用の勧奨及び多様な納税環境を整備。〔表1〕
- 未納者への督促状、催告書の発送。〔表2〕
- 滞納者への訪問、窓口来庁等による納税指導と滞納処分を実施。〔表3-1〕〔表3-2〕〔表3-3〕
- 滞納処分の執行を停止。〔表4〕
- 不納欠損処分を実施。〔表5〕
- 宮城県地方税滞納整理機構への徴収の引継ぎを実施。〔表6〕
- 滞納者の納税及び滞納状況、その他納税者に関する情報と収納の適正管理を実施。〔表7〕
- 広報とみや等を活用し、納期内納税、滞納額の早期納付を周知・啓発。
- 滞納者の納税意識や担税力に応じた納付指導及び面談徴収、分納誓約等により、効果的な指導を実施。
- 納税促進及び滞納処分などに必要な知識、技能を高めるため研修会等へ参加。

1 普通徴収収納の状況〔表1〕

(単位：件、%、千円)

税目	納付書 (市役所及び金融機関)			納付書 (コンビニ)			口座振替			計	
	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	金額
個人市・県民税	7,083	39.08	260,896	6,188	34.14	143,049	4,855	26.78	202,058	18,126	606,003
固定資産税	25,313	34.04	1,197,994	15,276	20.54	269,774	33,766	45.41	950,176	74,355	2,417,944
軽自動車税	5,699	36.49	39,397	6,945	44.47	48,076	2,973	19.04	18,966	15,617	106,439
国民健康保険税	12,951	35.40	191,362	8,937	24.43	139,502	14,700	40.18	239,922	36,588	570,786
小計	51,046	35.28	1,689,649	37,346	25.81	600,401	56,294	38.91	1,411,122	144,686	3,701,172
介護保険料	3,607	86.60	51,932	-	-	-	558	13.40	8,468	4,165	60,400
後期高齢者医療保険料	3,684	53.89	44,201	-	-	-	3,152	46.11	53,221	6,836	97,422
H30年度計	58,337		1,785,782	37,346		600,401	60,004		1,472,811	155,687	3,858,994
H29年度計	67,338		1,957,709	31,661		515,366	60,282		1,397,187	159,281	3,870,262
H28年度計	97,911		2,415,379	-		-	59,613		1,422,851	157,524	3,838,230
増減 H30-H29	△ 9,001		△ 171,927	5,685		85,035	△ 278		75,624	△ 3,594	△ 11,268

※コンビニエンスストアでの納付については平成29年4月より開始

2 督促状等文書発送の状況〔表2〕

(単位：件)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
督促状	19,543	19,865	20,700	△ 322
催告書	4,604	4,537	5,153	67
合計	24,147	24,402	25,853	△ 255

3 税目別滞納者の状況

(1) 滞納繰越〔表3-1〕

(単位：件)

区分	市民税			固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	介護保険料	後期医療保険料	計
	特徴	普徴	法人							
①平成31年3月	68	610	11	553	188	4	933	175	42	2,584
②平成30年3月	48	780	17	724	222	4	1,254	176	46	3,271
③平成29年3月	37	937	15	893	253	4	1,491	230	57	3,917
比較 ①-②	20	△ 170	△ 6	△ 171	△ 34	0	△ 321	△ 1	△ 4	△ 687

※ 税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(2) 現年度〔表3-2〕

(単位：件)

区分	市民税			固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	国民健康保険税	介護保険料	後期医療保険料	計
	特徴	普徴	法人							
①平成30年5月	76	357	15	209	102	0	347	93	41	1,240
②平成29年5月	99	325	14	200	86	0	314	101	34	1,173
③平成28年5月	98	330	16	205	100	0	374	123	26	1,272
比較 ①-②	△ 23	32	1	9	16	0	33	△ 8	7	67

※ 税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(3) 滞納処分の状況〔表3-3〕

(単位：件、円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
交付要求	件数	19	13	14
	配当件数	4	9	6
	配当額(a)	1,242,790	277,230	829,999
差押	参加差押件数	3	1	0
	不動産差押	0	6	1
	債権差押等	75	83	97
	配当件数	79	84	102
	配当額(b)	4,571,718	11,551,876	12,046,099
	内公売	0	0	50,700
配当額合計(a)+(b)	5,814,508	11,829,106	12,876,098	
滞納処分件数合計	97	103	112	

4 滞納処分執行停止の状況〔表4〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	処 分			額
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
市民税	23	3,909,643	2,927,843	1,872,781	981,800
個人	23	3,909,643	2,724,596	1,872,781	1,185,047
法人	0	0	203,247	0	△ 203,247
固定資産税	15	4,396,667	3,483,019	1,002,917	913,648
軽自動車税	10	156,599	179,200	318,141	△ 22,601
特別土地保有税	0	0	0	0	0
国民健康保険税	26	8,555,038	6,185,775	11,433,784	2,369,263
介護保険料	6	515,900	1,264,200	2,473,348	△ 748,300
後期高齢者医療保険料	1	30,500	481,900	122,300	△ 451,400
合 計	81	17,564,347	14,521,937	17,223,271	3,042,410

5 不納欠損処分の状況〔表5〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	処 分			額
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
市民税	30	3,858,569	10,238,898	5,716,103	△ 6,380,329
個人	30	3,858,569	10,035,651	5,607,803	△ 6,177,082
法人	0	0	203,247	108,300	△ 203,247
固定資産税	27	2,882,884	8,447,366	4,681,702	△ 5,564,482
軽自動車税	14	114,900	352,400	289,795	△ 237,500
特別土地保有税	4	9,202,500	0	0	9,202,500
国民健康保険税	49	8,368,398	39,987,229	26,207,683	△ 31,618,831
介護保険料	33	1,193,700	1,604,900	3,540,848	△ 411,200
後期高齢者医療保険料	6	111,900	373,100	632,339	△ 261,200
合 計	163	25,732,851	61,003,893	41,068,470	△ 35,271,042

※税目毎の件数は、根拠法令該当条項毎の合計（延）件数。

6 宮城県地方税滞納整理機構への引継ぎの状況〔表6〕

(1) 引継ぎ状況

(単位：人、円)

区 分	徴収引継ぎの内容		収納実績		収納率
	人数	金額	人数	金額	
平成 30 年度	44	15,631,900	41	12,705,975	81.28
平成 29 年度	60	29,407,113	56	17,149,872	58.32
平成 28 年度	54	30,085,649	49	19,117,579	63.54
比 較 H30-H29	△ 16	△ 13,775,213	△ 15	△ 4,443,897	22.96

(2) 宮城県地方税滞納整理機構負担金

86千円

7 情報と収納の適正管理

(1) 滞納管理システム保守業務・賃貸借料

3,107千円

(2) 償還金〔表7〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	金額	
償 還 金	市・県民税	264	7,143,992
	法人市民税	94	5,678,600
	軽自動車税	4	22,400
	固定資産税	10	1,653,800
	合 計	372	14,498,792

事業名	②個人住民税（市・県民税）・法人市民税 固定資産税・軽自動車税・諸税賦課事業
------------	---

I 事業の趣旨（目的）

市財政の基盤である税財源の確保は、最重要な課題であると認識し、課税客体の正確な把握及び基礎データ収集・整備を図り、公平で公正な課税に努める。

II 実施内容及び実績

1 市税の課税（構成）状況

調定金額による構成比率（滞納繰越分除く）

（単位：％）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
個人市民税	47.95	47.34	47.80	0.61
法人市民税	6.15	6.36	5.88	△ 0.21
固定資産税	39.65	39.92	39.61	△ 0.27
軽自動車税	1.75	1.71	1.66	0.04
市たばこ税	4.45	4.61	4.99	△ 0.16
特別土地保有税	0.00	0.00	0.00	0.00
入湯税	0.05	0.06	0.06	△ 0.01
合 計	100.00	100.00	100.00	

2 個人住民税賦課事業

15,894千円

(1) 賦課業務

- ①未申告者に対する申告指導の実施。（未申告発件数：年2回 619人）
- ②市外被扶養者の所得調査の実施。（調査対象人数：年3回 719人）
- ③住宅借入金（住宅ローン）等特別税額控除件数（1,782件）
- ④市受付申告書等データの国税への電子送信（3,130件）

(2) 個人市民税の課税状況

①納税義務者数（平成30年度課税状況調）

（単位：人）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29	
所得割納税義務者	給与	20,008	19,712	19,413	296
	営業	775	805	781	△ 30
	農業	10	14	11	△ 4
	その他	2,363	2,324	2,249	39
	分離課税	195	158	180	37
合 計	23,351	23,013	22,634	338	
均等割納税義務者	給与	21,633	21,223	20,982	410
	営業	907	936	906	△ 29
	農業	18	26	17	△ 8
	その他	3,176	3,143	3,038	33
	分離課税	0	0	0	0
合 計	25,734	25,328	24,943	406	

②課税額（調定金額）

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
課税額	2,937,262,115	2,862,014,501	2,808,851,680	75,247,614

(3) 所得申告相談の状況

（単位：件、人、日）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
申告件数	4,157	4,192	4,289	△ 35
従事職員数	380	370	372	10
申告日数	26	26	26	0
1日平均申告件数	159.9	161.2	165.0	△ 1.3
1日平均従事職員数	14.6	14.2	14.3	0.4

(4) 地方税電子申告支援サービス業務 2,488千円

電子申告状況 (単位：件)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
給与支払報告書	14,643	13,604	12,588	1,039
公的年金等支払報告書	17,025	17,136	16,615	△ 111
所得税申告書	8,355	8,135	7,919	220
法人市民税（申告書）	1,061	1,002	898	59
法人市民税（設立届出等）	126	130	151	△ 4
固定資産税（償却資産）	383	320	250	63

(5) 社団法人地方税電子化協議会負担金 837千円

3 法人市民税賦課事業 89千円

(1) 法人市民税の賦課業務

- ①申告書，設立・異動届など資料の適切な管理。
- ②未申告法人に対する申告指導の実施。

(2) 法人市民税の課税状況

①納税義務者数（平成30年度課税状況調） (単位：人)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
均等割納税義務者	1,061	1,067	1,017	△ 6
法人税割納税者数	405	408	392	△ 3

②課税額（調定金額） (単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
課税額	376,482,800	384,661,200	345,520,100	△ 8,178,400

4 固定資産税賦課事業 14,095千円

(1) 固定資産税の賦課業務

- ①登記異動通知，実地調査等による課税客体の把握
- ②課税根拠，内容の明示のため固定資産税課税明細書の送付
- ③固定資産基礎資料修正及び土地評価業務委託（7,833千円）H30～R2年度までの3か年事業

(2) 固定資産税の課税状況

①納税義務者数（平成30年度概要調書） (単位：人，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29	
納税義務者	土地	16,197	16,103	15,996	94
	家屋	15,714	15,598	15,436	116
	償却資産	515	510	491	5
	合 計	32,426	32,211	31,923	215
構成比	土地	50.0	50.0	50.1	0.0
	家屋	48.4	48.4	48.4	0.0
	償却資産	1.6	1.6	1.5	0.0

②課税額（調定金額） (単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29	
課税額	土地	848,721,800	800,023,700	794,549,100	48,698,100
	家屋	1,241,385,600	1,289,587,500	1,233,452,800	△ 48,201,900
	償却資産	338,630,100	324,332,100	299,233,900	14,298,000
	合 計	2,428,737,500	2,413,943,300	2,327,235,800	14,794,200
構成比	土地	35.0	33.2	34.1	1.8
	家屋	51.1	53.4	53.0	△ 2.3
	償却資産	13.9	13.4	12.9	0.5

(3) 家屋調査の状況（平成30年度概要調査）

(単位：棟)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
木造家屋	新 築	166	165	231	1
	増 築	5	9	3	△ 4
	計	171	174	234	△ 3
非木造家屋	新 築	44	57	98	△ 13
	増 築	0	4	2	△ 4
	計	44	61	100	△ 17
合 計		215	235	334	△ 20

5 軽自動車税賦課事業 1,533千円

(1) 軽自動車税の賦課業務

- ①課税台帳の適切な管理により納税義務者の正確な把握を実施。
②廃車、譲渡、転出などに伴う、異動時の届出等の指導及び周知。

(2) 軽自動車税の課税状況

①課税台数（平成30年度課税状況調）

(単位：台)

区 分	税 率 (円)		平成30年度台数		平成29年度台数		平成28年度台数		課税分比較 H30-H29	
	～H26	H27～	課 税	非課税	課 税	非課税	課 税	非課税		
原動機付自転車	(50cc)	1,000	2,000	1,296	1	1,387	1	1,501	1	△ 91
	(90cc)	1,200	2,000	104		107		106		△ 3
	(125cc)	1,600	2,400	398	1	377	1	365	1	21
	(ミカー)	2,500	3,700	19		19		15		0
軽二輪自動車		2,400	3,600	679		660		657		19
軽三輪自動車		3,100	3,900	1		1				0
軽自動車（乗用自家用）		7,200	10,800 *	10,368	98	10,346	92	10,078	80	22
軽自動車（貨物自家用）		4,000	5,000 *	1,533	40	1,562	36	1,552	33	△ 29
軽自動車（貨物営業用）		3,000	3,800 *	66		71		73		△ 5
小型特殊自動車農耕用		1,600	2,400	349		350		361		△ 1
小型特殊自動車その他		4,700	5,900	102	1	84	1	85	1	18
二輪小型自動車		4,000	6,000	794		768		745		26
合 計				15,709	141	15,732	131	15,538	116	△ 23

※1 *は軽課・重課があることを示し、煩雑を避けるため基本的な税率を表示している。

※2 非課税欄は非課税・減免台数を表示している。

②課税額（調定金額）

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
課税額	107,257,500	103,456,000	97,626,800	3,801,500

(3) ご当地ナンバー交付実績（平成29年3月22日開始）

(単位：枚、%)

排気量	平成30年度			平成29年度			平成28年度			合計		
	ナンバープレート交付総数	うち、ご当地ナンバー	割合	ナンバープレート交付総数	うち、ご当地ナンバー	割合	ナンバープレート交付総数	うち、ご当地ナンバー	割合	ナンバープレート交付総数	うち、ご当地ナンバー	割合
50cc	182	56	30.8	188	67	35.6	256	25	9.8	626	148	23.6
90cc	20	9	45.0	25	9	36.0	19	3	15.8	64	21	32.8
125cc	72	27	37.5	88	36	40.9	96	27	28.1	256	90	35.2
合計	274	92	33.6	301	112	37.2	371	55	14.8	946	259	27.4

6 諸税賦課事業

(1) 市たばこ税の課税状況（調定金額）

(単位：本、円)

区 分	税 率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
売渡本数	旧3級品以外	5,262円/1,000本	31,275,003	51,765,626	54,454,425
		5,692円/1,000本	17,700,522		
	旧3級品	2,495円/1,000本			285,180
		2,925円/1,000本		251,000	2,020,240
		3,355円/1,000本	188,720	1,613,640	
	4,000円/1,000本	1,225,960			
合 計			50,390,205	53,630,266	56,759,845
課税額			272,233,231	278,574,344	293,190,472
					△ 6,341,113

※税率については、旧3級品以外は平成30年10月1日以降の売り渡し分が5,692円/1,000本に引き上げられ、また旧3級品は、平成28年4月1日以降の売り渡し分が2,925円/1,000本に、平成29年4月1日以降の売り渡し分が3,355円/1,000本に、平成30年4月1日以降の売り渡し分が4,000円/1,000本と、段階的に引き上げられている。

(2)入湯税の課税状況（調定金額）

（単位：人、円）

区分	税率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
利用者数	日帰り70円/1人1日	47,562	49,041	48,751	△ 1,479
課税額		3,329,340	3,432,870	3,412,570	△ 103,530

7 東日本大震災関連事業

(1)復興産業集積区域における固定資産税課税免除の状況

（単位：社、円）

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較 H30-H29
対象企業数	9	8	7	1
課税免除額	80,574,600	67,540,600	53,851,700	13,034,000

(2)課税免除額の内訳

（単位：件、円）

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		比較 H30-H29	
	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額
土地	5	3,966,300	5	3,665,200	4	3,089,100	0	301,100
家屋	7	49,523,500	5	43,133,500	4	37,392,900	2	6,390,000
償却資産	9	27,084,800	7	20,741,900	6	13,369,700	2	6,342,900

8 国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料事業
各特別会計実績報告書による。

市民生活部 生活環境課

項目	25. 環境衛生 (4款1項3目)		担当	環境対策担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 2-1 環境衛生						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	41,368,000	40,612,785		2,002,060		89,977	38,520,748

事業名	①環境衛生総務事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

環境衛生事務の推進に係るもの、環境対策の新たな課題などに対し、適正に管理・対応することで環境衛生行政を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

- 1 黒川食品衛生協会富谷支部補助金 43 千円
- 2 図書、追録、ウェブ参考図書使用料 74 千円
- 3 公用車（軽トラック）更新（購入） 997 千円
- 4 公用車（軽トラック）維持管理 189 千円
- 5 生活環境担当事務補助業務 1,074 千円
 - (1) 事務補助員の雇用（パート 1名）
 - (2) 雇用期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
 - (3) 業務内容
 - ① 放射線量測定業務及び生活環境担当の事務補助
 - ② 空家空地対策関連事務補助
- 6（仮称）やすらぎパークとみや整備基本計画策定業務 【平成29年度からの明許繰越】 5,886 千円

事業名	②公害対策事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

公害防止に関する対策を計画的に推進し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全に努める。

II 実施内容及び実績

- 1 自動車騒音常時監視業務 855 千円
 - (1) 実施日 平成30年11月7日～11月8日
 - (2) 測定場所（平成30年度調査分）
- 2 自動車交通騒音測定業務（仙台北部道路） 216 千円
 - (1) 調査実施日 平成30年8月11日～8月12日
 - (2) 調査地点

番号	路線名	評価区間番号	評価区間の始点の住所	評価区間の終点の住所	区間延長
1	東北自動車道	2015-50-1	富谷市明石	富谷市大清水	1.2km

※国からの法定受託事務であり、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、年間を通じて平均的と想定される状況の調査を継続的に行うものである。24時間365日の調査をするものではない。
市内の主要道路について、年度毎のローテーションにより調査を行う。

所在地	路線名	車線数	評価区間沿道の用途地域区分
富谷市石積三合田沢5番	仙台北部道路	2車線	無指定
富谷市大亀和合田一番45番地			

- (3) 調査項目
- ① 等価騒音レベル, 最大騒音レベル, 時間率騒音レベル
 - ② 交通量(方向別3車種分類), 平均走行速度
- (4) 測定時間 正午から翌日正午までの24時間連続測定
- (5) 測定結果 石積 昼間61dB, 夜間56dB (環境基準: 昼間65dB, 夜間60dB)
大亀 昼間57dB, 夜間51dB
- 3 河川水質検査業務 324千円
- (1) 採水月 6, 7, 8, 10, 12, 2月 (計6回)
 - (2) 採水箇所 市内8か所
 - (3) 検査項目 5項目
環境基本法第16条に規定する環境基準(水質汚濁に係る環境基準, 生活環境の保全に関する基準)
- ① 水素イオン濃度 (PH) ④ 溶存酸素量 (DO)
 - ② 生物化学的酸素要求量 (BOD) ⑤ 大腸菌群数 (MPN)
 - ③ 浮遊物質 (SS)
- 4 騒音・振動規制法及び公害防止条例に基づく届出件数
- (1) 騒音規制法に基づく特定建設作業実施届出件数 1件
 - (2) 振動規制法に基づく特定建設作業実施届出件数 1件
 - (3) 騒音規制法に基づく特定施設設置届出件数 2件
 - (4) 振動規制法に基づく特定施設設置届出件数 2件
- 5 住民持込み食品等放射能検査
- (1) 測定期間 平成30年4月～平成31年3月
 - (2) 測定件数 2件(市内採取0件, 市外採取2件)
 - (3) 主な食品 わらび, あみたけ

事業名	③空地雑草除去指導事務
------------	-------------

I 事業の趣旨(目的)

主に住宅団地の空き地の所有者又は管理者に対して, 空き地に繁茂した雑草又は枯草を除去するよう指導し, 住民の安全性及び快適性を確保する。

II 実施内容及び実績

空地雑草除去指導事務
雑草等の除去通知

96 千円

(単位: 件, %)

年度	項目	調査件数	通知件数	回 答 内 訳			回 答 率
				自主管理	斡旋依頼	計	
H30年度		433	176	40	99	139	78.98%
H29年度		376	190	25	112	137	72.11%
H28年度		481	229	58	121	179	78.17%
比較(H30-H29)		57	△ 14	15	△ 13	2	6.87%

事業名	④防疫薬剤配布事業
------------	-----------

I 事業の趣旨(目的)

ハエや蚊の発生を抑制し, 日本脳炎・デング熱等の伝染病を予防する。

II 実施内容及び実績

市内清掃用防疫薬剤の購入 2,813千円

- 1 ボンフラン発泡錠剤 4,200 袋 (1袋/5g入×5錠)
- 2 ボンフラン粒剤 200 袋 (1袋/500g)
- 3 スミチオン粉剤 800 袋 (1袋/500g)
- 4 スミチオン粉剤 50 袋 (1袋/3kg)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
行政区数		46	45	45	1
配布希望行政区数		34	31	29	3

事業名	⑤空き家対策事業
------------	----------

I 事業の趣旨（目的）

空き家対策及び空家予防対策を行うことにより、防災・防犯・衛生・景観など地域の生活環境の保全・向上を図る。

II 実施内容及び実績

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1 空家等対策協議会の開催 | 423 千円 |
| 2 空き家関連GISデータ更新業務委託 | 183 千円 |
| 3 空き家関連GIS使用料 | 778 千円 |
| 4 富谷市空家等対策計画策定 | (平成31年1月策定) |

事業名	⑥再生可能エネルギー推進事業
------------	----------------

I 事業の趣旨（目的）

低炭素社会形成に向けた取り組みとして、水素活用を身近に感じることができる機会を市民に提供し、水素エネルギーへの理解と受容性を高める。

II 実施内容及び実績

- | | |
|--------------------|---------|
| 1 環境教育啓発教材の購入 | 1,680千円 |
| 2 水素エネルギーシンポジウムの開催 | 271千円 |
| 3 先進地視察（川崎市，横浜市他） | 181千円 |
| 4 燃料電池保護柵の設置 | 454千円 |

事業名	⑦黒川地域行政事務組合負担金事務
------------	------------------

I 事業の趣旨（目的）

火葬業務及びし尿処理業務の広域的処理に要する費用の負担。

II 実施内容及び実績

- 黒川地域行政事務組合負担金
- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 火葬場業務（黒川浄斎場） | 14,099 千円 |
| 2 し尿処理業務（環境衛生センター） | 9,751 千円 |

○負担金額の推移 (単位:千円)

年度 項目	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
火葬場	14,099	14,377	12,906	△ 278
し尿処理	9,751	11,102	13,069	△ 1,351
合計	23,850	25,479	25,975	△ 1,629

項目	26. 狂犬病予防 (4款1項4目)		担当	環境対策担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 2-1 環境衛生						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	4,532,000	4,462,402				4,462,402	

事業名	①狂犬病予防事業 飼主・飼犬マナーアップ推進事業
-----	--------------------------

I 事業の趣旨（目的）

狂犬病の発生とその蔓延を予防し、これを撲滅することによって、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、ペット飼養のマナー向上を推進する。

II 実施内容及び実績

1 登録及び狂犬病予防注射頭数

(単位:頭,%)

項目 \ 年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
登録頭数	3,242	3,238	3,308	4
予防注射頭数	2,812	2,857	2,922	△45
注射率	86.7	88.2	88.3	△1.5

※ 予防注射頭数は、動物病院で接種した数と下表集合注射との合計。

2 上記注射頭数のうち集合注射による頭数（委託料：3,805千円）

(単位:頭)

項目 \ 年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
春の集合注射	1,422	1,561	1,598	△139
秋の集合注射	70	62	60	8
合計	1,492	1,623	1,658	△131

3 犬のしつけ方教室の実施 22千円

- (1) 日時 平成30年11月4日(日) 13:00~15:00
(2) 場所 大和町体育センター(大和町吉岡字古館25-1)
(3) 参加者 49名(飼犬14頭)

4 ふん放置防止啓発 68千円

看板製作25基・設置13基

5 イエローチョーク作戦の試験的实施 3千円

項目	27. 清掃総務 (4款2項1目)		担当	廃棄物対策担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2-1 環境衛生			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円
	48,229,000	46,454,119	地方債 円	その他 円
				1,763,233
				44,690,886

事業名	①清掃総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物の適正排出に向けた啓発，廃棄物処理に関する新たな課題などに対し，適正に管理・対応することで廃棄物対策行政を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

1 環境美化・衛生事業の推進

(1) 環境美化市民行動の日

- ① 一斉清掃活動「春のクリーン作戦」 4月8日(日)実施
- ② 一斉清掃活動「秋のクリーン作戦」 10月21日(日)実施

(単位：t, 人)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
		燃えるごみ	22.0	28.5	30.2
収 集 量	資源ごみ	2.7	4.4	4.1	△ 1.7
	不燃ごみ	14.8	24.6	27.0	△ 9.8
	合 計	39.5	57.5	61.3	△ 18.0
参加人数		15,088	18,453	19,180	△3,365

(2) 日曜清掃 5月～12月の第1又は第2日曜日に実施(秋のクリーン作戦を除く)。

- ① 実施地区：29町内会/46町内会
- ② 日曜清掃収集量

(単位：t)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
		燃えるごみ	51.0	50.9	55.0
収 集 量	不燃ごみ	28.3	11.5	9.8	16.8
	合 計	79.3	62.4	64.8	16.9

2 不法投棄防止関係業務

- (1) 不法投棄防止看板設置 (1基新設)
 - (2) 不法投棄監視ウィーク巡回パトロール (5月30日～6月5日 市内一円)
 - (3) 不法投棄廃棄物の年間回収量 5.04 t (前年 4.62t)
- ※ 集積所に出されたルール違反ごみ含む。

事業名	②生ごみ処理容器等設置助成事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

家庭から排出される生ごみの減量を推進することで、ごみ全体の減量化、再資源化に対する意識の高揚を図る。

II 実施内容及び実績 233 千円

1 電気式生ごみ処理機補助状況

(単位:基, 人, 円)

年度	項目	予定基数	助成者数	補助額
H30年度		10	9	232,900
H29年度		10	10	298,100
H28年度		20	7	186,000
比較 H30-H29			△ 1	△ 65,200

事業名	③集団資源回収助成事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

活動を通じたりサイクル意識の向上を図ることにより、限りある資源の有効利用を促進するとともに、地域のコミュニティづくりに資する。

II 実施内容及び実績 1,261 千円

集団資源回収奨励金交付事業

(単位:t, 円)

年度	項目	交付団体数	資源回収量	奨励金
H30年度		56	417	1,261,371
H29年度		57	481	1,444,570
H28年度		56	518	1,553,418
比較 H30-H29		△ 1	△ 64	△ 183,199

事業名	④環境美化推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

ごみ集積所への適正排出の指導及び廃棄物の不法投棄防止の啓発に努め、美しいまちづくりを実現する。

II 実施内容及び実績 2,339 千円

1 業務補助員の雇用 (パート 2名) 1,924千円

○雇用期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

○測定箇所数 市内学校等35か所(定点測定)ほか

- 業務の内容
- ・不法投棄物の早期発見, 早期回収
 - ・空間放射線量測定 (市内35か所)
 - ・ごみ集積所からの資源物の持ち去り巡回監視
 - ・空き地調査
 - ・空き家外観調査
 - ・ごみ集積所の適正排出指導, ルール違反ごみの回収
 - ・その他 環境・廃棄物対策に関する屋外での作業

2 不法投棄防止啓発 看板製作 30枚 53千円

3 公用車(軽ワゴン)維持管理費用 335千円

事業名	⑤環境衛生推進員会議運営事務
------------	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市民の生活環境の保全及び環境衛生思想の普及並びに環境美化の促進を図るとともに、市の環境衛生事業の効果的な推進を図る。

II 実施内容及び実績

環境衛生推進員会議の開催（年2回）

・環境衛生推進員総数 46 名

（単位：人，％）

回数	第1回	第2回
項目		
開催日	平成30年5月15日	平成30年9月4日
出席者数	44 (2)	28 (2)
出席率	95.7	60.9

※（ ）内は出席者のうち、代理出席者数

事業名	⑥ごみ集積所整備事業
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

町内会等が行うごみ集積所の整備等に要する経費に対して補助金を交付し、衛生的で利便性の高いごみ集積所の整備を促進する。

II 実施内容及び実績

ごみ集積所整備費等助成事業

【補助金交付町内会：11町内会】 2,220 千円

1 更新事業

（単位：件，円）

年度	項目	補助金交付件数	補助額	備考
H30年度		7	1,383,000	かご更新7件
H29年度		4	923,000	かご更新3件, 新設1件
比較 H30-H29		3	460,000	

2 修繕事業

（単位：件，円）

年度	項目	補助金交付件数	補助額	備考
H30年度		6	837,000	塗装・修理2件, ネット修理4件
H29年度		8	727,000	塗装・修理5件, ネット修理3件
比較 H30-H29		△ 2	110,000	

項目	28. ごみ処理 (4款2項2目)		担当	廃棄物対策担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち! 2-1 環境衛生			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円
	560,282,000	526,778,073	地方債 円	その他 円
				44,177,860
				一般財源 円
				482,600,213

事業名	①清掃センター管理棟運営・維持管理事業
-----	---------------------

I 事業の趣旨（目的）

清掃センターの管理運営を適切に行うとともに、一般廃棄物の収集量等各種データ管理を行い、処理の効率化を図る。

II 実施内容及び実績

富谷市清掃センター管理棟運営・維持管理に係る主な費用

1 事務補助員の雇用（パート1名）	1,063 千円
2 除草業務委託	475 千円
3 トラックスケール計量システム使用料	1,722 千円
4 給水施設加圧ポンプ等交換修繕	1,814 千円

※トラックスケール機構部修繕は、平成31年度への明許繰越とした。（総額2,754千円）

事業名	②一般廃棄物収集運搬処理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

「一般廃棄物処理計画」に従い、効率的な一般廃棄物の収集運搬・中間処理・処分を行い、一般廃棄物を適正に処理する。

II 実施内容及び実績

1 ごみの収集状況

(1) ごみの収集回数

① 可燃ごみ	2～3回/週	② 資源1種	2回/月
③ 資源2種	2回/月	④ 資源3種	毎週
⑤ 粗大ごみ	2回/月（戸別収集・自己搬入、第1・第2日曜日分）		

(2) ごみの収集量

(単位: t)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
可燃ごみ		14,440	14,826	14,938	△ 386
資源ごみ(1・2・3種)		2,160	2,191	2,217	△ 31
粗大ごみ		314	292	283	22
直接搬入ごみ		724	908	759	△ 184
合計		17,638	18,217	18,197	△ 579
人口(10月1日基準, 人)		52,559	52,580	52,479	△ 21
1人1日当たり排出量(g)		919	949	950	△ 30
ごみ集積所数(箇所)		875	865	861	10

※ 1人1日当たり排出量の算定にあたっての人口は、各種調査の関係により各年度10月1日を基準とし、外国人登録者数を含んだ数値で算出。

(3) 収集運搬業務

生活ごみ収集運搬等業務委託 226,249 千円

2 ごみの処理状況

(単位: t)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
焼却量(仙台市委託)		15,272	15,764	15,745	△ 492
埋立量(仙台市委託)		241	287	223	△ 46
資源化量		2,125	2,166	2,229	△ 41
合計		17,638	18,217	18,197	△ 579

事業名	③粗大ごみ処理施設運営・維持管理事業
------------	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

「一般廃棄物処理計画」に従い、粗大ごみ等の資源化を図るため、粗大ごみ処理施設の適正な維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

粗大ごみ処理施設運営・維持管理に係る主な費用

- 1 電気料金 4,434 千円
 - 2 粗大ごみ処理施設修繕 25,920 千円
 - 3 電源設備修繕 1,609 千円
 - 4 粗大可燃物運搬業務 4,259 千円
 - 5 臨時職員の雇用（2名） 3,840 千円
- ※ショベルローダーの購入費用は、平成31年度への明許繰越とした。（総額 7,020千円）

事業名	④リサイクル推進事業
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

リサイクル推進のための適正処理を行い、循環型社会の構築に資する。

II 実施内容及び実績

1 リサイクル推進事業に係る主な費用

- (1) びん選別作業員の雇用（パート1名） 1,418 千円
- (2) 資源物再生品搬出業務 2,743 千円
- (3) 使用済乾電池・蛍光管運搬・処分業務 1,861 千円
- (4) 容器包装リサイクル法に基づく再商品化業務 369 千円
- (5) 廃食用油リサイクル業務

- ① 業務名 使用済み天ぷら油試験回収事業
- ② 試験回収地区 鷹乃杜, 富ヶ丘, 成田
- ③ 試験回収期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日
- ④ 地区別回収量 (単位:ℓ)

地区別	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
鷹乃杜地区	490	340	280	150
富ヶ丘地区	760	890	560	△ 130
成田地区	1,440	1,460	990	△ 20
合計	2,690	2,690	1,830	0

2 資源化量及び資源化率

- (1) 一般廃棄物処理量 17,638 t … (A) (※ H29の一般廃棄物処理量=18,219t)
- (2) 資源化量及び資源化率 (単位: t, %)

資源化量	H30年度		H29年度		比較 H30-H29	
	資源化量	資源化率	資源化量	資源化率	資源化量	資源化率
1 市資源化(イ)	2,125	12.0	2,168	11.9	△ 43	0.1
2 集団資源回収(ロ)	418		481		△ 63	
小計	2,543	14.1	2,649	14.2	△ 106	△ 0.1
3 事業所直接資源化(ハ)	1,603		2,568		△ 965	
合計	4,146	21.1	5,217	24.5	△ 1,071	△ 3.4

- ※ 1) 資源化率1 12.0 % = (イ) ÷ (A)
- ※ 2) 資源化率2 14.1 % = ((イ) + (ロ)) ÷ ((A) + (ロ))
- ※ 3) 資源化率3 21.1 % = ((イ) + (ロ) + (ハ)) ÷ ((A) + (ロ) + (ハ))

事業名	⑤松森工場共同処理整備事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物（可燃ごみ）の安全で安心した適正処理を行う。

II 実施内容及び実績

仙台市松森工場共同処理建設負担金

(単位:千円)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
建設負担金		165,636	163,529	161,870	2,107

事業名	⑥最終処分場閉鎖事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

桜田最終処分場を安全・適切に閉鎖するため、検査等を実施する。

II 実施内容及び実績

- 1 富谷市最終処分場水質検査業務 429 千円
 - (1) 測定箇所：3か所 敷地内保有水・上流地下水・下流地下水
 - (2) 測定項目：5項目・毎月採取分析
 - ① 水素イオン濃度 (PH)
 - ② 生物化学的酸素要求量 (BOD)
 - ③ 浮遊物質 (SS)
 - ④ 溶存酸素量 (DO)
 - ⑤ 窒素含有量 (T-N)
- 2 富谷市最終処分場ダイオキシン類測定業務 387 千円
 - (1) 測定箇所：2か所/年2回
 - (2) 測定項目：ダイオキシン(保有水・上流地下水・下流地下水)、埋立地内部温度、発生ガス
- 3 富谷市最終処分場地盤沈下測定業務 206 千円
 - (1) 水平移動の確認測定 4級基準点測量一式
 - (2) 高低変化の確認測定 4級水準点測量一式

事業名	⑦一般廃棄物処理（仙台市委託分）事業
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）の安全で安定した適正処理を行う。

II 実施内容及び実績

一般廃棄物処理業務（仙台市事務委託分）

(単位:千円)

項目	年度	H30年度	H29年度	H28年度	比較 H30-H29
1 可燃性ごみ焼却処理業務		38,832	72,887	67,815	△ 34,055
2 不燃性ごみ埋立処分業務		3,038	3,096	1,780	△ 58
3 犬猫等死体処理業務		1,452	1,405	1,164	47
合計		43,322	77,388	70,759	△ 34,066

事業名	⑧清掃センター焼却棟解体事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

清掃センターの既に稼働していない焼却棟を安全・適切に解体を行う。

II 実施内容及び実績

※焼却棟解体実施設計は、平成31年度への明許繰越とした。（総額 5,280千円）

保健福祉部 長寿福祉課

項目	29. 社会福祉総務 (3款1項1目)		担当	社会福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち! 3-3 地域活動			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 225,399,000	円 219,290,980	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円 7,824,987
				一般財源 円 211,465,993

事業名	①民生委員推薦等事務
-----	------------

I 事業の趣旨(目的)

民生委員法第8条により、民生委員の選任(委嘱)手続時に候補者の適否を審議する。
民生委員・児童委員の活動の推進を図るため、民生委員児童委員協議会が行う地域への活動啓発や、委員の資質向上を図るための研修会等に要する経費に対して補助金を交付する。

II 実施内容及び実績

1 民生委員推薦会の開催状況

(単位:回,人)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
開催回数		0	2	△2
推薦者数		0	7	△7

2 民生委員・児童委員協議会への補助金交付状況

(単位:千円)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
補助金交付額		4,292	4,392	△100

3 民生委員・児童委員の状況

H31.3.31現在

(単位:人,日,回,件)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
民生委員・児童委員定数(人)		67	67	64	0
民生委員・児童委員実数(人)		66	67	61	△1
活動延日数(日)		9,800	9,778	8,402	22
訪問回数(回)		8,236	8,371	9,198	△135
活動内容	相談・支援件数(件)	888	955	1,304	△67
	調査各種行事等(件)	8,251	8,436	7,121	△185

任期3年(H28.12.1~R1.11.30)

(1) 定例会・地域活動

(単位:人)

	月日	参加人数	定例会	定例外活動
1	4月20日	65	・グループワーク 「5月定例会について」	・介護施設支援活動
2	5月14日	21	中部地区定例会 ・事例発表と検討会	5月~6月 ・避難行動要支援者名簿更新 ・一人暮らし・二人暮らし高齢者 実態把握
	5月16日	22	南部地区定例会 ・フリートーク	
	5月18日	18	北部地区定例会 ・活動記録の記入方法,事例検討会	
3	6月15日	60	・研修「富谷市高齢保健福祉計画・第7期介護保険事業計画について」 説明:富谷市保健福祉総合支援センター 所長 安積 春美	
4	7月20日	60	・研修「生活困窮者自立相談支援事業について」 講師:富谷市自立相談支援センター 所長兼主任相談支援員 佐藤 圭司氏	
5	8月17日	59	・研修「生活困窮者自立相談事例検討」 講師:富谷市自立相談支援センター 所長兼主任相談支援員 佐藤 圭司氏	8月26日 市内大型店舗巡回指導(2名)

6	9月14日	18	北部地区定例会 ・施設見学及び意見交換会 「ケアハウスみどりの風」	
	9月19日	21	中部地区定例会 ・赤十字救急法講習	
	9月21日	21	南部地区定例会 ・施設見学及び意見交換会 「とみここ」	
7	10月19日	62	・研修「対人援助とコミュニケーション～上手な聴き方・話し方～について」 講師：東北コミュニケーション研究所 所長 高橋 利夫氏	
8	11月16日	63	・研修「発達障害の発達理解について」 ～障害特性理解からかれらへの尊重～ 講師：こども発達センターあかいしの森 センター長 齋藤 純子氏	11月下旬～12月中旬 ・平成30年度歳末お弁当事業協力
9	12月21日	59	・研修「特殊詐欺について」 講師：大和警察署生活安全課 警部補 浅野 信哉氏	12月21日 ・平成30年度歳末たすけあい募金 訪問贈呈
10	1月18日	63	・グループワーク 「平成30年度の反省・平成31年度に向けて」	
11	2月13日	17	北部地区定例会 ・グループワーク 「1年の反省を基に活動を振り返り」「町内会との連携について」	
	2月15日	23	中部地区定例会 ・研修「音楽療法 サウンドカフェ」 講師：特定非営利活動法人 認知症の予防と遅延のための音楽研究所 代表 佐藤 里紗氏	
	2月18日	22	南部地区定例会 ・事例検討	
12	3月15日	66	・研修「児童問題について」 講師：保健福祉部子育て支援課 (福祉事務所家庭相談室) 家庭児童相談員 相澤 成信氏	

(2) 外部研修等

(単位：回、人)

内容	回数	参加人数	研修名等
会議	7	14	・仙台ブロック連絡協議会総会 ・黒川郡内民生委員・児童委員協議会会長・副会長会議等
研修	6	57	・仙台ブロック現任研修会 ・宮城県相談技法研修・児童委員研修会等

事業名 ②社会福祉総務事務

I 事業の趣旨（目的）

日本赤十字社及び東日本大震災関連事務等社会福祉全般に関する業務を取り扱い、進行管理を行う。

II 実施内容及び実績

1 社会福祉法人の認可等

(単位：件)

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29		
法人設立認可審査	0	1		△ 1
法人指導監査	1	1		0
計	1	2		△ 1

2 行旅死亡人の火葬執行

1件

3 日本赤十字社関係事務

(1) 平成30年度会員募集運動実績

(単位：円)

項目 \ 年度	H30	H29	比較 H30-H29
個人会員	5,601,196	5,622,752	△ 21,556
法人会員	190,000	165,000	25,000
計	5,791,196	5,787,752	3,444

(2) 主な事業

1. 地域奉仕団（町内会等）、地域福祉活動、災害支援活動に対する資機材貸出等	・ 災害用テントの貸出：9件 ・ 移動炊飯装置の貸出：40件 ・ アルファ米の提供：10件
2. 富谷市総合防災訓練（富ヶ丘公民館） （実施日：H30.11.11）	・ 緊急避難袋の内容と非常用品の紹介

4 東日本大震災被災者支援

(1) 災害弔慰金関係 支給実績なし

(2) 災害援護資金貸付関係 貸付実績なし

① 貸付状況

貸付総件数 67件 貸付総額 98,044,430円

② 元金の償還状況

(単位：人、円)

項目 \ 年度	H30	H29	比較 H30-H29
年度償還額	6,253,437	4,674,204	1,579,233
未完済者数	62	63	△ 1
未償還額	81,812,789	88,066,226	△ 6,253,437
うち納期限到来未償還額	3,943,129	416,765	3,526,364

(3) 民間賃貸住宅借上げ状況（平成31年3月31日現在）

① 内容：民間賃貸住宅を借上げ応急仮設住宅とする。 ※貸主・県（借主）・被災者（入居者）の三者契約

② 契約期間：最高9年間

③ 入居世帯数・人数【本市受付分】

(単位：世帯、人)

項目 \ 年度	H30	H29	比較 H30-H29
入居世帯	0 (0)	3 (0)	△ 3
入居人数	0 (0)	7 (0)	△ 7

※△は契約満了及び解約退去による

() は本市の被災者

(4) 災害義援金支給状況（義援金受付団体）

(単位：件、千円)

種別	H30		H29		比較 H30-H29	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
死亡	6	30	6	60	0	△ 30
住宅の全壊	15	75	15	150	0	△ 75
住宅の大規模半壊	55	165	55	275	0	△ 110
住宅の半壊	0	0	0	0	0	0
計	76	270	76	485	0	△ 215

※日赤・共募・NHK・県に寄せられた義援金

5 避難行動要支援者名簿

(1) 〈登録状況〉

(単位：人)

項目 \ 年度	H30	H29	比較 H30-H29	
登録者(実人数)	966	929	37	
内訳	高齢者	754	691	63
	要介護4・5	45	46	△ 1
	身体障害者手帳 1・2級の第1種	157	164	△ 7
	療育手帳A	23	23	0
	精神障害者保健 福祉手帳1級	7	11	△ 4
	その他	49	50	△ 1

※内訳については、対象区分が重複している方もいるため、延人数で記載。

- (2) 〈個別計画策定状況〉
行政区長と民生委員・児童委員及び市の三者で協議し策定

(単位：人)

	H30			H29			比較 H30-H29		
	個別 計画 策定済	声がけ 安否 確認	合計	個別 計画 策定済	声がけ 安否 確認	合計	個別 計画 策定済	声がけ 安否 確認	合計
登録者(実人数)	213	753	966	227	702	929	△ 14	51	37
内訳	高齢者	102	639	94	597	691	8	42	50
	要介護4・5	29	11	40	33	13	△ 4	△ 2	△ 6
	身体障害者手帳 1・2級の第1種	59	73	132	63	101	△ 4	△ 28	△ 32
	療育手帳A	10	7	17	11	12	△ 1	△ 5	△ 6
	精神障害者保健 福祉手帳1級	4	1	5	6	3	△ 2	△ 2	△ 4
	その他	9	22	31	20	30	△ 11	△ 8	△ 19

事業名 ③社会福祉協議会補助事業

I 事業の趣旨（目的）

社会福祉法第58条に基づき社会福祉協議会に対して補助金を交付することにより、同法第109条に規定する「地域福祉の推進」を図る団体としての安定的な事業運営を支援する。

II 実施内容及び実績

1 富谷市社会福祉協議会への補助金交付内訳

(単位：円)

	H30		H29		比較 H30-H29	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1 職員人件費	7人	25,799,604	7人	21,257,398	0人	4,542,206
2 事業運営費（事務費等）		605,807		612,000		△ 6,193
3 地域福祉団体交付金	48団体	1,102,416	45団体	1,029,333	3団体	73,083
4 ボランティアセンター事業		1,170,000		1,170,000		0
合計		28,677,827		24,068,731		4,609,096

2 補助対象主要事業

富谷市連携事業	1 地域福祉活動推進計画 2 権利擁護 3 福祉関係団体支援	
社会福祉協議会 独自事業	1 子育て支援（子育てサロンとことこ） 2 災害体制整備（地域防災訓練協力等） 3 小・中・高校生の福祉体験 4 生活相談 5 各種ボランティア講座 6 障害者相談支援事業所「富谷社協らいふ」	7 二人暮らし高齢者交流会 8 社会福祉士の実習生受け入れ 9 日常生活自立支援（まもりーぶ） 10 生活（安定・福祉）資金の貸付 11 車椅子貸与 12 ボランティアコーディネート

項目	30. 保健福祉総合支援センター (3款1項5目)	担当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 8,933,000	円 8,023,815	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 96,940 一般財源 円 7,926,875

事業名	①保健福祉総合支援センター運営事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨 (目的)

複雑、重層化している相談に迅速かつ的確に対応するとともに関係機関と連携を図りながら各種事業を展開し、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らせる環境づくりに努める。

II 実施内容及び実績

1 相談実績

(1) 相談件数 (高齢者) ※夜間等緊急相談 杜の風委託 120,000円/年 (単位: 件)

年度	項目	個別電話相談	事業所電話相談 (新)	来所相談	夜間等緊急相談 (杜の風委託)	合計
H30		7,689	1,065	1,826	2	10,582
H29		3,067		1,609	4	4,680
比較	H30-H29	4,622	1,065	217	△ 2	5,902

※H30年度は新規地域包括支援センター設置に伴い、相談集計項目に事業所相談を新たに追加。

※富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター設置に伴うケース移管のため、個別相談件数が増加した。

(2) 介護支援専門員 (ケアマネジャー) 等との連携強化 (単位: 件)

年度	項目	事業者申請 (代行申出書分)	自己情報開示 申請 (家族請求分)	合計
H30		995	1	996
H29		1,045	0	1,045
比較	H30-H29	△ 50	1	△ 49

※ケアプラン作成等のための
情報開示件数

(3) 包括的・継続的ケアマネジメントの連携業務実績

ケアマネ・ケアスタッフ研修定例会

(単位: 人, 回)

年度	項目	ケアマネジャー	ケアスタッフ	開催回数	研修テーマ
H30		160	32	6	地域包括ケアシステムの推進、リスクマネジメント
H29		211	29	6	みんなで支える地域づくり
比較	H30-H29	△ 51	3	0	

平成30年度内容

・地域包括ケアシステムの推進に関する内容について全4回、リスクマネジメントについて全2回開催

2 権利擁護事業 (NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」への委託)

(1) 相談件数 (単位: 人, 件)

年度	項目	実人数	延件数
H30		2	5
H29		4	8
比較	H30-H29	△ 2	△ 3

(2) 相談内容

(単位: 人)

種別	項目 (実人数)	虐待	成年後見	債務	その他
H30		1	0	0	1
H29		1	0	0	3
比較	H30-H29	0	0	0	△ 2

3 認知症専門（専門医）相談

（単位：人）

年度	項目	認知症 (アルツハイマー病・ レビー小体症等)	精神 (うつ病・アルコール 依存症等)	その他 (異常なし等)	合計
H30 (6回実施)		7	1	0	8
H29 (9回実施)		11	3	4	18
比較	H30-H29	△ 4	△ 2	△ 4	△ 10

※発達障害や被災による精神疾患等の複雑な背景を抱えた相談者が多く、1件当たりの相談に例年よりも時間を要した。このため1回当たりの受付人数に限られた。また、予約はあったものの、家族都合でのキャンセル等があり、相談回数は昨年度より減少する結果となった。

4 富谷市高齢者虐待防止連絡協議会

(1) 虐待相談状況

（単位：件）

年度	項目	実人数	内 訳 (重複あり)				
			身体的虐待 (疑い含む)	経済的虐待	心理的虐待	ネグレクト セルフネグレクト	性的虐待
H30		4	3	2	2	0	0
H29		11	8	1	6	0	0
比較	H30-H29	△7	△5	1	△4	0	0

(2) 実務者会議 (年2回)

（単位：件）

年度	審議件数	終結件数	継続件数	
H30	16	3	13	
H29	25	10	15	
比較	H30-H29	△ 9	△ 7	△ 2

※個別支援会議については、随時開催。

※代表者会議は1回開催。代表者会議にて平成29年度実績報告及び平成30年度事業計画報告。また、事業所管理者を対象に「成年後見制度利用促進基本計画における中核機関の役割・～富谷市の地域連携ネットワーク構築を目指して～」をテーマに外部講師による研修会を実施。

5 認知症学びの講座

地域や職域において認知症に関する正しい知識を持ち、認知症になっても住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

（単位：人）

開催日	対象	参加者数
1 5月14日	生活支援員養成講座(講師：保健福祉総合支援センター)	9
2 7月 2日	あけの平母親クラブ(講師：保健福祉総合支援センター)	15
3 7月25日	日吉台手芸サークル(講師：保健福祉総合支援センター)	7
4 10月30日	生活支援員養成講座(講師：保健福祉総合支援センター)	3
5 11月10日	ツクイ富谷・ひより台家族会 (講師：ツクイ)	10
6 11月29日	中部長生会(講師：保健福祉総合支援センター)	51
7 12月18日	地域住民 (講師：包括さくら)	10
8 1月23日	地域住民 (講師：包括さくら)	11
9 1月25日	地域住民 (講師：包括いちい)	8
10 1月29日	地域住民 (講師：包括わかば)	19
11 1月30日	地域住民 (講師：包括さくら)	11
12 2月 5日	地域住民 (講師：包括さくら)	20
13 2月25日	富ヶ丘南部街かどカフェ (講師：包括いちい)	30
14 3月 7日	地域住民 (講師：包括いちい)	33
15 3月22日	地域住民 (講師：包括わかば)	6
	合計	243

※H30年度までの実績：1,963名

H24年度実績 279名
H25年度実績 195名
H26年度実績 419名
H27年度実績 515名
H28年度実績 201名
H29年度実績 111名
H30年度実績 243名

6 住宅改修費支給

(1) 実績 (事前相談件数)

（単位：件）

	受領委任払い	償還払い	計	
H30	80	13	93	
H29	75	14	89	
比較	H30-H29	5	△ 1	4

(2) 登録事業者数 (単位：者)

	新規	継続	計
H30	3	39	42
H29	4	38	42
比較 H30-H29	△ 1	1	0

※年1回 登録事業者に対して、適正な住宅改修に向けての研修会を開催

7 事業所への指導・助言・連携

(1) 地域密着型サービス事業所運営推進会議 (単位：回)

事業所区分	事業所名称	参加回数
認知症対応型共同生活介護	グループホームひかりの里	5
	グループホームそよかぜ	6
	ケアホームいちいの杜	4
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム成田の里	4
小規模多機能型居宅介護	杜の家いちい	4
看護小規模多機能型居宅介護	複合型サービス事業所富谷あおい	3
計		26

※「富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する条例」の規定により、各事業所ごとに設置・開催（2か月に1回以上）が義務付けられているもの

(2) 施設における入所判定会議 (単位：回)

事業所区分	事業所名称	参加回数
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム成田の里	2
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム杜の風	1
	特別養護老人ホームせせらぎの里	0
軽費老人ホーム	ケアハウスいちいの風	2
計		5

(3) 市内地域包括支援センターとの連絡・情報交換会 (単位：人)

開催日	内容	参加者
4月17日	今年度の事業の方向性共有・事業計画内容確認、地域ケア会議	11
7月10日	事業評価通知、認知症地域支援推進員活動、介護保険最新情報	10
10月16日	新規包括開設、生協との包括連携協定、事業進捗状況と次年度事業	12
1月8日	次年度事業計画策定打合せ、一般介護予防事業計画、年度末報告書	13
3月7日	地域ケア会議開催に関する勉強会	17
計		63

8 要介護認定・ケアプランにおける適正化に関すること (単位：件)

内容	実件数	
要介護認定訪問調査に対する事後点検	1,586	
ケアプラン点検	住宅改修	93
	福祉用具	73

事業名 ②保健福祉総合支援センター維持管理

I 事業の主旨（目的）

高齢者の福祉向上に寄与する保健福祉総合支援センター及びとうみやの杜の維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

1 保健福祉総合支援センター維持管理業務 7,309,973 円

※光熱費、通信費、コピー機使用料、各設備保守点検、施設及び備品修繕、警備業務、とうみやの杜除草・耕作業務等

項目	31. 老人福祉 (3款3項1目)		担当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 452,227,000	円 446,174,391	国庫支出金 円 1,977,100	県支出金 円 2,621,200
			地方債 円	その他 円 5,266,000
				一般財源 円 436,310,091

事業名	①敬老祝い事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

高齢者の敬愛と長寿を祝福する敬老思想の普及と老人福祉に寄与することを目的に、敬老を祝う事業に要する経費に対して補助金を交付する。併せて、地域の自主性が育ち、地域コミュニティの醸成の一助とする。

II 実施内容及び実績

1 敬老祝い事業（補助対象者：75歳以上）

（単位：人，%，千円）

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
	補助対象	対象者	4,465	4,148
参加者		1,535	1,438	97
参加率		34.4	34.6	△ 0.2
総参加者数		2,500	2,383	117
事業費		10,310	9,646	664

2 敬老祝金贈呈事業（対象者：80歳以上）

（単位：人，千円）

項目	年度	H30		H29		比較 H30-H29	
		贈呈年齢	贈呈金額	人数	総額	人数	総額
						人数	総額
80歳（傘寿）	10	313	3,130	312	3,120	1	10
88歳（米寿）	30	123	3,690	113	3,390	10	300
90歳（卒寿）	50	110	5,500	81	4,050	29	1,450
99歳（白寿）	100	9	900	8	800	1	100
計		555	13,220	514	11,360	41	1,860
新百歳	300	5	1,500	1	300	4	1,200
	50	1	50	0	0	1	50
総計		561	14,770	515	11,660	46	3,110

3 95歳在宅高齢者訪問事業

（単位：人）

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
	実施日		11月5・6・9日	11月6・7・8・13日
対象者		21	34	△ 13
訪問者		15	21	△ 6

事業名	②老人ホーム入所措置事業（福祉事務所所管）
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉法第11条の規定により、心身の状態や置かれている環境の状況等を総合的に勘案し、在宅において日常生活を営むことに支障がある65歳以上の方に対し、養護老人ホームへの入所等の措置を適切に行う。

II 実施内容及び実績

1 養護老人ホーム入所措置

年度 \ 項目	措置者	継続措置者	措置廃止者	措置者総数
H30	1	0	0	1
H29	0	0	0	0
比較 H30-H29	1	0	0	1

事業名	③一般介護予防事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市民が地域において、高齢者の閉じこもり予防事業や交流活動を主体的に推進できるよう支援し、高齢者の心身の健康維持と安心した生活の一助とする。そのため、各種サポーター養成研修も実施し、市民の支えあい活動がより円滑に推進できるように努めると共に、サポーター自身の健康の維持・向上を目指す。

II 実施内容及び実績

1 ゆとりすとクラブ・サロン事業について

(1) 開催地区等の推移

(単位：箇所、人)

項目	年度	H30	H29	比較
		H30-H29		
開催地区		22	21	1
参加登録者	メンバー	666	627	39
	サポーター	394	366	28
	計	1,060	993	67

(2) 参加延人数の推移

(単位：人)

地域包括支援センター圏域	年度	H30	H29	比較
		H30-H29		
富谷中央 ・ あけの平	町上	301	328	△ 27
	町中	125	160	△ 35
	町下	152	227	△ 75
	三ノ関	260	252	8
	志戸田	237	257	△ 20
	明石	130	104	26
	太子堂	619	670	△ 51
	ひより台1	291	347	△ 56
	ひより台2	111	101	10
あけの平	492	490	2	
富ヶ丘 ・ 日吉台	富ヶ丘	358	351	7
	日吉台	225	254	△ 29
	鷹乃杜	184	197	△ 13
東向陽台 ・ 成田	成田	396	419	△ 23
	東向陽台第1	275	246	29
	東向陽台3丁目	295	297	△ 2
	サニーハイツ	169	159	10
	明石台1	160		160
	明石台2	217	216	1
	明石台3	388	406	△ 18
	明石台5	361	403	△ 42
明石台6	129	134	△ 5	
合 計		5,875	6,018	△ 143

※H30.4立ち上げ

※全体交流会への参加を除く数で計上

(3) ゆとりすとクラブ・サロン全体交流会

日時	9月20日(木) 9:30~12:30
場所	成田公民館
対象	ゆとりすとクラブ・サロン全地区のメンバー・サポーター
内容	第一部「市民力発信！みんなで『とみや市民歌体操』」 第二部「1,000人の仲間と共に～人生100年時代を元気に生きる地域づくり～」
講師	仙台ほでなす会（落語）、県内・市内で活動の住民や医療福祉職等、計6名
協力機関	街かどカフェサポーター、とうみやの杜園芸クラブ、富谷市社会福祉協議会、地域包括支援センター、市内スイーツ店等
参加人数	460名

(4) ゆとりすとクラブ・サロン代表者会議

(単位：人)

回数	日時	内容	参加人数
第1回	5月31日	代表者顔合わせ、今年度の活動計画についての情報交換	33
第2回	7月20日	全体交流会について	25
第3回	10月22日	全体交流会振り返り、次年度の支援体制について	28
第4回	2月4日	次年度計画・支援方針、補助金申請手続きについて	29
合計			115

2 高齢者福祉施設と地域の支え合い事業

- ・平成31年度の新規事業実施に向け、新規施設サポーター養成は行わず、現行の施設サポーター活動を継続。

3 地域交流ステーションの創設 「街かどカフェ事業」

(1) 開催地区等

(単位：人)

地区名	項目	会場	定例開催曜日	1日当たりの概ね利用者数		
				利用者	サポーター	計
富ヶ丘北部		富ヶ丘北部会館	金曜日	30	10	40
富ヶ丘南部		富ヶ丘南部会館	月曜日	25	5	30
鷹乃杜		鷹乃杜防災センター	火曜日	20	5	25
ひより台一丁目		ひより台一丁目会館	土曜日	20	5	25

※ひより台一丁目…H30.6月立ち上げ

(2) 出前カフェ実績

(単位：人)

日時	内容	場所	参加サポーター数
9月20日(木)	ゆとりすとクラブ・サロン全体交流会	成田公民館	22
11月18日(日)	富谷市社会福祉協議会 地域福祉フォーラム	成田公民館	25

事業名

④老人クラブ等助成事業

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉の増進を図るため、老人クラブ連合会及び老人クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座やスポーツ振興事業等健康づくりに必要な経費を補助金として交付する。

II 実施内容及び実績

1 老人クラブ会員数

(単位：人)

H30	H29	比較 H30-H29
751	800	△ 49

2 老人クラブ助成支援事業

(単位：千円)

区分	対象事業	H30	H29	比較 H30-H29
単位老人クラブ	13クラブ運営費	1,124	1,149	△ 25
老人クラブ連合会	連合会運営費	408	412	△ 4
老人クラブ連合会 特別事業（定額助成）	広報加入促進事業	239	239	0
	リーダー育成事業	239	239	0
	健康づくり事業	500	500	0
	高齢者芸能大会	425	425	0
	女性リーダー研修会	160	160	0
計		3,095	3,124	△ 29

事業名

⑤高齢者在宅生活支援事業

I 事業の趣旨（目的）

要介護高齢者等の自立と、その家族の身体的又は精神的な負担の軽減を図るとともに、介護保険制度を補完し、生きがい健康づくり対策の拡充に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業について

(1) 高齢者生活支援事業（委託先：社会福祉協議会）

①家族介護者交流会事業（単位：人、円）

年度	参加者数	事業費
H30	11	59,400
H29	15	81,000
比較 H30-H29	△ 4	△ 21,600

※平成31年2月21日開催 内容：家族介護者の交流・会食

②給食サービス事業（単位：人、食、円）

年度	利用者数	利用延食数	事業費
H30	163 (うち病態食 7)	18,897 (うち病態食 884)	8,867,004
H29	144 (うち病態食 9)	17,083 (うち病態食 443)	8,049,356
比較 H30-H29	19	1,814	817,648

※ 弁当製造委託先：障害者就労支援施設「夢の風とみや」

③歳末弁当提供サービス（単位：人、円）

年度	利用者数	事業費
H30	432	477,660
H29	413	456,840
比較 H30-H29	19	20,820

④家族介護用品支給事業（紙オムツ）（単位：人、回、円）

年度	利用者数	利用延回数	事業費
H30	88	666	3,920,076
H29	72	599	3,655,098
比較 H30-H29	16	67	264,978

⑤寝具洗濯乾燥消毒サービス事業（単位：人、円）

年度	利用者数	事業費
H30	33	142,560
H29	28	120,960
比較 H30-H29	5	21,600

⑥会食交流事業（虹いろ会食サロン）（単位：人、円）

年度	参加者数	参加延人数	事業費
H30	106	627	338,580
H29	105	644	347,760
比較 H30-H29	1	△ 17	△ 9,180

高齢者生活支援事業費合計（①～⑥）（単位：円）

年度	事業費
H30	13,805,280
H29	12,711,014
比較 H30-H29	1,094,266

(2) 家族介護者支援事業

①緊急支援ショートステイ事業（単位：人、日、円）

年度	利用者数	利用日数	事業費
H30	0	0	0
H29	1	71	591,430
比較 H30-H29	△ 1	△ 71	△ 591,430

(委託施設 21施設)

②元気回復ショートステイ事業

(単位：人、日、円)

年度	利用者数	利用日数	事業費
H30	38	159	2,180,788
H29	36	136	1,910,486
比較 H30-H29	2	23	270,302

(委託施設 19施設)

(3)緊急通報システム事業

(単位：人、円)

年度	利用者数(年度末時点)	事業費	増減の状況	
H30	63	3,308,320	新規7	廃止16
H29	72	3,631,512	新規14	廃止13
比較 H30-H29	△ 9	△ 323,192		

(委託先：ALSOKあんしんケアサポート株式会社)

事業名	⑥低所得者利用者負担対策事業
------------	----------------

I 事業の趣旨 (目的)

介護保険法に基づくサービスを提供する社会福祉法人が、低所得者を対象として実施する利用負担軽減事業に対して補助を行う。(県補助事業3/4)

II 実施内容及び実績

1 介護保険低所得者負担額軽減措置事業

(単位：人、円)

H30		H29		比較 H30-H29		増減理由
人数	事業費	人数	事業費	人数	事業費	
6	0	7	0	△ 1	0	減免対象者はいるものの、施設減免額が事業対象基準に満たないため

事業名	⑦高齢者・障がい者交通対策事業 (高齢者)
------------	-----------------------

I 事業の趣旨 (目的)

高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付することにより、高齢者及び障がい者の社会参加及び安心安全な移動を支援し、福祉増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 交付対象者数及び交付実績【高齢者】 (H31.3.31)

(単位：人、%)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
	対象者数		5,636	5,201
交付者数(①+②-③-④)		2,154	1,887	267
	① 既交付	1,887	1,580	307
	② 新規	330	341	△11
	③ 区分変更	21	0	21
	④ 返還	42	34	8
交付率		38.2	36.3	1.9

申請受付：5月と7月に本庁にて6日間実施

周知方法：広報・ホームページ、新規対象者へ個別案内

※ ③の区分変更は、年度中に各種障害者手帳を取得し「高齢者」から「障がい者」へ区分変更した数

2 支援件数及び金額【高齢者】 (H31.3.31)

(単位：件、円)

項目	年度		H30		H29		比較 H30-H29	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額		
支援(入金)実績	2,231	22,310,000	1,959	19,590,000	272	2,720,000		

項目	32. 福祉健康センター (3款3項2目)	担当	高齢者保健福祉担当									
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち! 1-1 高齢者支援											
予算の執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 22,369,000	円 22,367,722	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 122,000</td> <td>円 22,245,722</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円 122,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円	円	円 122,000	円 22,245,722								

事業名	①福祉健康センター管理事業
-----	---------------

I 事業の趣旨(目的)

高齢者からの各種相談対応, 健康の増進, 教養の向上及びレクリエーションのための便宜等を総合的に供与し, もって高齢者が健康で明るい生活が送れるよう適切な運営管理に努める。

II 事業決算概要

1 福祉健康センター指定管理委託状況 (単位: 円)

指定管理者	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会		
指定管理期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日(5年間)		
指定管理料	総額	102,950,000	H30 19,885,000

2 施設利用状況 (単位: 人)

年度	H30	H29	比較 H30-H29
利用者数	7,728	8,941	△ 1,213

3 各事業の実施状況(参加者延人数)

(1) 教養講座(参加者延人数) (単位: 人)

教室名	H30	H29	比較 H30-H29
陶芸教室	154	206	△ 52
あけぼの川柳教室	149	112	37
陶芸体験教室	15	-	15
計	318	318	0

H30年度新規事業

(2) 健康増進に関する教室(参加者延人数) (単位: 人)

教室名	H30	H29	比較 H30-H29
快適ライフ教室	60	89	△ 29
シニアズ料理教室	36	70	△ 34
転ばぬ先の足腰教室	339	520	△ 181
脳力アップ教室	78	196	△ 118
楽々クッキング	80	96	△ 16
健康運動クラブ	85	-	85
介護予防教室	41	-	41
歌声健康喫茶	8	-	8
計	727	971	△ 244

事業運営見直しに伴う内容変更実施
事業運営見直しに伴う内容変更実施
事業運営見直しに伴う定員及び回数の変更実施
H30年度新規事業
H30年度新規事業
H30年度モデル事業として実施

(3) 季節行事(参加者延人数) (単位: 人)

行事名	H30	H29	比較 H30-H29
花いっぱい運動	4	8	△ 4
ひなまつり	15	21	△ 6
遠足	69	61	8
より愛合同夏まつり	76	85	△ 9
芋煮会	-	33	△ 33
秋の交流会	54	-	54
計	218	208	10

H30年度新規事業

(4) 普及啓発・創造活動(参加者延人数) (単位: 人)

区分	H30	H29	比較 H30-H29
代官松まつり(作品展示・バザー)	1,329	2,383	△ 1,054
泥ん好会 2回/月	124	119	5
七宝の会 2回/月	206	245	△ 39
染織の会 2回/月	55	70	△ 15

※代官松まつり参加者数は, 高齢者以外も含む

(5) 交流事業

(単位：人)

行 事 名	実施日	参加人数	内 容
児童クラブ交流会 (世代間交流レクリエーション)		25	
(再掲) 夏の運動会	8月7日	11	富谷小学校児童クラブとの運動交流会
春の運動会	3月26日	14	
こども富谷福祉塾交流会	3月22日	17	参加者の企画したレクリエーションによる交流会
富谷幼稚園交流会 (新規)	5月31日	18	平成30年度新規事業。富谷幼稚園の園児の発表会とレクリエーションによる交流
	9月27日	21	
	12月14日	10	
合計		91	

項目	33. 介護保険 (介護保険特別会計)		担当	介護保険担当			
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	2,561,697,000	2,523,925,932	468,687,965	348,924,665		995,778,000	710,535,302

事業名	①認定調査等に要する経費
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

介護認定調査員による要介護・要支援認定申請者を対象とした心身の状況調査及び主治医意見書に基づき行うコンピュータ判定（一次判定）について、迅速かつ適正に行う。

II 実施内容及び実績

1 要介護・要支援認定調査状況について（保健福祉総合支援センター）

（単位：人，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
新規申請		300	336	283	△ 36	△ 10.7
更新申請		1,183	1,148	1,110	35	3.0
変更申請		103	109	93	△ 6	△ 5.5
合計		1,586	1,593	1,486	△ 7	△ 0.4

認定調査員：11人

2 認定調査等費の推移について

（単位：円，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
認定調査等費		15,266,854	15,407,546	14,467,678	△ 140,692	△ 0.9

事業名	②介護認定審査会に要する経費
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

保健・医療・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会において、介護保険審査会資料（一次判定結果、主治医意見書等）に基づき、総合的に判断して要介護等審査判定を行う。

II 実施内容及び実績

1 要介護・要支援認定審査会状況について

（単位：回，件，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
審査回数		123	117	107	6	5.1
認定件数		1,488	1,552	1,446	△ 64	△ 4.1

運営：黒川地域行政事務組合

認定審査会委員：40人

審査会合議体：8合議体

2 介護認定審査会費の推移について

（単位：円，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
負担金		6,444,000	6,158,000	5,999,000	286,000	4.6

事業名

③介護保険給付事業

I 事業の趣旨（目的）

要介護（要支援）状態となった場合において、尊厳を保持しその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険サービスを提供し、安心して自分らしく生涯を過ごすことができることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 高齢者人口等について

(1) 第1号被保険者の推移について（各年度末現在）

（単位：人，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
65～74歳		6,114	6,022	5,845	92	1.5
75歳以上		4,277	3,994	3,718	283	7.1
合計		10,391	10,016	9,563	375	3.7
第7期計画値		10,247	9,914	9,430	333	3.4
実績(9月末)		10,210	9,793	9,311	417	4.3
計画との差		△ 37	△ 121	△ 119	84	—

※計画値は各9月末推計値

(2) 認定者数の状況について（各年度末現在）

（単位：人，％）

項目	介護度	要支援1							要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	構成割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	構成割合												
H 30	1号被保険者	88	157	283	321	197	174	133	1,353	96.7												
	(65～74歳)	17	30	36	50	31	16	20	200	14.3												
	(75～84歳)	42	64	119	121	56	58	46	506	36.2												
	(85歳以上)	29	63	128	150	110	100	67	647	46.2												
	2号被保険者	1	9	5	11	3	7	10	46	3.3												
	合計①	89	166	288	332	200	181	143	1,399	—												
H 29	1号被保険者	116	159	290	296	200	161	134	1,356	96.4												
	(65～74歳)	20	33	43	46	30	27	21	220	15.6												
	(75～84歳)	50	67	128	105	62	48	51	511	36.3												
	(85歳以上)	46	59	119	145	108	86	62	625	44.5												
	2号被保険者	3	11	6	11	6	5	8	50	3.6												
	合計②	119	170	296	307	206	166	142	1,406	—												
比較 (①-②)	△ 30	△ 4	△ 8	25	△ 6	15	1	△ 7	—													

(3) 認定者数の推移について（各年度末現在）

（単位：人，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
1号被保険者		1,353	1,356	1,303	△ 3	△ 0.2
(65～74歳)		200	220	220	△ 20	△ 9.1
(75～84歳)		506	511	504	△ 5	△ 1.0
(85歳以上)		647	625	579	22	3.5
2号被保険者		46	50	52	△ 4	△ 8.0
合計		1,399	1,406	1,355	△ 7	△ 0.5
第7期計画値		1,488	1,699	1,488	△ 211	△ 12.4
実績(9月末)		1,417	1,383	1,340	34	2.5
計画との差		△ 71	△ 316	△ 148	245	—

※計画値は各9月末推計値

(4) 第1号被保険者に対する認定者の出現率の推移（各年度末現在）

（単位：％，ポイント）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
65～74歳者		1.9	2.2	2.3	△ 0.3
75歳以上者		11.1	11.3	11.3	△ 0.2
合計		13.0	13.5	13.6	△ 0.5

2 介護給付費等について

(1) サービス受給者の状況について

①居宅介護（介護予防）サービス（年間延べ） (単位：人)

介護度 項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	464	797	2,685	2,648	1,372	910	618	9,494
2号被保険者	2	60	44	105	40	38	82	371
合計	466	857	2,729	2,753	1,412	948	700	9,865

②地域密着型（介護予防）サービス（年間延べ） (単位：人)

介護度 項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	2	1	380	488	410	314	240	1,835
2号被保険者	0	12	0	12	1	1	25	51
合計	2	13	380	500	411	315	265	1,886

③施設介護サービス（年間延べ） (単位：人)

種別 項目	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
1号被保険者	1,987	840	0	2,827
2号被保険者	32	8	0	40
合計	2,019	848	0	2,867

④サービス毎の受給者数の推移（年間延べ） (単位：人，%)

項目	年度 H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
居宅介護サービス	9,865	9,915	9,838	△ 50	△ 0.5
地域密着型サービス	1,886	1,974	1,927	△ 88	△ 4.5
施設介護サービス	2,867	2,621	2,596	246	9.4
合計	14,618	14,510	14,361	108	0.7

⑤サービス利用状況の推移－予防も含む－（年間延べ） (単位：回，日，件，%)

項目	年度 H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
訪問介護（回）	25,316	30,684	23,783	△ 5,368	△ 17.5
訪問入浴介護（回）	1,180	1,364	1,500	△ 184	△ 13.5
訪問看護（回）	4,798	4,602	4,572	196	4.3
訪問リハビリテーション（回）	3,409	3,142	2,499	267	8.5
通所介護（回）	42,816	40,195	35,602	2,621	6.5
通所リハビリテーション（回）	13,972	13,263	12,739	709	5.3
短期入所（日）	15,456	14,706	14,635	750	5.1
地域密着型通所介護（回）	4,885	5,714	6,239	△ 829	△ 14.5
福祉用具貸与（件）	5,871	5,556	5,045	315	5.7
居宅介護支援（件）	9,183	9,239	9,119	△ 56	△ 0.6
福祉用具購入費（件）	70	76	73	△ 6	△ 7.9
住宅改修費（件）	89	84	89	5	6.0
特定入所者 食費（件）	2,539	2,412	2,386	127	5.3
特定入所者 居住費（件）	2,406	2,317	2,278	89	3.8
高額介護サービス費（件）	4,082	3,988	3,710	94	2.4
高額医療合算介護サービス費（件）	246	197	207	49	24.9

(2) 負担限度額適用認定者の推移 (単位：人，%)

項目	年度 H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
第三段階	218	176	156	42	23.9
第二段階	116	113	125	3	2.7
第一段階	9	8	9	1	12.5
合計	343	297	290	46	15.5

(3) 介護給付費等の推移について

①介護給付費（現物給付分）の推移

(単位：円、%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
居宅介護サービス給付費		846,123,732	817,709,344	717,006,715	28,414,388	3.5
地域密着型介護サービス給付費		372,052,228	377,671,583	371,339,653	△ 5,619,355	△ 1.5
施設介護サービス給付費		733,923,399	666,033,523	651,898,344	67,889,876	10.2
居宅介護サービス計画給付費		111,331,719	110,095,186	100,236,064	1,236,533	1.1
介護予防サービス給付費		27,511,961	42,761,081	63,503,016	△ 15,249,120	△ 35.7
地域密着型介護予防サービス給付費		1,191,438	0	0	1,191,438	皆増
介護予防サービス計画給付費		5,629,700	7,285,706	9,248,406	△ 1,656,006	△ 22.7
審査支払手数料		1,903,153	1,743,776	1,944,941	159,377	9.1
高額介護サービス費		2,167,033	2,363,900	2,050,163	△ 196,867	△ 8.3
特定入所者介護サービス費		98,144,720	95,637,465	100,193,010	2,507,255	2.6
特定入所者介護予防サービス費		25,920	25,690	104,950	230	0.9
合計		2,200,005,003	2,121,327,254	2,017,525,262	78,677,749	3.7

②介護給付費（償還払い分）の推移

(単位：円、%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
居宅介護サービス給付費		8,225,485	7,475,355	7,136,208	750,130	10.0
介護予防サービス給付費		2,423,168	2,382,288	3,302,542	40,880	1.7
特定入所者介護サービス費		0	0	0	-	-
高額介護サービス費		44,219,980	39,617,365	36,287,953	4,602,615	11.6
高額介護予防サービス費		311	451	5,502	△ 140	△ 31.0
高額医療合算介護サービス費		7,295,575	5,952,877	5,966,173	1,342,698	22.6
高額医療合算介護予防サービス費		0	26,974	131	△ 26,974	皆減
合計		62,164,519	55,455,310	52,698,509	6,709,209	12.1

③計画との比較

(単位：円、%, ポイント)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
実績値	居宅介護サービス給付費	884,284,346	870,328,068	790,948,481	13,956,278	1.6
	地域密着型介護サービス給付費	372,052,228	377,671,583	371,339,653	△ 5,619,355	△ 1.5
	施設介護サービス給付費	733,923,399	666,033,523	651,898,344	67,889,876	10.2
	介護保険給付費全体	2,262,169,522	2,176,782,564	2,070,223,771	85,386,958	3.9
計画値	居宅介護サービス給付費	914,710,000	1,249,677,000	1,052,633,000	△ 334,967,000	△ 26.8
	地域密着型介護サービス給付費	441,857,000	417,780,000	367,427,000	24,077,000	5.8
	施設介護サービス給付費	821,274,000	786,565,000	667,419,000	34,709,000	4.4
	介護保険給付費全体	2,479,580,000	2,745,997,000	2,348,851,000	△ 266,417,000	△ 9.7
執行率	居宅介護サービス給付費	96.7	69.6	75.1	27.1	-
	地域密着型介護サービス給付費	84.2	90.4	101.1	△ 6.2	-
	施設介護サービス給付費	89.4	84.7	97.7	4.7	-
	介護保険給付費全体	91.2	79.3	88.1	11.9	-

④地域支援事業費の推移

(単位：円、%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	対前年度 伸び率
※介護予防・生活支援サービス		57,162,861	47,785,318	-	9,377,543	19.6
※二次予防事業		-	-	13,778,709	-	-
包括的支援・任意事業		63,747,701	59,540,953	54,344,484	4,206,748	7.1
計		120,910,562	107,326,271	68,123,193	13,584,291	12.7
計画値		157,639,000	113,202,000	55,000,000	44,437,000	39.3
執行率		76.7	94.8	123.9	-	-

※平成29年度より総合事業開始のため二次予防事業から介護予防・生活支援サービスに移行

3 介護保険料の調定と収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額 A	対前年 伸び率	収納額 B	対前年 伸び率	還付未済額 C	収納率(B-C)/A			
						H30	H29	H28	
現年度分	特別徴収分	673,396,500	6.31	673,619,700	6.27	223,200	100.00	100.00	100.00
	普通徴収分	64,203,700	2.22	60,400,000	3.08	34,300	94.02	93.60	92.79
	小計	737,600,200	5.91	734,019,700	5.98	257,500	99.48	99.40	99.30
滞納繰越分	普通徴収分	9,478,174	△ 10.20	2,453,890	62.20		25.89	34.43	19.06
総計		747,078,374	5.63	736,473,590	6.17	257,500	98.55	98.42	97.94

4 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、円)

区分	平成30年度末現在 被保険者数	平成29年度末現在 被保険者数	平成28年度末現在 被保険者数	比較 H30-H29	第6期 年額保険料
第1段階	1,241	1,100	1,119	141	30,200
第2段階	619	498	456	121	43,700
第3段階	581	497	480	84	50,400
第4段階	1,792	1,978	1,983	△ 186	57,100
第5段階(基準)	1,622	1,482	1,335	140	67,100
第6段階	1,652	1,563	1,477	89	80,500
第7段階	1,410	1,252	1,190	158	87,300
第8段階	810	878	798	△ 68	100,700
第9段階	323	358	357	△ 35	110,700
第10段階	224	269	232	△ 45	124,200
第11段階	45	66	60	△ 21	134,200
第12段階	72	75	76	△ 3	151,000
合計	10,391	10,016	9,563	375	

5 自己負担割合別の状況(年度末現在)

2割対象者

(単位：人、%、ポイント)

年度 項目	H30	H29	H28	比較 H30-H29
人数	67	120	95	△ 53
認定者に対する割合	5.0	8.8	7.3	△ 3.8

3割対象者 (単位：人、%)

年度 項目	H30
人数	42
認定者に対する割合	3.1

認定者数に対する割合は、2割及び3割対象者数を65歳以上の認定者数で除して算定(65歳未満は1割負担)
3割負担は平成30年8月より導入

6 介護保険の利用料及び保険料の減免状況

(1) 介護保険利用料の減免対象者件数及び減免額

原発避難者

(単位：人、円)

年度 項目	H30	H29	H28	比較 H30-H29
対象人数	1	1	1	0
減免給付費	316,363	261,294	260,726	55,069

(2) 介護保険料の減免対象者件数及び保険料

原発避難者

(単位：人、円)

年度 項目	H30	H29	H28	比較 H30-H29
対象人数	5	4	1	1
減免保険料	247,300	203,200	27,600	44,100

事業名

④介護保険運営委員会事業

I 事業の趣旨（目的）

3年を一期とする介護保険事業計画の策定に関する事項、計画の進捗管理に関する事項及びその他介護保険の運営に関する事項を審議することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 介護保険運営委員会

(単位：回)

年度	H30	H29	H28
項目			
開催数	3	5	4

平成30年度審議内容

- ・平成29年度介護給付実績について
- ・平成29年度介護保険料調定額・収納額・収納率の推移について
- ・富谷市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画について
- ・平成29年度介護保険運営事業・高齢者保健福祉事業実績及び平成30年度事業計画について
- ・平成30年度上半期 介護保険給付実績等について
- ・保険者機能強化推進交付金について
- ・平成30年度介護保険事業計画進捗状況について
- ・平成30年度介護保険運営事業・高齢者保健福祉事業実績及び平成31年度計画について

事業名	⑤介護予防・生活支援サービス事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

要支援又は要支援状態となるおそれのある高齢者に対し、住み慣れた地域でできる限り健康で自立した生活を送ることができるよう、多様な社会資源やマンパワーを活用した生活支援サービスを総合的に提供することで、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防止する。

II 実施内容及び実績

【対象者】①要支援認定を受けているもの

②65歳以上で、国の基本チェックリストの回答結果が一定の基準に該当するもの

1 筋トレ型通所サービス事業

（単位：回，人）

対象地区	年度	区分	実施回数		利用者		運動サポーター	
			延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	
西部・北部エリア	H30		249	95	2,896	14	421	
	H29		197	61	1,692	14	359	
	比較 H30-29		52	34	1,204	0	62	
東部・南部エリア	H30		196	58	1,623	17	333	
	H29		144	41	1,242	13	225	
	比較 H30-29		52	17	381	4	108	
計	H30		445	153	4,519	31	754	
	H29		341	102	2,934	27	584	
	比較 H30-29		104	51	1,585	4	170	

※H30年度より、事業者指定制度導入

（西部・北部エリア：（有）ケアオフィス、東部・南部エリア：（医）仙台リハビリテーション病院）

2 生活支援型訪問サービス

（単位：回，人）

年度	区分	支援延回数	利用者実数	生活支援員実数
H30		1,424	39	25
H29		580	24	17
比較	H30-H29	844	15	8

・平成29年度は総合事業訪問A型（委託）での実施だったが、平成30年度より訪問B型（補助金）として実施。

3 予防サービス相当 受給者の状況について

①サービス受給者（年間延べ）

（単位：人）

サービス種類	項目	年度	
		H30	H29
訪問介護相当サービス	要支援1	18	33
	要支援2	216	157
	合計	234	190
通所介護相当サービス	要支援1	132	126
	要支援2	379	280
	合計	511	406

4 訪問介護・通所介護相当サービス事業費

（単位：円）

項目	年度	
	H30	H29
訪問介護相当サービス費	4,580,601	3,626,982
通所介護相当サービス費	14,818,031	11,702,113
合計	19,398,632	15,329,095

事業名	⑥介護予防ケアマネジメント事業
------------	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

要支援認定者・基本チェックリストによる事業対象者の把握及び保健福祉総合支援センターが担当する「富谷中央・あけの平圏域」の対象者に対して、介護予防支援及び第1号介護予防支援を提供し、対象者の自立支援を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 事業実績（3月末現在）

(1) 要支援1・要支援2の認定者 (単位:人)

年度	項目	要支援認定者	要介護・要支援認定者合計
	H30		255
H29		289	1,406
比較	H30-H29	△ 34	△ 7

(新)事業対象者 (単位:人)

年度	項目	事業対象者
	H30	
H29		60
比較	H30-H29	80

(2) 介護予防ケアマネジメント策定の契約状況（保健福祉総合支援センター：富谷中央・あけの平圏域）
(単位:人)

年度	項目	契約者
H30		0
H29		73
比較	H30-H29	△ 73

(3) 介護予防支援・第1号介護予防支援業務委託先居宅介護支援事業者
(保健福祉総合支援センター：富谷中央・あけの平圏域)

(単位:か所)

年度	項目	介護予防支援契約事業者数	第1号介護予防支援契約事業者数
H30		0	0
H29		47	18
比較	H30-H29	△ 47	△ 18

(4) 介護予防ケアマネジメント実績（保健福祉総合支援センター：富谷中央・あけの平圏域）
(単位:件)

年度	区分	介護予防支援		第1号介護予防支援	
		実数	年間延数	実数	年間延数
H30		31	248	69	326
H29		29	474	43	249
比較	H30-H29	2	△ 226	26	77

※介護予防支援・・・予防給付サービス（デイケア、訪問看護等）を利用する場合に行うケアマネジメント

※第1号介護予防支援・・・総合事業のサービス（訪問介護・通所介護等）・一般介護予防事業のみを利用する場合に行うケアマネジメント。制度改正により、H29年4月開始

※H30年10月に富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター開設により、順次契約者の移管実施

※実件数、年間延件数は3月末時点

事業名	⑦地域包括支援センター運営事業
------------	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

保健福祉総合支援センターにおいて権利擁護事業の推進をするとともに保健福祉総合支援センター運営協議会において総合事業などの審議を行い、地域包括ケアの推進に努める。また、委託している3か所の地域包括支援センターとの連携・助言指導により確実な委託業務の展開を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 権利擁護事業実績について

(1) 成年後見人制度 市町村長申立実績

(単位：人，円)

年度	項目	新規	継続	合計	支援額対象者	支援額
H30		0	4	4	4	648,000
H29		1	4	5	4	691,000
比較	H30-H29	△ 1	0	△ 1	0	△ 43,000

(2) 成年後見人制度 本人・親族等申立支援実績

(単位：人)

年度	項目	本人申立	親族申立	その他の申立	合計
H30		2	0	0	2
H29		0	0	0	0
比較	H30-H29	2	0	0	2

2 保健福祉総合支援センター運営協議会

(単位：回)

年度	項目	開催数
H30		4
H29		4
比較	H30-H29	0

平成30年度審議内容

- ・ 高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画について
- ・ 保健福祉総合支援センター及び各圏域地域包括支援センター事業実績報告について
- ・ 富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター業務委託承認について、継続委託の承認について
- ・ 地域課題検討（第1層協議体において認知症の方の地域見守りについて検討）

3 富ヶ丘・日吉台圏域地域包括支援センター運営委託業務

(1) 相談・訪問実績 (単位：件，回，人)

年度	項目	個別相談	事業所相談 (新)	訪問
H30		2,773	200	822
H29		1,540		928
比較	H30-H29	1,233	200	△ 106

※H30年度は相談の集計方法変更あり。

(2) 介護予防ケアマネジメント実績 (単位：件)

年度	区分	介護予防支援		第1号介護予防支援	
		実数	年間延数	実数	年間延数
H30		66	461	60	380
H29		82	719	21	249
比較	H30-H29	△ 16	△ 258	39	131

※介護予防支援・・・予防給付サービス（デイケア，訪問看護等）を利用する場合に行うケアマネジメント

※第1号介護予防支援・・・総合事業のサービス（訪問介護・通所介護等）・一般介護予防事業のみを利用する場合に行うケアマネジメント。制度改正により，H29年4月開始

※実件数，年間延件数は3月末時点

(3) 地域ケア会議 (単位：回，人)

年度	区分等	生活圏域毎		個別	
		開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
H30		3	44	2	9
H29		9	89	0	0
比較	H30-H29	△ 6	△ 45	2	9

※内容

- ①生活圏域毎・・・民生委員との情報交換，行政区長と民生委員との情報交換会（地域課題検討・情報共有）
- ②個別・・・個別対象者のサービス調整について

(4) 多職種連携による地域包括支援ネットワーク構築

- ① 民生委員や行政区長らとの情報交換会の開催
- ② 圏域付近の居宅介護支援事業所と民生委員との意見交換会の開催（年1回、28名参加）
- ③ 地域住民・ボランティアとの交流
（街かどカフェやゆとりすとへの参加、介護者家族の会「暖々の会」運営の協力など）
- ④ 仙台黒川支部看護管理者ネットワーク会議への参加

(5) 認知症地域支援推進員配置業務

認知症地域支援推進員	1名配置
主な活動内容	認知症ケアパスの普及・推進 認知症専門相談の活用(2件), 認知症初期集中支援チームとの連携(1件) 認知症サポーター養成事業(3回), 認知症の予防・普及啓発講座(2回)

(6) 生活支援コーディネーター配置業務

生活支援コーディネーター	1名配置
主な活動内容	生活支援・介護予防サービスに関するコーディネート業務 （地域の集いの場（街かどカフェやゆとりすと等）への参加（30回）等） 保健福祉総合支援センター運営協議会への出席（4回）

(7) 一般介護予防事業業務

年度	項目	介護予防普及啓発		介護予防教室		その他（地域活動への参加）	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
H30		12	304	12	190	12	110
H29		11	266	15	217		
比較	H30-H29	1	38	△ 3	△ 27	19	549

※主な実施内容

- ① 介護予防普及啓発…にこにこカフェ(月1回)。集いの場提供と介護予防についての普及啓発
- ② 介護予防教室…運動(体操), 音楽療法, 口腔ケア, 物忘れ・うつ病についての講話など
- ③ その他…介護者家族の会「暖々の会」開催(月1回)

4 東向陽台・成田圏域地域包括支援センター運営委託業務

(1) 相談・訪問実績 (単位: 件, 回, 人)

年度	項目	個別相談	事業所相談 (新)	訪問
		H30	2,712	619
H29		781		1,317
比較	H30-H29	1,931	619	△ 161

※H30年度は相談の集計方法変更あり

(2) 介護予防ケアマネジメント実績 (単位: 件)

年度	区分	介護予防支援		第1号介護予防支援	
		実数	年間延数	実数	年間延数
H30		28	374	60	855
H29		73	513	39	437
比較	H30-H29	△ 45	△ 139	21	418

※介護予防支援…予防給付サービス(デイケア, 訪問看護等)を利用する場合に行うケアマネジメント

※第1号介護予防支援…総合事業のサービス(訪問介護・通所介護等)・一般介護予防事業のみを利用する場合に行うケアマネジメント。制度改正により, H29年4月開始。

※実件数, 年間延件数は3月末時点

(3) 地域ケア会議 (単位: 回, 人)

年度	区分等	生活圏域毎		個別	
		開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
H30		5	111	0	0
H29		3	68	2	12
比較	H30-H29	2	43	△ 2	△ 12

※内容

- ① 生活圏域毎…行政区長・民生委員との全体会議(ネットワーク構築), 地区毎のブロック会議(地域課題検討・情報共有)
- ② 個別…なし

(4) 多職種連携による地域包括支援ネットワーク構築

①「とみや南部健康福祉ネットワーク 笑結び」世話人会

- ・ 主に圏域内に事業所がある医療機関・介護事業所・医薬品会社・行政の専門職 計21名で構成
- ・ 「地域連携の会」の開催へ向けた準備・協議を実施(月1回)

②「地域連携の会」

- ・ 圏域内・圏域近隣に事業所がある医療・福祉・介護の専門職を参集
- ・ 多職種による事業所間の情報交換・ネットワーク作り(顔の見える関係)を通して、安心して住み続けることができる地域づくりへ寄与することを目的に勉強会などを実施(年3回)

③圏域内の介護支援専門員との情報交換会

(5) 認知症地域支援推進員配置業務

認知症地域支援推進員	1名配置
主な活動内容	認知症ケアパスの普及・推進 認知症専門相談の活用(3件)、認知症初期集中支援チームとの連携(4件) 認知症サポーター養成事業(4回)、認知症の予防・普及啓発講座(3回)

(6) 生活支援コーディネーター配置業務

生活支援コーディネーター	1名配置
主な活動内容	生活支援・介護予防サービスに関するコーディネート業務(実件数:16件、個々の相談内容に合わせたサービス紹介、地域活動への参加(15回)、圏域内地域密着型施設(2か所)の運営推進会議・富谷市ボランティアセンター情報交換会・各種研修への参加など)、保健福祉総合支援センター運営協議会への出席(2回)

(7) 一般介護予防事業業務

年度	項目	介護予防普及啓発		介護予防教室		その他(地域活動への参加)	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
H30		4	60	12	244	19	549
H29		11	266	15	217		
比較	H30-H29	△7	△206	△3	27	19	549

※主な実施内容

- ①介護予防普及啓発…消費者トラブル講話、健康体操、音楽療法
- ②介護予防教室…健康体操、栄養講話、音楽療法、創作活動、美容教室など
- ③その他…ゆとりすとサロン、みやぎ生協のふれあいカフェ、町内会行事におけるミニ講話など

5 富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター運営委託業務(H30年10月開所、下半期実績)

(1) 相談・訪問実績 (単位:件,回,人)

年度	項目	個別相談	事業所相談(新)	訪問
H30		1,462	255	550

(2) 介護予防ケアマネジメント実績 (単位:件)

年度	区分	介護予防支援		第1号介護予防支援	
		実数	年間延数	実数	年間延数
H30		60	173	52	271

※介護予防支援…予防給付サービス(デイケア、訪問看護等)を利用する場合に行うケアマネジメント

※第1号介護予防支援…総合事業のサービス(訪問介護・通所介護等)・一般介護予防事業のみを利用する場合に行うケアマネジメント。制度改正により、H29年4月開始。

※実件数、年間延件数は3月末時点

(3) 地域ケア会議 (単位:回,人)

年度	区分等	生活圏域毎		個別	
		開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
H30		1	36	0	0

※内容

- ①生活圏域毎…行政区長・民生委員との全体会議(ネットワーク構築)
- ②個別…なし

(4) 多職種連携による地域包括支援ネットワーク構築

- ・ 医療機関、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所との連携、情報共有
- ・ 黒川地区地域医療対策委員会作成の「連携シート」の活用
- ・ ケアマネケアスタッフ研修定例会企画、運営
- ・ ゆとりすと等各地区活動への参加

(5) 認知症地域支援推進員配置業務

認知症地域支援推進員	1名配置
主な活動内容	認知症ケアパスの普及・推進 認知症サポーター養成事業(2回)、認知症の予防・普及啓発講座(1回)

(6) 生活支援コーディネーター配置業務

生活支援コーディネーター	1名配置
主な活動内容	生活支援・介護予防サービスに関するコーディネート業務(20件) 保健福祉総合支援センター運営協議会への出席(2回)

(7) 一般介護予防事業業務

年度	項目	介護予防普及啓発		介護予防教室		その他(地域活動への参加)	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
H30		1	20	6	165	1	15

※主な実施内容

- ①介護予防普及啓発・・・栄養講話
- ②介護予防教室・・・栄養講話、健康体操、栄養講話、音楽療法
- ③その他・・・ゆとりすとサロンでの包括の周知啓発

事業名	⑧介護予防普及啓発事業
-----	-------------

I 事業の趣旨(目的)

介護予防に資する基本的な知識を住民へ普及啓発し、現在介護認定を受けていない高齢者が要支援及び軽度の介護認定者とならないように予防していくこと、並びに要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 サロン型通所サービス事業

(単位：回、人)

年度	区分	実施回数	利用者		ボランティア	
			延べ数	実数	延べ数	実数
H30		92	31	798	30	435
H29		96	25	767	33	539
比較	H30-H29	△ 4	6	31	△ 3	△ 104

※委託先：(福)富谷市社会福祉協議会

事業名	⑨地域介護予防活動支援事業
-----	---------------

I 事業の趣旨(目的)

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場の活動・ボランティアの人材育成等を効果的に支援することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 富谷市生活支援員養成講座

(1) 新規向け

対象	講座修了後、市の生活支援型訪問サービス事業にて、生活支援員として活動が可能な市民
内容	生活支援において必要な制度の理解、コミュニケーション、応急処置など全3日間の講座
修了者	5月：13名、10～11月：3名 計16名

※委託先：(福)富谷市社会福祉協議会

(2) 現任者向け(スキルアップ編)

対象	登録済の生活支援員
内容	コミュニケーション理論、高齢者の栄養・調理支援についてなど計2日間
参加者	1日目：10名、2日目：10名 計20名(実人数：17名)

※委託先：(福)富谷市社会福祉協議会

2 地域サポーター養成研修

(単位：人)

区分	内容	対象	参加者数
基礎編	1回目 講話	支えあい活動に興味・関心のある市民	52
	2回目 講話		63
	小計		115
スキルアップ編	1回目 講話・体力測定	富谷市地域サポーター	29
	2回目 (同じ内容を対象者を変えて2回実施)		35
	3回目 講話		98
	小計		162
情報交換・交流会	レクリエーション物品使用体験・ボランティアセンター活用体験	富谷市地域サポーター	66
合計			343

※委託先：(福) 富谷市社会福祉協議会

3 運動サポーター養成研修

(1) 実施内容等

(単位：人)

区分	内容	対象	参加者数
初任者研修	講義、実技	運動サポーター活動に関心のある市民	9
フォローアップ研修	講義、実技、グループワーク	活動中の運動サポーター	21
(新)リーダー研修	1回目 講義、実技(ストレッチの効果)、演習	活動中の運動サポーターのうち1年以上の経験を有する方	13
	2回目 講義、実技、グループワーク		12
	小計		25
合計			55

※委託先：(医) 仙台リハビリテーション病院

(2) 登録・活動状況

(単位：人)

区分	H30	H29	H28	比較 H30-H29
研修修了者	9	4	8	5
運動サポーター登録者	34	25	21	9

事業名

⑩家族介護支援

I 事業の趣旨(目的)

家族介護者及び将来的に介護を担う可能性のある家族等が、介護保険制度や高齢保健福祉サービス、介護に必要な知識および技術などについて、学びを深め、要介護者及び家族介護者が共によりよい生活を営めるよう支援する。

II 実施内容及び実績

(1) 認知症の人と家族の会

(単位：人、回)

年度	項目	実人数	延べ人数	開催数
	H30	16	108	12
	H29	23	114	12
	比較 H30-H29	△ 7	△ 6	

内容： 認知症の方を介護されている家族の支援事業。介護情報の共有や研修会等。

(2) 家族介護者教室

(単位：人、回)

年度	項目	延べ人数	開催数
	H30	34	3
	H29	22	3
	比較 H30-H29	12	0

保健福祉部 地域福祉課

項目	34. 障害者福祉 (3款1項3目)		担当	障がい保健福祉担当			
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！		2-1	障がい者支援			
			2-2	高齢者・障がい者支援			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	484,052,000	468,045,133	221,065,959	107,352,101	円	339,190	139,287,883

事業名	①在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業
-----	---------------------

I 事業の趣旨（目的）

在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障害者に対して、その使用に係る電気料金の一部を助成することにより、呼吸器機能障害者の健康保持と生活の安定を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

- 1 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成（市町村振興総合補助事業）
(単位：人、円)

年度	項目	助成対象者数	助成額
H30		17	414,000
H29		21	576,000
比較	H30 - H29	△ 4	△ 162,000

※助成額単価 3,000円/月（定額）

事業名	②自立支援医療給付事業（福祉事務所所管）
-----	----------------------

I 事業の趣旨（目的）

身体障害者手帳所持者が、日常生活により適合するため、身体の機能障害を軽減、改善するための医療給付を目的とする。

II 実施内容及び実績

事業決算概要（H30.3～H31.2月診療分）

- 1 自立支援医療給付事業（更生医療）

(1) 給付件数 (単位：人、円)

年度	項目	支給決定実人数	公費負担額
H30		69	8,124,638
H29		66	8,725,826
比較	H30 - H29	3	△ 601,188

(2) 種類内訳 (単位：人)

区分	新規認定	再認定	変更	合計
肢体不自由	2	0	0	2
内部障害（腎臓）	4	48	14	66
肝機能障害	0	1	0	1
心臓機能障害	0	0	0	0
合計	6	49	14	69

※重度かつ継続
(人工透析、抗免疫療法)

(3) 保険区別実績 (単位：件、円)

区分	延件数			公費負担額（医療費支払額）			
	入院	外来・調剤	計	入院	外来・調剤	計	
一般	国保	13	377	390	120,509	2,790,114	2,910,623
	社保	12	334	346	85,000	3,543,309	3,628,309
後期高齢	21	300	321	160,065	1,425,641	1,585,706	
合計	46	1,011	1,057	365,574	7,759,064	8,124,638	

(4) 所得区分別内訳 (医療保険別)

(単位: 件)

区分	生活保護	低所得 1	低所得 2	中間所得	重度かつ継続			計	
					中間所得 1	中間所得 2	一定所得以上		
自己負担額(円)	0	2,500	5,000	医療保険の上限負担	5,000	10,000	20,000		
一般	国保	0	5	10	0	4	4	2	25
	社保	0	0	4	0	9	12	2	27
	後期高齢	0	3	5	0	9	0	0	17
	計	0	8	19	0	22	16	4	69

※生活保護受給者: 医療費全額 (10割) 公費負担

事業名 ③補装具交付修理事業 (一部福祉事務所所管)

I 事業の趣旨 (目的)

身体障がい者(児)や難病患者の日常生活又は就学、就労等の向上を図るために、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するための用具の交付及び修理を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 補装具交付修理事業

(単位: 人, 件, 円)

年度	項目	区分	実人数	件数	公費負担額
H30		身体障害者	53	63	6,814,675
		身体障害児	15	24	4,651,043
		計	68	87	11,465,718
H29		身体障害者	47	54	5,747,117
		身体障害児	11	26	5,741,259
		計	58	80	11,488,376
比較 H30 - H29		身体障害者	6	9	1,067,558
		身体障害児	4	△ 2	△ 1,090,216
		計	10	7	△ 22,658

※主な装具
・車椅子25件
・下肢装具25件
・補聴器17件
※件数内訳
・交付40件
・修理47件

2 難聴児補聴器購入助成事業(市町村振興総合補助事業)

高度難聴用耳かけ型補聴器 イヤモールド付き(両耳) 1件 73,918円
イヤモールド左右 1件 12,576円 ※H27年度に支給した用具の交換

事業名 ④小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

I 事業の趣旨 (目的)

小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 日常生活用具給付 1件
紫外線カットクリーム 37,050円

事業名 ⑤障害者支援事務 (一部福祉事務所所管)

I 事業の趣旨 (目的)

障害者手帳の交付及び各種福祉サービスの調整や障害支援区分の判定を行う。障がい者計画・障がい福祉計画の策定及び進行管理を行い、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 相談・支援事業 (年間延件数)

(単位: 件)

年度	地域福祉課	
	電話	来所
H30	2,885	2,373
H29	3,278	1,660
比較 H30 - H29	△ 393	713

2 相談支援事業業務委託 9,991,242円／年額

①委託先：社会福祉法人宮城県社会福祉協議会（実施事業所：地域支援センターぱれっとよしおか）
（地域生活支援事業：市町村必須事業） 7,226,000円

対象圏域：富谷市・黒川郡の4市町村

実施内容：富谷市障がい者等基幹機能型相談支援事業

（個別相談、福祉サービス援助、専門機関紹介及び連携、富谷市・黒川地域自立支援協議会運営等）

②委託先：特定非営利活動法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと（実施事業所：ふれんず）

※H30.4～開始（富谷市役所保健福祉部地域福祉課内）相談日：週2回

2,765,242円

対象圏域：富谷市

実施内容：富谷市障がい者等相談支援事業

（個別相談、福祉サービス援助、専門機関紹介及び連携、富谷市・黒川地域自立支援協議会参加等）

ぱれっとよしおか

（単位：件）

年度	相談支援事業所（当市分）	
	電話	来所
H30	294	7
H29	243	13
比較 H30 - H29	51	△ 6

ふれんず

（単位：件）

年度	相談支援事業所（当市分）	
	電話	来所
H30	22	20
H29	-	-
比較 H30 - H29	22	20

3 身体障害者相談員・知的障害者相談員 （単位：人）

年度	身体障害者	知的障害者
H30	3	1
H29	3	1
比較 H30 - H29	0	0

※委嘱期間（平成30年4月1日～令和2年3月31日の2年間）

4 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数 （福祉事務所所管） （単位：人）

等級	年度	H30	H29	比較 H30-H29
1級		407	408	△ 1
2級		166	163	3
3級		152	152	0
4級		269	265	4
5級		106	107	△ 1
6級		55	54	1
合計		1,155	1,149	6

(2) 療育手帳所持者数 （福祉事務所所管） （単位：人）

等級	年度	H30		H29		比較(H30-H29)	
		18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満
A	(最重度)	20	2	20	2	0	0
	(重度)	36	16	33	16	3	0
	(中度)	3	2	2	3	1	△ 1
	(軽度)	1	0	1	0	0	0
B	(中度)	39	21	37	20	2	1
	(軽度)	50	62	46	62	4	0
合計		149	103	139	103	10	0

5 障害支援区分認定審査会（区分認定審査・判定） （単位：回、件、円）

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
障害支援区分認定審査会開催回数		12	12	0
区分認定者数		62	52	10
自立支援審査会負担金（富谷市分）		367,000	345,000	22,000

※負担金は、前年度実績に基づいて算出。

(1) 審査内訳（黒川地域行政事務組合にて運営）

- ・新規認定：11件
- ・区分変更：2件
- ・更新認定：46件
- ・個別審査：3件

(2) 認定審査会委員：10人

(3) 審査会 合議体：2合議体

6 富谷市・黒川地域自立支援協議会

(単位:回)

年度 \ 項目	全体会議	実務者会議	就労ネット ワーク会	相談支援 ネットワーク会	地域生活支援拠点等 整備プロジェクト 会議	事務局会議
H30	2	2	1	12	2	12
H29	2	2	1	12	10	12
比較 H30 - H29	0	0	0	0	△ 8	0

年度 \ 項目	医療的ケア部会	精神包括ケアシステム協議会 (仮) 検討プロジェクト
H30	1	3
H29	-	-
比較 H30 - H29	1	3

【構成・内容】

- (1) 全体会議…協議会委員(10名) ※委嘱期間(H29年4月1日～H31年3月31日)の2年間)
 - ①内容: 自立協の活動や障害福祉計画の進捗状況について協議・報告する会議
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場として設置。
- (2) 実務者会議…富谷市・黒川郡内障害福祉サービス事業所等
 - ②内容: 地域ニーズの抽出や課題集約を行い協議・検討する場(事業所PR・人材育成人材確保研修)
抽出されたニーズや課題にアプローチするため、ネットワーク会や勉強会を実施。
- (3) 就労ネットワーク会…就労系事業所及び関係機関。
 - ③内容: 実務者会議にて就労に関する課題検討等を実施。
H30年度支援学校卒業生でB型事業所へ就労する者に対し、就労アセスメントを実施
- (4) 相談支援事業所ネットワーク会…相談支援事業所及び関係機関(12回)
 - ④内容: 事例検討会・情報交換・情報共有・研修会
- (5) 地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議…プロジェクト委員(11名)
 - ⑤内容: 平成31年4月開所に向け、具体的に検討を重ね方針を策定。
- (6) 事務局会議…富谷市・黒川郡の4市町村及び基幹機能型相談支援事業所(ばれっとよしおか)
 - ⑥内容: 相談支援事業の月次報告・重点課題協議検討・各部会の状況把握・課題検討を行った。
- (7) 医療的ケア部会…富谷市・黒川郡の4市町村及び関係機関
 - ⑦内容: 医療的ケア部会設置に向け構成委員を検討。
- (8) 精神包括ケアシステム協議会(仮)検討プロジェクト…富谷市・黒川郡の4市町村及び関係機関
 - ⑧内容: 事務局会議にて、県職員による研修会を3回実施。
「精神包括ケアシステムの必要性和当圏域の現状について」等

7 障がい者施策推進協議会

- 委員数 : 10名
 委嘱期間 : ※委嘱期間(H30年4月1日～令和3年3月31日) 以後3か年の委嘱期間
 実施回数 : H30年度 3回
 目的 : 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項等を調査審議する機関
 内容 : 委嘱状交付
 審議: 「障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」進捗について、各種障がいサービスの現状と課題及び今後の取組、「地域生活支援拠点等の整備方針について」

8 障害者虐待防止対策支援事業

(1) 平成30年度障がい者虐待防止連絡協議会代表者会議及び研修会（8月10日開催）

32,000円

①内容：事例を通して虐待を考える

講師：（株）オフィス・ウチダ せんだい内田社会福祉士事務所 代表取締役 内田 幸雄氏

障害者虐待について、合理的配慮や特性理解の上でアセスメントに基づき適切な支援を行うことの重要性、また虐待が疑われたら速やかに通報することについての確認、虐待防止のための取組などについて学び、各機関での対応を共有し体制整備を図った。

②参集範囲：富谷市障がい者虐待防止連絡協議会設置要綱に定める16機関（民生委員児童委員協議会、人権擁護委員、社会福祉協議会、医師会、警察署、塩釜保健所黒川支所、宮城県仙台保健福祉事務所、障害福祉サービス事業所、障害指定相談支援事業所等） 17名参加

（単位：人、回）

区 分	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	出席者数	回	出席者数	回	出席者数	回
富谷市障がい者虐待防止連絡協議会代表者会議	17	1	19	1	△ 2	0

事業名

⑥地域生活支援事業

I 事業の趣旨（目的）

身体障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスの給付を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 市町村必須事業

(1) 日常生活用具給付等事業（単位：人、件、円）

	実人数	件数	公費負担額
H30	94	856	8,527,822
H29	97	889	9,449,369
比較 H30 - H29	△ 3	△ 33	△ 921,547

※H30年度主な品目
・ストマ装具724件(実人数66人)
・紙おむつ113件(実人数12人)

(2) 移動支援事業（委託事業）（単位：人、回、円、箇所）

	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
H30	15	302	2,308,775	14
H29	11	324	1,982,355	10
比較 H30 - H29	4	△ 22	326,420	4

(3) 意思疎通支援事業（委託事業）（単位：人、回、円）

	実人数	回数	公費負担額
H30	3	48	93,024
H29	3	28	56,784
比較 H30 - H29	0	20	36,240

※事業内容
・代読・代筆ヘルパーの派遣

(4) 自発的活動支援事業補助金

①事業内容 障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等がその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援するための補助金を交付する。

②実施団体 いっぼの会 幼年部 「性教育講座（1回講座）」 10,000円

内容：自閉症スペクトラムを持つ児童の保護者が幼年期の性に関する正しい知識を学び、子どもの成長に合った伝え方ができるよう準備を進めていく機会とする。

講師：“人間と性”教育研究協議会障害児・者サークル 鈴木 良子氏

参加者：14名

(5) 理解促進研修・啓発事業

①平成30年度 富谷市障がい者差別解消・理解促進研修会（1月17日開催）

32,000円

内容：災害弱者と呼ばれる方々への支援について

講師：社会福祉法人なのはな会 こまくさ苑 施設長 遠山 裕湖氏

②参加者：一般市民48名 職員18名 計66名

(6) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度審判開始申立支援 利用者2名 (うち1名自費申立)

13,085円

(7) 成年後見制度法人後見支援事業

①平成30年度 成年後見法人後見研修会 (2月19日開催)

33,000円

「法人後見の取組について ～この際、何でも聞いちゃおう!～」

講師：(株)オフィス・ウチダ せんだい内田社会福祉士事務所 代表取締役 内田 幸雄氏

②参加者：対象：富谷市近隣の社会福祉法人・一般社団法人・NPO法人6団体 (9名)

(障害福祉サービス事業所, 障害者相談支援事業所等)

2 市町村任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業 (委託事業)

(単位：人, 回, 円, 箇所)

	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
H30	3	216	2,614,337	1
H29	4	209	2,533,476	1
比較 H30 - H29	△ 1	7	80,861	0

(2) 日中一時支援事業 (委託事業)

(単位：人, 回, 円, 箇所)

	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
H30	7	341	846,478	5
H29	8	377	1,165,661	4
比較 H30 - H29	△ 1	△ 36	△ 319,183	1

(3) 自動車改造助成事業

(単位：人, 回, 円)

	実人数	回数	公費負担額
H30	0	0	0
H29	1	1	100,000
比較 H30 - H29	△ 1	△ 1	△ 100,000

(4) 自動車運転免許取得助成事業

(単位：人, 円)

	実人数	公費負担額
H30	2	180,000
H29	2	180,000
比較 H30 - H29	0	0

3 グループホーム体験ステイ推進事業 (市町村振興総合補助事業)

(単位：人, 日, 円)

	実人数	泊数	公費負担額	利用事業所数
H30	0	0	0	0
H29	1	4	40,000	1
比較 H30 - H29	△ 1	△ 4	△ 40,000	△ 1

事業名

⑦障害者自立支援給付事業(福祉事務所所管)

I 事業の趣旨(目的)

障がい者の方が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう福祉の増進を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

(H30年3月～H31年2月サービス提供分)

1 自立支援給付費等の状況

(1) 給付実績の推移(2月末現在実人数)

(単位:人)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
身体障がい者		48	55	47	△ 7
知的障がい者		90	100	83	△ 10
精神障がい者		59	61	48	△ 2
難病患者等		3	2	1	1
障がい児(18才未満)		17	15	28	2
合計		217	233	207	△ 16

※難病患者等において、身体障害者手帳を有している方は身体障害者でカウント

(2) 障害福祉サービス費(介護給付費、訓練等給付費等)の推移

(単位:円,%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
居宅介護		29,178,728	27,438,674	18,075,560	1,740,054	6.3
重度訪問介護		14,531,874	16,207,288	13,161,231	△ 1,675,414	△ 10.3
同行援護		3,445,309	2,938,978	2,494,612	506,331	17.2
行動援護		135,720	0	0	135,720	—
療養介護サービス		11,836,020	11,947,150	11,760,550	△ 111,130	△ 0.9
生活介護		119,630,969	119,809,913	117,312,792	△ 178,944	△ 0.1
短期入所		16,582,780	14,737,199	21,706,538	1,845,581	12.5
重度障害者等包括支援		0	0	0	0	—
施設入所支援		29,433,644	29,280,264	26,337,357	153,380	0.5
自立訓練(機能訓練)		0	1,104,022	0	△ 1,104,022	—
自立訓練(生活訓練) 宿泊型自立訓練		9,902,985	5,559,295	5,109,874	4,343,690	78.1
就労移行支援		23,364,211	19,461,674	21,466,562	3,902,537	20.1
就労継続支援A型		10,622,979	12,819,160	15,494,349	△ 2,196,181	△ 17.1
就労継続支援B型		83,515,079	82,173,137	71,807,733	1,341,942	1.6
就労定着支援		129,901	—	—	—	—
自立生活援助		0	—	—	—	—
共同生活援助		42,015,884	41,939,375	37,528,013	76,509	0.2
特例介護給付費等		750,104	316,211	72,278	433,893	137.2
特定障害者特別給付費		4,332,132	4,853,446	4,302,075	△ 521,314	△ 10.7
旧法分		0	△ 10,840	△ 77,220	10,840	—
合計		399,408,319	390,574,946	366,552,304	8,703,472	2.3

(3) 相談支援給付費(計画相談支援給付費)の推移

(単位:円,%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
計画相談支援		3,971,528	4,242,625	3,414,264	△ 271,097	△ 6.4

(4) 療養介護医療費の推移

(単位:円,%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
療養介護医療費		4,164,343	4,433,519	4,294,888	△ 269,176	△ 6.1

(5) 高額障害福祉サービス等給付費の推移

(単位:円,%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
高額障害福祉サービス		114,150	304,029	81,195	△ 189,879	△ 62.5

事業名	⑧精神障害者地域生活支援事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

精神障がい者の医療及び保護を行い、その社会復帰及び自立と社会経済活動への参加促進のために必要な援助を行い、並びにその発生の予防その他精神的健康の保持増進に努めることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 相談支援事業

（単位：件）

相談方法	H30年度	H29年度	比較(H30-H29)
来所	333	419	△ 86
電話	431	528	△ 97
訪問	95	81	14
合計	859	1,028	△ 169

2 団体支援

（単位：人、回）

事業	活動内容	H30年度		H29年度	
		会員数	活動回数	会員数	活動回数
やおき会（家族会）	毎月定例会を実施。情報交換、病気や家族支援についての勉強会開催。その他、宮家連等の外部研修会への参加。	13	12	14	11

3 精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院）所持者数

（単位：人）

区分	H30年度	H29年度	比較(H30-H29)
精神障害者保健福祉手帳所持者数	222	209	13
自立支援医療（精神通院）受給者証所持者数	500	512	△ 12

事業名	⑨高齢者・障がい者交通対策事業（障がい者）
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

（高齢者・障がい者外出支援乗車証）

高齢者・障がい者外出支援乗車証を交付することにより、高齢者及び障がい者の社会参加及び安心安全な移動を支援し、もって高齢者及び障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 交付対象者数及び交付実績【障がい者】（H31.3.31）

（単位：人、％）

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
対象者数		1,325	1,263	62
交付者数(①+②+③-④)		296	265	31
①既交付		265	219	46
②新規		22	54	△32
③区分変更		21	0	21
④返還		12	8	4
交付率		22.3	21.0	1.3

申請受付：5月と7月に本庁にて6日間実施

周知方法：広報・ホームページ、新規申請者へ個別案内

※ ③の区分変更は、年度中に各種障害者手帳を取得し「高齢者」から「障がい者」へ区分変更した数

2 支援件数及び金額【障がい者】 (H31.3.31)

(単位：件、円)

年度 項目	H30		H29		比較 H30-H29	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
支援(入金)実績	246	2,460,000	241	2,410,000	5	50,000

I 事業の趣旨(目的) (重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業) (H30.10.1~開始)

重度障がいや重度の要介護状態があり、介助があっても公共交通機関の利用が極めて困難な者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保し、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 申請書受付及び支援実績

(障がい者)

(単位：人、円、%)

年度 項目	H30	H29	H30-H29
対象者数	151		
1種1級	42		
1種2級	109		
交付者数	60		
1種1級	35		
1種2級	25		
助成額	523,500		
交付率	39.7%		

(介護認定者)

(単位：人、円、%)

年度 項目	H30	H29	H30-H29
対象者数	255		
要介護4	146		
要介護5	109		
交付者数	27		
要介護4	13		
要介護5	14		
助成額	186,000		
交付率	10.6%		

※助成額：709,500円 金額ベース使用率：52%

事業名	⑩特別障害者手当等支給事業（福祉事務所所管）
------------	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

障害者の所得保障の一環として、重度の障害のための精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給する。

II 実施内容及び実績

1 特別障害者等受給者数 （単位：人，円）

項目 年度	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	支給金額
H30	24	13	1	8,775,160
H29	26	10	1	8,299,970
H30-H29	△ 2	3	0	475,190

※受給者数は実人数（年度内に受給資格があった人数）

一人当たり手当額（月額） （単位：円）

項目 年度	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当
H30	26,940	14,650	14,650
H29	26,810	14,580	14,580
H30-H29	130	70	70

2 特別障害者手当等認定審査会

(1) 審査会開催状況 （単位：回，件）

年度	回数	審査件数
H30	3	10
H29	5	7
H30-H29	△ 2	3

(2) 構成員：富谷市福祉事務所特別障害者手当等認定審査会委員

委員長… 保健福祉部長
 委員… 保健福祉部次長
 保健福祉部地域福祉課長
 地域福祉課長補佐 障がい保健福祉担当
 認定医
 保健師

項目	35. 医療助成 (3款1項4目)		担当	障がい保健福祉担当			
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	63,085,000	60,741,229		27,397,000		47,545	33,296,684
事業名	①心身障害者医療費助成事業						

I 事業の趣旨（目的）

心身障害者に医療費の助成を行うことにより、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

(1) 助成件数 (単位：件)

年度	項目	延件数		
		入院	入院外	合計
H30		610	12,560	13,170
H29		567	13,335	13,902
比較	H30 - H29	43	△ 775	△ 732

(2) 助成額 (単位：円)

年度	項目	公費負担額（助成額）			
		入院	入院外	食事療養費	合計
H30		13,967,912	40,873,801	4,531,986	59,373,699
H29		11,420,116	40,473,688	3,372,766	55,266,570
比較	H30 - H29	2,547,796	400,113	1,159,220	4,107,129

(3) 保険区分別内訳 (単位：件、円)

区分		延件数			公費負担額（助成額）			
		入院	入院外	計	入院	入院外	食事療養費	計
一般	国保	172	4,202	4,374	3,675,105	17,067,822	1,337,624	22,080,551
	社保	162	2,596	2,758	4,063,893	12,383,418	1,225,612	17,672,923
	後期高齢	276	5,762	6,038	6,228,914	11,422,561	1,968,750	19,620,225
	合計	610	12,560	13,170	13,967,912	40,873,801	4,531,986	59,373,699

項目	36. 地域活動支援センター (3款1項6目)	担当	障がい保健福祉担当									
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 18,412,000	円 18,338,588	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 432,955</td> <td>円 216,478</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 17,689,155</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 432,955	円 216,478	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 432,955	円 216,478	円	円	円 17,689,155								

事業名	①地域活動支援センター運営事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

在宅の障がい者（児）が、富谷市地域活動支援センターに通所して、創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進させることによって、地域における障がい者（児）等の自立の促進と社会参加を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設概要

トモトモ・ユウユウ

- (1) 名称：富谷市地域活動支援センター（愛称：TOMOTOMO・YOUYOU）
- (2) 開所日：平成22年4月1日
- (3) 法令根拠：障害者総合支援法第77条（地域生活支援事業：市町村必須事業）
- (4) 事業概要
 - ① 平日（月～金）：日常生活動作の訓練や創作及び作業活動の実施、地域の社会交流等
 - ② 休日（土・日）：サロン（余暇支援）活動。（毎月第1・第3土曜日、第4日曜日開所）
「すまいるサロン」…スポーツ・レクリエーション、調理実習、外出等
「ほっとスペース」…自由来館
- (5) 職員数：正職員2名、パート職員5名（指導員4名、看護師1名）

2 施設利用状況

利用定員：30人

（単位：人）

年度	項目	平日通所（月～金）			休日サロン（土・日）		
		登録者	延利用者数	1日平均	登録者	延利用者数	1日平均
H30		22	3,367	14.1	30	294	8.2
H29		21	3,173	13.2	25	224	6.1
比較	H30-H29	1	194	0.9	5	70	2.1

※増減理由：平日…新規登録3名、登録者の利用終了により2人減
休日…新規登録5名

3 事業の実施状況（平日）

（単位：回、人）

年度	項目	H30		H29		比較 H30-H29	
		回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
	絵画教室	12	167	12	142	0	25
	外部講師教室	5	64	9	96	△ 4	△ 32
	運動指導	12	158	12	145	0	13
	水泳指導	6	51	6	59	0	△ 8
	調理実習	12	168	12	167	0	1
	買物実習	12	133	11	100	1	33
	販売活動	30	88	29	74	1	14
	季節の行事	14	157	14	159	0	△ 2
	施設外研修	65	515	68	537	△ 3	△ 22
	専門医師相談会（家族向け）	1	1	1	2	0	△ 1
	専門医師相談会（事業所向け）	1	35	1	30	0	5
	口腔衛生指導	2	28	2	27	0	1

- ※ 専門医相談会は、専門医より対応の仕方について研修という形で実施。
 ※ 施設外研修には「市役所清掃実習」、「杜の風実習」、「そよ風実習」、
 「保健福祉総合支援センター清掃実習」を含む。
 ※ 外部講師教室は、PC教室や健康体操教室など様々な活動を行った。

4 地域活動支援センター指定管理委託状況

（単位：円）

指定管理者	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会					
指定管理期間	H27年4月1日～R2年3月31日（5年間）					
指定管理料	総額	89,690,000				
			<table border="1"> <tr> <td>H30</td> <td>17,909,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>17,958,000</td> </tr> </table>	H30	17,909,000	H29
H30	17,909,000					
H29	17,958,000					

項目	37. 子ども医療助成 (3款1項7目)		担当	障がい保健福祉担当			
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	252,000	108,054	円 50,000	円 25,000	円	円	円 33,054

事業名	①障がい児育成医療費助成事業（福祉事務所所管）
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

18歳未満の身体障がいのある児童で、その障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 障がい児育成医療費助成状況

(単位：件、円)

区分	件数			助成額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
H30	0	2	2	0	4,724	4,724
H29	0	0	0	0	0	0
比較 H30-H29	0	2	2	0	4,724	4,724

項目	38. 児童福祉総務 (3款2項1目)		担当	障がい保健福祉担当			
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,000	25,128	円 25,128	円	円	円	円

事業名	①特別児童扶養手当支給事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

精神又は身体に障がいのある児童を家庭において監護している者に対して国が特別児童扶養手当を支給して子の児童の福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 特別児童扶養手当支給事務

(単位：人)

年度	項目	受給権者数	支給者数
H30		96	84
H29		95	85
H30-H29		1	△ 1

※12月末時点対象者数

項目	39. 障害児福祉 (3款2項5目)		担当	障がい保健福祉担当		
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援					
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	円 195,064,000	円 182,195,893	円 96,016,500	円 48,008,250	円	円 38,171,143
事業名	①障害児通所支援事業（福祉事務所所管）					

I 事業の趣旨（目的）

障がい児の日常生活の基本動作，集団生活の適応訓練，生活能力の向上等の支援を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 障害児通所等給付費支給状況

(1) 障害児通所等給付費の処理件数（国保連請求） (単位：件，%)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29	
児童発達支援		457	603	△ 146	△ 24.2
医療型児童発達支援		0	0	0	0.0
放課後等デイサービス		2,314	2,010	304	15.1
居宅訪問型児童発達支援		0	—	—	—
保育所等訪問支援		27	28	△ 1	△ 3.6
特例障害児通所費		0	0	0	0.0
障害児相談支援		221	228	△ 7	△ 3.1
特例障害児相談支援		0	0	0	0.0
高額障害児通所費		47	131	△ 84	△ 64.1
合計		3,066	3,000	66	2.2

(2) 障害児通所等給付費の推移 (単位：円，%)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29	
児童発達支援		40,414,231	47,138,274	△ 6,724,043	△ 14.3
医療型児童発達支援		0	0	0	0.0
放課後等デイサービス		134,975,671	137,527,320	△ 2,551,649	△ 1.9
居宅訪問型児童発達支援		0	—	—	—
保育所等訪問支援		461,931	433,746	28,185	6.5
特例障害児通所費		0	0	0	0.0
障害児相談支援		3,288,262	3,346,676	△ 58,414	△ 1.7
特例障害児相談支援		0	0	0	0.0
高額障害児通所費		77,381	277,675	△ 200,294	△ 72.1
合計		179,217,476	188,723,691	△ 9,506,215	△ 5.0

項目	40. 生活保護総務 (3款4項1目)	担当	地域生活支援担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 3-3 地域活動		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円
	32,107,000	25,163,525	13,372,487 円

事業名	①生活保護総務事務（福祉事務所所管）
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

福祉事務所及び地域福祉課の運営に必要な環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 宮城県市長会福祉事務所部会

- (1) 目的…県内各福祉事務所間の相互連携、共同研究及び調査の実施による適正な行政運営を図る。
- (2) 開催日…平成30年11月7日（水）
- (3) 開催地…東松島市（令和元年度は富谷市の予定）
- (4) 事務局…塩釜市福祉事務所（宮城県市長会長の市福祉事務所）
- (5) 参集範囲…仙台市5区及び県内13市
- (6) 協議事項…成年後見制度利用促進基本計画における中核機関の設置について
墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項 死体の埋葬又は火葬を行うものがないとき又は
判明しないときの基準について
子育て世代包括支援センターの設置について

事業名	②生活困窮者自立支援促進事業（福祉事務所所管）
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

生活困窮者自立支援法に定める各事業を実施することで、生活保護に至る前の第二のセーフティーネットとして生活困窮者の自立の促進を図る。

II 実施内容及び実績

1 事業概要

富谷市自立相談支援センターにおいて、生活困窮者が抱える複合的な問題を一元的に相談・支援する。

2 富谷市自立相談支援センター運営委託状況

- (1) 委託先…一般社団法人 パーソナルサポートセンター
- (2) 委託料…15,806,491円
内訳 生活困窮者自立相談支援事業…10,596,650円
就労準備支援事業…5,209,841円
一時生活支援事業…0円

3 生活困窮者自立支援制度に定める各事業実施状況

(1) 必須事業

①生活困窮者自立相談支援事業

日常生活における困りごとや、不安に関する相談に対応する専門員により、自立に向けた具体的な支援プランの作成及び実施の支援を図る。

【相談実績】（H28は市制施行後の10/10～3/31の人数を計上）（単位：人）

種別	H30	H29	H28	比較 H30-H29
新規相談者数	182	153	68	29
延べ相談者数	2,268	1,402	425	866

【相談内容】（相談内容により重複する場合にはそれぞれ計上）（単位：人）

年度	病気・健康等	住まい	家計	債務・滞納	求職	家族関係	食糧支援	その他	計
H30	23	40	45	17	47	22	10	60	264
H29	7	26	36	7	44	17	9	34	180
比較	16	14	9	10	3	5	1	26	84

②生活困窮者住居確保給付金

離職等の理由により経済的に困窮している方のうち、住居を失った又は失うおそれのある方に対して求職活動を行うことなどを条件に住宅費の支援を図る。

- ・対象者…離職後2年以内の65歳未満の者
- ・支給概要…生活保護制度に定める住宅扶助費の範囲内で家賃相当額
- ・利用実績…無し

(2)任意事業

①就労準備支援事業

一般就労を目指すことが困難な方を対象に、社会生活及び日常生活における基礎能力の形成を目的とした支援を実施することにより一般就労に向けた準備を図る。

- ・支援者数…7人
うち 就職者3人, 支援継続者1人, 支援中断者2人, 支援休止者1人
- ・支援期間…6か月間～12か月間
- ・支援内容
社会生活支援…内職作業等により社会的能力を形成した。
日常生活支援…個別面談及びハローワークへの同行等により状況の把握及び就労意欲を醸成した。
体験実習による支援…職場見学及び体験実習による就労活動を実施した。

②一時生活支援事業

住居を持たない生活困窮者に対して、安定した生活が営めるようになるまでの期間の支援として、宿泊場所及び食事の提供、衣類等の日常生活を営むために必要な物資の貸与又は提供を行う。

- ・利用実績…無し

事業名	③生活保護適正実施推進事業（福祉事務所所管）
------------	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

生活保護業務に必要な環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 非常勤特別職

(1)配置数及び業務内容

(単位：人)

役職名	人数	業務内容	根拠法令等
富谷市福祉事務所嘱託医	1	・医療扶助の支給に関する各要否意見書の審査 ・受給者に対する指導及び支援に関する専門的判断及び助言 等	生活保護法による医療扶助運営要領
生活保護面接相談員	1	・生活保護の面接相談の受付及び制度説明 ・相談者の課題解決に必要な助言 ・生活保護申請の受理 等	平成12年10月25日付厚生労働省社会・援護局長通知

(2)勤務日数及び事業実績

(単位：日)

役職名	勤務日数	実績
富谷市福祉事務所嘱託医	24	生活保護医療要否意見書審査件数 407件
生活保護面接相談員	65	相談受付件数16件（平成30年8月31日退職）

2 医療扶助適正化事業（生活保護診療報酬明細点検業務）

社会保険診療報酬支払基金へ支払った医療費に関する診療報酬明細書（レセプト）について、本事業により内容点検及び縦覧点検を実施し、再審査請求の対象を抽出する。

- (1)委託先…株式会社 ニチイ学館
- (2)委託料…198,720円
- (3)実施回数…4回（6月，9月，12月，3月）
- (4)事業実績

点検件数…1,670件
うち再審査請求対象件数…67件

- (5)平成30年度中の過誤納金確定件数及び確定額… 24件 531,748円

項目	4 1. 扶助 (3款4項2目)	担当	地域生活支援担当									
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 3-3 地域活動											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 150,081,000	円 135,041,016	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 86,142,203</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 2,257,205</td> <td>円 46,641,608</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 86,142,203	円	円	円 2,257,205
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 86,142,203	円	円	円 2,257,205	円 46,641,608								

事業名	①生活保護扶助事業（福祉事務所所管）
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

生活保護受給者が社会的・経済的・精神的に自立するために生活保護基準に定める生活保護費を支給する。

II 実施内容及び実績

1 生活保護援護事務

(1) 保護の実施状況

(単位：世帯、人)

項目	年度	H30 (H31.3.31現在)	H29 (H30.3.31現在)	増減
	受給世帯		74	61
受給人員		88	74	14

(2) 保護率

1.68 ‰（平成31年3月31日現在）

（参考）宮城県の保護率 12.66‰（平成31年3月1日現在）

(3) 相談件数等

(単位：件、世帯、人)

月	相談	新規 申請	職権 保護	開始		却下 取下	廃止		変更(※)		受給 世帯	受給 人員
				世帯	人員		世帯	人員	増員	減員		
4月	7	1	0	1	1	0	2	3	0	0	60	72
5月	6	2	0	0	0	2	1	1	0	0	59	71
6月	10	4	0	3	3	1	0	0	0	0	62	74
7月	6	5	0	5	5	0	1	1	0	0	66	78
8月	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	66	78
9月	3	2	0	1	1	1	0	0	0	0	67	79
10月	7	1	0	1	1	0	1	1	0	0	67	79
11月	5	4	0	3	3	1	1	1	0	0	69	81
12月	5	4	0	4	5	0	3	3	0	0	70	83
1月	7	1	0	1	1	0	1	1	0	0	70	83
2月	5	5	0	5	6	0	1	1	0	0	74	88
3月	4	2	0	1	1	1	1	1	0	0	74	88
計	67	32	0	25	27	7	12	13	0	0		

※変更とは世帯数に変更はないが、出産や転居等に伴う増員や、死亡や転居等に伴う減員により人員数に変更があった場合を示す。受給世帯及び受給人員は月末の該当数。

(4) 世帯類型別件数

(単位：世帯)

月	高齢	母子	障害	傷病	その他	合計
4月	42	1	1	8	8	60
5月	42	1	2	6	8	59
6月	45	1	2	6	8	62
7月	46	1	2	7	10	66
8月	46	1	2	7	10	66
9月	47	1	3	6	10	67
10月	47	1	2	7	10	67
11月	50	1	3	6	9	69
12月	49	1	4	6	10	70
1月	48	1	3	8	10	70
2月	52	1	4	7	10	74
3月	51	1	4	8	10	74

※世帯数は月末の該当数。

世帯分類について(優先度順)

- ①高齢世帯…65歳以上の者のみの世帯又は65歳以上の者に18歳未満の未婚者が加わった世帯
- ②母子世帯…65歳未満で配偶者がいない女性かつ18歳未満の自身の子のみの世帯
- ③障害者世帯…世帯主が障害者加算を受けている又は障害及び知的障害等の心身の理由により働けない世帯
- ④傷病世帯…世帯主が入院または在宅患者加算を受けている又は傷病のために働けない世帯
- ⑤その他世帯…上記の世帯に該当しない世帯

(5) 生活保護費の支出状況

①生活扶助費～葬祭扶助費

(単位：円)

月	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	小計
4月	3,032,289	1,164,374	22,434	0	81,795	0	4,300,892
5月	2,502,291	1,336,787	38,176	0	0	0	3,877,254
6月	2,252,458	1,097,061	22,442	0	0	0	3,371,961
7月	2,330,557	1,140,796	22,442	0	0	178,164	3,671,959
8月	2,548,838	1,268,672	22,442	0	0	0	3,839,952
9月	2,266,954	1,157,832	22,442	0	0	0	3,447,228
10月	2,316,071	1,235,284	16,622	0	0	0	3,567,977
11月	2,839,957	1,274,571	16,622	0	0	0	4,131,150
12月	3,701,766	1,200,447	16,622	0	14,000	0	4,932,835
1月	2,917,634	1,328,645	16,622	0	0	0	4,262,901
2月	3,061,210	1,381,607	16,622	0	0	0	4,459,439
3月	3,293,452	1,570,745	16,622	0	126,793	0	5,007,612
計	33,063,477	15,156,821	250,110	0	222,588	178,164	48,871,160

②医療扶助費～保護施設事務費

(単位：円)

月	医療扶助	介護扶助	就労自立 給付金	保護施設 事務費	小計	合計 (生活扶助費～保護施設事務費)
4月	3,763,500	298,642	0	197,010	4,259,152	8,560,044
5月	6,503,397	283,151	0	195,009	6,981,557	10,858,811
6月	1,964,670	258,302	0	195,009	2,417,981	5,789,942
7月	4,961,935	280,281	0	195,009	5,437,225	9,109,184
8月	2,355,494	294,495	0	469	2,650,458	6,490,410
9月	8,433,293	400,921	0	165,609	8,999,823	12,447,051
10月	6,524,444	408,127	0	149,421	7,081,992	10,649,969
11月	5,782,635	382,477	0	121,225	6,286,337	10,417,487
12月	6,848,540	415,377	0	153,601	7,417,518	12,350,353
1月	5,050,583	345,541	0	153,601	5,549,725	9,812,626
2月	4,672,650	388,196	0	327,451	5,388,297	9,847,736
3月	4,787,252	456,469	0	328,531	5,572,252	10,579,864
計	61,648,393	4,211,979	0	2,181,945	68,042,317	116,913,477

保健福祉部 健康推進課

項目	42. 国民年金 (3款1項2目)		担当	保険・年金担当		
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-3 医療					
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳			
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円
	2,357,000	2,225,995	2,225,995			

事業名	①国民年金適用対策事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

住民にとって身近な市町村窓口において、国民年金に係る資格得喪、保険料の免除、各種給付の申出の受理及び年金相談について、また、受理した申請書等の日本年金機構への送付について、法定受託事務として行っています。

II 実施内容及び実績

1 国民年金適用対策事業実施状況

(1) 被保険者加入状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	被保険者総数
平成30年度	4,504	52	4,976	9,532
平成29年度	4,619	50	5,141	9,810
比較(H30-H29)	△ 115	2	△ 165	△ 278

(2) 第1号被保険者資格取得者の内訳

(単位：人)

区分	学生	適用漏れ者	20歳到達者	2号被保険者 からの移行者	その他 (3号被保険者からの移行 者等)	計
平成30年度	224	142	306	951	247	1,870
平成29年度	190	209	281	800	228	1,708
比較(H30-H29)	34	△ 67	25	151	19	162

(3) 被保険者の異動状況

(単位：人)

区分	取得	転入	転出	喪失	計
平成30年度	2,381	447	509	2,580	5,917
平成29年度	2,163	389	379	2,514	5,445
比較(H30-H29)	218	58	130	66	472

※ 取得・喪失 ⇒ 20歳到達、厚生年金離脱での資格取得や厚生年金加入などで資格喪失したもの。

※ 転入・転出 ⇒ 富谷市への転入転出に伴う住所変更により資格異動したもの。

(4) 国民年金受給状況

(単位：人、円)

区分		H30年度	H29年度	比較(H30-H29)
老齢年金	受給者	167	196	△ 29
	金額	56,611,568	67,075,707	△ 10,464,139
老齢基礎年金	受給者	9,970	9,571	399
	金額	6,696,060,987	6,407,411,107	288,649,880
障害年金	受給者	9	8	1
	金額	8,377,475	7,598,175	779,300
障害基礎年金・拠出	受給者	288	290	△ 2
	金額	252,639,325	255,351,025	△ 2,711,700
障害基礎年金・福祉	受給者	236	226	10
	金額	207,897,025	198,427,525	9,469,500
遺族基礎年金	受給者	149	159	△ 10
	金額	115,583,902	121,146,903	△ 5,563,001
寡婦年金	受給者	5	5	0
	金額	2,396,348	2,396,348	0
老齢福祉年金	受給者	0	0	0
	金額	0	0	0
合計	受給者	10,824	10,455	369
	金額	7,339,566,630	7,059,406,790	280,159,840

(数値は日本年金機構提供)

項目	43. 保健衛生総務 (4款1項1目)	担当	健康推進担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-2 健康・保健 1-3 医療		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円
	113,605,000	110,049,577	5,880,745 184,000 103,984,832

事業名	①保健衛生総務事務
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

- 課内事務費・備品等の適正な管理を行います。
- 各団体への運営支援及び連携を図るために各種負担金の交付を行います。
- がん患者の治療と就労や社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上、経済的負担の軽減を図ります。骨髄提供者（ドナー）の負担を軽減し、骨髄又は末梢血幹細胞の移植とドナー登録の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

- 課内の事務費及び備品の管理を行い、円滑な事務事業及び保健事業を実施した。

- 各種団体への負担金交付

(単位：円)

区 分	H30	H29	比較(H30-H29)
黒川地区栄養士研究会	4,500	4,500	0
宮城県食生活改善推進員連絡協議会	33,000	33,600	△ 600
宮城ハンセン協会	4,750	4,750	0
宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	9,000	9,000	0
黒川地区地域医療対策委員会	22,500	21,400	1,100

- がん患者医療用ウィッグ購入助成・骨髄バンクドナー助成（H30.10月より実施）（単位：件、人、円）

区 分	H30	備考
がん患者医療用ウィッグ購入助成	申請件数	11
	市の助成対象者数	8
	県の補助対象者数	8
	交付決定額	152,000
	補助金額	76,000
骨髄バンクドナー助成	申請件数	0

事業名	②健康づくり推進協議会運営事務
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市健康推進計画の策定・計画の見直し、市民の健康づくりに関する推進方針や方法について協議を行い、健康推進計画の目標達成に努めます。

II 実施内容及び実績

- 健康づくり推進協議会

- (1) 健康推進計画の策定及び計画の見直し、市民の健康づくりに関する事項について審議及び協議を行った。
- (2) 委員数：15名

2 健康づくり推進ネットワーク会議

- (1) 富谷市健康づくり推進ネットワーク会議設置要綱に基づきH29.5月に設置
- (2) 健康推進計画に位置付けられた施策及び事務事業の推進並びに目標達成に向けて、関係各課にて情報共有・連携を図り、効果的な推進に努めた。また重点的に取り組む事項を選定し、具体的な実施に向け準備を行った。
- (3) 会議実施状況

会議名	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)
健康づくり推進協議会	2	26	3	37	△ 1	△ 11
健康づくり推進ネットワーク会議	3	40	3	34	0	6

事業名	③献血推進事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

医療上必要な血液の安定供給のために、市民に対する献血思想の普及・理解を深め、献血者の確保に努めます。

II 実施内容及び実績

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、宮城県で定めている目標値達成に向けて血液センターと協働し、献血実施による献血者の確保及び推進を図った。

1 献血の実施状況

区分	H30	H29	比較 (H30-H29)
対象人口(人)	32,481	32,669	△ 188
受付人数(人)	1,128	1,193	△ 65
献血者数(人) ※採血できた方	200ml	18	6
	400ml	933	△ 20
	計	957	971
目標人数(人)	959	904	55
目標達成率(%)	99.8	107.4	△ 7.6
献血率(%)	2.9	3.0	△ 0.1
実施回数(回)	27	32	△ 5
実施事業所数(か所)	10	14	△ 4

※ 対象人口は、16～64歳の住民基本台帳人口（各年年度末現在）

※ 献血率 = 献血者数 ÷ 対象人口

※ 目標値は、血液製剤の安定供給を確保し、献血受入を円滑に推進するために、宮城県・赤十字血液センター・東北ブロック血液センターで協議し、決定される。

事業名	④食育推進事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

食育推進計画に基づき、地域の食を通じて、生涯にわたり豊かな心とからだを育むことを目的とし、食育の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 食育推進会議

- (1) 食育推進計画に基づき、子どもとその家族に向けた食育や地域の「食」を活用した食育の推進等に関する事項について審議を行った。
- (2) 委員数：15名

2 食育推進連携会議

- (1) 富谷市食育推進連携会議設置要綱に基づきH29.5月に設置
- (2) 食育推進事業の推進に関わる庁内関係課における情報共有及び連携による事業を行った。

3 食育推進会議等実施状況

会議名	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)
食育推進会議	2	27	2	29	0	△ 2
食育推進連携会議	4	45	4	40	0	5
食育推進事務局連絡会議	2	15	3	26	△ 1	△ 11

4 食育推進事業

食育推進計画の重点目標である子どもとその家族に向けた食育の推進として、関係団体と連携し、黒川高等学校調理部の生徒や私立幼稚園の保護者、富谷小学校児童クラブの生徒等を対象とした事業を展開した。

また、食育月間やみやぎの食育月間にあわせ、市立保育所、幼稚園、イオンモール富谷、(株)カルラの協力連携のもと、野菜プラス1皿運動の一斉周知を図った。

事業名	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)
摘み取り体験教室	2	36	1	14	1	22
おやこの食育教室	2	54	3	84	△ 1	△ 30
若者世代講座	1	37	1	15	0	22
生活習慣病予防講習会	2	18	2	31	0	△ 13
食育カレンダー講習会	1	29	1	30	0	△ 1

事業名	⑤黒川地域行政事務組合（病院運営）負担金事務
------------	------------------------

I 事業の趣旨（目的）

公立黒川病院の維持管理のための負担金事務を行います。

II 実施内容及び実績

1 黒川地域行政事務組合負担金（病院事業会計）

（単位：円）

区分	H30	H29	比較 (H30-H29)
負担金	49,381,000	45,762,000	3,619,000

項目	44. 予防 (4款1項2目)	担当	健康推進担当									
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-2 健康・保健 1-3 医療											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 200,921,000	円 187,496,218	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 3,049,000</td> <td>円 12,844,086</td> <td>円</td> <td>円 7,574,181</td> <td>円 164,028,951</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 3,049,000	円 12,844,086	円	円 7,574,181
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 3,049,000	円 12,844,086	円	円 7,574,181	円 164,028,951								

事業名	①住民検診事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

がん検診等の必要性について各種事業等で啓発するとともに、受診環境を整え、疾患の早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持・増進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 各種検診受診状況

(単位：人、%)

検 診 名	対象者区分	H30			H29			比較(H30-H29)		備 考	
		対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	受診者数	受診率		
健幸35	35～39歳	/	422	/	/	461	/	△ 39	/		
健康増進法 健診	生活保護者（40歳以上）	/	13	/	/	13	/	0	/		
後期高齢者 健診	後期高齢者医療被保険者	3,790	1,812	47.8%	3,565	1,629	45.7%	183	2.1%		
胃がん検診	30歳以上	35,552	4,130	11.6%	35,234	4,133	11.7%	△ 3	△0.1%		
子宮頸がん 検診	頸部	20歳以上女性	20,418	5,436	26.6%	20,275	5,533	27.3%	△ 97	△0.7%	
	再 掲	がん検診推進 事業相当事業	(311)	(35)	(11.3%)	(275)	(24)	(8.8%)	11	2.5%	H26より 独自事業
	体部	頸部受診者のうち 医師判断	/	278	/	/	260	/	18	/	
乳がん検診	30歳以上女性	18,222	4,460	24.5%	18,039	4,546	25.2%	△ 86	△0.7%		
	再 掲	がん検診推進 事業相当事業	(430)	(155)	(36.0%)	(484)	(176)	(36.4%)	△ 21	△0.4%	H26より 独自事業
結核検診	40歳以上	28,782	7,254	25.2%	28,232	7,177	25.4%	77	△0.2%		
肺がん検診	40歳以上	28,782	7,254	25.2%	28,232	7,177	25.4%	77	△0.2%		
	喀痰細胞診	肺がん検診受診者 で希望者	/	555	/	/	517	/	38	/	
大腸がん検診	30歳以上	35,552	7,595	21.4%	35,234	7,672	21.8%	△ 77	△0.4%		
肝炎ウイル ス検査	40歳	846	218	25.8%	826	267	32.3%	△ 49	△6.5%		
	41～74歳（過去未検者）	/	22	/	/	12	/	10	/		
前立腺がん 検診	50歳以上男性	9,394	2,378	25.3%	9,123	2,300	25.2%	78	0.1%		
脳検診	40～70歳(5歳毎)	/	493	/	/	464	/	29	/		
成人歯周疾患 健診	40～70歳(10歳毎)	2,937	132	4.5%	2,751	168	6.1%	△ 36	△1.6%		
骨粗しょう症 検診	40～70歳の女性(5歳毎)	2,603	763	29.3%	2,570	775	30.2%	△ 12	△0.9%		
合 計		/	43,215	/	/	43,104	/	111	/		

【参考】

特定健康診査	富谷市国保加入者 (40～74歳)	6,251	3,960	63.3%	6,369	3,940	61.9%	20	1.4%	国保 事業
--------	----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	------	----------

※対象者 がん検診： 各年4月1日現在年齢別人口統計表の対象年齢
後期健診： 後期高齢者医療広域連合会へ提出する実績報告書に基づく
上記以外： 受診票発送数又は基準日時点抽出

※（ ）は内数

2 夜間休日検診実施状況

(単位：日)

検診名		H30	H29	比較 (H30-H29)	備考
特定健康診査等	全検診日数	28	28	0	
	再掲				
	夜間検診日数	5	5	0	
	土日検診日数	5	5	0	
胃がん検診	全検診日数	25	24	1	
	再掲				
	夜間検診日数	-	-	-	
	土日検診日数	6	6	0	
乳がん検診	全検診日数	19	21	△ 2	
	再掲				
	夜間検診日数	8	8	0	
	土日検診日数	3	3	0	

事業名	②健康推進員育成事業
-----	------------

I 事業の趣旨 (目的)

効果的な健康づくり事業を推進し、市民の健康意識の普及・向上及び健康の保持増進を図るため、健康推進員を育成します。

II 実施内容及び実績

効果的な健康づくり事業を推進し、市民の健康意識の普及・向上及び健康の保持増進を図るために健康推進員定例研修会を実施し、健康推進員の育成に努めた。健康推進員会として、市が主催する健康づくり事業に協力するほか、地域での健康教室や啓発活動の企画など、様々な地区活動や周知啓発活動につなげていくことができた。

1 健康推進員定例研修会

年度	回数 (回)	参加者延べ人数 (人)	1回当たり参加者数 (人)	参加率 (%)	備考
H30	8	356	45	80.9%	
H29	10	436	44	77.9%	
比較 (H30-H29)	△ 2	△ 80	1	3.0%	

2 地区活動の実績 (集会、対話や訪問等による健康づくり活動)

区分	子ども		若者・働き世代		高齢者		その他		計	
	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)
H30	100	254	532	3,747	488	6,350	191	1,960	1,311	12,311
H29	93	455	668	3,978	387	6,983	157	1,587	1,305	13,003
比較 (H30-H29)	7	△ 201	△ 136	△ 231	101	△ 633	34	373	6	△ 692

事業名	③感染症予防事業
-----	----------

I 事業の趣旨 (目的)

- 1 予防接種法に基づき、感染症予防及び公衆衛生の観点より、高齢者におけるインフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種の助成を実施します。
- 2 予防接種法に基づき、風疹にかかる追加的対策について、円滑な実施に努めます。
- 3 感染症による蔓延及び重症化の予防に努めます。

II 実施内容及び実績

1 高齢者インフルエンザ対策

(1) 対象者：接種日当日に65歳以上（60歳以上の障がい該当者を含む）

※対象者数基準日：各年度末

(2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額(1,500円)を差し引いた額を助成

※生活保護対象者は接種費用全額助成

年度	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（％）
H30	10,399	4,937	47.5%
H29	10,018	4,635	46.3%
比較（H30-H29）	381	302	1.2%

2 高齢者肺炎球菌感染対策

(1) 対象者：65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳及び100歳以上の方で、過去に肺炎球菌ワクチン接種を未接種、又は60歳から64歳の障がい該当者。

※対象者数：各年度の受診票等発送者数

（各年度の予防接種対象年齢該当者から、過去に接種歴がない者に受診票等を発送する）

(2) 接種助成額：4,000円（4,000円を超えた金額に関しては自己負担）

※生活保護対象者は接種費用全額助成

年度	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（％）
H30	2,010	931	46.3%
H29	2,029	920	45.3%
比較（H30-H29）	△ 19	11	1.0%

3 風しんの追加的対策

(1) 対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

(2) 抗体検査・予防接種に係る令和元年度の対象者：昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

(3) 平成30年度クーポン券発送対象者数：3,228人

4 感染症予防対策・啓発等

区分	実施内容
ホームページによる周知啓発等	ダニ媒介感染症・高齢者肺炎球菌予防接種・高齢者インフルエンザ予防接種等について、随時注意喚起を行った。
感染症予防啓発	マスク、感染症予防啓発チラシを感染症流行時期前に住民（特に高齢者等）へ配布した。
感染症予防普及事業	児童クラブの児童対象に、感染症認定看護師による手洗い等に関する感染症予防教室を3回実施した。

事業名

④黒川地区休日当番医事業

I 事業の趣旨（目的）

市民の休日診療へ対応するため、富谷市と黒川郡3町村が黒川医師会に休日急患診療業務を委託します。

II 実施内容及び実績

1 休日当番医利用者数

区分	H30	H29	比較（H30-H29）
利用者数（人）	1,179	1,287	△ 108
診療日数（日）	73	72	1

事業名	⑤健康づくり事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

市民の健康意識の向上及び健康の保持増進を図り、あらゆる世代の住民が生涯にわたって健やかに暮らすことのできるよう、健康づくりに関する知識の周知啓発や健康づくり事業を実施します。

II 実施内容及び実績

1 健康教育・健康相談

(1) 地区活動支援

健康推進計画及びデータヘルス計画等の分析結果に基づき、市の健康課題である「高血圧」と「高血糖」予防をはじめ、ロコモティブシンドローム・オーラルフレイルの予防、こころの健康づくりなどについて、健康推進員と共に健康教室や啓発活動を実施した。

区 分	H30		H29		比較(H30-H29)	
	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
回数・人数	23	683	26	699	△ 3	△ 16

(2) 健診に関する健康教育

区 分	H30		H29		比較(H30-H29)	
	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
回数・人数	3	79	3	98	0	△ 19
重点対象 (H30)	①ウォーキングにチャレンジしようとしている住民 ②30～50代の働き世代 ③30～40代の子育て世代					
内 容	3種類の運動教室「3つのメニューを選んであなたも健幸自慢！」を実施。 気軽に楽しみながら運動を行うきっかけづくりに努めた。					

(3) 健康づくり啓発事業

区 分	H30		H29		比較(H30-H29)	
	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
回数・人数	10	1,476	10	1,639	0	△ 163
内 容	①高血圧&高血糖予防PRキャンペーン 健康課題や生活習慣病予防について、健康推進員会と共に、健診会場にて実施 ②とみや市民公開講座 市の健康課題である「高血糖」をテーマに実施 ③「知ってお得な健康情報&塩ecoキャンペーン」 「高血圧&高血糖予防」をテーマとし、各機関が特色を活かしたブースを設置 全国健康保険協会宮城支部・宮城県・JCHO仙台病院・仙台白百合女子大学と共催 ④「こころの健康づくり」の普及啓発 地区健康教室での講演、イオンモール富谷にてパンフレット等の配布 ⑤その他、幅広い世代に対しての普及啓発の実施 広報・Facebook・ホームページの活用、関係各課・外部組織・健康推進員会等と連携					

(4) 健康づくり活動支援

地域で健康づくりを目的とした活動を行っているグループに対して、保健師や栄養士等による健康づくりに関する講習、グループ活動の周知や関係機関との調整等、活動運営に関わる後方支援を実施。
年間を通してウォーキングを中心とした運動講習を実施。

H30			H29			比較(H30-H29)		
支援団体数(件)	支援回数(回)	実支援者数(人)	支援団体数(件)	支援回数(回)	実支援者数(人)	支援団体数(件)	支援回数(回)	実支援者数(人)
5	26	158	4	24	124	1	2	34

項目	45. 国民健康保険 (国民健康保険特別会計)		担当	保険・年金担当			
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-3 医療						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	3,840,059,000	3,821,012,210	323,000	2,701,237,503		865,648,749	253,802,958

事業名	①国民健康保険事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

平成30年度より国民健康保険は都道府県単位化となり、市町村に加えて県も国保の財政運営を担うこととなりました。
市保険者として、これまでどおり国民健康保険の資格管理、各種保険給付、保険税の賦課・徴収など市民に身近な業務についての役割を担うとともに、国保財政については、「宮城県国民健康保険運営方針」に基づき、宮城県と連携のもと、将来を見据え健全な財政運営を図ります。
また、国保加入者の健康保持、疾病予防を積極的に促進するため、「特定健康診査等実施計画」及び「データヘルス計画」を基に効果的かつ効率的な保健事業を行い、健康保持増進及び医療費適正化に努めるとともに、保険者努力支援制度の評価項目達成へ向けた取り組みを行います。

II 実施内容及び実績

I 事業決算概要

1 国民健康保険加入状況について

(単位：人、世帯)

年度	人口	世帯数	国保 世帯数	被保険者数		加入率 (対世帯)	加入率 (対人口)	対前年 世帯数 伸率	対前年 被保険者 伸率
				前期高齢者					
H30	52,521	19,252	4,971	8,325	4,036	25.8%	15.9%	△0.8%	△2.4%
(年度平均)			5,032	8,485	4,065	26.1%	16.2%	△0.8%	△2.7%
H29	52,593	19,003	5,012	8,530	4,000	26.4%	16.2%	△1.2%	△2.8%
(年度平均)			5,073	8,722	4,018	26.7%	16.6%	△2.9%	△4.7%
比較増減	△72	249	△41	△205	36	△0.6%	△0.3%	0.4%	0.4%
			△41	△237	47	△0.6%	△0.4%	2.1%	2.0%

(単位：人)

被保険者 増減内訳	増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
			265	1,487	3	31	0	133
減	減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
		283	1,219	9	52	399	162	2,124
計		△18	268	△6	△21	△399	△29	△205

国保の被保険者数は8,325人と平成29年度から205人の減、世帯数は4,971世帯と41世帯の減、加入率（対人口）は15.9%と0.3ポイントの減であり、全体として減少している。

減少の主な理由としては、後期高齢者医療制度への移行（399人の減）によるものである。

2 保険給付の状況について

(1) 療養の給付

① 費用額等の状況

(単位：人、件、日、円)

年度	区分	人数	件数	日数	費用額	1人当たり 受診件数	1件当たり 日数	1日当たり 費用額
		H30	一般	8,437	146,434	171,813	2,988,154,393	17.4
	退職	48	820	975	21,402,580	17.1	1.2	21,951
	全体	8,485	147,254	172,788	3,009,556,973	17.4	1.2	17,418
H29	一般	8,587	148,547	178,332	3,158,446,023	17.3	1.2	17,711
	退職	135	2,637	2,899	47,898,472	19.5	1.1	16,522
	全体	8,722	151,184	181,231	3,206,344,495	17.3	1.2	17,692
比較	一般	△150	△2,113	△6,519	△170,291,630	0.1	0.0	△319
	伸び率	△1.7%	△1.4%	△3.7%	△5.4%	0.6%	0.0%	△1.8%
	退職	△87	△1,817	△1,924	△26,495,892	△2.4	0.1	5,429
	伸び率	△64.4%	△68.9%	△66.4%	△55.3%	△12.3%	9.2%	32.9%
	全体	△237	△3,930	△8,443	△196,787,522	0.1	0.0	△274
	伸び率	△2.7%	△2.6%	△4.7%	△6.1%	0.6%	0.0%	△1.6%

② 療養の給付に係る一人当たり費用額の推移

(単位：円)

年度	区分	一般	退職	全体	対前年 一般伸率	対前年 退職伸率	対前年 全体伸率
H30		354,173	445,887	354,691	△3.7%	25.7%	△3.5%
H29		367,817	354,803	367,616	7.3%	9.0%	7.4%
比較増減		△ 13,644	91,084	△ 12,925	△11.0%	16.7%	△10.9%

③ 療養給付の診療別状況

(単位：円)

年度	区分	入院	入院外	歯科	調剤	食事療養等	訪問看護	計
H30	一般	1,028,652,761	1,167,790,736	200,866,120	531,212,380	39,248,868	20,383,528	2,988,154,393
	退職	9,370,480	7,996,990	931,740	2,871,380	231,990	0	21,402,580
	全体	1,038,023,241	1,175,787,726	201,797,860	534,083,760	39,480,858	20,383,528	3,009,556,973
H29	一般	1,130,169,380	1,184,256,010	203,959,950	578,824,530	41,237,523	19,998,630	3,158,446,023
	退職	13,749,930	21,530,280	4,048,200	8,070,300	499,762	0	47,898,472
	全体	1,143,919,310	1,205,786,290	208,008,150	586,894,830	41,737,285	19,998,630	3,206,344,495
比較	一般	△ 101,516,619	△ 16,465,274	△ 3,093,830	△ 47,612,150	△ 1,988,655	384,898	△ 170,291,630
	退職	△ 4,379,450	△ 13,533,290	△ 3,116,460	△ 5,198,920	△ 267,772	0	△ 26,495,892
	全体	△ 105,896,069	△ 29,998,564	△ 6,210,290	△ 52,811,070	△ 2,256,427	384,898	△ 196,787,522

(2) 療養費

① 費用額等の状況

(単位：件、円)

年度	区分	件数	費用額	対前年 件数伸率	対前年 費用伸率
H30	一般	3,456	26,493,151	△7.7%	△9.7%
	退職	36	241,514	△62.1%	△54.5%
	全体	3,492	26,734,665	△9.0%	△10.5%
H29	一般	3,744	29,330,186	△2.8%	△0.7%
	退職	95	530,638	△40.6%	△51.8%
	全体	3,839	29,860,824	△4.3%	△2.5%
比較	一般	△ 288	△ 2,837,035	△4.9%	△9.0%
	退職	△ 59	△ 289,124	△21.5%	△2.7%
	全体	△ 347	△ 3,126,159	△4.7%	△8.0%

(3) 高額療養費

① 支給額等の状況

(単位：件、円)

年度	区分	件数	支給額	対前年 件数伸率	対前年 支給伸率
H30	一般	5,227	300,938,602	△4.6%	△5.7%
	退職	40	3,326,451	△27.3%	△33.7%
	全体	5,267	304,265,053	△4.9%	△6.1%
H29	一般	5,481	319,114,627	8.8%	7.3%
	退職	55	5,016,504	△36.8%	△52.9%
	全体	5,536	324,131,131	8.1%	5.2%
比較	一般	△ 254	△ 18,176,025	△13.4%	△13.0%
	退職	△ 15	△ 1,690,053	9.5%	19.2%
	全体	△ 269	△ 19,866,078	△13.0%	△11.3%

(4) 出産育児一時金

① 支給額等の状況

(単位：件、円)

年度	区分	件数	支給額	対前年 件数伸率	対前年 支給伸率
H30		27	11,342,520	3.8%	4.3%
H29		26	10,874,940	△21.2%	△21.5%
比較		1	467,580	25.0%	25.8%

(5) 葬祭費

① 支給額等の状況

(単位：件、円)

年度	区分	件数	支給額	対前年 件数伸率	対前年 支給伸率
H30		45	2,250,000	△8.2%	△8.2%
H29		49	2,450,000	△2.0%	△2.0%
比較		△4	△200,000	△6.2%	△6.2%

(6) 東日本大震災による一部負担金等免除

① 免除該当受診

(単位：件、日、円)

年度	区分	件数	日数	費用額	免除額	療養の給付に対する割合(費用)
H30	一般	155	195	1,723,850	278,196	0.1%
	退職	0	0	0	0	0.0%
	全体	155	195	1,723,850	278,196	0.1%
H29	一般	148	211	1,686,790	296,039	0.1%
	退職	0	0	0	0	0.0%
	全体	148	211	1,686,790	296,039	0.1%
比較	一般	7	△16	37,060	△17,843	0.0%
	退職	0	0	0	0	0.0%
	全体	7	△16	37,060	△17,843	0.0%

保険給付費の状況は、療養給付費全体で費用額が約30億956万円となり、対前年度比で1億9,679万円(6.1ポイント)の減となり、療養の給付に係る1人当たり費用額では、12,925円(3.5ポイント)の減となっている。

高額療養費については、5,267件、約3億427万円と、対前年度比では件数で269件(4.9ポイント)の減、金額で約1,987万円(6.1ポイント)の減となった。

また、東日本大震災による原発指定地域からの避難者に対する一部負担金等免除を行った。

3 特定健康診査等・疾病予防について

(1) 特定健康診査等

① 特定健康診査実施状況

富谷市国保加入者の40歳から74歳までの被保険者を対象に、市内6公民館、全28日間(内、土日健診5日間、夜間健診5日間)で集団健診を実施。また、集団健診実施期間中に受診できなかった方向けに、黒川地域内指定医療機関での個別健診を、9月の1か月間実施した。

特定健康診査の受診率は63.3%となり、前年度の受診率より1.4ポイント増加し、第3期特定健康診査等実施計画の目標値である62.5%を上回り、目標を達成することができた。

年度	区分	対象者数(人)	受診者数(人)				受診率(%)	目標値(%)	達成率(%)
			集団健診	個別健診	計	(他保)			
H30		6,251	3,945	15	3,960	(31)	63.3%	62.5%	101.3%
H29		6,369	3,934	6	3,940	(36)	61.9%	60.0%	103.2%
比較(H30-H29)		△118	11	9	20	△(5)	1.4%	2.5%	△1.9%

※対象者数、受診者数、受診率については、法定報告と異なり暫定値

② 特定保健指導実施状況

特定健康診査の受診者のうち国の実施基準に基づいて選定した対象者に対し、市内6公民館、全13日間(うち土日開催2日間)にて特定保健指導の初回面談を実施し、電話等による継続した支援を初回面談後から6か月間実施した。

今年度は実施率向上のため、メタボリックシンドロームのリスクが高い積極的支援対象者に対して面談時に結果票を交付した。また、個別支援に加えて集団支援も実施し、支援形態の選択肢を広げた。

その結果、前年度より7.8ポイント増加の17.1%と実施率を向上させることができた。

年度	区分	動機付け支援			積極的支援			計			目標値(%)	達成率(%)
		対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)		
H30		427	60	14.1%	147	38	25.9%	574	98	17.1%	20.0%	85.4%
H29		433	40	9.2%	138	13	9.4%	571	53	9.3%	60.0%	15.5%
比較(H30-H29)		△6	20	4.9%	9	25	16.5%	3	45	7.8%	△40.0%	69.9%

※対象者数、実施者数、実施率については、法定報告と異なり暫定値

※目標率については、平成29年度は第2期特定健康診査等計画の最終年度目標率を、平成30年度は第3期特定健康診査等計画の目標率(段階的目標設定の1年目にあたる)を記載

③ 重症化予防事業（特定健康診査の結果 要医療判定者への対策）

データヘルス計画に基づき、糖尿病性腎症の悪化による人工透析への移行を予防するため、特定健康診査の結果から糖尿病性腎症になる危険のある対象者を抽出し、通知や電話等による受診勧奨を行った。事業実施にあたり、黒川医師会より対象者の選定基準等について助言・指導を得て、より効果的な事業実施に努めた。対象者については、医療機関受診率が100%となった。

年度	項目	リスク有の者（人）	医療機関受診率（%）	ハイリスク者（人）	医療機関受診率（%）
H30		88	100.0	5	100.0
H29		89	95.5	7	85.7
比較（H30-H29）		△ 1	4.5	△ 2	14.3

※リスク有の者：血糖検査有所見者（HbA1c6.5以上）かつ腎機能が低下している者
ハイリスクの者：リスク有の者の基準に加えて尿糖に所見（2+以上）のある者

(2) 疾病予防

① 疾病予防事業

特定健康診査の結果、血糖値（HbA1c値）が高めの50歳から64歳の方を対象に、糖尿病及び糖尿病による合併症の予防を目的として実施した。

客観的データを用いて、自身の体や生活習慣における課題の明確化を図るプログラム構成とし、より実践につながる内容を企画した結果、生活習慣の改善意欲も高まり、教室終了時の血液検査では参加者の71.4%の方について、血糖値を改善することができていた。

年度	項目	回数（回）	参加者数（人）	内容
H30		4	57	糖尿病に関する講話（総論・栄養・運動）、食事頻度質問票の実施、各種測定（ライフコーダでの活動量測定、体組成測定）、血液検査等の実施
H29		4	47	糖尿病や腎臓病を専門とする病院保健師による講話、血圧測定、食事及び運動の個別相談、血液検査など
比較（H30-H29）		0	10	

② 各種検診等に対する一部負担金助成

（単位：人、円）

年度	区分	健幸35	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん （頸・体部）	肺がん （喀痰）	前立腺 がん	合計
		助成単価	1,000	1,800	300	1,800	2,100	300	
H30	受診者数	110	1,179	2,087	950	1,141	140	646	6,253
	助成額	110,000	2,122,200	626,100	1,710,000	2,396,100	42,000	516,800	7,523,200
H29	受診者数	121	1,221	2,185	1,001	1,204	135	687	6,554
	助成額	121,000	2,197,800	655,500	1,801,800	2,528,400	40,500	549,600	7,894,600
比較	受診者数	△ 11	△ 42	△ 98	△ 51	△ 63	5	△ 41	△ 301
	助成額	△ 11,000	△ 75,600	△ 29,400	△ 91,800	△ 132,300	1,500	△ 32,800	△ 371,400
	伸び率	△9.1%	△3.4%	△4.5%	△5.1%	△5.2%	3.7%	△6.0%	△4.7%

市が実施する各種がん検診等の自己負担額分について、全額助成を行い受診の促進を図った。

4 国民健康保険税等について

(1) 国民健康保険税

① 国民健康保険税の調定と収納状況

(単位:円, %)

区分	調定額	対前年 伸率	収納額	対前年 伸率	収入未済額 (不納欠損額含む)	対前年 伸率	収納率		
							H 30	H 29	
医療分 現年	一般被保険者	484,852,634	△3.3%	465,319,804	△3.6%	19,532,830	4.6%	96.0%	96.3%
	退職被保険者	1,656,166	△76.1%	1,655,681	△76.1%	485	△91.5%	100.0%	99.9%
	小計	486,508,800	△4.2%	466,975,485	△4.6%	19,533,315	4.6%	96.0%	96.3%
支援分 現年	一般被保険者	161,814,783	△1.7%	155,027,762	△2.0%	6,787,021	7.5%	95.8%	96.2%
	退職被保険者	558,817	△75.3%	558,631	△75.3%	186	△90.7%	100.0%	99.9%
	小計	162,373,600	△2.7%	155,586,393	△3.1%	6,787,207	7.5%	95.8%	96.2%
介護分 現年	一般被保険者	63,110,840	△0.5%	58,783,270	△2.3%	4,327,570	34.1%	93.1%	94.9%
	退職被保険者	634,960	△74.9%	633,752	△74.9%	1,208	△49.6%	99.8%	99.9%
	小計	63,745,800	△3.3%	59,417,022	△5.2%	4,328,778	34.1%	93.2%	95.1%
現年合計		712,628,200	△3.8%	681,978,900	△4.3%	30,649,300	8.6%	95.7%	96.2%
医療分 滞繰	一般被保険者	79,732,056	△30.2%	21,579,822	3.0%	58,152,234	△37.6%	27.1%	18.3%
	退職被保険者	2,141,110	△25.3%	251,749	△31.9%	1,889,361	△24.3%	11.8%	12.9%
	小計	81,873,166	△30.1%	21,831,571	2.4%	60,041,595	△37.3%	26.7%	18.2%
支援分 滞繰	一般被保険者	22,623,804	△20.2%	6,653,868	6.7%	15,969,936	△27.7%	29.4%	22.0%
	退職被保険者	277,828	△26.5%	82,073	51.8%	195,755	△39.6%	29.5%	14.3%
	小計	22,901,632	△20.3%	6,735,941	7.1%	16,165,691	△27.9%	29.4%	21.9%
介護分 滞繰	一般被保険者	12,555,342	△22.0%	3,625,271	6.3%	8,930,071	△29.5%	28.9%	21.2%
	退職被保険者	392,388	△28.1%	83,308	20.5%	309,080	△35.1%	21.2%	12.7%
	小計	12,947,730	△22.2%	3,708,579	6.5%	9,239,151	△29.8%	28.6%	20.9%
滞繰合計		117,722,528	△27.5%	32,276,091	3.8%	85,446,437	△34.9%	27.4%	19.1%
現年+滞繰合計		830,350,728	△8.1%	714,254,991	△4.0%	116,095,737	△27.2%	86.0%	82.3%

※ 収納額には、還付未済額を含む。

② 一人当たり調定額の状況

(単位:円, 人)

区分 年度	1人当たり調定額 (現年分)				年間平均 被保険者数		
	医療分	支援分	介護分	合計	医療分	支援分	介護分
H30	57,338	19,137	25,621	102,095	8,485	8,485	2,488
比較	△ 917	9	386	△ 523	△ 237	△ 237	△ 125
H29	58,255	19,128	25,235	102,618	8,722	8,722	2,613
H28	57,639	18,949	25,399	101,987	9,154	9,154	2,844
H27	58,883	18,886	25,813	103,582	9,328	9,328	3,021

③ 東日本大震災による国民健康保険税の減免状況

(単位:円)

年度	減免区分	一般被保険者	退職被保険者	計	備考
H30	現年 医療分	348,100	0	348,100	原発分
	現年 支援分	118,700	0	118,700	
	現年 介護分	26,400	0	26,400	
	計	493,200	0	493,200	
H29	現年 医療分	173,800	0	173,800	原発分
	現年 支援分	59,500	0	59,500	
	現年 介護分	11,800	0	11,800	
	計	245,100	0	245,100	
比較	現年 医療分	174,300	0	174,300	
	現年 支援分	59,200	0	59,200	
	現年 介護分	14,600	0	14,600	
	計	248,100	0	248,100	

④ 国民健康保険税の税率等の推移

(単位:%, 円)

区分 年度	所得割			資産割			均等割			平等割			限度額		
	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
H30	5.50	1.65	1.75	0	0	0	22,700	7,300	9,500	21,200	10,100	9,500	580,000	190,000	160,000
比較	0.15	0.05	0.05	△15	△5	△6	1,300	700	800	1,300	800	800	40,000	0	0
H29	5.35	1.6	1.7	15	5	6	21,400	6,600	8,700	19,900	9,300	8,700	540,000	190,000	160,000
H28	5.35	1.6	1.7	15	5	6	21,400	6,600	8,700	19,900	9,300	8,700	540,000	190,000	160,000
H27	5.35	1.6	1.7	15	5	6	21,400	6,600	8,700	22,900	9,300	8,700	520,000	170,000	160,000

(2) 短期被保険証及び被保険者資格証明書交付状況

① 短期被保険証等

(単位:世帯)

区分 年度	短期被保険者証	被保険者資格証明書	対前年短期伸率	対前年資格伸率
H30	100	0	△9.9%	0.0%
H29	111	0	△21.3%	0.0%
比較	△11	0	11.4%	0.0%

国民健康保険税について、平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、賦課方式を4方式から3方式（資産割を廃止）とした。

収納状況については、現年度分の収納率が95.7%と前年比で0.5ポイントの減、滞納繰越分が27.4%と前年比で8.3ポイントの増となった。

1人当たり調定額は、前年比で医療分で917円の減、支援分で9円の増、介護分で386円の増、合計で523円の減となった。

また、短期被保険者証は、100世帯と前年度から11世帯の減となり、資格証明書の交付はなかった。

5 周知啓発

(1) 広報等

広報とみや	12回（毎月）	第三者行為、限度額適用、保険証更新、ジェネリック活用、その他
ホームページ	通年	各種制度のご案内
その他	随時	検診会場、各種保健事業、窓口等においてパンフレット・ポスター掲示等

広報とみや、ホームページ、各種事業等の機会を活用し、国民健康保険制度の啓発に努めた。

(2) 医療費通知

(単位:件)

区分 年度	5月	8月	11月	3月	計
H30	4,326	4,367	4,368	4,319	17,380
H29	4,444	4,448	4,417	4,393	17,702
比較	△118	△81	△49	△74	△322

(3) 後発医薬品（ジェネリック）利用差額通知

(単位:件)

区分 年度	6月	10月	3月	計
H30	202	189	167	558
H29	166	398	284	848
比較	36	△209	△117	△290

(単位:%)

ジェネリック 医薬品利用率 (数量ベース)	区分	H31年3月調剤分		H30年3月調剤分		比較増減	
		先発品	後発品	先発品	後発品	先発品	後発品
	一般	23.6	76.4	27.1	72.9	△3.5	3.5
退職	23.1	76.9	27.5	72.5	△4.4	4.4	
全体	23.6	76.4	27.1	72.9	△3.5	3.5	

健康や医療費に関する意識高揚及び医療費適正化を図るため、昨年度に引き続き医療費通知及びジェネリック医薬品（後発医薬品）差額通知を発送するとともに、新規加入者への保険証発行時にジェネリック医薬品希望シールを配付し、ジェネリック医薬品の啓発に努めた。

6 国保事業費納付金

(1) 確定納付金額

(単位:円)

区分 年度	確定納付金額			
	医療分	支援分	介護分	合計
H30	697,855,914	240,755,865	79,109,716	1,017,721,495

(2) 一人当たり納付金額

(単位:円,人)

区分 年度	1人当たり納付金額				年間平均被保険者数		
	医療分	支援分	介護分	合計	医療分	支援分	介護分
H30	82,246	28,374	31,797	142,417	8,485	8,485	2,488

平成30年度より国保都道府県単位化が開始されたことに伴い、県全体の国保保険給付費の財源に充てるため、県が全体の必要額を市町村の被保険者数、世帯数、所得水準及び医療費水準に応じ按分し、また、激変緩和措置により調整した事業費納付金を、県に納付した。

項目	46. 後期高齢 (後期高齢者医療特別会計)	担当	保険・年金担当														
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 1-3 医療																
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳														
	円 349,163,000	円 339,200,835	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>255,990,179</td> <td>83,210,656</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円	円				255,990,179
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
円	円	円	円	円													
			255,990,179	83,210,656													

事業名	①後期高齢者医療事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

後期高齢者医療に係る各種届出の受理、保険料の徴収など市民に身近な業務について円滑かつ効果的に推進し、宮城県後期高齢者医療広域連合と連携のもと、将来に渡る安定的な医療の供給を図ります。

II 実施内容及び実績

I 事業決算概要

1 後期高齢者医療被保険者状況（3月末現在）

（単位：人、％）

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	伸び率 H30-H29
65歳～74歳までの者		47	59	80	△ 20.3
75歳以上の者		4,229	3,948	3,677	7.1
合計		4,276	4,007	3,757	6.7

2 医療費の給付状況（現物分）

（単位：件、円、％）

項目	年度	平成30年度	平成29年度	伸び率 H29-H28
療養給付	件数	120,386	115,127	4.6
	費用額	3,201,151,889	3,151,118,093	1.6
	保険者等負担額	2,899,329,176	2,784,841,986	4.1
	一人当たり費用額	772,292	811,307	△ 4.8
療養費	件数	1,655	1,462	13.2
	費用額	12,849,190	12,378,792	3.8
	保険者等負担額	11,411,000	10,986,835	3.9
	一人当たり費用額	3,100	3,187	△ 2.7
合計	件数	122,041	116,589	4.7
	費用額	3,214,001,079	3,163,496,885	1.6
	保険者等負担額	2,910,740,176	2,795,828,821	4.1
	一人当たり費用額	775,392	814,494	△ 4.8

※一人当たり費用額については、費用額を被保険者数平均値（H30:4,145人）で除して得たもの。

※療養費については、柔道整復術の情報のみ記載。

3 後期高齢者医療保険料の調定と収納状況

（単位：円、％）

区分	調定額 A	対前年 伸び率	収納額 B	対前年 伸び率	還付未済額 C	収納率(B-C)/A		
						H30	H29	
現年度分	特別徴収分	159,751,400	12.0%	159,899,500	12.1%	148,100	100.0	100.0
	普通徴収分	100,092,600	△2.4%	97,422,500	△3.3%	12,000	97.3	98.2
	計	259,844,000	6.0%	257,322,000	5.7%	160,100	99.0	99.3
滞納繰越分	普通徴収分	4,322,900	5.2%	1,646,733	31.7%	0	38.1	30.4
	計	4,322,900	5.2%	1,646,733	31.7%	0	38.1	30.4
合計	特別徴収分	159,751,400	12.0%	159,899,500	12.1%	148,100	100.0	100.0
	普通徴収分	104,415,500	△2.1%	99,069,233	△2.9%	12,000	94.9	95.6
	計	264,166,900	6.0%	258,968,733	5.8%	160,100	98.0	98.1

4 各種検診助成額等

65歳～69歳以下（対象者20名）で一定の障がいがあると認定された後期高齢者医療保険対象者に対して助成。
（単位：人，円）

年度	区分	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん (頸部・体部)	肺がん (喀痰)	前立腺 がん	合 計
	助成単価	1,800	300	1,800	2,100	300	800	
H30	受診者数	0	1	0	0	0	1	2
	助成額	0	300	0	0	0	800	1,100
H29	受診者数	1	2	1	0	0	2	6
	助成額	1,800	600	1,800	0	0	1,600	5,800
比較	受診者数	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	△ 4
	助成額	△ 1,800	△ 300	△ 1,800	0	0	△ 800	△ 4,700

5 東日本大震災に係る免除状況

- ・東京電力福島第一原発事故に伴う一部負担金免除
対象者 3名（一部負担免除額 441,436円）

6 広報活動

広報とみや・各種パンフレット及びポスターに後期高齢者医療保険料，被保険者証の交付等についての記事の掲載を行ったほか，被保険者証交付の際に後期高齢者医療制度のパンフレットの添付を行い，対象者へ後期高齢者医療制度の周知を図った。

【再掲】

富谷市福祉事務所所掌事務に関する執行状況

(単位：円)

No.	頁	事業名	決算額	左の財源				担当課
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
1	160	老人ホーム入所措置事業	32,743	0	0	0	32,743	長寿福祉課
2	180	自立支援医療給付事業	8,814,576	4,800,500	2,400,250	0	1,613,826	地域福祉課
3	181	補装具交付修理事業	11,465,718	5,888,390	2,944,195	0	2,633,133	地域福祉課
4	186	障害者自立支援給付事業	408,130,125	197,566,219	98,783,109	0	111,780,797	地域福祉課
5	189	特別障害者手当等支給事業	8,848,180	6,722,805	0	0	2,125,375	地域福祉課
6	192	障害児育成医療費助成事業	108,054	50,000	25,000	0	33,054	地域福祉課
7	193	障害児通所支援事業	182,195,893	96,016,500	48,008,250	0	38,171,143	地域福祉課
8	194	生活保護総務事務	747,306	0	0	0	747,306	地域福祉課
9	194	生活困窮者自立支援促進事業	18,549,177	11,420,487	0	0	7,128,690	地域福祉課
10	195	生活保護適正実施推進事業	5,867,042	1,952,000	0	0	3,915,042	地域福祉課
11	196	生活保護扶助事業	135,041,016	86,142,203	0	2,257,205	46,641,608	地域福祉課
12	227	家庭相談事業	4,390,578	0	0	6,480	4,384,098	子育て支援課
13	233	ひとり親家庭等自立支援事業	4,648,780	2,773,600	43,300	83,000	1,748,880	子育て支援課
合 計			788,839,188	413,332,704	152,204,104	2,346,685	220,955,695	

保健福祉部 子育て支援課

項目	47. 子ども医療助成 (3款1項7目)		担当	給付支援担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	291,473,000	290,460,011	1,314,000	36,234,000		1,163,338	251,748,673

事業名	①子ども医療費助成事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

18歳に達した年の年度末までの子どもに係る医療費の一部を、保護者に助成することにより、子どもの適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 対象人数

(単位：人)

区分	人数	
H30	県補助対象者	2,358
	市補助対象者	9,417
	計	11,775
H29	県補助対象者	2,462
	市補助対象者	9,458
	計	11,920
比較 H30-H29	県補助対象者	△ 104
	市補助対象者	△ 41
	計	△ 145

・県補助対象者とは、子ども医療費助成受給登録者のうち、入院・入院外について、未就学児で、保護者が宮城県で定めている所得制限以内の者

・市補助対象者とは、子ども医療費助成受給登録者のうち、県補助対象者以外の者

2 助成件数・助成額

(単位：件、円)

区分	件数			助成額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
0～2歳	317	25,541	25,858	15,547,387	35,152,540	50,699,927
3～6歳	137	37,138	37,275	5,259,494	41,443,337	46,702,831
7～15歳	189	73,334	73,523	11,862,677	135,019,596	146,882,273
16～18歳	68	11,465	11,533	4,446,094	24,853,700	29,299,794
H30 計	711	147,478	148,189	37,115,652	236,469,173	273,584,825
	(食事療養対象)		544	(うち食事療養分)		1,236,520
H29 計	668	151,542	152,210	34,633,318	246,629,785	281,263,103
	(食事療養対象)		544	(うち食事療養分)		1,236,520
比較 H30-H29	43	△ 4,064	△ 4,021	2,482,334	△ 10,160,612	△ 7,678,278
	(食事療養対象)		0	(うち食事療養分)		0

※6歳及び18歳については、各年齢に達した後の最初の3月31日までを記載

※0～2歳の「入院」については、未熟児養育医療費の「保護者自己負担額」を含む

事業名	②母子・父子家庭医療費助成事業
------------	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

母子・父子家庭に対して医療費を助成することにより、母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 対象人数 (単位：人)

区分	人数
H30	952
H29	921
比較 H30—H29	31

2 助成件数・助成額 (単位：件、円)

区分	件 数			助 成 額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
国保	0	510	510	0	1,298,251	1,298,251
社保	12	1,096	1,108	567,527	2,727,289	3,294,816
H30 計	12	1,606	1,618	567,527	4,025,540	4,593,067
	(食事療養対象)		12 (うち食事療養分)			30,185
H29 計	23	1,725	1,748	1,076,055	4,522,608	5,598,663
	(食事療養対象)		22 (うち食事療養分)			94,104
比較 H30—H29	△ 11	△ 119	△ 130	△ 508,528	△ 497,068	△ 1,005,596
	(食事療養対象)		△ 10 (うち食事療養分)			△ 63,919

事業名	③未熟児養育医療費助成事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

医師が入院が必要と認めた未熟児（出生時体重が2,000グラム以下又は2,000グラム以上でも生活力が特に薄弱である乳児）が、指定養育医療機関に入院した場合に、医療費の給付を行い、児童の福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

(単位：件、円)

区分	件 数	保護者自己負担額	助 成 額
	入院	入院	入院
H30	20	1,160,120	5,328,123
H29	15	829,860	3,796,451
比較 H30—H29	5	330,260	1,531,672

項目	48. 児童福祉総務 (3款2項1目)		担当	給付支援担当 児童福祉担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 1,365,097,000	円 1,317,081,740	円 387,520,675	円 176,706,258	円	円 181,072,297	円 571,782,510

事業名	①児童扶養手当支給事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者及び20歳未満の障がい児を養育している父、母又は養育者の方に支給。

支給状況 (単位：人、円)

年度	項目	受給資格者数	支給額
H30		361	135,970,780
H29		353	139,136,310
比較 H30-H29		8	△ 3,165,530

※児童扶養手当制度

支給金額

(単位：円)

区分	子ども1人の場合 (月額)	子ども2人目の加算額 (月額)	子ども3人目以降の加算額 1人につき(月額)
全部支給	42,500	10,040	6,020
一部支給	42,490~10,030	10,030~5,020	6,010~3,010

事業名

②認可保育所運営事業

I 事業の趣旨（目的）

認可保育所への補助金等支援を実施し、保育環境の充実を図ります。

II 実施内容及び実績

1 認可保育所運営費及び保育料

（単位：人、円）

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
1	上桜木 果樹園の森保育園	月別児童数(月末)	156	160	162	162	162	161	
	運営費委託料	11,852,620	12,258,510	12,640,430	12,869,480	12,865,920	12,845,480		
2	明石台 若樹の森保育園	月別児童数(月末)	147	153	153	153	154	154	
	運営費委託料	10,621,620	11,259,970	11,485,290	11,499,410	11,668,280	11,661,220		
3	明石台 わか葉保育園	月別児童数(月末)	139	144	145	144	145	145	
	運営費委託料	9,672,660	10,143,530	10,494,180	10,555,290	10,658,190	10,658,190		
4	富ヶ丘 菜の花保育園	月別児童数(月末)	54	55	55	55	56	56	
	運営費委託料	6,556,460	6,771,910	6,771,910	6,771,910	6,824,240	6,902,900		
5	ぶらむ保育園富 谷	月別児童数(月末)	29	32	32	32	31	32	
	運営費委託料	5,301,180	5,553,660	6,022,180	6,022,180	5,895,680	6,005,660		
6	富谷ひよこ園	月別児童数(月末)	20	20	20	20	20	20	
	運営費委託料	2,790,130	2,799,700	2,834,560	2,799,700	2,799,700	2,799,700		
7	とみや 杜の橋こども園	月別児童数(月末)	77	80	81	81	82	83	
	運営費委託料	6,076,650	6,289,750	6,573,170	6,595,950	6,627,500	6,678,210		
8	くまちゃん保 育園	月別児童数(月末)	17	19	19	19	19	19	
	運営費委託料	2,860,290	2,968,400	3,489,900	3,720,310	3,720,310	3,741,810		
9	大清水 ぞうさん保 育園	月別児童数(月末)	17	19	19	19	19	19	
	運営費委託料	1,916,580	2,441,800	2,558,830	2,558,730	2,558,730	2,668,680		
10	富谷ひよこの 里	月別児童数(月末)	17	19	19	19	19	19	
	運営費委託料	1,754,040	1,924,920	2,358,780	2,600,870	2,639,680	2,659,880		
広域入所委託児分		月別児童数(月末)	8	8	6	6	4	3	
		運営費委託料	570,050	569,980	687,620	547,310	497,290	277,480	
区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (園毎)	
1	上桜木 果樹園の森保育園	月別児童数(月末)	161	161	160	161	161	160	1,927
	運営費委託料	12,793,330	12,766,190	12,736,190	12,787,610	12,832,450	12,861,190	152,109,400	
2	明石台 若樹の森保育園	月別児童数(月末)	154	154	154	154	154	154	1,838
	運営費委託料	11,671,810	11,664,750	11,661,220	11,661,220	11,661,220	11,871,750	138,387,760	
3	明石台 わか葉保育園	月別児童数(月末)	145	145	145	145	145	145	1,732
	運営費委託料	10,646,310	10,631,540	10,646,310	10,888,870	10,896,650	11,107,360	126,999,080	
4	富ヶ丘 菜の花保育園	月別児童数(月末)	56	56	56	56	56	56	667
	運営費委託料	6,894,270	6,894,270	6,894,270	6,894,270	6,894,270	7,005,480	82,076,160	
5	ぶらむ保 育園富 谷	月別児童数(月末)	31	30	30	31	31	31	372
	運営費委託料	5,786,710	5,618,560	5,755,750	5,715,110	5,813,300	5,799,570	69,289,540	
6	富谷ひよこ園	月別児童数(月末)	20	20	20	20	20	20	240
	運営費委託料	2,799,700	2,799,700	2,799,700	3,489,100	3,489,100	3,609,100	35,809,890	
7	とみや 杜の橋こども園	月別児童数(月末)	83	83	85	85	85	85	990
	運営費委託料	6,680,530	6,680,530	6,737,680	6,756,920	6,819,000	7,362,740	79,878,630	
8	くまちゃん保 育園	月別児童数(月末)	19	19	19	19	19	19	226
	運営費委託料	3,733,550	3,745,110	3,745,110	3,745,110	3,745,110	3,865,000	43,080,010	
9	大清水 ぞうさん保 育園	月別児童数(月末)	17	19	19	19	19	19	224
	運営費委託料	2,948,380	3,015,970	2,934,170	2,847,960	2,841,360	2,961,360	32,252,550	
10	富谷ひよこの 里	月別児童数(月末)	17	19	19	19	19	19	224
	運営費委託料	2,659,880	2,659,880	2,659,880	2,659,880	2,659,880	2,659,880	29,897,450	
広域入所委託児分		月別児童数(月末)	3	3	4	4	4	5	58
		運営費委託料	277,570	277,580	415,190	484,870	485,180	571,910	5,662,030

※ 区分1～6は認可保育園、7は認定こども園、8～10は小規模保育室

現年度分（延長・一時保育料は含まず）（単位：円）

区分	保育料調定額	収入済額	収入未済額
H30	216,417,955	215,202,315	1,215,640
H29	234,115,690	233,044,390	1,071,300
比較 H30-H29	△ 17,697,735	△ 17,842,075	144,340

（単位：人，円）

区分	延児童数	運営費
H30	8,498	795,442,500
H29	7,647	711,294,510
比較 H30-H29	851	84,147,990

滞繰分（延長・一時保育料は含まず）（単位：円）

区分	保育料調定額	収入済額	収入未済額
H30	9,184,000	1,065,400	8,118,600
H29	8,660,000	757,000	7,903,000
比較 H30-H29	524,000	308,400	215,600

2 認可保育所（8園）延長保育運営費等補助（単位：人，円）

区分	年間延べ利用児童数	補助額
H30	21,762	8,223,000
H29	20,524	14,423,000
比較 H30-H29	1,238	△ 6,200,000

3 認可保育所（1園）一時預かり事業費補助（単位：人，円）

区分	年間延べ利用児童数	補助額
H30	118	1,524,000
H29	454	6,000,000
比較 H30-H29	△ 336	△ 4,476,000

4 認可保育所（3園）ICT化推進事業補助（単位：箇所，円）

区分	施設数	補助額
H30	3	2,540,800
H29		
比較 H30-H29	3	2,540,800

※平成30年度から補助開始

事業名	③認可外保育所運営費補助事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

認可外保育所への補助金，保育料の一部助成等支援を実施し，保育環境の充実を図ります。

II 実施内容及び実績

1 認可外保育施設運営費補助（単位：人，円）

施設名	年間延利用児童数				補助金交付額		
	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計	上期	下期	計
富谷つばさ保育園（富谷）	94	12	77	183	561,555	736,611	1,298,166
キッズステーション（事業所内保育施設）							
H30	94	12	77	183	561,555	736,611	1,298,166
H29	255	75	183	513	1,707,000	1,897,000	3,604,000
比較 H30-H29	△ 161	△ 63	△ 106	△ 330	△ 1,145,445	△ 1,160,389	△ 2,305,834

2 認可外保育施設へ通園する児童保護者への保育料助成制度（単位：件，円）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
助成数	33	32	34	36	33	37
助成額	254,000	265,000	262,000	260,000	261,000	262,000
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
助成数	40	40	39	37	36	35
助成額	318,000	318,000	317,000	290,000	294,000	285,000

（単位：件，円）

区分	助成数計	助成額計
H30	432	3,386,000
H29	516	4,351,000
比較 H30-H29	△ 84	△ 965,000

事業名	④家庭的保育事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

低年齢児の保育受け入れ枠の確保を図るため、保護者の労働、疾病等により日々保育に欠ける児童を、保育士等の資格を有する者が居宅において保育を実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 事業費及び保育児童数

（単位：円，人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
委託料	3,387,840	3,220,340	3,128,000	3,128,000	3,128,000	3,191,570
保育児童数	14	14	13	13	13	14
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委託料	3,369,030	3,372,810	3,372,810	3,372,810	3,121,380	3,241,380
保育児童数	14	14	14	14	13	13

（単位：円，人）

区分	保育児童数（延べ）	委託料
H30	163	39,033,970
H29	166	39,687,920
比較 H30-H29	△ 3	△ 653,950

2 保育室の状況

（単位：人）

家庭的保育室名	所在地	利用児童（H31.3時点）	開始年度
らびっと保育室	あけの平	5	H23.4月
保育室ハック	日吉台	4	H23.4月
ぼんぼこ保育室	鷹乃杜	4	H24.4月

事業名	⑤地域子育て支援事業【西コミ子育てサロン】
-----	-----------------------

I 事業の趣旨（目的）

子育て家庭の育児不安解消のための子育て相談及び子育て親子の交流の場の提供等を実施し、保護者の育児に対する負担緩和並びに児童の健全な育成に努めます。

II 実施内容及び実績

1 利用状況

（単位：日，人）

区分	開館日数	新規登録者数	延利用者数	一時預り登録数	一時預り利用者数
H30	250	201	4,583	37	51
H29	239	288	5,073	45	33
比較 H30-H29	11	△ 87	△ 490	△ 8	18

※平成23年6月開所以降の延利用者数：46,736人（平成31年3月末現在）

（平成28年11月～平成29年3月まで西コミ改修工事に伴い閉所していたため、東向陽台公民館世代間交流室にて子育てサロンを開催。その期間の延利用者数を含む。）

2 事業内容

事業名	実施回数	事業内容
あそびのひろば	11回	季節の行事の制作活動ごっこ遊び等
あかちゃんひろば	12回	親子ふれあい遊び、情報交換、子育てアドバイスや相談
子育て講座	12回	ベビーマッサージ、親子ピクス・ベビーピクス、コンサート、ヨガ、人形劇等親子で楽しむ活動、または親のリフレッシュのための活動
おはなしなあに	12回	絵本、紙芝居、ペープサート、パネルシアター等
わくわくタイム	24回	歌や音楽に合わせてのふれあい遊び、体操等
地域交流会	1回	地域の方とのふれあい遊び、おにぎりづくりや芋煮会

事業名	⑥虐待防止連絡協議会児童部会
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市児童等虐待防止連絡協議会は、要保護児童・要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦への適切な支援を図り、児童虐待の予防及び早期発見並びに再発防止に向けた地域での取組を推進します。

II 実施内容及び実績

富谷市児童等虐待防止連絡協議会の実施

(1) 虐待相談状況

①相談件数 (単位：件、人)

区分	相談件数	うち要保護児童
H30	168	23
H29	126	25
比較H30-H29	42	△ 2

②虐待種別 (単位：人)

区分	身体的虐待	心理的虐待	※ネグレクト	その他
H30	27	84	57	0
H29	27	63	36	0
H30-H29	0	21	21	0

※ネグレクト：子どもに対する不適切な保護や養育。育児放棄。養育放棄

面前DVを含む心理的虐待が半数を占めている。保育所や学校に所属しているケースについては、各所属機関において注意深く見守りしていただいた。また、教育委員会や警察、児童相談所等と情報共有等を行い対応した。

(2) 代表者会議

日時	出席者数	内 容
H30. 6. 29	43	H29年度虐待相談件数等の事業報告及びH30年度の計画について審議した。 また、虐待に関する研修会を実施した。 研修内容：「児童虐待における関係機関の意識・役割」 講師：宮城教育大学 特別支援教育講座 特任教授 関口 博久氏

(3) 要保護児童実務者会議

(単位：件、人)

日時	案件数	出席者数	内 容
H30. 7. 11	12	29	各関係機関が参集し要保護児童の現状の確認、今後の支援方針等について検討した。
H30. 11. 2	18	36	
H31. 2. 14	17	33	

(4) 未就学要支援児童・特定妊婦実務者会議

(単位：件、人)

日時	案件数	出席者数	内 容
H30. 7. 27	13	10	未就学要支援児童及び特定妊婦の現状の確認、今後の支援方針等について検討した。
H31. 1. 29	15	11	

(5) 実務者研修会

(単位：人)

日時	出席者数	内 容
H30. 12. 25	23	研修 「児童虐待における関係機関の対応」 講師 宮城県中央児童相談所家庭支援班 主任主査 菊池 祐子氏 主幹 及川 浩氏

事業名	⑦病児・病後児保育室運営事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

病気又は病気の回復期にあるために、集団保育が困難な児童で、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な小学校2年生までの児童を、委託する診療所等において一時的に預かり、保育を実施することにより、保護者の子育てと就労等の両立支援及び児童の健全な育成に寄与する。

II 実施内容及び実績

(単位：人、日、円)

区分	年間延利用数	年間利用日数	委託料
H30	160	107	11,451,840
H29	184	119	11,519,440
比較 H30-H29	△ 24	△ 12	△ 67,600

家庭での保育に欠ける児童等が病気又は病気回復期等にあるために集団保育が困難な時期について、院内施設で一時保育を実施。

【医療機関】

コミュニティクリニック上桜木、五十嵐小児科、てらさわ小児科、宮城県済生会こどもクリニック

事業名	⑧ファミリー・サポート支援事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

ファミリー・サポート支援事業は、安心して子育てができる地域社会を構築するため、市民相互の支援活動を組織化し、地域全体での子育て支援を推進するものです。

II 実施内容及び実績

1 とみや子育てファミリー・サポート・センター事業

社会福祉法人富谷市社会福祉協議会へ業務委託し、「とみや子育てファミリー・サポート・センター」においてアドバイザーを配置し、利用会員と協力会員のコーディネート、入会説明会や協力会員登録に必要な講習会、広報紙の発行を行った。

【会員数】

(単位：人)

区分	H30	H29	比較 H30-H29
協力会員	62	53	9
利用会員	198	173	25
両方会員	9	8	1
合計	269	234	35

【支援件数】

(単位：件)

区分	H30	H29	比較 H30-H29
預かり	254	144	110
送迎	594	468	126
合計	848	612	236

※H30より、送迎と預かりの両方を含んだ支援はそれぞれに1件ずつカウントしているため、H29の支援件数についても、H30にカウント方法を合わせて計上している

2 とみや育児ヘルプサービス事業

社会福祉法人富谷市社会福祉協議会へ業務委託し、育児ヘルパーの派遣を行っている。

【事業対象】

①産後ヘルプ事業：産後1か月以内で、日中、親族等からの育児や家事支援が受けられず、家事や育児が困難な家庭を対象として、広報や母子手帳交付時に周知を行った。

②養育支援事業：育児負担が大きく、育児ストレスや産後うつ病等により、子育てに対し不安や孤立感を抱える家庭又は、虐待のリスクを抱える家庭に対する育児支援を行った。

(単位：人、回、時間)

区分	申請者数			利用人数			利用延回数			利用時間		
	H30	H29	比較 H30-H29	H30	H29	比較 H30-H29	H30	H29	比較 H30-H29	H30	H29	比較 H30-H29
産後ヘルプ事業	18	16	2	12	15	△ 3	125	93	32	226	153	73
養育支援事業	2	1	1	1	1	0	9	8	1	9	16	△ 7
計	20	17	3	13	16	△ 3	134	101	33	235	169	66

事業名	⑨母子父子福祉貸付事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

援護を要する母子家庭及び父子家庭に対して必要な生活資金を貸し付け、生計が営めるよう援助し、母子家庭及び父子家庭の福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

（単位：人、円）

区分	H30	H29	比較(H30-H29)
貸付人数	2	2	0
貸付額	90,000	60,000	30,000

貸付上限額は1人30,000円/回だが、H30年度は同一の方に2度貸し付けているため、貸付額が前年比増となっている

事業名	⑩子ども・子育て支援事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市の子育て支援に子育て当事者の意見を反映させるため、子ども・子育て会議を設置し、子育て支援施策について審議を行う。

II 実施内容及び実績

平成30年度については、会議を開催せず

事業名	⑪放課後児童クラブ運営事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

放課後児童クラブ運営事業については、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、必要な保護指導及び健全育成の向上を図る。

II 実施内容及び実績

1 放課後児童クラブ登録人数（平成31年3月現在）

（単位：人）

児童クラブ名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	H29実績	比較
富谷小学校	39	29	30	18	7	4	127	113	14
富ヶ丘小学校	44	33	32	25	12	2	148	140	8
東向陽台小学校	49	37	37	16	13	1	153	130	23
あけの平小学校	35	45	34	33	12	7	166	138	28
日吉台小学校	54	44	50	24	14	3	189	148	41
成田小学校	29	38	17	20	10	6	120	102	18
成田東小学校	27	31	25	10	10	7	110	117	△7
明石台小学校	37	23	28	14	11	2	115	97	18
計	314	280	253	160	89	32	1,128	985	143

2 委託法人への委託料（平成29年度から委託開始）

（単位：円）

委託法人名	H30	H29	比較 H30-H29
NPO法人虹の架け橋	54,000,000	54,000,000	0
NPO法人仙台YMCAファミリーセンター	54,000,000	54,000,000	0
NPO法人せんだい杜の子ども劇場	36,000,000	36,000,000	0
計	144,000,000	144,000,000	0

3 保護者負担金

（単位：円）

区分	利用料調定額	収入済額	収入未済額
H30	28,964,750	28,855,750	109,000
H29	26,436,000	26,125,000	311,000
比較 H30-H29	2,528,750	2,730,750	△202,000

事業名	⑫家庭相談事業（福祉事務所所管）
------------	------------------

I 事業の趣旨（目的）

家庭における適正な児童養護に関する相談支援を行い、家庭児童福祉の向上に資するもの。

II 実施内容及び実績

相談状況 （単位：件）

項 目	H30	H29	比 較 H30-H29	
性格・生活習慣等	3	3	0	
学校生活等	不登校	7	9	△ 2
	その他	0	0	0
非行	0	0	0	
家族関係	虐待	168	126	42
	その他	24	18	6
環境福祉	3	11	△ 8	
心身障害	7	13	△ 6	
その他	0	0	0	
計	212	180	32	

虐待案件が多く、父母間のDVや離婚の問題に起因するものが多かった。また、家庭の事情による養育の問題等があった。

事業名	⑬第3子以降小学校入学祝金支給事業
------------	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

第3子以降の子が小学校に入学するに際し、監護する保護者等に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

II 実施内容及び実績

第3子以降の子が小学校に入学する年の5月1日に富谷市内に住所を有する保護者等に対し、小学校入学祝金として、入学児童1人当たり3万円を支給。

支給状況 （単位：件・円）

区分	件数	支給額
H30	107	3,210,000
H29	97	2,910,000
比較 H30-H29	10	300,000

項目	49. 児童措置 (3款2項2目)		担当	給付支援担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	1,031,450,000	1,031,350,000	729,012,331	158,549,832			143,787,837

事業名	①児童手当支給事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

中学校修了前の児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童）を養育し、富谷市内に住所を有する方に支給。

1 支給状況

・児童手当

（単位：人、円）

年度	被用者（0～3歳未満）		被用者（3歳～中学校修了前）		非被用者	
	延児童数	支給額	延児童数	支給額	延児童数	支給額
H30	11,433	171,495,000	68,322	718,320,000	8,904	98,435,000
H29	11,899	178,485,000	70,219	736,325,000	9,778	109,015,000
比較 H30-H29	△ 466	△ 6,990,000	△ 1,897	△ 18,005,000	△ 874	△ 10,580,000

・特例給付

（単位：人、円）

年度	延児童数	支給額
H30	8,620	43,100,000
H29	8,017	40,085,000
比較 H30-H29	603	3,015,000

※特例給付は所得制限該当者

・合計

（単位：人、円）

年度	延児童数	支給額
H30	97,279	1,031,350,000
H29	99,913	1,063,910,000
比較 H30-H29	△ 2,634	△ 32,560,000

※児童手当制度

支給額

- ・ 3歳未満の児童1人につき 月額15,000円
- ・ 3歳以上小学校修了前の児童1人につき 月額10,000円（第3子以降の児童は、月額15,000円）
- ・ 中学生の児童1人につき 月額10,000円
- ・ 特例給付（所得制限該当者） 児童1人につき（一律） 月額5,000円

項目	50. 児童福祉施設 (3款2項3目)		担当	児童福祉担当 母子保健担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 24,446,000	円 19,148,852	国庫支出金 円	県支出金 円 7,997,940
			地方債 円	その他 円 302,320
				一般財源 円 10,848,592

事業名	①放課後児童クラブ整備事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

児童クラブの環境を整備し、児童の安全を確保するもの。

II 実施内容及び実績

1 整備状況

※平成30年度分

(単位:円)

整備内容	建設工事	備品購入	設計委託	その他	計
富谷小児童クラブ事務室及び床改修工事 (静養室間仕切り設置, ワックス塗り170㎡)	2,883,600				2,883,600
富谷小児童クラブ新築工事(令和元年度完成予定) 延床面積: 351.05㎡			2,138,400	270,000	2,408,400
富ヶ丘小児童クラブ駐車場改修工事 舗装面積: 243㎡	2,052,000				2,052,000
日吉台小児童クラブ純水素燃料電池設置工事 燃料電池最大出力: 700W	997,920	7,000,020			7,997,940

事業名	②子育て支援センター運営・維持管理事業
-----	---------------------

I 事業の趣旨（目的）

「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う」ための施設として『とみや子育て支援センター・とみここ』を運営。
いつでも気軽に相談できる場として利用していただけるよう、適正な施設の管理運営を行う。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位:人)

	母	子	その他	計
H30	4,394	4,142	663	9,199
H29	4,560	4,449	1,157	10,166
比較H30-H29	△ 166	△ 307	△ 494	△ 967

2 主な運営費

(単位:円)

	電気料	ガス使用料	水道料	電話使用料
H30	806,953	510,615	61,448	355,039
H29	735,579	450,151	46,306	377,676
比較H30-H29	71,374	60,464	15,142	△ 22,637

3 その他イベント・事業

・人形劇会 (H31.3.1実施)

(単位:人)

	大人	子ども	計
参加人数	39	44	83

・子どもにやさしいまちづくり事業の一環として、Naritaマルシェ主催『いただきます』映画上映会会場貸出 (H31.3.4実施) (単位:人)

	母	子	その他	計
参加人数	96	19	33	148

項目	51. 保育所 (3款2項4目)	担当	児童福祉担当														
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援																
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳														
	円 387,345,000	円 338,109,898	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75,969,567</td> <td>262,140,331</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円	円				75,969,567
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
円	円	円	円	円													
			75,969,567	262,140,331													

事業名	①保育所運営・維持管理事業
-----	---------------

I 事業の趣旨(目的)

適正な市立保育所の運営のため、研修を実施し、保育に必要な技術を学び一層の保育士の資質向上、また、施設の点検・整備・補修等により適正な維持管理に努めます。

II 実施内容及び実績

1 保育実施状況

保育所名	定員	年齢別保育児童数									待機児童数	
		区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	4月	10月	
富 谷	70	4月	1	12	10	15	14	8	60	0	45	
		年間(延)	32	142	141	180	168	96	759			
富ヶ丘	70	4月	3	6	11	11	13	14	58			
		年間(延)	36	71	127	132	156	168	690			
東向陽台	60	4月	0	3	9	12	7	10	41			
		年間(延)	30	55	129	151	92	120	577			
成 田	120	4月	1	11	17	18	23	26	96			
		年間(延)	65	142	201	207	275	312	1,202			
果樹園の森	150	4月	7	28	29	30	30	30	154			
		年間(延)	134	357	353	360	357	360	1,921			
若樹の森	150	4月	5	22	29	30	30	31	147			
		年間(延)	98	284	358	360	360	372	1,832			
わか葉	180	4月	5	19	24	28	30	28	134			
		年間(延)	100	279	288	357	360	336	1,720			
菜の花	54	4月	8	9	9	9	9	10	54			
		年間(延)	107	115	108	108	108	120	666			
ぷらむ	38	4月	5	8	16				29			
		年間(延)	87	93	187				367			
ひよこ	26	4月	1	2	4	6	6	0	19			
		年間(延)	23	24	48	72	72	0	239			
杜の橋	80	4月	5	17	18	25	5	7	77			
		年間(延)	70	214	216	321	67	100	988			
H30		4月計	41	137	176	184	167	164	869	0	45	
		年間計	782	1,776	2,156	2,248	2,015	1,984	10,961			
H29		4月計	37	147	186	164	162	169	865	24	52	
		年間計	729	1,815	2,228	1,954	1,947	2,043	10,716			
比較 H30-H29		4月計	4	△ 10	△ 10	20	5	△ 5	4	△ 24	△ 7	
		年間計	53	△ 39	△ 72	294	68	△ 59	245			

※ 定員については、平成30年4月1日現在

※ 年齢別保育児童数欄の「4月」は、平成30年4月1日現在の保育児童数。「年間(延)」は、平成30年度各月1日現在の保育児童数の計

※ 待機児童数欄の「4月」は、平成30年4月1日現在の待機児童数。「10月」は、平成30年10月1日現在の待機児童数

※ 当該事業での支出対象は表の太枠内の公立保育所のみ(比較のため私立保育所も掲載)

2 障害児保育状況 (単位:人)

保育所名	障害児保育登録数
富 谷	9
富ヶ丘	6
東向陽台	3
成 田	7
果樹園の森	0
若樹の森	0
わか葉	0
菜の花	2
ぶらむ	0
ひよこ	0
杜の橋	0
H30	27
H29	20
比較 H30-H29	7

3 図書購入・貸出状況 (単位:冊,人)

保育所名	購入冊数	蔵書冊数	延貸出冊数	延利用人数
富 谷	42	1,100	1,829	722
富ヶ丘	33	693	645	354
東向陽台	41	899	1,741	903
成 田	45	891	2,167	1,228
計	161	3,583	6,382	3,207

4 平成30年度の主な工事

富谷保育所トイレ改修工事 2,419,200円
3歳以上児, 3歳未満児トイレの計2箇所の改修工事

5 地域活動事業の状況

保育所名	回数	内 容
富 谷	3	七夕会・夏まつり・ハロウィン誕生会
富ヶ丘	4	夏まつり・運動会・焼き芋会・七夕会(和風園との交流)
東向陽台	2	七夕会・運動会
成 田	7	花植え・成田中央幼稚園(2回)・運動会・せせらぎの里訪問(2回)・地域交流避難訓練

6 保育所(園)職員研修の状況

(単位:人)

日 時	内 容	講 師 名	参加者数
富谷市保育協議会全体部会研修会			
4月25日	メディカルアロマとストレスケア	ドテラウェルネス アドバイザー 相澤 晴美 氏	51人
富谷市保育所(園)職員研修会			
9月6日	人生を変えるスマイルパワー ～職員が元気に笑顔で毎日を送るためのヒント～	コーチング研修会社代表財団法人生涯学習開発認定 定プロフェッショナルコーチ 阿部 侑生 氏	88人
富谷市保育連絡協議会保育士部会・給食部会研修会			
5月10日 16・25日	心肺蘇生法講習会	富谷消防署	45人
5月24日 6月28日	絵の苦手な子でも楽しめる実技指導	ファンタジー画家 石川 かおり 氏	58人
6月13日	洗浄と消毒	東京サラヤ株式会社 食品衛生サポート部拠点長 齋藤 磨里恵 氏	27人
10月3日 17・19日	心肺蘇生法講習会	富谷消防署	45人
富谷市保育協議会・新指針研修			
6月21日 7月5日 9月4日	新保育所保育指針の解説と保育内容	東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科子ども生活専攻教授 三浦 主博 氏	55人
富谷市保育協議会・新指針研修療育支援研修会			
6月1日	療育支援研修会 「療育支援の基本と方法」 ～気になるこどもの気づきポイント～	こども発達センターあかいしの森 センター長 齋藤 純子氏	67人
7月4・23・ 26・27日	保育所巡回相談 「療育支援の基本と方法」 ～気になるこどもの気づきポイント～	こども発達センターあかいしの森 センター長 齋藤 純子氏	35人
11月6日	療育支援研修会 「療育支援の基本と方法」 ～気になるこどもの気づきポイント～	こども発達センターあかいしの森 センター長 齋藤 純子氏	58人

7 給食食材の放射性物質濃度測定について

- (1) 測定開始日:平成30年4月12日
- (2) 測定場所:富谷市学校給食センター 2階 測定室
- (3) 実施回数:88回/年(週2回)
- (4) 測定食材:3品目/日 測定容量:350cc/品目
- (5) 測定結果:2品目検出(小松菜, 人参)
- (6) 対応:使用禁止とし代替品, 産地を変更して対応。

事業名	②特別保育サービス事業
------------	-------------

I 事業の趣旨（目的）

保護者の就労形態の多様化等に伴う一時的な保育及び保護者の傷病等による緊急時の保育を必要とする児童の福祉向上を図るとともに、就労時間の増加等に伴い、延長保育を実施することにより児童の健全な保育に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 一時保育の状況 (単位：人)

保育所名	一時保育登録数	一時保育延人数
富ヶ丘	7	33
成田	25	656
果樹園の森	17	118
わか葉	0	0
H30	49	807
H29	53	1,317
比較 H30-H29	△ 4	△ 510

※ 明石台わか葉保育園は平成30年度中の一時保育は実施せず

2 延長保育（有料）の状況

(単位：人)

保育所名	延長保育登録数
富谷	15
富ヶ丘	17
東向陽台	14
成田	27
果樹園の森	34
若樹の森	36
わか葉	58
菜の花	25
ふらむ	10
ひよこ	8
杜の橋	18
くまちゃん	9
ひよこの里	3
ぞうさん	0
H30	274
H29	242
比較 H30-H29	32

※延長保育時間(市立)／18:00～19:00 (月～金)

※延長保育時間(私立)／18:15～19:15 (月～金)

項目	52. 母子福祉 (3款2項6目)		担当	児童福祉担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	6,089,000	4,648,780	2,773,600	43,300		83,000	1,748,880

事業名	①ひとり親家庭等自立支援事業 (福祉事務所所管)
-----	--------------------------

I 事業の趣旨 (目的)

ひとり親家庭等に対し、給付金支給や費用負担をすることで、生活の安定と福祉の増進を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 母子家庭等自立支援給付金事業

自立支援教育訓練給付金は、ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発の取組みを支援するもので、対象教育訓練を受講し修了した場合に給付金を支給するもの。

高等職業訓練促進等給付金は、ひとり親家庭の父又は母が資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために支給するもの。また、養成機関でのカリキュラム修了時には、1回に限り修了支援給付金を支給。

(単位：件、円)

項目	件数			給付額		
	H30	H29	比較 H30-H29	H30	H29	比較 H30-H29
自立支援教育訓練給付金	2	0	2	119,000	0	119,000
高等職業訓練促進等給付金	5	3	2	3,464,000	2,892,000	572,000

※高等職業訓練促進等給付金には修了支援給付金2名(100,000円)を含む。

2 母子生活支援施設及び助産施設

母子生活支援施設は、18歳未満の子どもを養育している母子家庭を入所させ、子どもの健全育成と母親の生活の自立を目指して支援する施設。

助産施設は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせることを目的とする施設。

(単位：件、円)

項目	件数			入所費		
	H30	H29	比較 H30-H29	H30	H29	比較 H30-H29
母子生活支援施設	1	2	△1	0	0	0
助産施設	1	0	1	324,000	0	324,000

※母子生活支援施設については、平成29・30年度とも県営の施設への入所であったため、入所費はかからず

項目	53. 母子保健 (4款1項5目)	担当	母子保健担当									
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 200,173,000	円 172,569,667	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 3,640,000</td> <td>円 3,315,000</td> <td>円</td> <td>円 66,956</td> <td>円 165,547,711</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 3,640,000	円 3,315,000	円	円 66,956
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 3,640,000	円 3,315,000	円	円 66,956	円 165,547,711								

事業名	①妊婦支援事業
-----	---------

I 事業の趣旨 (目的)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう支援する。また、妊娠を機に母体や家族の健康に関心を持てるよう、望ましい食事や生活に関する情報を提供する。

II 実施内容及び実績

1 母子健康手帳交付 (単位:人)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
妊娠届出数		338	390	423	△ 52
年間回数		51	51	51	0

※下記出生数等は宮城県人口動態統計からの参考数値 (平成30年1月から12月については現在算出中につき平成29年1月から12月を掲載)

富谷市出生数405人、合計特殊出生率1.44 (宮城県1.31)

2 プレママ学級(母親教室)

実施回数: 四半期ごとに妊娠期と産後に分けて開催 (延16回) (単位:人)

項目	年度	H30		H29		H28		比較 (H30-H29)	
		妊娠期	産後	妊娠期	産後	妊娠期	産後	妊娠期	産後
参加者	妊婦	114	0	120	29	158	44	△ 6	△ 29
実人数	夫	5	0	2	0	2	0	3	0

※平成30年度より産後のプレママ同窓会を廃止し『2カ月の赤ちゃん和妈妈のおしゃべりサロン』へ移行

3 妊婦一般健康診査

(単位:件)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
助成回数		14	14	14	0	
受診総回数		4,504	5,016	4,691	△ 512	
再掲	委託	県内医療機関	4,314	4,809	4,491	△ 495
		県内助産院	38	25	62	13
		県外医療機関	22	53	60	△ 31
	県外償還払い	130	129	78	1	

事業名	②子育て支援事業
-----	----------

I 事業の趣旨 (目的)

定期的な健診や教室等を通し、子どもの成長発達を確認するとともに、保護者の育児不安の解消に努める。母子の交流を図り、子育てに前向きに取り組めるよう支援する。

II 実施内容及び実績

1 新生児・産婦訪問状況 (単位:人, 件, %)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
対象者数		370	413	363	△ 43
訪問数		387	412	365	△ 25
訪問率		104.6	99.8	100.6	4.8

2 健診・教室

(1) 乳児一般健康診査（医療機関委託）

（単位：人）

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29	H28	
受診者総数	756	746	740	10
2か月児	365	406	348	△ 41
8～9か月児	391	340	392	51

(2) 乳幼児健診・乳幼児教室の受診状況

（単位：人）

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29	H28	
乳児（3～4か月児）健診	399	402	381	△ 3
2か月の赤ちゃんサロン※	124			124
離乳食教室	382	377	347	5
1歳6か月児健診	418	439	491	△ 21
2歳6か月児歯科健診	441	386	316	55
3歳児健診	499	545	525	△ 46

※平成30年～新規事業『2か月の赤ちゃんとおしゃべりサロン』参加組数

(3) 訪問指導・電話相談の状況

（単位：人）

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29	H28	
延訪問指導数	1,029	1,276	1,137	△ 247
延電話相談数	2,112	2,064	1,920	48

(4) 育児相談事業（富谷すくすく相談）

（単位：人）

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29	H28	
開催数	12	12	10	0
相談者数(延)	152	60	38	92
心理相談者数	17	18	15	△ 1

3 育児支援

(1) 育児グループ代表情報交換会

（単位：箇所数）

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29	H28	
子育てグループ数	12	13	13	△ 1
代表者会参加団体数	9	7	5	2

(2) 子育て講座

（単位：組）

日時	実施内容	参加者数
H30. 5. 28	わらべうた遊び	13
H30. 6. 29	いやいや期2歳児とのかかわり方	10
H30. 7. 6	運動発達を促す赤ちゃんのあそび(6か月～1歳児)	15
H30. 12. 7	運動発達を促す赤ちゃんのあそび(1歳6か月～未就園児)	18
総参加者数		56

(3) 怒鳴らない子育て講習

（単位：人）

日時	実施内容	参加者数
H30. 11. 6	こどもに伝わるコミュニケーション	14
H30. 11. 15	ほめることの効果・事前に子どもに説明し教える方法	13
H30. 12. 6	トラブル場面の対処法・子どもにセルフコントロールを教える方法	13
総参加者数		40

(4) 開放「あそびのひろば」

（単位：人）

項目	年度			比較 H30-H29
	H30	H29	H28	
開催数	19	20		△ 1
参加者数	乳幼児	653	779	△ 126
	親・祖父母・ボランティア	579	706	△ 127
総参加者数	1,251	1,505		△ 254

(5) 孫育て講座 (単位:人)

日時	事業内容	参加者数
H31. 2. 15	現代の子育て事情や親が抱えている問題に対し、親、祖父母地域の子育てサポーターが理解を深め、安心できる育児環境作りとともに身近な子育てサポーターの育成を目指す。	24

(6) ウェルカムパーティー (単位:組)

日時	事業内容	参加者数
H30. 9. 21	転入して1年未満の母子を対象に、親子ふれあい遊びやゲームを通して仲間づくりを図る。	16

4 食育講座 (単位:回, 人)

		H30	H29	H28	比較 H30-H29
クッキング講座	回数	3	3	2	0
	人数	38	40	25	△ 2

事業名	③経親児ケア事業
-----	----------

I 事業の趣旨 (目的)

発達に課題がある児とその保護者を対象に、児の特徴を共有し、児に合わせた関わり方ができるように相談や勉強会を通して支援する。

II 実施内容及び実績

1 自閉症勉強会 (単位:回, 人)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
開催回数		7	8	8	△ 1
延参加者数		45	78	166	△ 33

平成29年度までは学校・幼稚園・保育所などの支援者も対象としていたが、平成30年度はそれら支援者を除き保護者に対象を絞って開催し、内容も保護者向けのものとした。

2 育児カウンセリング事業 (単位:回, 人)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
開催数		11	9	7	2
相談者数(実人員)		7	8	4	△ 1
相談者数(延人員)		18	11	7	7

3 発達相談

(1) 発達相談事業 (単位:回, 人)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
開催数		22	22	20	0
相談者数(実人員)		20	21	17	△ 1
相談者数(延人員)		22	22	37	0

(2) 随時相談 (単位:件)

項目	年度	H30	H29	比較 H30-H29
来所相談数		25	32	△ 7
訪問数		23	19	4

※平成29年度より正職員の臨床心理士が配置され随時相談を開始

(3) 親と子の教室 (単位:回, 組, 人)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
開催数		18	19	19	△ 1
対象者組(幼児・親)		17	27	23	△ 10
延参加者数		210	273	219	△ 63

事業名	④感染症予防事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

各予防接種の公費助成と適切な予防接種を受けるための指導・接種勧奨を行い、感染症の蔓延を予防するもの。

II 実施内容及び実績

予防接種状況

（単位：人）

予防接種名	対象年齢	H30 接種延人数	H29 接種延人数	H28 接種延人数	比較 H30-H29
不活化ポリオ	生後3か月～90か月未満	10	15	28	△ 5
B C G	生後3か月～12か月未満(集団接種)	373	397	369	△ 24
	〃 (個別接種)	19	21	36	△ 2
麻しん風しん(1期)	第1期:生後12か月～24か月未満	413	387	480	26
麻しん風しん(2期)	第2期:5歳以上7歳未満	559	603	605	△ 44
三種混合	生後3か月～90か月未満	0	0	1	0
二種混合	小学6年生	550	505	496	45
日本脳炎	生後3か月～90か月未満	2,186	2,419	2,360	△ 233
	9歳～13歳未満				
ヒブ	生後2か月～5歳未満	1,576	1,622	1,641	△ 46
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	1,581	1,625	1,641	△ 44
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年生～高校1年生相当の女子	1	2	1	△ 1
四種混合	生後3か月～90か月未満	1,607	1,628	1,660	△ 21
水痘(1回目)	生後12か月～36か月未満	426	392	479	34
水痘(2回目)		371	396	409	△ 25
B型肝炎(1回目)	生後2か月～12か月未満	379	422	286	△ 43
B型肝炎(2回目)		390	399	238	△ 9
B型肝炎(3回目)		398	386	81	12
合計		10,839	11,219	10,811	△ 380

【再掲】

富谷市福祉事務所所掌事務に関する執行状況

(単位：円)

No.	頁	事業名	決算額	左の財源				担当課
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	
1	160	老人ホーム入所措置事業	32,743	0	0	0	32,743	長寿福祉課
2	180	自立支援医療給付事業	8,814,576	4,800,500	2,400,250	0	1,613,826	地域福祉課
3	181	補装具交付修理事業	11,465,718	5,888,390	2,944,195	0	2,633,133	地域福祉課
4	186	障害者自立支援給付事業	408,130,125	197,566,219	98,783,109	0	111,780,797	地域福祉課
5	189	特別障害者手当等支給事業	8,848,180	6,722,805	0	0	2,125,375	地域福祉課
6	192	障害児育成医療費助成事業	108,054	50,000	25,000	0	33,054	地域福祉課
7	193	障害児通所支援事業	182,195,893	96,016,500	48,008,250	0	38,171,143	地域福祉課
8	194	生活保護総務事務	747,306	0	0	0	747,306	地域福祉課
9	194	生活困窮者自立支援促進事業	18,549,177	11,420,487	0	0	7,128,690	地域福祉課
10	195	生活保護適正実施推進事業	5,867,042	1,952,000	0	0	3,915,042	地域福祉課
11	196	生活保護扶助事業	135,041,016	86,142,203	0	2,257,205	46,641,608	地域福祉課
12	227	家庭相談事業	4,390,578	0	0	6,480	4,384,098	子育て支援課
13	233	ひとり親家庭等自立支援事業	4,648,780	2,773,600	43,300	83,000	1,748,880	子育て支援課
合 計			788,839,188	413,332,704	152,204,104	2,346,685	220,955,695	

經濟産業部 産業観光課

項目	54. 労働 (5款1項1目)		担当	商工労政担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 1-1 商工業・雇用 1-2 起業支援						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	64,449,000	61,087,934	13,900,606			14,944,941	32,242,387

事業名	①労働雇用対策事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

高齢者の職業生活の充実、生きがいがづくりや健康維持等に資するため、富谷市シルバー人材センターの運営や活動等の支援に努めるとともに、就労支援による安定収入の確保を図ります。

II 実施内容及び実績

1 各種団体への補助金

(1) 公益社団法人富谷市シルバー人材センター

(単位：千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
15,400	16,500	16,000

2 各種団体への負担金

(1) 宮城県シルバー人材センター連合会

30千円

(2) 全国シルバー人材センター事業協会

50千円

(3) 宮城県労働保険事務組合連合会

40千円

3 関係機関との連携

(1) ハローワーク求人情報（週1回）の提供（本庁・出張所窓口及び市ホームページ）

事業名	②富谷市まちづくり産業交流プラザ整備事業 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営維持管理事業
-----	---

I 事業の趣旨（目的）

富谷しんまちエリアの賑わいの創出、起業家支援及び産業創業拠点として、富谷市まちづくり産業交流プラザを設置・運営するとともに、富谷塾を開設し地域に根ざした新たなビジネスや市民起業家育成に努めます。

II 実施内容及び実績

1 富谷市まちづくり産業交流プラザ整備事業

(1) 富谷市まちづくり産業交流プラザ各種備品費（繰越明許費）

7,049千円

(2) 富谷市まちづくり産業交流プラザ 特別管理産業廃棄物処理委託業務（繰越明許費）

1,210千円

(3) 富谷市まちづくり産業交流プラザ木塀設置工事（繰越明許費）

3,920千円

(4) 富谷市まちづくり産業交流プラザ産業廃棄物収集運搬業務委託（繰越明許費）

76千円

2 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業

(1) 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業（委託費）

27,221 千円

(単位:千円)

業務名	内容	事業費	摘要
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料: 運営業務)	起業塾や対話会及び各種セミナー運営	20,125,800	㈱あわえ
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料: 受付管理)	施設管理室での受付業務	3,088,800	シルバー人材センター
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料: 清掃業務)	日常清掃業務(1日2回)	1,050,040	シルバー人材センター
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料: 維持管理)	機械警備や施設の保守点検業務	2,955,960	太平ビルサービス

(2) 富谷市まちづくり産業交流プラザ来場者数(H30年度)

来場者数: 29,374人

【内訳】

- ① 富谷市まちづくり産業交流プラザ受付名簿人数: 2,125人
- ② 富谷塾及び各種イベント参加人数: 910人
- ③ くろかわ商工会: 559人
- ④ シルバー人材センター: 4,842人
- ⑤ 富谷宿街道まつり: 18,399人
- ⑥ 民俗ギャラリー: 2,539人

(3) 富谷塾

① 富谷塾 塾生数: 75名(男32, 女43)

② 富谷塾 実施内容

日程	実施区分	実施内容	参加人数
H30. 8. 4	第1回富谷塾	・ 第2回富谷塾に繋げるための人脈形成	48
H30. 9. 1	第2回富谷塾	・ 自分が起こしたい身近な変化, 自分たちで起こしたい地域の変化について	47
H30. 10. 6	第3回富谷塾	・ 起業創業講話 ・ 「地域のみらい創り, 起業創業の活性化に向けリーダーとして取組みたいテーマの共有	42
H30. 11. 17	第4回富谷塾	・ 前回テーマをもとに, ビジネスモデル研修	44
H30. 12. 19	第4.5回富谷塾(マーケティングセミナー)	・ 自信を持ってアイデアを実行するための顧客ヒアリングセミナー	19
H31. 1. 19	第5回富谷塾	・ 5名のテーマオーナーによる活動報告会	41
H31. 3. 9	ヨクスルin富谷	・ 地元高校生参加の公開ワークショップ。第5回富谷塾で報告したテーマオーナーのプレゼン・アイデア発表	46
H31. 3. 30	終了式	・ 塾長講話・全体の講評・次年度の説明	36

項目	55. 商工総務・商工振興 (7款1項1～3目)		担当	商工労政担当		
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-2 商業・観光 2-3 観光・地域振興					
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	円 220,946,000	円 207,728,008	円 14,608,000	円 2,000,000	円	円 191,120,008

事業名	①商工総務事務，観光物産振興対策事業
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

地場製品の販路拡大を図るとともに、地場産業の活性化を推進するとともに、しんまち地区の街並みや有形・無形の文化財などの歴史・文化資源を活用した市内の観光PRを実施し、本市の魅力を広く発信しながら交流人口の拡大による地域活性化を推進していきます。

II 実施内容及び実績

1 観光振興事業

- | | |
|---|--------|
| (1) 仙台・宮城観光キャンペーンへの参画 | 400 千円 |
| (2) 公式キャラクター「ブルベリッ娘&ブルピヨ」PRグッズ作成
(ピンバッジ, めいぐるみ, デザイン, シール) | 753 千円 |
| (3) 富谷市観光ガイドブック増刷 | 226 千円 |

2 地場製品の振興等

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| (1) 「みやぎまるごとフェスティバル」への参加 | 100 千円 |
| (2) 新聞, 月刊誌, タウン誌へのブルーベリー等関連情報の掲載 | |
| (3) テレビ, ラジオによるブルーベリー等関連情報の放送提供 | |

事業名	②商工団体育成事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

商工業の振興と地域産業の活性化を図るため、その中核を担うくろかわ商工会との連携により経営者や起業家への支援を行うとともに、新たな事業展開や販路の拡大など、地域経済の活性化に繋がる事業の推進に努める。

II 実施内容及び実績

1 商工関係団体育成事業

(1) 商工業振興補助金

(単位：千円)

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
くろかわ商工会	7,847	6,884	6,884
・運営費	5,797	4,834	4,834
・イベント費	2,050	2,050	2,050

事業名	③中小企業制度融資事業
------------	-------------

I 事業の趣旨（目的）

中小企業者の経営の合理化と健全なる発展を図るため制度融資等を行い、経営の安定化・産業振興・創業支援の推進に努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 制度融資事業

(1) 貸付件数・貸付額

（単位：件、千円）

年 度 区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
中小企業振興資金	27	174,100	34	236,600	31	277,820

(2) 保証料補給金・利子補給金

（単位：千円）

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保証料補給金	5,276	6,316	9,923
利子補給金	5,894	7,042	6,860

(3) 融資斡旋に係る原資の預託

- ・ 預託先 取扱金融機関（七十七銀行，仙台銀行）
- ・ 預託金額

（単位：千円）

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
中小企業振興資金	47,000	99,000	93,800

事業名	④企業誘致事業
------------	---------

I 事業の趣旨（目的）

地域産業の振興及び新たな雇用の創出、雇用機会の拡大、企業立地の促進を図るため、企業誘致の推進に努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 企業立地促進事業

(1) 企業立地促進奨励金

① 株式会社丸和運輸機関

35,950 千円

(2) 宮城県企業立地セミナー参加

① 宮城県企業立地セミナー in Tokyo

平成30年 8月 1日開催

② 宮城県企業立地セミナー in Nagoya

平成30年11月12日開催

事業名	⑤とみや国際スイーツ博覧会事業、ブルーベリースイーツフェア事業、とみやスイーツ活性化事業
------------	--

I 事業の趣旨（目的）

「スイーツのまち＝とみや」の新たなシティブランドの確立を目指し、とみや国際スイーツ博覧会を開催し、6次化の推進を図るとともに、とみやブルーベリースイーツフェアによる、一次産品としてのブルーベリーの知名度や価値を高め特産品としての拡大効果を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや国際スイーツ博覧会の実施

区 分	平成30年度	平成29年度	比較 H30-H29
事業費	26,343 千円	26,069 千円	274 千円
来場者数	40,500 人	36,200 人	4,300 人
新商品（開発）数	13 品以上	30 品以上	△17 品
新たな特産品の開発	5 候補 ブドウ、イチジク、栗、ラズベリー、蜂蜜	5 候補 ブドウ、イチジク、栗、ラズベリー、蜂蜜	増減なし
活用補助金	地方創生推進交付金	宮城県市町村振興総合補助金	—

2 とみやブルーベリースイーツフェア事業

- (1) 総事業費 897 千円
- (2) 開催イベント
- ① プレイベント（6月30日～7月2日 SPAL仙台にて開催・・・市内スイーツ店4店舗の出展）
 - ② 開始式（7月5日 富谷市まちづくり産業交流プラザにて開催）
 - ③ フェア開催（7月7日～22日 市内参加協力店11店 店舗内にて開催）

3 とみやスイーツ活性化事業

- (1) 事業費 208 千円
- (2) 事業目的
- スイーツ基金を基にスイーツのまちとしてのシティブランド確立に向けた地域産業振興の推進を通じて、将来を担う子どもたちの健全な育成を図る。
- (3) 活性化事業実施概要
- ① あけの平小学校において、「いいたて雪っ娘」（かぼちゃ）を震災復興支援の一環として子どもたちが栽培、地域の農家や生産者の栽培指導のもと、収穫したかぼちゃは「とみやスイーツ」の原料として「とみや国際スイーツ博覧会」で市内スイーツ店にて販売。
特産品のブルーベリー、はちみつを使用し、市内スイーツ店のパティシエを講師として、スイーツ教室を実施。
 - ② 富ヶ丘小学校・富谷小学校において、はちみつプロジェクトとの連携を図り、養蜂見学や蜜蜂の働き等、環境教育を学ぶ授業を実施。
 - ③ 富谷市に転入した乳幼児のいる親子をお祝いする「とみここ」でのウェルカムパーティーにおいて、特産品PR及びブランド強化の一環として、特産品を活用した「とみやスイーツ」のプレゼントを実施。

4 とみやスイーツ基金（積立金） 1,535 千円

事業名	⑥街道まつり運営事業、新年祝賀会事業
------------	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

令和2年度に宿場町「富谷宿」が開宿400年を迎えることから、しんまち地区活性化プロジェクトとして、富谷宿「街道まつり」を開催し、オール富谷・市民皆で盛り上げ、これからの100年のまちづくり、ひとづくりに活かしていくとともに、年頭にあって市民のご多幸と恒久的な発展を記念した祝賀会を実施し、住みたくなるまち日本一への推進を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 街道まつり運営事業

実施日	団体名	委員数	補助金交付額	来場者数
平成30年10月13日	富谷宿「街道まつり」実行委員会	27	4,969千円	18,399人

2 新年祝賀会事業

2,085 千円

実施日	会場	参加者数	比較
			H30-H29
平成31年1月5日	富谷スポーツセンター	634人	111人

經濟産業部 農林振興課

項目	56. 農業委員会 (6款1項1目)	担当	農業委員会
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円 7,380,000	円 6,697,744	国庫支出金 円 県支出金 円 2,547,800 地方債 円 その他 円 260,200 一般財源 円 3,889,744

事業名	①農業委員会運営事務
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

優良農地の確保に努めつつ農地の有効利用を図る。また、効果的な農地の集積・集約化を図るため農地中間管理事業等を活用していく。遊休農地の発生防止・解消を図るため利用状況調査に取り組み、農地利用の最適化に努めて行く。
 農業者年金の新規加入に向け積極的な推進活動に努める。また、農業者年金受給権者や待機者が適正な受給をできるように相談や指導を行う。

II 実施内容及び実績

I 事業決算概要

1 会議の開催状況

区分	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計
農業委員会総会	3	3	3	3	12

2 所掌事務処理

(単位：件、筆、㎡)

区分	H30		H29		H28		処理面積(H30)			処理面積計(H29)
	件数	筆数	件数	件数	田	畑	計			
農地法 第3条	所有権移転	14	40	4	17	22,464	10,407	32,871		7,937
	賃貸借権設定	3	12	3	4	7,907	801	8,708		9,707
	使用貸借権設定	2	7	3	3	0	4,228	4,228		4,697
	計	19	59	10	24	30,371	15,436	45,807		22,341
農地法 第4条	許可	4	5	3	0	1,460	1,718	3,178		1,753
	届出	1	1	5	1	0	641	641		1,292
	計	5	6	8	1	1,460	2,359	3,819		3,045
農地法 第5条	所有権移転(許可)	1	2	4	2	417	0	417		5,683
	賃貸借権設定	4	3	3	6	6,279	0	6,279		5,174
	使用貸借権設定	2	2	0	2	248	0	248		0
	所有権移転(届出)	9	13	3	4	961	4,383	5,344		1,008
	賃貸借権設定	2	2	1	2	53	718	771		641
	使用貸借権設定	0	0	0	0	0	0	0		0
計	18	22	11	16	7,958	5,101	13,059		12,506	
農地法 第18条	賃貸借権解除	3	17	6	3	16,618	0	16,618		21,793

3 農家戸数 (単位：戸)

30年度	29年度	28年度
434	430	432

4 農業者年金事務処理状況

(1) 農業者年金加入者状況 (平成31年3月31日現在) (単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
被保険者	7	5	5

(2) 農業者年金受給状況 (単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
①経営移譲年金受給者	37	39	40
②農業者老齢年金受給者	23	20	20
③特例老齢年金受給者	6	6	6
④併給(経営移譲・老齢年金)	18	19	22
⑤その他(60歳以上の受給待機者)	6	9	10
合計	90	93	98

項目	57. 農業振興 (6款1項3目)	担当	農林担当									
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 16,006,000	円 14,277,732	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 225,000</td> <td>円 3,054,323</td> <td>円</td> <td>円 51,000</td> <td>円 10,947,409</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 225,000	円 3,054,323	円	円 51,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 225,000	円 3,054,323	円	円 51,000	円 10,947,409								

事業名	①農業振興事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市農政協力員とともに地域の農業振興を図るとともに、農家の経営負担の軽減を目指す。

II 実施内容及び実績

農業振興に関する補助事業

(単位：千円)

No	名 称	事業主体	金 額
1	農業経営基盤強化資金利子補給金	あさひな農業協同組合	44
2	農業近代化資金利子補給金	あさひな農業協同組合	1
3	黒川農作物病害虫防除推進協議会	あさひな農業協同組合	600
4	環境保全米対策事業	あさひな農業協同組合	2,173
5	環境保全型農業直接支払交付金事業	J A あさひな水稻部会	2,044
6	環境保全型農業直接支払推進事業	J A あさひな水稻部会	87
7	富谷市農業改良事業奨励（畑作振興奨励）補助金	農業者（1名）	472
合 計			5,421

事業名	②農作物有害鳥獣駆除事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

農作物の鳥獣被害による被害軽減を図るとともに突発的な有害獣の出没による被害拡大を防ぎ、地域による獣害被害対策の支援を行い、地域での獣害対策啓蒙を図る。

II 実施内容及び実績

農作物有害鳥獣駆除における補助事業

(単位：千円)

No	名 称	事業主体	金 額
1	農作物有害鳥獣対策事業	富谷市農作物有害鳥獣対策協議会	1,162
2	鳥獣保護対策事業	富谷市猟友会	50
3	イノシシ被害対策物理柵設置事業	行政区（5地区）	750
4	鳥獣被害防止電気柵等設置事業	市内農家12名	321
5	良質米推進対策事業（野鼠駆除事業）	あさひな農業協同組合	186
合 計			2,469

・イノシシ捕獲頭数

(単位：頭)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	合 計
58	5	4	67

・宮城県鳥獣被害防止総合支援事業交付金（整備事業）

※ 物理柵（ワイヤーメッシュ）設置事業（平成30年度開始）

(単位：km)

地 区 名	一ノ関	二ノ関	志戸田	明石	西成田	合 計
平成30年度	2.4	2.7	1.8	0.3	0.3	7.5

事業名	③レクリエーション農園支援事業
------------	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

休耕田の有効活用としてレクリエーション農園を開園する農業者への助成及び市内外の都市住民に農園利用の機会を整えるとともに貸し農園を利用いただけるよう啓発及び支援を行う。

II 実施内容及び実績

農園利用方式（単年度契約更新型）によるレクリエーション農園を実施。

（単位：箇所，区画，人）

区 分	農園数	総区画数	供給区画数	未供給区画数	利用者数
平成30年度	29	652	555	97	235
平成29年度	28	646	551	95	248
平成28年度	28	653	536	117	274

事業名	④農業用廃プラスチック適正処理事業
------------	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

黒川地域農業用プラスチック適正処理推進協議会に参画し、農業用廃プラスチック等の回収及び適正処理を実施。

II 実施内容及び実績

農業用廃プラスチックにおける補助事業

（単位：千円）

名 称	事業主体	金 額
黒川地域農業用プラスチック適正処理推進協議会	あさひな農業協同組合	18

事業名	⑤ブルーベリー産地拡大事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

ブルーベリーの栽培面積の拡大を図るため、新品種の導入を含めた苗木の新規植栽への支援を推進するため、ブルーベリー成木育成事業を行い、新植用苗木を市の土壌に定植しやすい苗木に育成するとともに補植への資材の支援等を行う。PR及び消費拡大に繋がるようブルーベリースイーツフェア等に食材として供給する。

II 実施内容及び実績

（単位：円，人）

名 称	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ブルーベリー専任アドバイザー事業費	24	52	57
マイスター・ブルーベリー成木育成事業費	5	98	138
ブルーベリーサポーターズ事業費	52	63	82
ブルーベリーサポーターズ事業（参加人数）	15	14	14
ブルーベリー産地拡大事業補助金	389	298	477

市内ブルーベリー栽培面積（単位：㎡）

平成30年度	平成29年度	平成28年度
53,672	52,672	51,672

事業名	⑥認定農業者支援事業
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

認定農業者の経費軽減及び新規就農者の農業参入を推進を図り、農業の担い手、後継者等となる認定農業者の増を目指す。関係機関と連携を図りながら、担い手が行う農業経営の収益性を高めながら、地域の中心となる農業者としての役割を担う取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

認定農業者支援における補助事業

(単位：千円)

名 称	事業主体	金 額
認定農業者連絡会補助金	富谷市認定農業者連絡会	50
認定農業者支援事業	認定農業者（18名）	1,321
農業次世代人材投資資金	認定新規就農者（1名）	1,500
合 計		2,871

○農業経営基盤強化促進委員会
1回開催

○認定農業者数 新規認定者1名 再認定者4名
認定農業者目標 20名（平成30年度末 18名）

(単位：人)

認定農業者認定年度	認定者数
平成30年度	5
平成29年度	4
平成28年度	2

○農地利用集積特別事業〔農業経営基盤強化促進法〔昭和55年法律第65号〕〕

農地利用集積状況

(単位：件, m², %)

区分	賃貸借期間	件数	田	畑	総面積	対前年比
利用権設定 (H30)	3年	3	33,072	0	179,582	83.0
	5年・6年	17	100,969	0		
	10年	4	45,541	0		
	計	24	179,582	0		
利用権設定 (H29)	3年	5	41,712	0	98,148	△ 42.2
	5年	6	32,957	0		
	10年	5	23,020	459		
	計	16	97,689	459		
利用権設定 (H28)	3年	8	24,686	0	169,828	△ 32.9
	5年	14	112,624	8,410		
	10年	5	24,108	0		
	計	27	161,418	8,410		

(単位：ha, %)

利用権設定による市内農地 集積面積及び集積率	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	集積面積	182	186	181
	集積率	25.3	25.9	25.2

事業名	⑦特産品定着推進事業
------------	------------

I 事業の趣旨（目的）

新たな特産品を目指して「いちじく、ぶどう(シャインマスカット)、栗(ぼろたん栗)、ラズベリー」の生産者及び栽培面積の拡大を図るための支援を行う。スイーツの食材として供給する。

II 実施内容及び実績

区 分	平成30年度	平成29年度
事業実施主体	あさひな農業協同組合	あさひな農業協同組合
新特産果樹定着推進事業補助金(平成29年度創設)	67千円	69千円
①いちじく	1名 70本	2名 70本
②シャインマスカット	2名 3本	2名 4本

事業名	⑧とみや地産地消推進事業
------------	--------------

I 事業の趣旨（目的）

産直・直売体制の確立を目指した取り組み及び販路拡大等による売上増に向けた支援を行う。地場農産物のイベント等での販売や学校給食への供給等，地産地消の推進を行う。

II 実施内容及び実績

とみや地産地消推進支援における補助事業

（単位：千円）

名 称	事業主体	金 額
産直・直売等定着推進事業	あさひな農業協同組合	150

事業参加者 67名（前年度66名）

事業費 630千円

事業名	月 日 等	事業内容等
野菜即売会	10月13日	「街道まつり」で販売会 （おんないん会・個人1名）
栽培講習会	7月23日	秋・冬野菜栽培講習会
移動研修会	11月5日	直売所及びイチジク栽培について（山元町）
農産物直売（おんないん会） *とみや地産地消推進事業に参加している有志の方（20名）が農作物や加工品の直売を行っている団体	通年	①ホームセンタームサシ仙台泉店 （食品館イトー店内の直売コーナー） 午前9時30分から午後8時00分 ②ビッグハウス富谷店（店内の直売コーナー） 午前9時00分から午後10時00分
	6月～10月	とみやLaLaマルシェ（市役所駐車場） 月1回 午前9時～午後0時
土づくり事業		とみや地産地消促進事業加入者24名【内おんないん会員21名】（とみや地産地消促進事業に参加・活動者）に対して，有機質土壌改良材「郷の有機」を提供。

※「とみや地産地消事業」（昭和62年～）（旧名称：富谷250園芸促進事業）

本市の立地条件をいかした生産から販売を一体とした都市近郊型農業の振興を目的とした市内農家の参加者による取り組み。

事業名	⑨とみやはちみつプロジェクト事業
------------	------------------

I 事業の趣旨（目的）

新たな特産品（はちみつ）の創出及び養蜂事業の定着と養蜂家育成を図るための支援を行う。

II 実施内容及び実績

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	平成29年4月17日～平成30年3月31日	平成28年4月25日～平成28年6月21日
とみやはちみつプロジェクト事業補助金	600千円	822千円	—
はちみつプロジェクト事業補助金（はちみつ実証実験）	—	—	500千円
蜜蜂巣箱設置数	6箱（越冬：2箱，購入4箱）	5箱（購入）	5箱（借用）
採蜜量	146kg	135kg	205kg

区 分	平成30年度
養蜂家育成事業補助金額（平成30年度創設）	34千円
養蜂家育成事業補助金（申請者）	1名
蜜蜂巣箱設置数	1箱

事業名	⑩農地集積・集約化事業
------------	-------------

I 事業の趣旨（目的）

農地の借り受けによる面積拡大や農地の利用権設定による貸借により農作業の継続的な取組への支援を行う。

II 実施内容及び実績

農地集積・集約化対策における補助事業 (単位：千円)

名 称	事業主体	金 額
農業集積・集約対策事業補助金	貸付者（1名）	225

農用地利用集積状況 (単位：件, m², %)

区分	賃貸借期間	件数	田	畑	総面積	対前年比
利用権設定 (H30)	10年	1	7,524	0	7,524	—
	計	1	7,524	0		
利用権設定 (H29)	10年	0	0	0	0	△ 100.0
	計	0	0	0		
利用権設定 (H28)	10年	5	84,350	1,616	85,966	149.2
	計	5	84,350	1,616		

項目	58. 畜産振興 (6款1項4目)		担当	農林担当	
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 2-1 農業				
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳		
	円 452,000	円 447,718	国庫支出金 円	県支出金 円 4,000	地方債 円
			その他 円 2,100	一般財源 円 441,618	

事業名	①畜産振興事業
-----	---------

I 事業の趣旨 (目的)

畜産農家の経営安定のため市内の家畜の伝染病発生の抑制を図るとともに繁殖牛子牛事故共助事業により、子牛の事故損害を救済し、和牛生産の振興を図る。育種価対策に取り組み、優良子牛の生産向上を目指す。子牛の販売促進を図るため肥育素牛販売促進対策についても支援していく。

II 実施内容及び実績

主要事業

- | | | |
|---------------|------------------|--------|
| 1 畜産振興対策事業補助金 | ・あさひな和牛改良組合富谷支部 | 80 千円 |
| | ・肉用牛振興対策事業 | 100 千円 |
| | ・管内肥育素牛販売促進対策助成金 | 156 千円 |
| 2 和牛子牛事故共助助成金 | | 51 千円 |

3 畜産指導事業

・牛予防接種支援事業

(単位：戸)

区分	年度	対象畜産農家	実施畜産農家	未実施畜産農家
牛アカバネ病	平成30年度	12	12	0
	平成29年度	12	12	0
	平成28年度	13	13	0
牛炭疽	平成30年度	2	2	0
	平成29年度	2	2	0
	平成28年度	3	3	0

・肉用繁殖牛定期検査 (5年毎実施)

(単位：戸)

区分	対象畜産農家	実施畜産農家	未実施畜産農家
ヨ一ネ病検査	10	10	0

・畜産農家数及び飼養の状況

(単位：戸、頭)

年度	農家数	飼養頭数	飼養頭数			
			乳用牛	肉用牛(繁殖)	肉用牛(子牛)	肥育牛
平成30年度	12	147	38	63	46	0
平成29年度	12	144	39	65	39	1
平成28年度	13	159	50	68	41	0

項目	59. 農地 (6款1項5目)		担当	農林担当		
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 2-1 農業					
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳			
	円 20,526,000	円 19,749,382	国庫支出金 円	県支出金 円 4,607,291	地方債 円	その他 円 15,142,091

事業名	①優良農地保全事務, 農業用施設維持管理事業
-----	------------------------

I 事業の趣旨 (目的)

農道等の適正な維持管理を行い、安全性の確保と農作業の効率化を図り、地域の農業用施設の維持・修繕に資材支給を行い、農家の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

○農道不陸整正業務

富谷南部地区

荒井向1号線 L=300m W=3m T=2cm

新千刈沖2号線 L=370m W=3m T=2cm

972 千円

○農業資材の助成

1,887 千円

①水路 (用水, 排水) 等資材支給 (大型フリューム, ゲート等)

(単位: 千円)

地区名	資材名	金額
大童	ゲート, 堰板	324
今泉	ベンチフリューム, 堰板	44
大亀	矢板, 木杭	27
明石	大型フリューム, 生コン, 大型土嚢袋	525
合計		920

②農道碎石等支給

(単位: 千円)

地区名	資材名	金額
三ノ関	道路補修材	14
志戸田	道路補修材	5
大亀	赤土, 碎石	541
石積	赤土	8
明石	生コンクリート	151
合計		719

③施設修繕用資材等支給

(単位: 千円)

地区名	資材名	金額
三ノ関	土嚢袋, 山砂	10
西成田	ポンプ	238
合計		248

○施設修繕工事 (単位：千円)

工 事 名	金 額
沼田川農業用堰下流改修工事	1,728
今泉地区農業用水路修繕工事	2,160
明石地区下寺前農業用堰改修工事	885
大亀地区大沢一番地内水路改修工事	2,268
今泉地区防護柵設置工事	368
志戸田農道路肩修繕工事	100
竹林川本木橋修繕工事	489
今泉地区農地倒木処理工事	238
二ノ関地区内農村公園東屋修繕工事	93
合 計	8,329

○施設管理業務委託 (単位：千円)

工 事 名	金 額
仏所溜池除草業務委託	33

○土地改良施設機能診断事業補助金 (単位：千円)

事 業 名	金 額
平成30年度富谷市土地改良施設診断事業費補助金 (西成田地区内水管橋機能診断事業)	1,928

事業名

②多面的機能支払交付事業

I 事業の趣旨（目的）

多面的機能支払交付金事業により、地域共同で行う地域資源（水路・農道等）の維持管理や保全活動の取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

	対象面積	補助金額
多面的機能支払交付事業補助金（二ノ関地区）	6,066 a	2,081
多面的機能支払交付事業補助金（大童地区）	2,631 a	536
多面的機能支払交付事業補助金（今泉地区）	6,299 a	1,285
多面的機能支払交付事業補助金（三ノ関地区）	4,219 a	861
多面的機能支払交付事業補助金（志戸田地区）	6,442 a	1,314
合 計	25,657 a	6,077

項目	60. 生産調整推進 (6款1項6目)		担当	農林担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 2-1 農業			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 6,432,000	円 6,428,392	国庫支出金 円	県支出金 円 1,762,000
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 4,666,392

事業名	①生産調整推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

米の「生産の目安」を基準として、米の需要に合わせた生産を行うことで価格の安定を図る。米の生産調整のみならず、水田保全事業を実施することにより、農地の保全を図る。生産調整された水田を利活用し、食料の自給率向上を図る生産組合等への補助など、作業の効率化や収量増加に対して支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 生産調整実施状況

(単位：t, ha, %)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
米の「生産の目安」		1,650	1,631	1,668	19
換算面積		318	316	325	2
米の作付実績数量		1,652	1,699	1,671	△ 47
換算面積		319	318	326	1
減反率		43.96	44.45	43.62	△ 0.49

※平成30年度より米の「生産目標」が廃止され、「生産の目安」という各都道府県の地域再生協議会で示す生産数量の目安の数値になった。

2 水田農業振興事業実施状況

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	補助金額
水田保全支援事業	あさひな農業協同組合	水田保全実施面積 183ha	4,563
経営所得安定対策 推進事業	富谷市地域水田農業推進 協議会	経営所得安定対策の推進	1,762
集落営農支援事業	あさひな農業協同組合	富谷地区集落営農推進協 議会補助	100

項目	61. 林業振興 (6款2項1目)	担当	農林担当									
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 5,265,000	円 4,600,605	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円 84,000</td> <td>円</td> <td>円 367,000</td> <td>円 4,149,605</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円 84,000	円	円 367,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円 84,000	円	円 367,000	円 4,149,605								

事業名	①林業振興事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

市内の森林環境の保全を図るため、森林法に基づく森林台帳の整備を行い、伐採届等の適正な事務処理を行う。

II 実施内容及び実績

○伐採届受理 (単位：件)

年度	H30	H29	H28
項目			
伐採届受理件数	10	7	4

事業名	内 容	実施
森林災害予防	山火事防止月間の啓発普及巡回	4月

事業名	②市有林維持管理業務
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

市有林（富谷桜田外）の適正な維持管理のため、境界刈り、下刈等の整備を行う。「1038さくらの杜」区域（「しんまち公園」から「とうみやの杜」）内の「桜」の木への施肥や薬剤防除、てんぐ巣病を除去し維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
森林保育事業	市有林下刈等業務委託（境界刈、下刈、除草） （富谷桜田、今泉深苗代、大亀大沢地内）	940
	1038さくらの杜薬剤散布業務委託	389
	1038さくらの杜施肥等業務委託	481
	1038さくらの杜天狗巣病除去業務委託	152
	とうみやの杜支障木剪定業務	486
	合 計	2,448

事業名	③緑づくり事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

野鳥の森等の散策路の除草及び森林を下刈し、維持管理を行う。
 公共施設の敷地内への緑化環境の整備及び維持管理を行う。
 地区内（行政区）での花の植栽や樹木植栽による緑化環境の整備に支援を行う。

II 実施内容及び実績

（単位：千円）

事業名	内 容	事業費	
緑化対策事業	緑の羽根募金による緑化意識の高揚 富谷市緑化推進委員会への補助金 (緑化木植樹事業)	200	
	富谷市緑づくり補助事業の状況		
	年度	実 施 町 内 会	
	30年度	なし	0
	29年度	なし	0
	28年度	なし	0
森林環境整備事業	野鳥の森等除草業務委託 野鳥の森・毘沙門堂下刈業務委託	37 141	

事業名	④松くい虫被害木伐倒駆除事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市有林等の松くい虫被害木の伐倒駆除を行い、松くい虫被害木の拡大防止を行う。

II 実施内容及び実績

（単位：本、千円）

事業名	年度	場 所	本 数	事業費
森林病虫害防除事業 (松くい虫被害木伐倒駆除 業務委託)	平成30年度	富谷桜田・今泉深苗代地内	27	486
	平成29年度	富谷桜田地内	16	475
	平成28年度	富谷桜田地内	53	491

項 目	62. 農業用施設災害復旧 (11款1項1目)		担 当	農林担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 2-1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
	円 2,000	円 0	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円

事業名	①農業用施設災害復旧費
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

災害が発生した際、農業生産に支障がないように被災した農業用施設等の早期復旧を実施するとともに、復旧に係る農家負担を軽減し、農業経営の安定化を図る。

II 実施内容及び実績

農業用施設災害復旧事業

【市単独事業】 農業用施設災害復旧業務委託		(単位：千円)	
地 区 名	施 設 名	箇 所 数	金 額
該当なし		—	—
合 計		—	—

建設部 都市整備課

項目	63. 防犯対策 (2款1項9目)		担当	建設担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 84,484,000	円 83,372,437	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 83,372,437

事業名	①防犯灯維持管理事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

各方面から提供される情報及び管理者の点検結果などを基に、防犯灯の維持修繕を行い、安心安全なまちづくりを推進する。

II 実施内容及び実績

- 1 防犯灯整備事業
 ・ 防犯灯の維持修繕 179灯 1,322千円
 2 防犯灯・道路照明灯の年間電気料（12か月分） 59,063千円

事業名	②防犯灯整備事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

市内の既設防犯灯をLEDに切り替えるとともに、必要な箇所に防犯灯を新設することで、照度アップと電気料金や維持修繕費のコストを削減しながら、安全安心なまちづくりを推進する。

II 実施内容及び実績

- 1 防犯灯・道路照明灯地区別内訳
 ・ 防犯灯新設・建替 21灯 1,281千円
 防犯灯

No.	行政区	灯数	H30新設	No.	行政区	灯数	H30新設
1	熊谷	17		29	大清水一丁目	80	
2	町上	58		30	大清水二丁目	44	
3	町中	10		31	明石台第一	73	
4	町下	56		32	明石台第二	48	1
5	原	30		33	明石台第三	73	
6	一ノ関	24		34	明石台第五	98	
7	二ノ関	33		35	明石台第六	104	
8	三ノ関	39		36	明石台第七	56	
9	志戸田	34		37	日吉台一丁目	94	3
10	大童	18		38	日吉台二丁目	96	1
11	今泉	34		39	日吉台三丁目	53	1
12	大亀	39		40	杜乃橋一丁目	51	
13	石積	33		41	杜乃橋二丁目	86	
14	明石	52		42	成田第一	160	
15	西成田	48		43	成田第二	127	
16	東向陽台第一	154	4	44	成田第三	127	1
17	東向陽台三丁目	100					
18	富ヶ丘南部	106					
19	富ヶ丘北部	99	2				
20	鷹乃杜	193	2				
21	上桜木	95					
22	太子堂	78					
23	ひより台一丁目	118					
24	ひより台二丁目	63					
25	あけの平一丁目	63					
26	あけの平二丁目	56	3				
27	あけの平三丁目	94	3				
28	とちの木	99		計		3,213	21

道路照明灯		
No.	地区名	照明灯数
1	富谷	104
2	清水仲	33
3	穀田	39
4	一ノ関	18
5	二ノ関	3
6	三ノ関	14
7	志戸田	2
8	大童	3
9	今泉	3
10	大亀	20
11	石積	20
12	明石	38
13	西成田	2
14	東向陽台	29
15	富ヶ丘	169
16	鷹乃杜	36
17	上桜木	106
18	太子堂	26
19	ひより台	47
20	川又山	6
21	あけの平	71
22	とちの木	14
23	大清水	100
24	明石台	331
25	日吉台	38
26	杜乃橋	50
27	成田	580
	計	1,902

- 2 防犯灯LED化事業
 ・ 防犯灯LED交換工事 1,002灯 21,706千円

項目	64. 土木総務 (8款1項1目)		担当	建設担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 3-2 道路			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 73,042,000	円 71,325,739	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 71,325,739

事業名	①土木総務事務
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

土木行政全般にわたる申請・許認可等の窓口業務や、住民からの苦情や相談を、円滑かつ適切に処理することにより、利用者の利便性の向上と市民の満足度向上に努める。

II 実施内容及び実績

1 平成30年度 各種申請等受付件数 (単位：件)

件名	月												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
道路占用	19	19	17	11	23	20	26	22	19	9	24	24	233
道路境界立会	5	1	4	3	0	2	6	2	3	6	5	5	42
公共物境界立会	3	1	4	2	0	1	0	0	0	1	0	2	14
道路工事施行承認	3	1	0	3	0	2	1	1	2	0	1	2	16

2 各種申請等受付件数の推移 (単位：件、%)

件名	年度	平成30年度	平成29年度	比較H30-H29	
				増減	対前年度伸び率
道路占用		233	154	79	51%
道路境界立会		42	52	△10	△19.2%
公共物境界立会		14	10	4	0
道路工事施行承認		16	16	0	0

項目	65. 道路橋梁総務 (8款2項1目)		担当	建設担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 3-2 道路			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 4,703,000	円 3,992,760	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 3,992,760

事業名	①道路台帳等整備事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

前年度の工事等によって形状が変わった市道や開発行為等によって帰属された道路について、道路台帳の整備、補修正、システム保守を実施することにより、道路を適切に維持・管理する。

II 実施内容及び実績

1 委託業務 3,843千円 (単位：千円)

	内 容	事業費
市道鷹乃社6-16号線外1路線境界標復元業務委託	資料調査 測量N=4か所	193
道路台帳等補修正業務	新規全幅L=0.16km, 部分L=1.13km 他	2,970
道路台帳縮小平面図作成業務	縮小平面図作成N=1,570枚	680

項目	66. 道路維持 (8款2項2目)	担当	建設担当									
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 3-2 道路											
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳									
	円 524,037,000 (内H29年度繰越分 14,536,000円)	円 397,632,614 (内H29年度繰越分 14,521,920円)	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 63,333,000</td> <td>円</td> <td>円 44,900,000</td> <td>円 4,000</td> <td>円 289,395,614</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 63,333,000	円	円 44,900,000	円 4,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 63,333,000	円	円 44,900,000	円 4,000	円 289,395,614								

事業名	①市道維持管理事業
-----	-----------

I 事業の趣旨 (目的)

側溝の有蓋化や劣化した舗装などの補修・修繕。また、冬期間は、除雪や凍結防止剤の散布等を実施することにより、歩行者や通行車両にとって安全な道路環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 側溝整備事業 (有蓋化工事) 75,938千円 (単位:千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
太子堂地区側溝整備工事	側溝整備 L=453.5m 舗装打換A=285㎡	23,412
富ヶ丘地区側溝整備工事	側溝整備 L=324m 舗装打換 A=191㎡	24,840
鷹乃杜地区側溝整備工事	側溝整備 L=423m 舗装打換 A=190㎡	24,516
とちの木地区側溝整備工事	側溝整備 L=36m 舗装打換A=10.8㎡	1,890
市道太子堂線側溝整備工事	側溝整備 L=12.6m柵設置N=2基	1,280

2 主要幹線市道舗装修繕事業 118,597千円 (単位:千円)

工 事 (業 務) 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道熊谷小野線舗装修繕工事	施工延長L=846.7m W=8~9m	98,513	
市道熊谷小野線薄層カラー舗装工事	薄層カラー舗装A=80㎡	1,080	
舗装構成等調査及び個別施設策定業務	路線延長L=55km 路線数N=57路線	4,482	
市道成田環状1号線舗装修繕工事(繰越)	4件	14,522	H29繰越

3 舗装工事 36,206千円 (単位:千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
舗装補修(第1号)工事	舗装打換 A=750㎡	4,347	
舗装補修(第2号)工事	舗装打換 A=490㎡	4,122	
舗装補修(第3号)工事	アスファルト舗装L=1,422m	864	
舗装補修(第4号)工事	舗装打換 A=12㎡ オーバーレイV=44 t	3,256	
舗装補修(第5号)工事	舗装打換 A=159㎡ クラック補修L=4355.5m	4,536	
舗装補修(第6号)工事	舗装打換 A=196.2㎡ オーバーレイV=26.8 t	5,061	
舗装補修(第7号)工事	舗装打換 A=124㎡ オーバーレイA=30㎡	1,285	
東向陽台地区舗装補修工事	舗装打換A=1,760㎡	5,676	
志戸田地区道路舗装補修工事	舗装打換 A=14.5㎡ オーバーレイV=13.9 t	1,145	
市道成田西部線舗装補修工事	舗装打換A=90㎡	1,112	
市道石積線舗装補修工事	オーバーレイV=23 t	1,530	
市道鷹乃杜6-16号線舗装補修工事	舗装打換A=42㎡	648	
市道源内明坂線舗装工事	舗装打換A=60㎡	994	
市道間渡線舗装補修工事	舗装打換 A=45㎡ クラック補修L=48m	799	
その他舗装補修工事	3件	831	

4 その他工事 7,621千円 (単位:千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
西沢地区側溝整備工事	側溝整備 L=46m	2,749	
市道鶴巻線路面切削工事	路面切削 A=360㎡	1,188	
(仮称)成田郵便局自治体管路整備工事	舗装打換 A=490㎡	3,240	
その他小規模工事	3件	444	

5 修繕工事 19,483千円 (単位:千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
側溝・管渠修繕工事		47件 11,866
道路維持等修繕工事		17件 7,617

6 委託業務 134,626千円 (単位:千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
道路敷除草作業業務(1・2工区)	A=202,300㎡	20,511	
街路樹剪定等業務	高・中・低木剪定, 除草	34,055	
害虫防除業務	市内一円	322	
道路等清掃業務	路面, 集水樹, 側溝等	7,078	
除融雪業務(1~4工区)	除雪区間 L=171km 融雪面積 A=41万㎡	71,894	
雪氷予測業務	気象情報提供	194	
桜木大橋橋面調査等業務	損傷箇所の調査, 損傷図作成等	572	

項目	67. 交通安全施設 (8款2項3目)		担当	建設担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 29,286,000	円 25,724,329	国庫支出金 円	県支出金 円 6,461,000
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 19,263,329

事業名	①交通安全施設整備事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

交通安全施設の維持・補修・整備を実施することにより、危険箇所を削減し、道路利用者の安全を確保する。

II 実施内容及び実績

1 整備工事	15,163千円	(単位：千円)
工事名	内 容	事業費
市道根崎沢線防護柵設置工事	転落防止柵L=8m, 視線誘導標N=2本	432
市道大清水9-2号線車線分離標設置工事	車線分離標設置N=20本	1,134
市道明石台10-1号線外薄層カラー舗装工事	滑り止め舗装工A=320㎡	4,990
市道大清水9-4号線外視覚障害者用誘導タイル設置工事	点字タイル設置L=62m	1,274
道路照明灯新設工事	対象基数 N=1基	140
市道七北田西成田線中央分離帯防護柵設置工事	防護柵設置工L=21m	864
道路反射鏡設置・撤去・改良・移設工事	対象基数 N=17基	3,705
路面標示, 案内標識, 視線誘導標設置工事	市内一円	2,624
2 道路照明灯LED工事	6,545千円	(単位：千円)
工事名	内 容	事業費
道路照明灯LED交換工事	交換灯数 N=104基	6,545
3 修繕工事	3,903千円	(単位：千円)
工事名	内 容	事業費
道路照明灯修繕工事	市内一円 185本	1,689
交通安全施設修繕工事	市内一円 8件	2,214
4 委託業務	49千円	(単位：千円)
業務名	内 容	事業費
地下道警備業務	富谷地下道・成田地下道	49

項目	68. 道路改良 (8款2項4目)		担当	建設担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3-2 道路			
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳	
	円 399,495,000 (内H29年度繰越分 187,692,000円)	円 203,695,616 (内H29年度繰越分 120,040,162円)	国庫支出金 円 107,259,000	県支出金 円 85,100,000

事業名	①市道穀田三ノ関線道路改良事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

富谷中学校及び富谷小学校周辺の交通量の増による朝夕の通勤通学時間帯の慢性的な渋滞を解消し、歩行者の安全と円滑な交通環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 市道穀田三ノ関線道路改良事業 198,416千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道穀田三ノ関線道路改良工事	施工延長L=270m 幅員w=16m	75,600	前金払
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う残土受入地整備工事	築堤盛土 V=16,000m ³	832	前金払
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う駐車場拡幅工事	不陸整正 A=465m ²	1,944	
市道穀田三ノ関線土地分筆登記等業務委託	分筆登記N=29筆	2,565	H29繰越
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う用地購入	地権者 個人11名 法人5者 A=20,320.71m ²	98,481	H29繰越
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う補償費	立竹木補償他	18,994	H29繰越

事業名	②市道郷田線道路改良事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

西成田コミュニティ・センターの利活用に伴い、主要地方道仙台三本木線から当該施設までのアクセス道路として改良を行う。

II 実施内容及び実績

1 市道郷田線道路改良事業 5,279千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道郷田線登記業務	所有権移転登記	255	
市道郷田線道路改良工事に伴う用地購入	地権者5名 A=808.21m ²	3,787	
市道郷田線道路改良工事に伴う補償費	立木補償	1,237	

項目	69. 河川 (8款3項1目)	担当	建設担当									
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 4-3 自然環境・公園											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 16,978,000	円 15,890,856	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 15,890,856</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円	円	円	円 15,890,856								

事業名	①河川維持管理事業
-----	-----------

I 事業の趣旨(目的)

調整池及びその付属施設の草刈などの適正な維持管理により、河川の災害を防止し、環境を保持する。
また、河川清掃を継続して実施している河川愛護会等に対し、活動を助成することで参加者の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 河川愛護(報償費) 1,355千円 (単位:人)

河川愛護会名	河川名	作業人員
1 熊谷	西川	21
2 穀田	穀田川(準用河川)	18
3 一ノ関	竹林川・宮床川(一級河川)	16
4 二ノ関	竹林川・宮床川	25
5 大童	西川・明石川(一級河川)	26
6 今泉	西川	38
7 石積	苅又川(準用河川)	32
8 明石	明石川	35
9 西成田	明石川	60
計 9団体	6河川	271

2 委託業務 4,507千円 (単位:千円)

業務名	内容	事業費	摘要
調整池除草作業業務	20か所 A=48,400m ²	4,415	
ひより台1号調整池側溝清掃業務	L=70m	92	

3 工事請負費 2,835千円 (単位:千円)

工事名	内容	事業費	摘要
準用河川沼田川土砂撤去工事	河川土工 V=150m ³	2,762	
準用河川穀田川河川敷土のう設置工事	植生土のう N=15袋	73	

4 負担金 7,172千円 (単位:千円)

名称	種別	事業費	摘要
宮城県建設事業市町村負担金	急傾斜地崩壊対策事業	7,131	
その他負担金・会費		41	

項目	70. 道路橋梁・河川災害復旧 (11款2項1目)		担当	建設担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-1 防災・救急・消防					
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳			
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円
	6,338,000	3,948,480				3,948,480

事業名	①道路橋梁・河川災害復旧事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

災害が発生した際、被災箇所周辺の安全確保と二次災害を防止し、早期に復旧を図る。

II 実施内容及び実績

1 大雨に係る災害復旧事業

(1) 河川災害復旧工事

①工事請負費 211 千円 (単位：千円)

工事名	内容	事業費	摘要
準用河川沼田川災害復旧工事	大型土のう設置 5袋 植生土のう積工 1㎡	211	

2 台風24号被災に係る災害復旧事業

(1) 河川災害復旧業務委託

①委託料 389 千円 (単位：千円)

業務名	内容	事業費	摘要
あけの平調整池ネットフェンス倒壊に伴う応急復旧業務委託	ネットフェンス撤去等本復旧前維持管理作業	389	

②工事請負費 3,348 千円 (単位：千円)

工事名	内容	事業費	摘要
あけの平調整池ネットフェンス災害復旧工事	ネットフェンス設置工 L=100m	3,348	

建設部 都市計画課

項目	71. 都市計画総務 (8款4項1目)	担当	都市計画担当 建築住宅担当									
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-1 土地利用											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 79,882,000	円 77,407,679	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 94,600</td> <td>円 77,313,079</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円 94,600
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円	円	円 94,600	円 77,313,079								

事業名	①都市計画事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進し、地域の均衡ある発展と公共福祉の増進を図る。
本市が所有する建築物等の業務及び工事について、主管課と協力して、設計及び施工監理を適切に実施する。

II 実施内容及び実績

1 都市計画決定・変更事務

事務名	内 容	決定・変更年月日
区域区分の変更	市街化区域編入：明石台東地区 A=約43.5ha	平成30年5月15日
用途地域の変更	明石台東地区 A=約43.5ha	平成30年5月15日
都市計画下水道の変更	排水区域：明石台東地区、高屋敷地区	平成30年5月15日
地区計画の変更	ひより台二丁目地区、大清水地区、成田地区	平成30年11月14日
都市計画下水道の変更	排水区域：成田二期東・西地区、その他施設：明石台汚水中継ポンプ場	平成31年3月6日

2 土地区画整理事業認可 (単位：件)

事務名	件数
土地区画整理組合設立認可（富谷市明石台東土地区画整理組合）	1

3 開発行為許可 (単位：件)

事務名	件数
開発行為許可（明石台四丁目地内、富谷西沢地内、富谷湯船沢地内）	3

4 各種申請等受付件数 (単位：件)

事務名	受付件数
市街化区域内(外)にあることの証明及び用途地域証明	8
地区計画区域内における行為の届出書	107

5 業務委託（委託料） 3,635千円 (単位：千円)

業務名	内 容	事業費
富谷市都市計画総括図修正業務	都市計画総括図修正・印刷 200枚	1,263
市内公共施設定期調査報告業務	定期調査報告 13施設	2,322
ひより台二丁目地区計画変更図面作成業務	法定図面及び参考図面作成・印刷 12枚	50

6 市有建物等の営繕事業件数（他課事業） (単位：件、円)

区分	件数	契約金額
業務委託	6	21,286,800
施設工事（修繕含む）	20	586,322,280

項目	72. 公園整備 (8款4項2目)	担当	都市計画担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-2 住宅・公園・上下水道 4-3 自然環境・公園		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	139,055,000	117,472,631	3,020,490 114,452,141

事業名	①大亀山森林公園維持管理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

自然と触れ合える身近な森林として、また、レクリエーションやコミュニケーションの場として、利用者の安全確保と公園の魅力向上を図る。
公園施設の安全を最優先とする巡回や点検を充実させ、要修繕箇所の早期発見と対応により事故の未然防止に努める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）	9,861千円	(単位：千円)
業務名	内容	事業費
除草業務	除草2回 A=80,340㎡	2,834
管理業務（派遣）	派遣人数 4~11月:488人 12~3月:34人 計522人	4,831
浄化槽維持管理清掃業務	合併処理槽 N=2槽, 単独処理槽 N=1槽	725
その他維持管理業務	6件	1,471
2 施設修繕（修繕料）	4,392千円	(単位：千円)
工事名	内容	事業費
アスレチック遊具修繕工事	アスレチック遊具修繕 N=4基	1,634
サークルベンチ修繕工事	サークルベンチ修繕工 N=1基（座板撤去・補修）	270
第一駐車場トイレ修繕工事	トイレ修繕工 N=2か所（ブース交換・壁補修）	1,264
その他施設修繕工事	7件	1,224
3 施設工事（工事請負費）	1,123千円	(単位：千円)
業務名	内容	事業費
野外卓交換工事	野外卓撤去・設置 N=2基	1,123

事業名	②一般公園維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

地域住民のレクリエーションやコミュニケーションの場として、利用者の安全確保と公園の魅力向上を図る。
公園施設の安全を最優先とする巡回や点検を充実させ、要修繕箇所の早期発見と対応により事故の未然防止に努める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）	59,529千円	(単位：千円)
業務名	内容	事業費
都市公園等除草業務	公園2回（一部3回）緑地2回 A=876,081㎡	32,659
緑地除草業務	緑地2回 A=123,400㎡	6,912
都市公園等樹木剪定業務	公園・緑地 N=295本 A=10,583㎡	3,839
都市公園等支障木伐採業務	公園・緑地 支障木伐採及び刈払い 30件	7,374
都市公園等害虫駆除業務	公園・緑地 N=4か所	558
しんまち公園池清掃業務	清掃1回（3月）	220
成田せせらぎ水路清掃業務	清掃3回（6,8,3月）	2,592
成田せせらぎ水路ろ過装置維持管理業務	点検12回	432
都市公園砂場除菌・清掃業務	54公園 除菌2回, 清掃9回 A=1,351㎡	864
剪定枝・刈草搬出業務	枝等搬出処分2回	649
都市公園等遊具点検業務	公園 N=87か所	2,677
その他維持管理業務	9件	753

2 施設修繕（修繕料） 12,022千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
都市公園遊具修繕工事	10公園 遊具修繕 N=11基	3,089
都市公園遊具塗装工事	3公園 遊具塗装 N=9基	256
都市公園施設塗装工事	17公園 施設塗装 N=37基	378
都市公園ベンチ修繕工事	2公園 ベンチ修繕 N=14基	1,274
都市公園トイレ防水工事	2公園 トイレ防水工 N=2棟	665
太子堂一丁目公園フェンス修繕工事	フェンス撤去 L=38m, フェンス設置 L=37m	929
成田西公園テニスコートクラック修繕工事	クラック補修 L=172m, 表面補修 A=8.0m ²	443
都市公園園路灯修繕工事	ランプ交換等	2,084
その他公園遊具修繕工事	1件	79
その他公園施設修繕工事	9件	2,739
公用車修繕等	2台（車検）	86

3 施設工事（工事請負費） 15,901千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
都市公園遊具交換工事	3公園 遊具撤去 N=10基, 遊具設置 N=12基	9,018
成田東公園遊具交換工事	複合遊具交換 N=1基	6,537
その他遊具撤去工事	遊具撤去 N=5基	346

項目	73. 市営住宅管理 (8款5項1目)		担当	都市計画担当		
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-2 住宅・公園・上下水道					
予算の 執行状況	予 算 額 円	決 算 額 円	左の財源内訳			
			国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円
	14,013,000	13,642,001	6,170,000			7,472,001

事業名	①市営住宅維持管理事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

住宅に困窮する低額所得者に対して、健康で文化的な生活ができるよう、低廉な家賃で住宅を賃貸し、生活の安定と福祉の増進を図る。
入居者の快適な居住環境を確保するため、適切な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 入居状況（平成31年3月末現在）

（単位：戸）

団地名	管理戸数	入居戸数
西沢住宅	38	37
湯船沢住宅	26	26
清水沢住宅	16	16
宮ノ沢住宅	20	19
合 計	100	98

2 修繕料（施設修繕）

（単位：千円）

団地名	修繕件数	修繕費用
西沢住宅	16	1,281
湯船沢住宅	13	379
清水沢住宅	0	0
宮ノ沢住宅	2	104
合 計	31	1,764

3 工事請負費

（単位：千円）

団地名	内容	工事費用
西沢住宅	1工区8戸屋根・外壁塗装改修工事	9,342
西沢住宅	1工区フェンス設置工事	1,685
合 計		11,027

項目	74. 住宅宅地震災対策 (8款5項2目)		担当	建築住宅担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-1 防災・救急・消防					
予算の 執行状況	予 算 額 円	決 算 額 円	左の財源内訳			
			国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円
	5,828,000	5,828,000	2,713,000	1,210,000		1,905,000

事業名	①住宅宅地震災対策事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の除却等の促進により、安全で安心なまちづくりを進める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）

840千円

（単位：千円）

事業名	件数	事業費
木造住宅耐震診断助成事業	6件	840

2 負担金補助及び交付金

4,986千円

（単位：千円）

事業名	件数	事業費
木造住宅耐震改修工事助成事業	4件	4000
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	4件	400
危険ブロック塀等除却事業	7件	586

建設部 上下水道課

項目	75. 環境衛生（合併処理浄化槽） （4款1項3目）		担当	下水道担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	9,282,000	8,560,852	690,000				7,870,852

事業名	①合併処理浄化槽設置事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

公共下水道処理区域以外の区域については、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び自然環境の保全並びに公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。
生活排水の浄化機能のある合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置に要する経費に対し補助金を交付し、設置者の負担の軽減を図ります。

II 実施内容及び実績

1 合併処理浄化槽設置事業

(1) 新規設置基数（補助対象分）

（単位：基）

年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
人槽				
5人槽	0	1	2	△1
7人槽	4	8	4	△4
10人槽	0	2	0	△2
合計	4	11	6	△7

(2) 補助金交付額

（単位：円）

年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29
人槽				
5人槽（570,000）	0	570,000	1,140,000	△570,000
7人槽（712,000）	2,848,000	5,696,000	2,848,000	△2,848,000
10人槽（1,057,000）	0	2,114,000	0	△2,114,000
合計	2,848,000	8,380,000	3,988,000	△5,532,000

※ 人槽の（）内は、各人槽の限度額

(3) 合併処理浄化槽の普及状況及び普及率

（単位：人，％）

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増減	伸び率（％）
A. 行政人口		52,521	52,593	52,484	△72	△0.1
B. 合併処理浄化槽区域人口		1,718	1,751	1,786	△33	△1.9
C. 合併処理浄化槽人口		1,402	1,419	1,395	△17	△1.2
D. 合併処理浄化槽普及率（区域内）C/B		81.6	81.0	78.1	0.6	—
E. 合併処理浄化槽普及率（全人口）C/A		2.7	2.7	2.7	0.0	—

※ 合併処理浄化槽設置の普及状況については、処理人口普及率で表示している。

2 合併処理浄化槽維持管理費補助事業

(1) 補助金交付明細

内訳	対象件数(件) ①	申請件数(件) ②	申請割合(%) ②/①	補助金単価(円) ③	補助金交付額(円) ②×③
人槽					
5人槽	34	34	100.00	13,000	442,000
7人槽	175	175	100.00	15,000	2,625,000
10人槽	137	137	100.00	17,000	2,329,000
集会施設	6	6	100.00	—	126,000
合計	352	352	100.00	—	5,522,000

項目	76. 下水道整備(下水道事業特別会計) 下水道管理(1款1項1・2目)	担当	下水道担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 4-2 住宅・公園・上下水道		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円 276,381,000	円 264,864,400	国庫支出金 円 55,876,000 県支出金 円 58,300,000 地方債 円 150,688,400 その他 円 一般財源 円

事業名	①下水道管理事業
-----	----------

I 事業の趣旨(目的)

本市の下水道事業は、吉田川流域関連公共下水道として事業を展開しており、円滑な排水処理のため、各汚水中継ポンプ場や管渠などの計画的な改修工事や維持管理、緊急時の迅速な補修工事等、各施設において適切な管理運営を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 下水道使用料の収納状況

(単位:円,%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増減	伸び率(%)
現 年 分	調定額	581,364,864	571,630,666	569,975,112	9,734,198	1.7
	収納額	575,071,822	566,380,644	560,511,768	8,691,178	1.5
	収入未済額	6,293,042	5,250,022	9,463,344	1,043,020	19.9
	収納率	98.9	99.1	98.3	△ 0.2	-
滞 納 繰 越 分	調定額	31,086,963	38,479,265	39,550,345	△ 7,392,302	△ 19.2
	収納額	7,983,021	12,176,722	10,276,402	△ 4,193,701	△ 34.4
	収入未済額	23,103,942	26,302,543	29,273,943	△ 3,198,601	△ 12.2
	収納率	25.7	31.6	26.0	△ 5.9	-
合 計	調定額	612,451,827	610,109,931	609,525,457	2,341,896	0.4
	収納額	583,054,843	578,557,366	570,788,170	4,497,477	0.8
	収入未済額	29,396,984	31,552,565	38,737,287	△ 2,155,581	△ 6.8
	収納率	95.2	94.8	93.6	0.4	-
不納欠損額	782,588	403,308	258,022	379,280	94.0	
滞納繰越額	28,614,396	31,149,257	38,479,265	△ 2,534,861	△ 8.1	

2 納付方法別収納状況内訳

(単位:件,%,円)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増減	伸び率(%)
納付書 (市役所及び 金融機関)	件数	8,109	10,860	20,928	△ 2,751	△ 25.3
	割合	8.0	10.7	21.0	△ 2.7	-
	金額	99,277,280	104,999,879	145,073,300	△ 5,722,599	△ 5.5
納付書 (コンビニ)	件数	14,822	11,819	170	3,003	25.4
	割合	14.6	11.6	0.2	3.0	-
	金額	62,327,617	49,926,170	772,956	12,401,447	24.8
口座振替	件数	78,428	78,902	78,434	△ 474	△ 0.6
	割合	77.4	77.7	78.8	△ 0.3	-
	金額	421,449,946	423,631,317	424,941,914	△ 2,181,371	△ 0.5
合計	件数	101,359	101,581	99,532	△ 222	△ 0.2
	金額	583,054,843	578,557,366	570,788,170	4,497,477	0.8

3 公共下水道の普及状況(東向陽台地区を含む)

(単位:人,%)

項目	年度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増減	伸び率(%)
A. 行政人口		52,521	52,593	52,484	△ 72	△ 0.1
B. 排水区域内人口		50,803	50,842	50,698	△ 39	△ 0.1
C. 処理区域内人口		50,803	50,842	50,698	△ 39	△ 0.1
D. 水洗便所設置済人口		50,709	50,746	50,597	△ 37	△ 0.1
E. 下水道普及率 C/A		96.7	96.7	96.6	0.0	-
F. 処理区域内の水洗化率 D/C		99.8	99.8	99.8	0.0	-

注 ①排水区域:公共下水道により下水を排除できる区域

②処理区域:排水区域内において排除された下水を処理場で処理できる区域

4 排水設備確認申請

(単位：件)

項 目	年 度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増 減	伸び率(%)
排水設備確認申請受理		208	170	227	38	22.4
うち改造工事		0	1	0	△ 1	—

5 修繕工事

23,304,778円

(単位：円)

工 事 名	内 容	事業費
成田第1汚水中継ポンプ場主ポンプ用配管不断水バルブ設置工事	不断水バルブ N=2台	4,758,480
富谷マンホールポンプ場電気設備更新工事	ポンプ制御盤 N=1面 引込開閉器盤 N=1面	4,644,000
成田第1汚水中継ポンプ場自家発電設備排気ダクト修繕工事	排気ダクト N=1か所	4,266,000
成田第1汚水中継ポンプ場門扉修繕工事	門扉修繕 N=1か所	2,268,000
その他 28件	下水道施設修繕等	7,368,298

6 業務委託

46,990,975円

(単位：円)

委 託 業 務 名	内 容	事業費
富谷市流域関連公共下水道効率の事業計画策定業務委託（明石台汚水中継ポンプ場）	ポンプ場実施設計（基本設計）一式	10,584,000
富谷市ストックマネジメント計画策定業務委託	SM実施方針策定外 一式	7,560,000
富谷市流域関連公共下水道効率の事業計画策定業務委託	下法・都計法事業計画変更 一式	7,398,000
成田第1汚水中継ポンプ場維持管理業務委託【H30分】	巡回点検 N=3回/週 外	7,020,000
下水道施設台帳地図情報システム管理業務委託	地図情報補修正 一式	4,848,310
その他 7件	施設点検調査 外	9,580,665

7 工事請負

84,144,960円

(単位：円)

工 事 名	内 容	事業費
ひより台第2汚水中継ポンプ場改築工事	汚水ポンプ N=2台 非常用発電装置 N=1組 外	65,340,000
富谷1号汚水幹線人孔改築工事	人孔更生工 N=3基 鉄蓋交換工 N=3か所	18,545,760
成田地区下水道管渠木根除去（緊急）工事	根除去工事 一式	259,200

項目	77. 下水道整備(下水道事業特別会計) 流域下水道管理(1款2項1目)		担当	下水道担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 4-2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	296,057,000	296,056,583	円	円	円	円	円
							296,056,583

事業名	①吉田川流域下水道維持管理事業
-----	-----------------

I 事業の趣旨(目的)

本市から排出される汚水を円滑に処理するため、吉田川流域下水道汚水処理施設の維持管理及び適切に稼働させるための流域下水道維持管理費の一部を負担するもの。

II 実施内容及び実績

1 吉田川流域下水道維持管理負担金

(1) 吉田川流域下水道維持管理状況(本市分)

(単位: m³, %)

項目	年 度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増 減	伸び率(%)
処理水量 A	年 間	5,456,469	5,522,208	5,465,289	△ 65,739	△ 1.2
有収水量 B	年 間	4,478,858	4,419,520	4,404,223	59,338	1.3
有収率 B/A	年 間	82.1	80.0	80.6	2.1	—

※ 処理水量及び有収水量の年間水量は単年度(4月~3月)による水量

(2) 吉田川流域下水道維持管理負担金額(本市分)

(単位: 円, m³)

項目	年 度	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
					増 減	伸び率(%)
維持管理負担金		296,056,583	294,841,192	294,883,881	1,215,391	0.4
算定処理水量		5,492,701	5,470,152	5,470,944	22,549	0.4

※ 負担金単価: 53.9円/m³ 処理水量: 1~12月の水量

項目	78. 下水道整備(下水道事業特別会計) 流域下水道建設(1款3項1目)		担当	下水道担当			
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち! 4-2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,353,000	10,352,347	円	円	円	円	円
					7,700,000		2,652,347

事業名	①吉田川流域下水道整備事業
-----	---------------

I 事業の趣旨(目的)

本市から排出される汚水を処理する吉田川流域下水道汚水処理施設の建設費を、一部負担するもの。

II 実施内容及び実績

1 吉田川流域下水道建設負担金

(単位: 円)

項目	H30	H29	H28	比較 H30-H29	
				増 減	伸び率(%)
流域全体事業費	106,681,223	116,479,826	279,320,373	△ 9,798,603	△ 8.4
市 負 担 金	10,352,347	9,935,006	18,292,487	417,341	4.2

※市負担金は、流域全体事業費から国庫補助金及び県負担金を控除した額に市の負担率(41.49%)を乗じたもの。

教育部 教育總務課

項目	79. 教育委員会 (10款1項1目)		担当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-1 教育・青少年健全育成			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 3,293,000	円 2,761,984	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円
				一般財源 円 2,761,984

事業名	①教育委員会運営事務
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

創造的で人間性豊かな人材を育成するため、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため。

II 実施内容及び実績

1 教育委員会

(1)教育委員会開催回数 13回/年

(2)議事数 29件全議事可決

(3)主な議事項目

【教育委員会及び学校等の任免並びに人事等に関する議事】

- ① 県費負担教職員の任免の内申について
- ② 教育委員会関連各種委員の委嘱について

【教育委員会に関する予算及び組織、基本方針並びに文化財等に関する議事】

- ① 富谷市教育委員会行政組織規則の一部改正について
- ② 富谷市教育委員会庶務に関する規程の一部改正について
- ③ 富谷市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則の一部改正について
- ④ 富谷市民俗ギャラリーの管理及び運営に関する規則の一部改正について
- ⑤ 富谷市文化活動振興事業費補助金交付要綱の一部改正について
- ⑥ 富谷市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について
- ⑦ 富谷市子どもの心のケアハウス設置要綱の制定について
- ⑧ 富谷市学校給食センター運営審議会への諮問について
- ⑨ 部活動での指導が「ドライン」(設置する学校に係る部活動の方針)及び部活動指導の手引きの策定について
- ⑩ 富谷市公民館協力員に関する規則の一部改正について
- ⑪ 平成31年度富谷市学校給食費改定について
- ⑫ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書(平成29年度実績)について
- ⑬ 富谷市いじめ防止基本方針の改定について
- ⑭ 平成31年度富谷市教育基本方針及び重点施策について
- ⑮ 富谷市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱の制定について
- ⑯ 富谷市スポーツ推進計画の策定について

【就学・奨学生及び教科用図書等に関する議事】

- ① 富谷市奨学生の決定について
- ② 平成31年度使用教科用図書の採択について

(4)専決報告数 15件

(5)主な専決報告項目

- ① 要・準要保護児童生徒の認定について
- ② 要・準要保護児童生徒及び翌年度入学予定者の認定について
- ③ 平成29年度富谷市一般会計補正予算に対する意見について
- ④ 平成30年度富谷市一般会計補正予算に対する意見について
- ⑤ 平成31年度富谷市一般会計予算に対する意見について
- ⑥ 富谷市図書館基金条例の制定について

2 卒業記念品

(単位：校、個、円)

区分	H30			H29			比較 H30-H29		
	校数	個数	支出額	校数	個数	支出額	校数	個数	支出額
小学校	8	746	602,648	8	697	563,064	0	49	39,584
中学校	5	715	694,980	5	731	710,532	0	△16	△15,552
計	13	1,461	1,297,628	13	1,428	1,273,596	0	33	24,032

※小学校記念品「英和辞典」 中学校記念品「卒業証書ホルダー」

項目	80. 事務局 (10款1項2目)		担当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-1 教育・青少年健全育成			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円
	116,207,000	104,771,678	地方債 円	その他 円
				4,795
				104,766,883

事業名	①教育総務事務, 黒川地域行政事務組合(けやき教室運営)負担金事務 黒川地域行政事務組合(結核対策委員会運営)負担金事務
-----	--

I 事業の趣旨(目的)

教育行政の円滑な運営を目的とし、教育施策の調査等の政策業務、文書や法規等の総務事務を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費	2,825,732円
(1) 賃金(臨時職員)	1,508,755円
(2) 印刷製本費 (教育要覧「富谷市の教育」印刷業務 100部)	209,520円
(3) その他	1,107,457円

2 黒川地域行政事務組合(けやき教室運営)負担金 5,062,000円

区分	H30	H29	比較(H30-H29)
負担金	5,062,000円	5,403,000円	△341,000円

H30けやき教室 通所者数(市内児童生徒のみ)	小学生	中学生	合計
	1人	6人	7人

H30けやき教室相談件数(市内児童生徒のみ)	264件	※学校教育課所管
------------------------	------	----------

3 黒川地域行政事務組合(結核対策委員会運営)負担金 0円

区分	H30	H29	比較(H30-H29)
負担金	0円	93,000	△93,000

※黒川地域行政事務組合での事務の廃止を決定

項目	81. 小学校管理 (10款2項2目)		担当	教育総務担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	461,309,000	130,728,925	円	円	円	円	円
						4,099,255	126,629,670

事業名	①市立小学校維持管理事業, 市立小学校運営事業
-----	-------------------------

I 事業の趣旨(目的)

小学校8校の施設修繕への迅速な対応や保守管理業務を行うことで、安定した教育環境の整備を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 各小学校の児童数, 学級数の状況【平成31年3月1日現在】 (単位: 学級, 人)

年度	項目	区分	富谷小	富丘小	東向小	あけ小	日吉小	成東小	成田小	明石小	計
H30	学級数		19	21	20	20	21	14	15	14	144
	児童数		509	593	574	593	572	409	404	404	4,058
H29	学級数		18	20	21	20	20	15	14	16	144
	児童数		500	582	557	606	552	439	405	437	4,078
比較 H30-H29	学級数		1	1	△ 1	0	1	△ 1	1	△ 2	0
	児童数		9	11	17	△ 13	20	△ 30	△ 1	△ 33	△ 20

2 主な運営費

72,736,117円

- (1) 消耗品費(維持管理事業) 12,507,582円
- (2) 燃料費 6,410,095円
- (3) 光熱水費 42,975,019円
- (4) 使用料及び賃借料(維持管理事業) 1,538,827円
- (5) 使用料及び賃借料(運営事業) 1,757,160円
- (6) その他(備品修繕料・通信運搬費・火災等保険料・負担金) 7,547,434円

3 学校施設の保守点検業務委託

【手数料】

12,642,950円

- (1) エレベーター保守点検委託 4,166,640円
- (2) 暖房機保守点検委託 1,655,424円
- (3) 電気工作物保安業務委託 1,083,456円
- (4) 高架水槽及び受水槽清掃点検業務委託 672,840円
- (5) 消防設備保守点検業務委託 414,720円
- (6) プールろ過機保守点検委託 432,000円
- (7) 地下貯蔵燃料タンク点検清掃業務 192,240円
- (8) 遊具保守点検業務委託 187,920円
- (9) バスケットゴール点検調査業務 999,648円
- (10) その他 2,838,062円

【委託料】

9,598,728円

- (1) 建物警備業務委託 1,591,608円
- (2) 除草業務委託 1,207,440円
- (3) 樹木剪定業務委託 379,080円
- (4) 富谷市立小学校空調設備整備工事設計業務委託 6,048,000円
- (5) その他 372,600円

4 主な施設の工事

16,906,320円

- (1) 東向陽台小学校体育館高天井LED照明機具更新工事 4,533,840円
- (2) あけの平小学校エレベーター機能維持修繕工事 3,973,320円
- (3) 成田小学校エレベーター修繕工事 3,348,000円
- (4) 日吉台小学校カウンセリングルーム間仕切り設置工事 1,296,000円
- (5) その他 3,755,160円

5 主な施設の修繕	18,844,810円		
(1) 富谷小学校遊具修繕工事		1,036,800 円	
(2) 富谷小学校東側鉄骨非常階段塗装工事		882,360 円	
(3) 富谷小学校内部階段壁付手摺取付工事		359,640 円	
(4) 富ヶ丘小学校遊具修繕工事		594,000 円	
(5) 富ヶ丘小学校体育館トイレ設備漏水修繕工事		390,960 円	
(6) 富ヶ丘小学校校舎内トイレ設備修繕工事		339,120 円	
(7) 東向陽台小学校2階東側トイレ他パネルヒーター修繕工事		361,800 円	
(8) 東向陽台小学校南側テラス化粧柱巾木修繕他工事		332,640 円	
(9) 東向陽台小学校遊具修繕工事		324,000 円	
(10) あけの平小学校体育館ステージ Horizont 幕更新工事		302,400 円	
(11) あけの平小学校受水槽減菌装置更新		291,600 円	
(12) 日吉台小学校中庭インターロッキングブロック修繕工事		712,800 円	
(13) 日吉台小学校遊具修繕工事		475,200 円	
(14) 成田東小学校エレベーター機能維持修繕工事		1,071,360 円	
(15) 成田東小学校遊具修繕工事（土嚢設置工事含む）		453,600 円	
(16) 成田小学校構内第一柱受電用高圧気中開閉器更新工事		827,280 円	
(17) 成田小学校遊具修繕工事（土嚢設置工事含む）		572,400 円	
(18) その他施設修繕（124件）		9,516,850 円	合計：141件

事業名	②市立小学校空調設備整備事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

小学校8校の空調設備の整備を行うことで、生徒の健康を配慮し、安定した教育環境の整備を行います。

II 実施内容及び実績

【委託料】	4,198,757円		
(1) 富谷市立小学校空調設備整備工事監理業務委託		4,198,757 円	令和元年度へ繰越
【工事請負費】	312,768,000円		
(1) 富谷市立小学校空調設備整備工事（1号）		156,492,000 円	令和元年度へ繰越
(2) 富谷市立小学校空調設備整備工事（2号）		156,276,000 円	令和元年度へ繰越

※ 監理業務、整備工事については令和元年度へ繰越。

（※富谷市立小学校空調設備整備工事設計業務委託については、市立小学校維持管理事業 委託料で実施済）

項目	82. 中学校管理 (10款3項2目)		担当	教育総務担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	296,960,000	106,364,491				912,151	105,452,340

事業名	①市立中学校維持管理事業, 市立中学校運営事業
-----	-------------------------

I 事業の趣旨(目的)

中学校5校の施設修繕への迅速な対応や保守管理業務を行うことで、安定した教育環境の整備を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 各中学校の生徒数, 学級数の状況【平成31年3月1日現在】

(単位: 学級, 人)

年度	項目	区分	富谷中	富二中	東向中	日吉中	成田中	計
H30	学級数		10	15	19	11	17	72
	生徒数		245	465	514	300	527	2,051
H29	学級数		10	17	18	11	18	74
	生徒数		250	483	496	297	579	2,105
比較 H30-H29	学級数		0	△ 2	1	0	△ 1	△ 2
	生徒数		△ 5	△ 18	18	3	△ 52	△ 54

2 主な運営費

62,127,741円

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 消耗品費(維持管理事業) | 10,336,891円 |
| (2) 燃料費 | 5,512,651円 |
| (3) 光熱水費 | 26,033,281円 |
| (4) 使用料及び賃借料(維持管理事業) | 1,443,525円 |
| (5) 使用料及び賃借料(運営事業) | 14,245,526円 |
| (6) その他(備品修繕料・通信運搬費・火災保険料・負担金) | 4,555,867円 |

3 学校施設の保守点検業務委託

【手数料】

7,622,128円

- | | |
|-------------------------------|------------|
| (1) エレベーター保守点検 | 2,339,280円 |
| (2) 自家用電気工作物保安管理 | 707,616円 |
| (3) 暖房機等保守点検・清掃 | 1,044,576円 |
| (4) 地下貯蔵燃料タンク点検・清掃 | 151,200円 |
| (5) プールろ過機保守点検 | 270,000円 |
| (6) 消防設備保守点検 | 280,800円 |
| (7) 受水槽, 高架水槽清掃 | 443,880円 |
| (8) 富谷中学校防錆剤注入機メンテナンス業務委託 | 254,880円 |
| (9) 富谷市立中学校4校バスケットゴール点検調査業務委託 | 499,824円 |
| (10) その他 | 1,630,072円 |

【委託料】

7,215,264円

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 建物警備業務委託 | 1,139,184円 |
| (2) 除草業務委託 | 1,436,400円 |
| (3) 樹木剪定業務委託 | 387,720円 |
| (4) 富谷中学校し尿浄化槽維持管理清掃業務 | 471,960円 |
| (5) 富谷市立中学校空調設備整備工事設計業務委託 | 3,780,000円 |

4 主な施設の工事	13,615,560円		
(1) 東向陽台中学校体育館屋根塗装改修工事		11,664,000 円	
(2) 日吉台中学校体育館放送設備更新工事		993,600 円	
(3) 日吉台中学校受電設備高圧引込線更新工事		534,600 円	
(4) 東向陽台中学校受電設備高圧引込線更新工事		223,560 円	
(5) 富谷中学校受電設備高圧母線及び配線支持材更新工事		199,800 円	
5 主な施設の修繕	13,777,158円		
(1) 富谷中学校体育館折畳バスケットゴール修繕工事		488,160 円	
(2) 富谷中学校理科室上下式黒板交換工事		500,040 円	
(3) 富谷第二中学校体育館アルミ面格子修繕工事		378,000 円	
(4) 富谷第二中学校校舎南側軒天補修工事		475,200 円	
(5) 東向陽台中学校校地内フェンス塗装塗替工事		675,057 円	
(6) 東向陽台中学校体育館雪止め補修工事		572,400 円	
(7) 東向陽台中学校体育館バドミントンライン書替工事		567,000 円	
(8) 東向陽台中学校プール付属棟屋根塗装塗替工事		399,600 円	
(9) 成田中学校体育館高天井照明器具更新工事		721,440 円	
(10) 成田中学校体育館高天井照明器具1台更新工事		453,600 円	
(11) 成田中学校体育館ミニバスケットボールライン塗装工事		699,840 円	
(12) 成田中学校屋内運動場子時計交換工事		367,200 円	
(13) その他 (64件)		5,472,981 円	合計：76件
(14) 成田中学校バスケットゴール修繕工事 (H29繰越) H30.6竣工		2,006,640 円	

事業名	②市立中学校空調設備整備事業
------------	-----------------------

I 事業の趣旨 (目的)

中学校5校の空調設備の整備を行うことで、生徒の健康を配慮し、安定した教育環境の整備を行うもの。

II 実施内容及び実績

【委託料】	2,713,243円		
(1) 富谷市立中学校空調設備整備工事監理業務委託		2,713,243 円	令和元年度へ繰越
【工事請負費】	174,960,000円		
(1) 富谷市立中学校空調設備整備工事		174,960,000 円	令和元年度へ繰越

※ 監理業務、整備工事については令和元年度へ繰越。

(※富谷市立中学校空調設備整備工事設計業務委託については、市立中学校維持管理事業 委託料で実施済)

項目	83. 幼稚園管理 (10款4項1目)	担当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	183,298,000	166,856,237	44,229,323 4,071,778 8,449,690 110,105,446

事業名	①幼稚園就園奨励費補助事業
-----	---------------

I 事業の趣旨（目的）

私立幼稚園児の保護者を対象に補助金の交付により、保護者の経済的負担軽減及び幼稚園の就園機会の確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 私立幼稚園就園奨励費補助の状況

120,227,300円

(1) 平成30年度

(単位：円、人)

保育料等減免措置階層区分		満3歳児	3歳	4歳	5歳	計	補助対象額	補助額
		私立	生活保護世帯	第1子 0	0	0	0	0
		第2子 0	0	0	0	0	308,000	0
		第3子以降 0	0	0	0	0	308,000	0
	市町村民税非課税世帯	第1子 0	2	1	0	3	272,000	816,000
		第2子 0	1	0	2	3	308,000	924,000
		第3子以降 0	0	0	0	0	308,000	0
	市町村民税所得割非課税世帯	第1子 0	0	5	1	6	272,000	1,224,000
		第2子 1	2	4	2	9	308,000	2,500,500
		第3子以降 0	0	0	5	5	308,000	1,520,000
	所得割課税額77,100円以下	第1子 1	13	18	16	48	187,200	8,165,100
		第2子 2	10	15	9	36	247,000	8,520,200
		第3子以降 0	4	4	3	11	308,000	3,085,200
	所得割課税額211,200円以下	第1子 7	71	101	116	295	62,200	17,574,100
		第2子 9	59	76	54	198	185,000	35,902,500
		第3子以降 6	7	11	5	29	308,000	7,636,900
	上記以外の世帯	第2子 9	38	59	44	150	154,000	22,335,400
		第3子以降 5	6	2	1	14	308,000	3,563,800
	計	40	213	296	258	807		113,767,700
ひとり親世帯	市町村民税非課税世帯	第1子 0	1	3	2	6	308,000	1,318,800
		第2子 0	0	1	1	2	308,000	436,300
		第3子以降 0	0	0	0	0	308,000	0
	市町村民税所得割非課税世帯	第1子 0	0	0	3	3	308,000	724,300
		第2子 0	2	1	4	7	308,000	1,858,100
		第3子以降 0	0	2	0	2	308,000	486,500
	所得割課税額77,100円以下	第1子 0	0	1	1	2	272,000	435,200
		第2子 0	0	1	1	2	308,000	616,000
		第3子以降 0	0	1	1	2	308,000	584,400
	計	0	3	10	13	26		6,459,600
	合計	40	216	306	271	833		120,227,300

(私立幼稚園→市内3園, 市外13園 計16園)

※ 補助対象額は年額補助額であり、途中入園・退園者は在園期間を月割りで算定している。

事業名	②市立幼稚園維持管理事業，市立幼稚園運営事業， 私立幼稚園預かり保育助成事業，私立幼稚園運営助成事業， 幼稚園施設型給付費給付事業，幼稚園預かり保育事業
------------	--

I 事業の趣旨（目的）

市立幼稚園施設の適切な維持管理を行い，安全かつ快適な園生活の確保を図るもの。幼稚園預かり保育事業は，保護者の子育てと就労の両立を支援するもの。私立幼稚園運営助成事業においては，運営費の一部助成を行うことで，幼児教育の振興や保護者負担軽減を図るもの。幼稚園施設型給付事業は，子ども子育て支援新制度に該当する幼稚園等を対象に扶助を行うことで，幼児教育の振興及び保護者負担の軽減を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 市立幼稚園維持管理事業

(1) 各市立幼稚園の園児数，学級数の状況（平成31年3月1日現在）（単位：学級，人）

年度	富谷幼稚園		東向陽台幼稚園		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
H30	4	92	2	31	6	123
H29	5	94	2	37	7	131
比較 H30-H29	△ 1	△ 2	0	△ 6	△ 1	△ 8

(2) 主な運営費 2,258,192円（単位：円）

年度	燃料費	光熱水費	通信運搬費	合計
H30	634,483	1,392,944	230,765	2,258,192
H29	778,851	1,412,476	198,268	2,389,595
比較 H30-H29	△ 144,368	△ 19,532	32,497	△ 131,403

(3) 維持管理委託料 1,399,894円

①建物警備業務委託	2園	144,624円
②除草業務委託	2園	461,160円
③樹木剪定業務委託	2園	196,020円
④園舎清掃業務		94,180円
⑤その他		503,910円

(4) 維持管理手数料 287,565円

①消防設備点検	2園	47,520円
②FF暖房機保守点検	2園	105,840円
③遊具保守点検	2園	50,760円
④その他		83,445円

(5) 主な施設の工事 4,914,000円

①富谷市立幼稚園空調設備整備工事	4,914,000円
------------------	------------

(6) 施設等の修繕（備品修繕込み） 2,040,660円（単位：円）

年度	富谷幼稚園		東向陽台幼稚園		合計	
H30	10件	1,338,660	6件	702,000	16件	2,040,660
H29	10件	913,248	6件	475,740	16件	1,388,988
比較 H30-H29	0件	425,412	0件	226,260	0件	651,672

主な施設等の修繕

①富谷幼稚園遊具修繕工事	691,200円
②東向陽台幼稚園遊具修繕工事	594,000円

(7) 主な取組状況

① ユネスコスクールの取組み

幼稚園名	取組内容
富谷幼稚園	【豊かな心情育成プロジェクト】 ① 栽培体験・食育活動 年4回 ・地域住民と野菜栽培や花植えで交流 ・収穫した野菜で調理, 会食 ② 地域交流活動 年10回 ・高齢者や中学生との交流 【地域環境プロジェクト】 ① エコ活動 年4回 ② あきかん ③ キャップ集め(ワクチン購入) 年1回
東向陽台幼稚園	【自然体験プロジェクト】 ① 自然散策 ② 園外散歩 ③ 栽培活動 【社会体験プロジェクト】 ① 調理体験 カレー, 焼き芋, ホットドッグの調理体験 ② 行事食体験 餅つき, ちらしずしの行事食を体験 ③ 地域交流 地域の方やALT, 中学生との交流

② 市教育研究会(幼・小・中連携)の取組み

幼稚園名	取組内容
富谷幼稚園	【学びあい】 授業参観 年3回 ・幼, 小, 中それぞれの授業(保育)参観 【講演会】 保護者対象の講話 年1回 ・市内小中学校で実施している「携帯・スマホ」講演会
東向陽台幼稚園	【学びあい】 授業参観 年3回 ・幼, 小, 中それぞれの授業(保育)参観 【講演会】 保護者対象の講話 年1回 ・市内小中学校で実施している「携帯・スマホ」講演会

③ 子育て支援の取組み

幼稚園名	取組内容
富谷幼稚園	【未就園児の見学会】 3歳児親子の見学会 年3回 ・次年度入園を検討している親子の見学会 【図書貸出】 ・園内図書コーナーの絵本貸出 通年
東向陽台幼稚園	【未就園児の見学会】 4歳児親子の見学会 年3回 ・次年度入園を検討している親子の見学会

2 幼稚園預かり保育事業

(1) 市立幼稚園預かり保育状況

年度	区分	【延人数】		
		富谷幼稚園	東向陽台幼稚園	合計
H30	実施日数	238日	239日	—
	通年預かり	109人	30人	139人
	一時預かり	2,267人	727人	2,994人
H29	実施日数	238日	241日	—
	通年預かり	107人	10人	117人
	一時預かり	2,499人	710人	3,209人
比較 H30-H29	実施日数	0日	△2日	—
	通年預かり	2人	20人	22人
	一時預かり	△232人	17人	△215人

(2) 私立幼稚園預かり保育助成状況

(単位: 人, 円)

項目	年度				
	H30	H29	H28	H27	比較 H30-H29
助成者数	247	248	272	220	△1
補助金額	4,673,280	4,844,730	4,967,030	4,225,698	△171,450

3 市内私立幼稚園教育施設運営助成金 3園

750,000 円

4 幼稚園施設型給付費給付事業

12,462,446 円

内 訳

市内入所1園8名

8,989,590 円

広域入所3園4名

3,472,856 円

教 育 部
学校教育課
学校給食センター

項目	84. 事務局 (10款1項2目)	担当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円
	77,313,000	71,847,809	22,125,415 2,739 49,719,655

事業名	①幼稚園・学校健康診断等事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

園児・児童・生徒・教職員の健康保持増進を図るとともに、幼稚園・学校における保健及び学校環境衛生の充実を図る。就学時健康診断を実施し、就学前に学校生活・日常生活に支障となるような疾病等の状況を把握することにより、就学相談、就学指導等を行うとともに、適正な就学を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

- 1 幼稚園・学校健康診断等事業 29,248,221円
- (1) 就学時健康診断 受診児童 582名 (内科・耳鼻科・歯科・聴力・視力等検診)
- (2) 教職員健康診断 受診教職員 263名 (尿検査・診察・身体測定等)
- (3) 就学支援委員会 1回/年
- (4) 幼稚園・小学校・中学校AEDリース料（長期継続契約） H30分 967,428円

事業名	②学校総務事務，スクールカウンセラー事業， 社会科副読本作成事業，けやき教室運営，学校 情報化推進事業，学力向上パワーアップ支援事業
-----	--

I 事業の趣旨（目的）

児童生徒やそれに関わる教育関係者に対する心理面における専門的指導の重要性を考慮して、スクールカウンセラーを小・中学校に配置し、児童生徒の問題行動等の改善とネットワークの強化を図る。総合的学習の時間や社会科の資料となる副読本を作成し、児童・生徒の富谷市の歴史・文化・自然などに対する理解・体験の深化・拡充に資する社会科副読本作成事業や、小中学校における校内イントラネット及び高速インターネットの整備を行い、情報教育におけるICT活用など、学校での教育の情報化について一層の充実に努める学校情報化推進事業、学力向上のためには、教員の資質向上が何よりも重要であることから、教職員研修に重点を置いたさまざまな事業を展開し、学び合う教師集団の確立を目指す学力向上パワーアップ支援事業など、将来を見据えた様々な教育環境を整備する。

II 実施内容及び実績

- 1 学校総務事務 12,140,639円
- (1) 学校評議員運営 【任期1年・校長推薦・委員会任命】50名委嘱（5名以内/校）
- (2) 校長会 12回/年
- (3) 教頭会 5回/年
- (4) 教育相談事業
- ① 教育相談事業（相談員は、富谷市教育委員会内に配置）

(単位：延人数)

相談	年度	H30	H29	比較
				H30-H29
生徒		13	13	0
教員		311	283	28
保護者等		58	86	△ 28
合計		382	382	0

2 スクールカウンセラー事業

- (1) スクールカウンセラー活用状況 682,679円
(単位：件，延人数)

相談	校名・年度	富谷中			富谷第二中			東向陽台中			日吉台中			成田中		
		H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
件数		121	95	26	122	112	10	259	375	△ 116	157	162	△ 5	27	165	△ 138
相談者	生徒	109	79	30	25	23	2	83	118	△ 35	51	25	26	5	80	△ 75
	保護者等	4	16	△ 12	38	103	△ 65	82	263	△ 181	116	169	△ 53	1	90	△ 89
	計	8	95	△ 87	64	126	△ 62	111	381	△ 270	19	194	△ 175	21	170	△ 149

相談	校名・年度	富谷小			富ヶ丘小			東向陽台小			あけの平小		
		H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
件数		175	133	42	81		81	107		107	287	306	△ 19
相談者	生徒	60	55	5	57		57	24		24	40	37	3
	保護者等	22	82	△ 60	18		18	38		38	255	346	△ 91
	計	95	137	△ 42	8		8	45		45	69	383	△ 314

相談	校名・年度	日吉台小			成田東小			成田小			明石台小			合計		
		H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較	H30	H29	比較
件数		89		89	126		126	114		114	82		82	1,747	1,348	399
相談者	生徒	51		51	77		77	159		159	52		52	793	417	376
	保護者等	28		28	8		8	1		1	16		16	627	1,069	△ 442
	計	19		19	41		41	58		58	16		16	574	1,486	△ 912

※小学校については、平成30年度より全学校に配置

- (2) 心の教室相談事業（相談員は、富谷中学校内に配置）

（単位：延人数）

相談	年度	H30	H29	比較 H30-H29	
生徒			14	14	0
教員			63	67	△ 4
保護者等			6	2	4
合計			83	83	0

3 社会科副読本作成事業

4,186,320円

- (1) 小学校副読本(増刷)印刷製本 820部
(2) 中学校副読本(増刷)印刷製本 820部

4 黒川地域行政事務組合(けやき教室運営)

H30けやき教室 通所者数(市内児童生徒のみ)	小学生	中学生	合計
	1人	6人	7人
H30けやき教室相談件数(市内児童生徒のみ)			264件

5 学校情報化推進事業

309,744円

- (1) インターネット接続料

6 学力向上パワーアップ支援事業

2,057,130円

- (1) 教育フォーラム(富谷市学び合いの学習推進会議拡大研修会)の実施

「対話的で深い学びの創造 ～学びの共同体の挑戦～」東京大学 名誉教授 佐藤 学氏

H30.7.17(火)実施 会場 東向陽台中学校

- (2) 理科教育研究会の実施

① 科学フェスタ2018inTOMIYAの実施(H30.7.26実施。1092人参加)

② 富谷市理科支援員派遣事業(157回)

③ 企業等外部講師派遣事業(1回)

- (3) 学びあいの学習推進会議

第1回学び合いの学習研修会 H30.6.25(月)実施

会場 日吉台中学校

学び合いの学習推進会議拡大研修会 H30.7.17(火)実施

会場 東向陽台中学校

第2回学び合いの学習研修会 H30.8.22(水)実施

会場 東向陽台中学校

第3回学び合いの学習研修会 H30.9.6(木)実施

会場 富谷市役所

第4回学び合いの学習研修会 H30.10.12(金)実施

会場 東向陽台中学校

第5回学び合いの学習研修会 H30.10.15(月)実施

会場 富谷市役所

第6回学び合いの学習研修会 H30.11.8(木)実施

会場 日吉台中学校

校長会視察 H31.1.17(木)～1.18(金)実施 視察先 神奈川県茅ヶ崎市立浜之郷小学校

視察先 千葉県八千代市立阿蘇中学校

第7回学び合いの学習研修会 H31.2.22(金)実施

会場 富谷市役所

第8回学び合いの学習研修会 H31.3.18(月)実施

会場 日吉台中学校

第9回学び合いの学習研修会 H31.3.19(火)実施

会場 東向陽台中学校

- (4) 中学生SNSフォーラム

H30.5.21(月)・22(火)実施

会場 市内5中学校

事業名	③学校評価システム構築事業
------------	---------------

I 事業の趣旨（目的）

市独自で構築した「学校評価システム」を組織的かつ継続的に教育活動を改善するための重要なツールとして、各学校がそれぞれの特色を活かした地域に開かれた魅力のある学校の実現を目指すとともに、学校と地域と行政が連携を深めながらよりよい教育環境の整備・充実に努めていく。

II 実施内容及び実績

- | | | |
|-----|--------------|-------------------------|
| 1 | 学校評価システム構築事業 | 245,000円 |
| (1) | 主な支出 | |
| | 学校関係者評価委員謝礼 | 49名 × 5,000円 = 245,000円 |

事業名	④いじめ問題対策推進事業
------------	--------------

I 事業の趣旨（目的）

本市の児童生徒の尊厳を保持するため、市内の学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。

II 実施内容及び実績

- | | | |
|-----|--------------------------------|----------|
| 1 | いじめ問題対策推進事業 | 282,600円 |
| (1) | 会議の開催回数 | |
| ① | いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策調査委員会合同会議 | 3回 |
| ② | いじめ問題対策連絡協議会 | 1回 |
| ③ | いじめ問題対策調査委員会会議 | 4回 |

事業名	⑤スクールソーシャルワーカー活用事業
------------	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

東日本大震災により被災した児童生徒が抱える、様々な問題や生徒指導上の課題に対応することを目的としており、不登校やいじめなど、多様化する児童・生徒の抱える様々な課題に対応するため、専門的な知識・技術により、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童・生徒に迅速に支援を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

- | | | |
|-----|--|------------|
| 1 | スクールソーシャルワーカーの配置等 | 1,789,415円 |
| (1) | 支援対象学校：市立小・中学校 | |
| (2) | 配置形態：巡回及び派遣 | |
| (3) | 配置人数等：教員の資格を有する者2名 | |
| (4) | 勤務形態：週1日程度、5時間勤務 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校に2名を配置し、小・中学校を定期的に巡回して問題の掘り起こしを積極的に行った。また、月例報告で不登校状況に変化のあった学校を重点的に訪問し、初期対応についての支援に努めた。 | |
| 2 | 活動内容 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワーク構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援（ケース会議の設置） ・保護者、教職員等に対する支援・応援・情報提供 ・教職員等への研修活動 | |

3 活動実績

① 支援児童・生徒数, 訪問活動回数等

支援児童・生徒数	うち継続者数	訪問活動回数	教職員・関係機関とのケース会議	関係機関との連携件数
49	45	126	43	42

事業名

⑥学び支援コーディネーター等配置事業

I 事業の趣旨（目的）

被災支援対象児童・生徒及び要・準要保護児童生徒をはじめ、家庭の経済状況等により学ぶ意欲を持ちながら学校外の学びが困難な児童・生徒や、学業不振が原因と考えられる不登校児童・生徒がいることなど、様々な環境の中で育つ児童・生徒に対して適切な学びの場を提供することで、学習習慣の形成を図る。

さらに、コーディネーター、相談員等との交流を通して心の安定を図り、不登校の未然防止、改善を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 学び支援コーディネーター等配置事業

4,648,104円

学び支援コーディネーター、学び相談員、学び支援員等による、放課後及び長期休業期間等の学習支援等、地域の様々な学習支援の場及び機会の提供を行った。

(1) コーディネーター等の配置

① 支援対象学校：市立小・中学校

② 配置形態：巡回及び派遣

③ 配置人数等

・学び支援コーディネーター：教員の資格を有する者1名（週4日程度、6時間勤務）

・学び相談員：教員の資格を有する者16名（週1日程度、2時間勤務）

・学び支援員：大学生9名（8月：4日間、3時間勤務 12月：3日間、4時間勤務）

(2) 活動内容

① 学習内容 宿題＋自習支援（小学校：算数、国語 中学校：数学、英語）

② 平日放課後学習

□小学校：学校・児童クラブ又は公民館等を利用（207回 15:00～17:00頃）

□中学校：学校を利用（127回 各学校が設定した時間 1～2時間程度）

③ 長期休業中：

・夏季休業中 中学校・学校給食センター利用（4日間 13:00～15:30）

小学校・学校給食センター利用（2日間 13:00～15:30）

・冬季休業中 中学校・学校給食センター利用（3日間 13:00～15:30）

小学校・学校給食センター利用（2日間 9:20～11:30）

④ 評価・検証委員会の実施

事業名

⑦みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業

I 事業の趣旨（目的）

東日本大震災の影響をはじめとした様々な要因により心のケアを必要とする児童生徒やその保護者及び学校等へ必要な支援を行うため、富谷市子どもの心のケアハウスを設置し、相談体制や学習する場所を整え、心のケアの支援体制の充実を図るものである。

II 実施内容及び実績

1 スーパーバイザー、コーディネーター、支援員の配置、派遣等 16,257,957円

(1) 支援対象学校：市立小・中学校

(2) 配置形態：子どもの心のケアハウスでの支援及び巡回並びに派遣での支援

2 活動状況

- (1) 4月から市内中学校5校に週3回程度、支援員1人を派遣し、別室登校している生徒の学習支援や心の相談を行った。
- (2) ケアハウス運営支援事業について、校長会や「教頭・いじめ担当者」への説明会等で周知を図った。また、市内小中学校教職員や児童生徒・保護者へお便りを配布し周知した。
- (3) 10月にケアハウスの施設の開所とともに、通所児童生徒の受け入れ、保護者等への教育相談を行った。

3 活動実績

(1) 児童・生徒、保護者の延べ支援回数

(延べ：人、回)

支援児童・生徒数	児童・生徒、保護者の延べ支援回数			保護者支援数
	来所支援	学校支援	家庭訪問等支援	
255	20	205	30	53

(2) 児童・生徒、保護者の支援人数

① 支援対象児童生徒数（実数） 38人

② 学校復帰（含む別室）児童生徒数（実数） 3人

③ 学校訪問回数

・ 訪問校数 小学校 8校、中学校 5校 計 13校

・ 訪問延べ回数 小学校 98回、中学校 612回 計 710回

④ 家庭訪問

・ 訪問家庭数 7件（人）

項目	85. 教育振興 (10款1項3目)		担当	学校教育担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	12,307,000	12,304,900				12,280,000	24,900

事業名	①奨学金貸付事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

富谷市出身の優秀で能力があるにもかかわらず経済的な理由により就学が困難な学生及び生徒について、無利子で奨学金を貸付し就学支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 奨学金貸付事業

富谷市奨学生選考委員会を平成30年4月5日に開催し、奨学生志願者10名全員を推薦、教育委員会において奨学生を決定した。

(1) 期別貸付状況

(単位：円)

期別区分	年度	H30		H29		比較 H30-H29 貸付金額
		送金時期	貸付金額	送金時期	貸付金額	
I (4月～7月分)	H30年4月		5,600,000	H29年4月	5,740,000	△ 140,000
II (8月～11月分)	H30年8月		3,400,000	H29年8月	3,440,000	△ 40,000
III (12月～3月分)	H30年12月		3,280,000	H29年12月	3,440,000	△ 160,000
貸付総額			12,280,000		12,620,000	△ 340,000

(2) 新規・継続別貸付状況

(単位：人、円)

区分	年度	H30		H29		比較 H30-H29	
		人数	貸付金額	人数	貸付金額	人数	貸付金額
新規	大学生	5	3,180,000	6	3,360,000	△ 1	△ 180,000
	高校生	4	1,360,000	5	2,000,000	0	△ 640,000
	専修学校	1	660,000	1	660,000	0	0
	計	10	5,200,000	12	6,020,000	△ 1	△ 820,000
継続	大学生	15	5,400,000	16	5,760,000	△ 1	△ 360,000
	高校生	4	960,000	2	480,000	2	480,000
	専修学校	2	720,000	1	360,000	1	360,000
	計	21	7,080,000	19	6,600,000	2	480,000
貸付合計額			12,280,000		12,620,000		△ 340,000

(3) 奨学金償還状況

(単位：円)

年度	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	未納繰越分			
H30	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	62人			
		未納繰越分	38人			
		計		31,650,500	13,474,300	18,176,200
H29	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	74人			
		未納繰越分	42人			
		計		35,549,500	17,116,800	18,432,700
比較 H30-29	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	△ 12人			
		未納繰越分	△ 4人			
		計		△ 3,899,000	△ 3,642,500	△ 256,500

項目	86. 外国青年招致 (10款1項4目)	担当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円 22,512,000	円 22,281,426	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円 54,000 22,227,026

事業名	①外国青年招致事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

英語を母語とする外国青年を外国語指導助手として小中学校の外国語教育又は国際理解教育に参加させることにより正確な外国語の習得はもとより、異文化理解や国際的視野に立つ考え方を学ばせる。

II 実施内容及び実績

- 1 契約方法 直接雇用
 2 雇用人数 5名
 3 勤務状況 週32.5時間（平均6.5時間/1日）
 (1) ロジャー・パーカー (ニュージーランド) 富谷中・成田中（2週毎）
 (2) ランツ・オースティン・マイケル・ノグチ (アメリカ) 東向小・東向中（毎週 曜日指定）
 (3) ロバート・レーニ (アメリカ) 富谷小・あけ小・明石台小（毎週 曜日指定）
 (4) エツァ・クリストファー・ジョン (オーストラリア) 富ヶ丘小・成田東小・成田小（毎週 曜日指定）
 (5) タン・クレイトン (イギリス) 日吉台小・富谷二中・日吉台中（毎週 曜日指定）

※ 市立2幼稚園，市立4保育所，認可4保育園，2公民館，5児童クラブ，計67回の派遣を実施

- 4 目的等
 (1) 中学校 英語教師とのチーム・ティーチング（T・T）による英語指導を実施し，ネイティブな英語に触れることにより，聞くこと，話すこと，読むこと，書くことなどコミュニケーション能力の基礎を養うとともに，言語や文化に対する理解を深める。
 (2) 小学校 外国語活動等において，ALTを活用して外国人や英会話に触れることで，外国の文化への興味や関心を高め，積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り，外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら，コミュニケーション能力の素地を養う。さらに，英語（外国人）に慣れ親しむことにより，国際感覚を身に付ける。
 (3) 合同会議 英語等支援員とALTの合同情報交換会を実施
 ①授業における市内統一事項の確認
 ②教育効果の高かった指導実践の紹介と意見交換
 ③指導にかかわる情報交換により，指導力向上につなげている。

5 派遣回数

(1) 中学校 (単位：回)

学校名	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
富谷中	104	114	112	93	85	89	82	67	78	98	59
富二中	87	93	82	90	68	85	70	77	83	100	64
東向中	124	130	126	151	95	91	77	68	62	82	76
日吉中	85	80	78	74	79	76	69	80	101	91	58
成田中	112	112	94	91	105	89	84	81	102	84	76
合計	512	529	492	499	432	430	382	373	426	455	333

(2) 小学校 (単位：回)

学校名	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
富谷小	70	63	76	83	39	45	73	61	35	18	7
富丘小	69	76	73	74	43	40	45	43	34	19	6
東向小	83	77	81	61	74	85	92	77	35	14	9
あけ小	74	72	80	74	73	73	85	78	30	17	3
日吉小	48	45	39	39	38	39	41	45	35	19	2
成東小	64	72	79	77	79	75	94	85	35	17	7
成田小	58	47	39	43	40	31	46	61	33	20	4
明石台小	58	68	37	35							
合計	524	520	504	486	386	388	476	450	237	124	38

※小・中学校への派遣回数に隔たりがあるものについては，ALTの勤務校における1回当たりの派遣時間が異なっていることによるものであり，年間授業時数にすると小・中学校それぞれにおいて概ね同じ授業時数となる。

項目	87. 小学校教育振興 (10款2項1目)		担当	学校教育担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	19,378,000	14,383,431	692,000	855,303			12,836,128

事業名	①小学校特別支援教育就学奨励費補助事業 小学校要・準要保護児童生徒援助費補助事業
-----	---

I 事業の趣旨（目的）

経済的理由によって就学困難な児童について学校用品費等を給付することにより、義務教育の円滑な実施に資すること及び教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。また、今年度より通常学級に就学する（学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当）児童生徒の保護者の方も対象とし、支給を実施した。

II 実施内容及び実績

1 就学援助

(1) 特別支援教育就学奨励費

1,384,601円

(単位：円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修 学 旅行費	医療費	給食費	計
H30	46	259,325	41,025	60,900	78,263		945,088	1,384,601
H29	36	205,560	37,303	223,300	36,532		749,686	1,252,381
比較 H30-H29	10	53,765	3,722	△ 162,400	41,731		195,402	132,220

・新入学用品費の入学前支給 支給日 H31.1.31 支給数 0名 0円

(2) 要保護・準要保護児童就学援助費

12,945,010円

(単位：円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修 学 旅行費	医療費	給食費	計
H30	210	2,540,668	335,755	1,380,400	694,048	27,086	7,967,053	12,945,010
H29	218	2,661,996	370,621	1,421,000	760,239	36,570	8,268,780	13,519,206
比較 H30-H29	△ 8	△ 121,328	△ 34,866	△ 40,600	△ 66,191	△ 9,484	△ 301,727	△ 574,196

・新入学用品費の入学前支給 支給日 H31.1.31 支給数 19名 771,400円
・210名の内、被災児童生徒就学支援事業費の対象者数は12名、補助額は855,303円。

項目	88. 小学校管理 (10款2項2目)	担当	学校教育担当
----	------------------------	----	--------

総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	151,719,000	145,897,882				125,761	145,772,121

事業名	①市立小学校運営事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

市立小学校において、効果的な運営ができるよう、適正な学校経営の向上を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 各小学校の児童数、学級数の状況【平成31年3月1日現在】 (単位：学級、人)

年度	項目	区分	富谷小	富丘小	東向小	あけ小	日吉小	成東小	成田小	明石小	計
H30	学級数		19	21	20	20	21	14	15	14	144
	児童数		509	593	574	593	572	409	404	404	4,058
H29	学級数		18	20	21	20	20	15	14	16	144
	児童数		500	582	557	606	552	439	405	437	4,078
比較 H30-H29	学級数		1	1	△ 1	0	1	△ 1	1	△ 2	0
	児童数		9	11	17	△ 13	20	△ 30	△ 1	△ 33	△ 20

2 主な運営費

(1) 賃金（特別支援教育支援員）	24,455,700 円	53,270,027円
(2) 賃金（英語等支援員）	7,506,450 円	
(3) 賃金（ことばの教室指導員）	1,004,850 円	
(4) 賃金（プール監視員）	339,300 円	
(5) 消耗品費	2,109,062 円	
(6) 使用料及び賃借料	99,999 円	
(7) 備品購入費（一般・教材備品）	12,443,393 円	
(8) その他	5,311,273 円	

3 学校運営に係る業務委託

【委託料】

(1) 臨時学校用業務委託	23,171,940 円	23,266,224円
(2) その他	94,284 円	

4 総合学習 各小学校補助金 100,000円 × 8校 **800,000円**

5 ことばの教室 富谷小学校開設 入級者数 38名 (H31.3月)

事業名	②市立小学校コンピュータ教育事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

市内各小学校にICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図り学習環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費

(1) 消耗品費（コンピュータ教育事業）	2,105,212 円	49,848,358円
(2) 使用料及び賃借料（コンピュータ教育事業）	47,743,146 円	

事業名

③市立小学校図書推進事業

I 事業の趣旨（目的）

「地域から信頼され地域とともに育つ学校」づくりのためには、「地域の教育力」の向上が必要不可欠であり、そのための大きなツールのひとつとして、読書活動（図書教育）を柱に据えて、読書習慣の定着化と読書活動の充実を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 人員配置 全小学校各1名 計8名 賃金 8,151,300円
- 2 事業概要
- (1) 先進校の視察など、市主催の研修会を通して学校図書館指導員の資質の向上を図り、授業支援を強化する。
 - ① 調べる学習にかかる研修会
「図書館を使った調べる学習で身につく力とは？」 H30.6.14実施 場所 給食センター
 - (2) 夏期休業中の「調べる学習相談会」の開催や各校での相談会に学校図書館指導員を派遣し、調べる学習に関するスキルを向上させる。
 - ① 調べる学習相談会
・夏季休業中相談会 H30.7.27・8.20実施 会場 市民交流ホール 延べ64名参加
・各校における相談会 市内6小学校（27学級）で実施
 - (3) 授業で活用できる学校図書館として、読書センターとしての充実及び学習・情報センターとしての充実を図るため、図書館担当教員との合同連絡調整会議等を通して、各校の現状を把握しながら、学校図書館担当を中心とした各学校への支援体制を整備する。
 - ① 合同連絡協議会 H30.5.11, H31.1.24 実施
 - ② 図書館指導員連絡調整会議 H30.8.28, H30.12.13, H31.3.5実施
 - ③ 学校巡回「新刊図書展示会」H30.10.12～11.27

3 図書購入費

学校名	H30	H29	H28
富谷小	589,506	598,691	627,516
富丘小	732,455	699,651	795,296
東向小	719,987	799,937	699,515
あけ小	725,991	799,433	795,269
日吉小	539,343	499,978	560,759
成東小	532,930	499,806	588,399
成田小	539,387	499,921	521,052
明石小	1,498,954	1,499,649	1,451,161
共通	0	0	0
合計	5,878,553	5,897,066	6,038,967

4 図書関係消耗品費 646,801円

5 図書システム 使用料及び賃借料 2,571,000円

項目	89. 中学校教育振興 (10款3項1目)	担当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円
	18,051,000	14,195,083	503,000 574,771 13,117,312

事業名	①中学校特別支援教育就学奨励費補助事業 中学校要・準要保護児童生徒援助費補助事業
-----	---

I 事業の趣旨（目的）

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対する的確な把握と就学援助の迅速な支給を実施し、経済的負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった生徒の保護者に対して就学援助の支給を実施した。また、昨年度より翌年度入学予定者の保護者に対して新入学用品費の支給を実施した。

II 実施内容及び実績

1 就学援助

(1) 特別支援教育就学奨励費

952,434円

(単位：円)

年度	項目	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修学旅行費	医療費	給食費	計
H30		17	189,720	20,466	165,900	167,400		408,948	952,434
H29		18	200,880	13,464	237,000	175,333		431,492	1,058,169
比較 H30-H29		△ 1	△ 11,160	7,002	△ 71,100	△ 7,933		△ 22,544	△ 105,735

・新入学用品費の入学前支給 支給日 H31.1.31 支給数 7名 165,900円

(2) 要保護・準要保護生徒就学援助費

13,156,411円

(単位：円)

年度	項目	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修学旅行費	医療費	給食費	計
H30		123	2,819,405	249,166	2,275,200	1,972,599	50,345	5,789,696	13,156,411
H29		130	2,838,335	204,228	4,076,400	1,954,302	18,410	5,809,725	14,901,400
比較 H30-H29		△ 7	△ 18,930	44,938	△ 1,801,200	18,297	31,935	△ 20,029	△ 1,744,989

・新入学用品費の入学前支給 支給日 H31.1.31 支給数 45名 2,133,000円

・123名の内、被災児童生徒就学支援事業費の対象者数は6名、補助額は574,771円。

事業名	②遠距離通学費補助事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

中学校までの通学距離が6km以上となる生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することにより保護者負担の軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 遠距離通学費補助実績

(単位：人、円)

年度	項目	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	比較 H30-H29
	対象者数	2	2	4	2	2	0	1	0
	補助金額	36,000	36,000	72,000	36,000	36,000	0	18,000	0

項目	90. 中学校管理 (10款3項2目)	担当	学校教育担当									
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 101,666,000	円 96,933,165	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円 448,000</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 1,288,710</td> <td>円 95,196,455</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円 448,000	円	円	円 1,288,710
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円 448,000	円	円	円 1,288,710	円 95,196,455								

事業名	①市立中学校運営事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

市立中学校において、効果的な運営ができるよう、適正な学校経営の向上を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 各中学校の生徒数、学級数の状況【平成31年3月1日現在】

(単位：学級、人)

年度	項目	区分	富谷中	富二中	東向中	日吉中	成田中	計
H30	学級数		10	15	19	11	17	72
	生徒数		245	465	514	300	527	2,051
H29	学級数		10	17	18	11	18	74
	生徒数		250	483	496	297	579	2,105
比較 H30-H29	学級数		0	△ 2	1	0	△ 1	△ 2
	生徒数		△ 5	△ 18	18	3	△ 52	△ 54

2 主な運営費

21,680,481円

- (1) 賃金（特別支援教育支援員） 8,767,800円
- (2) 賃金（国際理解教育支援員） 0円
- (3) 賃金（プール監視員） 293,280円
- (4) 消耗品費 793,212円
- (5) 使用料及び賃借料 365,840円
- (6) 備品購入費（一般・教材備品） 7,445,775円
- (備品のうち、896,400円は理科教育施設整備費を活用。補助額 448,000円)
- (7) その他 4,014,574円

3 学校運営に係る業務委託

【委託料】

14,326,376円

- (1) 臨時学校用務業務委託 14,300,280円
- (2) 臨時学校配膳業務委託 0円
- (3) その他 26,096円

4 総合学習

各中学校補助金

100,000円 × 5校

500,000円

事業名	②中学生海外研修派遣事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

外国の歴史、文化、学術などの面で、諸外国との交流により国際性を養い、外国の人々との相互理解と信頼を深め、次世代を担う国際的感覚の豊かな人材を養成する。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費

5,209,936円

- (1) 委託料 4,936,640円
- (2) 報償金、旅費、賃借料 273,296円

2 事業概要

- (1) 渡 航 先 : 台湾・台北市方面
- (2) 事前研修Ⅰ : 平成30年6月23日 富谷市役所3階会議室 9:00~15:00
- (3) 事前研修Ⅱ : 平成30年7月7日~8日 西成田コミュニティセンター 1泊2日
- (4) 渡 航 期 間 : 平成30年7月25日(水)~7月28日(土) 3泊4日
- (5) 研 修 内 容 : 現地学校及び異文化交流プログラム視察, 日系企業視察, 歴史学習, 体験学習, 台北市周辺観光地等の現地調査
- (6) 参 加 者 : 富谷市内中学生徒2年生 25名 (各中学校5名), 計33名
富谷市副市長, 富谷市教育委員会職員 2名, 富谷市立中学校教員 5名
- (7) 報 告 会 : 11月8日 富谷市役所3階会議室

事業名	③市立中学校コンピュータ教育事業
------------	------------------

I 事業の趣旨 (目的)

市内各中学校にICT機器, ソフトウェア, コンテンツの充実を図り学習環境を整える。

II 実施内容及び実績

- 1 主な運営費 42,766,255円
 - (1) 消耗品費 (コンピュータ教育事業) 1,390,159円
 - (2) 使用料及び賃借料 (コンピュータ教育事業) 41,026,176円

事業名	④市立中学校図書推進事業
------------	--------------

I 事業の趣旨 (目的)

「地域から信頼され地域とともに育つ学校」づくりのためには、「地域の教育力」の向上が必要不可欠であり、そのため、読書活動(図書教育)を柱に据えて、読書習慣の定着化と読書活動の充実を図るとともに、読書から得られる子どもたちの「生きる力」の育成を目指す。

II 実施内容及び実績

- 1 人員配置 全中学校各1名 計5名 賃金 4,601,700円
- 2 事業概要
 - (1) 先進校の視察など, 市主催の研修会を通して学校図書館指導員の資質の向上を図り, 授業支援を強化する。
 - ① 調べる学習にかかる研修会
「図書館を使った調べる学習で身につく力とは？」 H30.6.14実施 場所 給食センター
 - (2) 夏期休業中の「調べる学習相談会」の開催や各校での相談会に学校図書館指導員を派遣し, 調べる学習に関するスキルを向上させる。
 - ① 調べる学習相談会
・夏季休業中相談会 H30.7.27・8.20実施 会場 市民交流ホール 延べ64名参加
・各校における相談会 市内6小学校(27学級)で実施
 - (3) 授業で活用できる学校図書館として, 読書センターとしての充実及び学習・情報センターとしての充実を図るため, 図書館担当教員との合同連絡調整会議等を通して, 各校の現状を把握しながら, 学校図書館担当を中心とした各学校への支援体制を整備する。
 - ① 合同連絡協議会 H30.5.11, H31.1.24 実施
 - ② 図書館指導員連絡調整会議 H30.8.28, H30.12.13, H31.3.5実施
 - ③ 学校巡回「新刊図書展示会」H30.10.12~11.27

3 図書購入費

(単位: 円)

学校名	H30	H29	H28
富谷中	629,996	696,868	698,648
富二中	809,899	899,596	942,503
東向中	807,715	893,043	899,292
日吉中	718,548	798,705	804,759
成田中	802,681	874,091	890,294
共通	0	0	0
合計	3,768,839	4,162,303	4,235,496

4 図書用消耗品 896,082円

5 図書システム 使用料及び賃借料 2,731,968円

項目	91. 給食センター管理 (10款6項3目)	担当	学校教育課 学校給食センター
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳
	円 542,522,000	円 529,721,309	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 291,481,892 一般財源 円 238,239,417

事業名	①学校給食センター運営・維持管理事業
-----	--------------------

I 事業の趣旨（目的）

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、好ましい人間関係の育成を図り、また、望ましい食習慣やマナーを身につけさせることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 学校給食センター施設概要

調理能力	区分	供給食数	対象校	配送車
H30	小学校	4,338食/日	富谷小, 富ヶ丘小, 東向陽台小, あけの平小, 日吉台小, 成田東小, 成田小, 明石台小, 利府支援富谷校	7台
	中学校	2,184食/日	富谷中, 富谷第二中, 東向陽台中, 日吉台中, 成田中	
	合計	6,522食/日	9小学校 / 5中学校 / 計14校	
H29	小学校	4,373食/日	富谷小, 富ヶ丘小, 東向陽台小, あけの平小, 日吉台小, 成田東小, 成田小, 明石台小, 利府支援富谷校	
	中学校	2,255食/日	富谷中, 富谷第二中, 東向陽台中, 日吉台中, 成田中	
	合計	6,628食/日	9小学校 / 5中学校 / 計14校	
比較 H30-H29		△ 106食/日		

2 職員配置

H31.3月現在（単位：人）

区分	所長	市事務員	市調理員	栄養士	パート栄養士	パート事務員	パート調理員	パート軽作業員	職員計
H30	1	2	7	4	3	1	40	2	60
H29	1	2	7	4	3	1	34	2	54
比較 H30-H29	0	0	0	0	0	0	6	0	6

3 給食数

(単位：人、食)

区分	給食回数（年）	給食対象者	給食総数	
H30	小学校	175回 + α	4,338 (29) 763,954 (5,566)	
	中学校	1~2年生	170回 + α	2,184
		3年生	160回 + α	(7) (1,173)
	給食C+A L T+補助教員		207回	204 12,776
	試食会		51回	1,232 1,232
計			7,958 (36) 1,148,891 (6,739)	
H29	小学校	175回 + α	4,373 (31) 767,219 (5,281)	
	中学校	1~2年生	170回 + α	2,255
		3年生	160回 + α	(2) (328)
	給食C+A L T+補助教員		211回	204 12,407
	試食会		27回	872 872
計			7,704 (33) 1,162,253 (5,609)	
比較 H30-H29			254 3 △ 13,362 1,130	

()内、アレルギー対応食数で内数

- ・ H29の米飯給食から、月・水・金曜日及び毎月第2・第4週の木曜日に実施
- ・ パン給食は、米飯給食日以外で実施
- ※ 上記回数を基本とし、校外学習等の行事によって、各学校・学年で回数は変動

4 給食費

(単位:円)

区 分		1食当たり給食費		給食費	未納額
H30	小学校(9校)	240		182,785,231	178,050
	中学校(5校)	285		105,453,528	93,310
	給食C+ALT+補助教員	240・285		2,764,489	0
	試食会	240(小)	285(中)	304,545	0
	計			291,307,793	271,360
H29	小学校(9校)	240		183,550,723	158,160
	中学校(5校)	285		108,582,513	59,995
	給食C+ALT+補助教員	240・285		2,669,077	0
	試食会	240(小)	285(中)	216,885	0
	計			295,019,198	218,155
比較 H30-H29				△ 3,711,405	53,205

5 過年度給食費

(単位:円,%)

区 分		調定額	収入済額	未納額	収納率
H30	小学校分(7校)	1,452,572	113,500	1,339,072	7.8%
	中学校分(4校)	1,512,597	32,000	1,480,597	2.1%
	計	2,965,169	145,500	2,819,669	4.9%
	不納欠損			76,100	
	未納繰越額			2,743,569	
H29	小学校分(7校)	1,399,822	105,410	1,294,412	7.5%
	中学校分(4校)	1,504,202	51,600	1,452,602	3.4%
	計	2,904,024	157,010	2,747,014	5.4%
	不納欠損			0	
	未納繰越額			2,747,014	
比較 H30-H29		61,145	△ 11,510	△ 3,445	(未納繰越額)

6 給食原価と構成比(給食総数割)

決 算 額		賄材料費		燃料・光熱水費		人件費(臨時含む)		その他経費	
H30	529,721,309	314,986,449		52,563,516		114,490,528		47,680,816	
	461円 100.0%	274円	59.5%	46円	9.9%	100円	21.6%	41円	9.0%
H29	518,652,321	302,121,924		46,288,300		117,556,952		52,685,145	
	446円 100.0%	260円	58.3%	40円	8.9%	101円	22.7%	45円	10.2%
比較	11,068,988	12,864,525		6,275,216		△3,066,424		△5,004,329	
	15円 0.0%	14円	1.2%	6円	1.0%	△1円	△1.1%	△4円	△1.2%

7 栄養価

区 分		熱量 (kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミンA レチノール 当量(ug)	ビタミン B1 (mg)	ビタミン B2 (mg)	ビタミンC (mg)
H30	小学校	625	24.8	20.5	340	2.7	198	0.35	0.49	18.5
H29		617	24.2	20.1	323	2.2	199	0.35	0.49	20.0
比較 H30-H29		8	0.6	0.4	17	0.5	△1	0.00	0.00	△1.5
H30	中学校	810	30.5	24.4	371	3.4	232	0.44	0.56	25.5
H29		807	30.8	24.6	358	3.0	236	0.45	0.57	24.0
比較 H30-H29		3	△0.3	△0.2	13	0.4	△4	△0.01	△0.01	1.5

8 残食の状況

(単位:%)

区 分		学 期 別		平均	主食	主菜	副菜	汁物
		前期	後期					
H30	小学校	11.2	11.0	11.1	12.8	7.6	13.0	11.1
H29		12.3	11.6	11.5	10.8	8.3	14.9	12.0
比較 H30-H29		△1.1	△0.6	△0.4	2.0	△0.7	△1.9	△0.9
H30	中学校	9.6	8.8	9.0	9.5	4.4	10.9	11.4
H29		10.2	9.9	10.0	10.6	4.9	12.3	12.4
比較 H30-H29		△0.6	△1.1	△1.0	△1.1	△0.5	△1.4	△1.0

教育部 生涯學習課

項目	92. 社会教育総務 (10款5項1目)		担当	生涯学習担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-1 生涯学習			
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円
	102,599,000	94,075,323	地方債 円	その他 円
			7,256,000	6,087,705
				一般財源 円
				80,731,618

事業名	①生涯学習推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

誰もが生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を存分に発揮することができる社会を推進していくもの。

II 実施内容及び実績

1 生涯学習推進体制の充実

各公民館に社会教育指導員を配置し、生涯学習事業の企画立案や、地域学校協働活動推進事業のコーディネーターとしての活動など、各地域の特色を生かした効果的な取組みが図れている。また、社会教育委員会議における意見等を参考に市民ニーズに沿った事業実施につなげることができた。

2 生涯学習活動の推進（放課後子ども教室）

地域のボランティアや公民館サークルの協力を得ながら、多くの子どもたちが安心して活動できる居場所づくりを実践できた。また、より多くの子どもたちが参加できることと、学年にあわせた事業内容の工夫を行い事業を実施した。

3 富谷市民図書館整備事業

富谷市民図書館の開館に向けて、市民参加型のデザイン会議を行い、パブリック・コメントやサウンディング型市場調査を実施し、『富谷市民図書館整備基本計画』を策定した。

また、外部資金等の適切な管理運営を図るため『富谷市民図書館基金条例』を制定した。

年月日	事業名	実績等
H30. 7. 13	あけの平地区デザイン会議	7名
H30. 7. 13	日吉台地区デザイン会議	7名
H30. 7. 20	富谷地区デザイン会議	7名
H30. 7. 20・21	富ヶ丘地区デザイン会議	11名
H30. 7. 27・28	東向陽台地区デザイン会議	14名
H30. 8. 10・11	成田地区デザイン会議	34名
H30. 11. 28	富谷市民図書館整備基本計画(案)公開	-
H31. 1. 17~2. 6	富谷市民図書館整備基本計画(案)に係るパブリック・コメント実施	7名(76件)
H31. 2. 4	サウンディング型市場調査実施	5事業者
H31. 2. 17	富谷市デザイン会議	76名
H31. 2. 25	富谷市民図書館基金条例制定	-
H31. 3. 31	富谷市民図書館整備基本計画策定	-

事業名	②芸術・文化活動団体等支援事業
------------	-----------------

I 事業の趣旨（目的）

地域社会における文化活動を推進するため、文化活動振興事業等に要する経費について、補助金を交付し、伝統文化を未来につなぐとともに、新たな芸術・文化活動を促進していく。

II 実施内容及び実績

1 文化活動振興事業費補助金

(単位：円)

補助交付団体等	交付額		比較	会員数等
	H30	H29	H30-H29	
西成田地区コミュニティ推進協議会	142,500	142,500	0	220世帯
富谷市青年団	50,000	95,000	△45,000	10人
とみやマーチングエコーズ	2,500,000	2,500,000	0	147人
富谷市PTA連合会	65,000	65,000	0	5,317人
富谷市文化協会	142,500	142,500	0	105人
富谷市芸術協会	47,500	47,500	0	66人
富谷太鼓の会	300,000	380,000	△80,000	20人
みやぎミュージックフェスタ実行委員会	-	420,000	△420,000	-
合計	3,247,500	3,792,500	△545,000	

2 青少年文化活動振興事業費補助金

(単位：円)

補助交付団体等	交付額		比較	備考
	H30	H29	H30-H29	
とみやマーチングエコーズ	2,000,000	1,930,000	70,000	全国大会(12/15・16)出場
富ヶ丘小学校	920,000	1,040,000	△120,000	全国大会(12/15・16)出場
合計	2,920,000	2,970,000	△50,000	

事業名	③マーチングフェスティバル運営事業
------------	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

「香り高い芸術・文化のまち富谷」の発展に寄与し、マーチングに取り組んでいる子ども達の、音楽的情操を高める機会とするとともに、市民にマーチングの楽しさを味わってもらおう。

II 実施内容及び実績

1 とみやマーチングフェスティバル

- (1)開催日 平成30年9月8日
- (2)場 所 富谷スポーツセンター

(単位：円, 人)

年度	H30	H29	比較 H30-H29
項目			
補助金交付額	2,460,305	2,488,604	△ 28,299
出演団体	15	15	0
参加者数	1,996	1,878	118

事業名	④市民会議運営事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

次代を担う青少年の健全育成を図るため、関係機関との連携を深め、市全体としての青少年健全育成の意識高揚を図る。

II 実施内容及び実績

1 青少年健全育成富谷市民会議

主な事業

第18回少年の主張富谷大会

- (1)開催日 平成30年6月7日
- (2)場 所 富谷第二中学校

市内大型店舗巡回指導

- (1)開 催 随時
- (2)場 所 市内大型店（市内50団体による巡回）

2 補助金交付実績

(単位：円)

年度	H30	H29	比較 H30-H29
項目			
補助金交付額	1,150,000	1,150,000	0

事業名	⑤子ども会等活動支援事業
-----	--------------

I 事業の趣旨（目的）

子ども会の自主的な活動の育成指導と、青少年の健全な育成と福祉の増進を図る活動を推進する。

II 実施内容及び実績

1 富谷市子ども会育成連合会 (単位：円、人)

項目 \ 年度	H30	H29	比較 H30-H29
補助金交付額	1,120,750	1,159,450	△38,700
団体数	58	60	△2
会員数	3,303	3,548	△245

事業名	⑥小さな親切運動事業
-----	------------

I 事業の趣旨（目的）

きれいなまちづくりの一端として、小中学生が毎月1回、春、秋のクリーン作戦時には市民総参加による空き缶回収を行い、高齢者の方や身体の不自由な方のために、その収益金で社会福祉に役立つものを購入し、環境美化、資源保護及び社会の福祉に対する意識の向上を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 空き缶回収（ユー・アイ・クリーン作戦） (単位：円、kg)

回収月	アルミ缶 (kg)			スチール缶 (kg)			収益金 (円)		
	H30	H29	H30-H29	H30	H29	H30-H29	H30	H29	H30-H29
春	50	40	10	3	40	△37	4,566	4,160	406
4月	50	50	0	10	10	0	4,590	4,650	△60
5月	60	90	△30	10	20	△10	5,730	8,360	△2,630
6月	60	80	△20	10	10	0	5,850	7,340	△1,490
7月	50	60	△10	10	10	0	4,910	5,370	△460
8月	40	40	0	10	10	0	3,820	3,630	190
9月	60	80	△20	10	10	0	5,370	7,470	△2,100
秋	10	10	0	5	4	1	965	1,022	△57
10月	50	70	△20	10	20	△10	4,510	7,010	△2,500
11月	60	80	△20	10	10	0	5,340	7,790	△2,450
12月	40	50	△10	10	10	0	3,540	4,710	△1,170
1月	40	60	△20	10	10	0	3,540	5,620	△2,080
2月	50	50	0	10	10	0	4,140	4,710	△570
合計	620	760	△140	118	174	△56	56,871	71,842	△14,971

2 空き缶回収運動感謝状授与並びに福祉の心贈呈式

(1) 開催日 平成31年2月26日

(2) 場所 市民交流ホール

(3) 贈呈品

自走式普通型車イス	1台	ひざサポーター	2個
伸縮折りたたみ アルミ杖	2本	重りバンド足首用	2個
視覚障害ゴーグル	2個	ひじサポーター	2個

事業名	⑦ジュニア・インリーダー育成事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

子ども会の代表者が集い、集団活動を通して友情を深めるとともに、リーダーとしての資質向上に努め、子ども会活動の充実・振興を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 富谷市イン・リーダー研修会

(1) 開催日 事前研修 平成30年7月21日

宿泊研修 平成30年7月24日～25日

(2) 会場 国立花山青少年自然の家

(単位：人)

項目 \ 年度	H30	H29	比較 H30-H29
参加者数	77	98	△21

事業名	⑧協働教育推進事業
-----	-----------

I 事業の趣旨（目的）

地域・学校・家庭が相互に連携し、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して地域・家庭の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制を整備する。

II 実施内容及び実績

1 地域・学校・家庭をつなぐ取組（学校支援ボランティア）

（単位：回、人）

地区名	支援数			ボランティア数			生徒・児童数		
	H30	H29	H30-H29	H30	H29	H30-H29	H30	H29	H30-H29
富谷	58	51	7	411	327	84	3,057	2,488	569
富ヶ丘	16	17	△1	176	161	15	2,715	2,739	△24
東向陽台	56	92	△36	412	452	△40	4,477	3,651	826
あけの平	51	56	△5	447	449	△2	3,823	4,799	△976
日吉台	32	34	△2	381	309	72	4,037	4,106	△69
成田	73	51	22	379	283	96	4,802	4,328	474
合計	286	301	△15	2,206	1,981	225	22,911	22,111	800

2 とみやティーチャーズ・スクール

（単位：回、人）

年度	H30	H29	比較 H30-H29
講座数	5	10	△5
参加者数	132	357	△225

3 地域・学校・家庭をつなぐ取組（地域支援活動）

（単位：人）

事業名	開催日	参加者		
		H30	H29	H30-H29
西コミ自然ふれあい学校～Aコース～	平成30年 5月13日・11月11日	91	90	1
西コミ自然ふれあい学校～Bコース～	平成30年 6月 9日・11月 3日	93	69	24
西コミ自然ふれあい学校～夏土曜コース～	平成30年 8月18日	36	44	△8
西コミ自然ふれあい学校～夏日曜コース～	平成30年 8月19日	44	51	△7
西コミ自然ふれあい学校～冬コース～	平成30年12月16日	53	63	△10
炭焼き体験教室（明石下向田地内）	平成30年10月20日・11月 4日	66	66	0

4 富谷田植踊り

（単位：回、人）

年度	H30	H29	比較 H30-H29
開催数	15	15	0
参加者数	283	445	△ 162

事業名	⑨成人祝い事業
-----	---------

I 事業の趣旨（目的）

「おとなになったことを自覚し、みずから生きぬこうとする青年を祝い励ます」という成人の日の趣旨にのっとり、市を挙げて新成人を祝うとともに、これまでお世話になった方々に感謝し、成人としての自覚と責任を促す機会とするもの。また、富谷市の今後の発展と、新成人の成長を願う機会として開催するもの。

II 実施内容及び実績

1 成人祝い事業

- (1) 日 時 平成31年1月13日（日）
- (2) 場 所 富谷スポーツセンター
- (3) 対 象 平成10年4月2日～平成11年4月1日生まれの住民登録者及び市内出身などの希望者
- (4) 出席者 518名

（単位：％、人）

	対象者			出席者			出席率
	市内対象者	市外申込者	計	市内対象者	市外申込者	計	
H30	626	55	681	454	64	518	76.0%
H29	567	58	625	435	60	495	79.2%

項目	93. コミュニティセンター管理 (10款5項2目)		担当	生涯学習担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-1 生涯学習			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円 12,150,000	円 11,174,000	国庫支出金 円	県支出金 円
			地方債 円	その他 円 448,558
				一般財源 円 10,725,442

事業名	①西成田コミュニティセンター運営・維持管理事業
-----	-------------------------

I 事業の趣旨（目的）

新しいコミュニティづくりを推進し住民が快適で安全な地域社会の形成を行うため。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：件、人)

年度 月	平成30年度利用		平成29年度利用		比較 平成30年度-平成29年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	34	599	21	562	13	37
5月	33	985	37	1,186	△4	△201
6月	42	687	40	865	2	△178
7月	37	716	30	769	7	△53
8月	29	927	23	973	6	△46
9月	36	625	42	776	△6	△151
10月	43	908	32	821	11	87
11月	28	631	40	950	△12	△319
12月	14	252	25	463	△11	△211
1月	15	194	12	361	3	△167
2月	13	249	13	213	0	36
3月	30	765	26	722	4	43
合計	354	7,538	341	8,661	13	△1,123

2 プール利用実績

- (1) 開放日数 20日
(2) 利用者数 328人

3 委託料

- (1) 西成田コミュニティセンター清掃業務委託 118,800円
(2) 西成田コミュニティセンター機械警備業務委託 64,536円
(3) 西成田コミュニティセンター施設警備業務 4,151,347円
(4) 西成田コミュニティセンター樹木剪定業務委託 131,490円

項目	94. 大黒澤苑 (10款5項3目)		担当	生涯学習担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-1 生涯学習						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	3,008,000	2,796,278				90,810	2,705,468

事業名	①大黒澤苑運営・維持管理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

市民の教養文化活動，世代間の交流，休養及び自然愛護思想の向上を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：件、人)

年度 月	平成30年度利用		平成29年度利用		比較 平成30年度-平成29年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	12	188	6	125	6	63
5月	9	164	9	112	0	52
6月	8	144	10	132	△2	12
7月	11	174	9	166	2	8
8月	10	111	6	69	4	42
9月	10	136	10	131	0	5
10月	11	258	11	213	0	45
11月	12	222	14	274	△2	△52
12月	8	196	10	158	△2	38
1月	3	64	7	112	△4	△48
2月	4	40	6	86	△2	△46
3月	6	42	3	46	3	△4
合計	104	1,739	101	1,624	3	115

2 委託料

(1) 大黒澤苑警備業務委託	90,720円
(2) 大黒澤苑清掃業務委託	37,800円
(3) 大黒澤苑樹木剪定業務委託	616,680円

項目	95. 文化財保護 (10款5項4目)		担当	生涯学習担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 3-1 芸術・文化						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	5,895,000	4,324,465		6,228		30,650	4,287,587

事業名	①文化財保護事業
-----	----------

I 事業の趣旨（目的）

本市の多様な文化財について、調査研究や歴史的資源の復元、周知を行う。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護を行う。

II 実施内容及び実績

1 埋蔵文化財包蔵地調査

県教育委員会から委嘱された文化財保護地区指導員と共同で実施。

件数は1年度につき5か所。30年度は馳取城跡、亀水作遺跡、亀水作B遺跡、亀水作C遺跡、白鳥遺跡で実施。

※遺跡地図に示されている周知の埋蔵文化財を現地踏査し、遺構や遺物の有無、地形の改変の有無等を調べ、報告書（＝県の遺跡台帳）を作成・整備した。

2 遺跡にかかわる建物等建築や大規模開発計画等への対応

開発工事等による埋蔵文化財への影響の程度を鑑み、県教育委員会が慎重工事や工事立会、確認調査等と判断し、その判断に基づき市教育委員会で調査を実施した。

- ①太陽光発電所設置工事（上中田遺跡）：確認調査
- ②個人住宅新築工事（東沢A遺跡）：慎重工事
- ③個人住宅建替工事（栃木沢跡）：確認調査
- ④太陽光発電所設置工事（上中田遺跡）：確認調査
- ⑤集合住宅新築工事（荒田沢溜池前遺跡）：工事立会

その他、埋蔵文化財包蔵地に関わる本市所有（ひより台2丁目）の土地処分に伴う発掘調査を実施。

3 文化財保持団体の育成

団体名	補助金交付額(円)	備考
富谷田植踊保存会	47,500	原地区
榊流永代神楽保存会	47,500	大亀地区
天津流南部神楽保存会	(※)0	今泉、大童地区

※天津流南部神楽保存会は補助金交付の希望なし。

事業名	②民俗ギャラリー運営・維持管理事業
-----	-------------------

I 事業の趣旨（目的）

民俗ギャラリーの活動を通して文化財による郷土愛を育み、文化財の保護や啓発・周知を行うとともに、民俗ギャラリーの移転作業を完了し、市民が利用しやすい施設整備を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 民俗ギャラリー入館者数

(単位：人)

項目	年度				比較 H30-H29
	H30	H29	H28	H27	
入館者数	2,539	1,048	691	158	1,491
(うち市内者)	2,221				
(うち市外者)	318				
内 一 般	1,925	452	239	132	1,473
内 小・中学生	614	596	452	26	18

※本年度は、4月1日から6月30日まで移転作業を行い、富谷市まちづくり産業交流プラザ内に7月1日より開館した。

項目	96. 公民館 (10款5項5目)	担当	公民館担当												
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-1 生涯学習														
予算の 執行状況	予 算 額 251,258,000	決 算 額 222,116,892	左の財源内訳												
			<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>642,000</td> <td></td> <td>4,362,338</td> <td>217,112,554</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円	円		642,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
円	円	円	円	円											
	642,000		4,362,338	217,112,554											

事業名	①公民館運営事業・公民館維持管理事業・公民館まつり事業 ・幼児教育事業・高齢者教育事業・女性教育事業 ・児童教育事業・教養講座事業・図書視聴覚教育事業
-----	---

I 事業の趣旨(目的)

各地域の幼児から高齢者までの幅広い年齢層への生涯学習環境の整備と、ニーズに応じた学習機会の充実に努めます。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：人)

公民館名	利用件数			利用延べ人数		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減
富谷中央公民館	2,148	2,202	△ 54	60,559	54,528	6,031
富ヶ丘公民館	2,327	1,848	479	37,430	33,232	4,198
東向陽台公民館	2,247	2,459	△ 212	36,918	35,582	1,336
あけの平公民館	1,453	1,800	△ 347	28,777	28,613	164
日吉台公民館	1,755	1,720	35	21,560	40,670	△ 19,110
成田公民館	2,192	2,051	141	57,991	46,179	11,812
計	12,122	12,080	42	243,235	238,804	4,431

2 各館の利用状況(内訳)

(1) 【富谷中央公民館】

(単位：人, 回, 人)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級(わくわく学級1才児)	15組	10組20人	4	80	48
幼児学級(わくわく学級2・3才児)	25組	10組20人	7	140	94
できる男?！のDIY	20	14	2	28	26
いけばなにチャレンジ	15	14	2	28	26
こひつじの羊毛フェルト	20	21	3	63	51
「たからのまち」を訪ねて第2弾	20	22	2	44	34
暮らし楽しくDIY第3弾	20	20	2	40	32
楽しいキッチン!お菓子教室	15	22	1	22	14
大人の3B体操	30	28	3	84	48
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			335	19,778	19,778
うち 児童教育事業			(38)		(1,273)
世代間交流事業			(5)		(149)
サークル活動・一般利用			1,737	38,727	38,727
学習スペース			42	51	51
公民館まつり(いきいき代官松まつり)			1	1,329	1,329
とみや学園(富谷中央校)		61	7	434	301
計			2,148	60,848	60,559

(2) 【富ヶ丘公民館】

(単位：人、回、人)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（にこにこ学級 1歳児）	15組	10組20人	4	80	28
幼児学級（にこにこ学級 2・3歳児）	25組	14組27人	7	189	74
託児付き講座「ママだってキラ☆キラしたい！～ママの元気づくりたい～」	20	14	3	42	46
地域活動を愉しむ方法!? 笑って遊んで! 延ばす健康寿命	20	20	3	60	45
ハンドメイド「くつろぎの苔玉づくり・キュートなクリスマスキャンドルづくり」	20	11	2	22	21
シニアの健康応援「10歳若い心とからだを手に入れる!」	30	30	3	90	84
とみがおか楽らく合唱団	30	31	3	93	69
マンマのカンタンおうちパン教室「焼きたてパンのある暮らし」	30	45	2	90	47
大人の食卓「目からウロコの日本のスーパーフード」	25	30	2	60	43
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			237	6,402	6,402
うち 児童教育事業			(19)		(354)
世代間交流事業			(2)		(68)
本の読み聞かせ			(19)		(501)
サークル活動・一般利用			1,969	28,852	28,852
学習スペース			84	278	278
富ヶ丘公民館まつり			1	1,140	1,140
とみや学園（富ヶ丘校）		62	7	434	301
計			2,327	37,832	37,430

(3) 【東向陽台公民館】

(単位：人、回、人)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（のびのび学級 2・3歳児）	25組	22組44人	7	308	277
幼児学級（のびのび学級 1歳児）	15組	15組30人	4	120	102
シンデレラタイム（子育て支援託児付）	20	19	3	57	67
リンパマッサージ教室	20	36	3	108	99
おうちパン教室	20	35	2	70	67
男子厨房に入る! 第3弾	15	9	2	18	16
運動不足解消セミナー	20	26	3	78	77
南京玉すだれ入門講座	15	18	3	54	53
我ら笑楽生～笑って楽しく生きよう～	20	24	3	72	67
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			232	6,323	6,323
うち 児童教育事業(パン教室)			(1)		(25)
子育てサロン事業			(29)		(1,357)
サークル活動・一般利用			1,848	27,847	27,847
学習スペース			129	379	379
東向陽台公民館まつり			1	1,278	1,278
とみや学園（東向陽台校）		63	7	441	266
計			2,247	37,153	36,918

(4) 【あけの平公民館】

(単位：人、回、人)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（すくすく学級 2・3歳児）	25組	8組16人	7	112	58
幼児学級（すくすく学級 1歳児）	15組	10組20人	7	140	76
大豆と白菜の物語	15	49	2	98	86
骨格調整ヨガで元気チャージ	20	51	3	90	83
男性のライフアップ講座	15	19	3	57	22
託児ボランティア養成講座	15	8	6	48	43
女性の魅力アップ講座	20	25	3	75	53
大人の筋活「エンジョイ! ダンベル」	20	29	3	87	72
からだ生き生き元気ごはん～おうち薬膳～	20	19	2	38	35
休日はバルーンアートDEスマイル	15組	13組21人	1	21	20
暮らしの彩り工房～クリスマスを楽しもう!～	20	18	2	36	26
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			244	1,389	1,389
うち 児童教育事業			(44)		(1,028)
世代間交流事業			(4)		(137)
サークル活動・一般利用			1,027	24,870	24,870
学習スペース			135	457	457
あけの平公民館まつり			1	1,328	1,328
とみや学園（あけの平校）		36	7	252	159
計			1,453	29,098	28,777

(5) 【日吉台公民館】 (単位：人、回、人)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（うきうき学級 1才児）	15組	10組20人	7	140	84
幼児学級（うきうき学級 2・3才児）	25組	7組14人	7	98	62
エンジョイベビー教室	40組	18組36人	4	144	22
女性のQOLアップ講座～見直そう自分のからだ～	15	17	3	51	33
スリムプロジェクト～健康エクササイズ～	20	23	3	69	52
ラジオ・テレビの正しい聴き方・見方	30	18	1	18	17
じもとを知ろう 富谷今昔物語	15	16	1	16	15
おうちごはんパワーアップ	20	21	2	42	36
女性の物づくり工房	15	26	3	78	53
おうちをますます好きになるメンテナンス講座	20	19	3	57	53
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			211	1,451	1,451
うち 児童教育事業			(7)		(82)
世代間交流事業			(0)		(0)
サークル活動・一般利用			1,315	17,890	17,890
学習スペース			187	561	561
日吉台公民館まつり			1	1,042	1,042
とみや学園（日吉台校）		42	7	294	189
計			1,755	21,951	21,560

(6) 【成田公民館】 (単位：人、回、人)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（アイアイ学級 1歳児）	15組	11組22人	4	88	33
幼児学級（アイアイ学級 2・3歳児）	25組	26組52人	7	364	136
子育てエンジョイ教室	20	11	2	22	16
託児ボランティア養成講座 第9期	20	8	6	48	43
託児ボランティアフォローアップ研修会	0	21	1	21	21
生誕450年記念 伊達者政宗参上！	25	27	4	108	90
よくばりクリスマス2day'sレッスン	20	17	2	34	30
市民のための文化講演会	40	43	3	129	104
The男の料理 “誰のごはん!?俺のごはん!”	16	14	3	42	37
食育 忙しいあなたに！ばばっとできるワンプレートディッシュ	16	16	3	48	45
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			238	5,171	5,171
うち 児童教育事業			(42)		(536)
本の読み聞かせ			(11)		(273)
サークル活動・一般利用			1,795	47,924	47,924
学習スペース			114	266	266
市老連芸能大会			1	429	429
成田公民館まつり			1	3,275	3,275
とみや学園（成田校）		36	7	252	188
とみや学園（合同交流会）		300	1	300	183
計			2,192	58,521	57,991

3 とみや学園開催状況 (単位：人、歳、回、人、%)

校名	在籍者数	平均年齢	最高齢	回数	申込延べ人数	参加延べ人数	参加率%
富谷中央校（富谷中央公民館）	61	74.8	90	8	488	345	70.7
富ヶ丘校（富ヶ丘公民館）	62	72.6	93	8	496	340	68.5
東向陽台校（東向陽台公民館）	63	75.7	93	8	504	289	57.3
あけの平校（あけの平公民館）	36	72.7	88	8	288	179	62.2
日吉台校（日吉台公民館）	42	78.2	91	8	336	222	66.1
成田校（成田公民館）	36	70.5	86	8	288	210	72.9
計・平均	300	74.1	93	48	2,400	1,585	66.0

4 公民館まつり開催状況 (単位：人)

行事名	実施年月日	参加人数		
		H30	H29	増減
代官松まつり（中央公民館）	H30.11.4	1,329	2,383	△1,054
富ヶ丘公民館まつり	H30.10.20	1,140	920	220
東向陽台公民館まつり	H30.10.6	1,278	1,480	△202
あけの平公民館まつり	H30.10.21	1,328	1,051	277
日吉台公民館まつり	H30.10.14	1,042	1,195	△153
成田公民館まつり	H30.10.14	3,275	2,196	1,079

※代官松まつりは、ふるさとまつりとの合同開催

5 行事実施状況

(単位：人)

行事名	会場	実施年月日	参加人数		
			H30	H29	増減
シニアスポーツ大会	総合運動公園	H30.6.19	246	222	24
健康フェスティバル	スポーツセンター	H30.10.3	360	397	△ 37
市老連芸能大会	成田公民館	H31.1.18	438	437	1

6 図書室利用状況

(単位：冊、人)

公民館名	蔵書冊数	年間受入冊数	年間利用者数(A)	利用者増減	貸出図書冊数				平均利用冊数(B)/(A)
					一般図書	児童図書	計(B)	貸出増減	
富谷中央公民館	13,039	413	4,744	67	4,660	7,744	12,404	12,404	2.6
富ヶ丘公民館	12,059	354	3,166	△ 1,511	5,938	4,562	10,500	△ 2,297	3.3
東向陽台公民館	13,646	484	5,812	2,803	9,875	7,557	17,432	7,653	3.0
あけの平公民館	9,891	358	2,554	△ 3,386	4,699	3,890	8,589	△ 8,734	3.4
日吉台公民館	9,487	354	4,037	1,312	5,447	9,102	14,549	5,058	3.6
成田公民館	10,234	378	8,347	3,399	11,814	21,031	32,845	15,281	3.9
計	68,356	2,341	28,660	20,480	42,433	53,886	96,319	64,587	3.4

項目	97. 保健体育総務 (10款6項1目)	担当	体育振興担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-2 スポーツ・レクリエーション		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 円 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円
	26,916,000	24,809,033	503,700 24,305,333

事業名	①スポーツ団体育成・人材育成事業
-----	------------------

I 事業の趣旨（目的）

地域社会におけるスポーツの健全な普及とその発展を図り、併せて地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 スポーツ活動振興事業費補助金

(単位：千円)

補助交付団体等	対象者	H30 交付額	H29 交付額	比較 H30-H29	備 考
体育協会	体 育 協 会	669	621	48	加盟13協会
スポーツ少年団	ス ポー ツ 少 年 団	561	561	0	登録29団体
中学生スポーツ競技交流大会実行委員会	実 行 委 員 会	320	332	△12	9大会
生涯スポーツ活動振興事業費補助	派 遣 選 手	1,690	1,650	40	83大会・157名
計		3,240	3,164	76	

2 交流大会

(単位：人)

種 目	開催日	会場	対象者	H30 参加人数	H29 参加人数	比較 H30-H29
中学生スポーツ競技交流大会	7~12月	総合運動公園	中学生	1,071	1,240	△169
スポーツ少年団種目別交流大会	5~12月	園他	団員・指導者	1,758	1,844	△86
計				2,829	3,084	△255

3 スポーツ推進委員派遣

(単位：人)

派 遣 先	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	件数(件)	参加人数(人)	件数(件)	参加人数(人)	件数(件)	参加人数(人)
こども会育成会	4	291	6	675	△ 2	△ 384
小中学校PTA	2	625	3	616	△ 1	9
他団体(放課後子ども教室等)	0	0	1	60	△ 1	△ 60
計	6	916	10	1,351	△ 4	△ 435

事業名	②学校体育施設開放事業
-----	-------------

I 事業の趣旨（目的）

学校体育施設を、スポーツ、レクリエーションその他の社会教育活動のために開放し、地域住民のコミュニティづくりや競技力の向上に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 体育館開放実績

学 校 名	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	開放日数(日)	件数(件)	開放日数(日)	件数(件)	開放日数(日)	件数(件)
富谷小学校	266	358	262	322	4	36
富ヶ丘小学校	282	487	279	371	3	116
東向陽台小学校	279	598	294	489	△15	109
あけの平小学校	286	364	298	367	△12	△3
日吉台小学校	293	307	291	301	2	6
成田東小学校	306	461	307	469	△1	△8
成田小学校	302	508	321	439	△19	69
明石台小学校	323	325	307	306	16	19
富谷中学校	313	133	210	106	103	27
成田中学校	339	332	341	238	△2	94
計		3,873		3,408		465

(2) 校庭開放実績

学 校 名	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	開放日数 (日)	件数 (件)	開放日数 (日)	件数 (件)	開放日数 (日)	件数 (件)
富谷小学校	174	186	308	197	△134	△11
富ヶ丘小学校	276	133	105	124	171	9
東向陽台小学校	335	162	338	236	△3	△74
あけの平小学校	343	176	341	193	2	△17
日吉台小学校	339	105	319	121	20	△16
成田東小学校	359	115	359	117	0	△2
成田小学校	341	98	328	114	13	△16
明石台小学校	344	4	359	4	△15	0
計		979		1,106		△127

事業名

③スポーツ競技推進事業

I 事業の趣旨 (目的)

広く市民がスポーツに親しみ、スポーツを通して体力の増進を図るとともに、明るく豊かなまちづくりに寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 市主催の各種生涯スポーツ大会

(単位：人)

各種大会	種 目	開催日	会場	対象者	H30 参加人数	H29 参加人数	比較 H30-H29
		家庭バレーボール大会	7月8日	富 谷 セ ン タ ー ス ポ ー ツ	一般女性	117	100
	ソフトテニス大会	11月4日	一般市民		32	20	12
	市民バドミントン大会	12月9日	一般市民		132	182	△50
	卓球レクリエーション大会	2月3日	一般市民		180	177	3
	招待ママさんバレーボール大会	3月3日	一般女性		151	124	27
	計				612	603	9

事業名

④スポーツ功労者表彰事業

I 事業の趣旨 (目的)

富谷市のスポーツ振興に著しく寄与した方や団体及びスポーツ大会において優秀な成績を収めた方を対象に、その功績に対し表彰を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 スポーツ功労者表彰

(1) 開催日 平成31年3月23日

(2) 場 所 富谷武道館

表 彰 区 分	H30		H29		比較 (H30-H29)	
	団体 (組)	個人 (名)	団体 (組)	個人 (名)	団体 (組)	個人 (名)
スポーツ特別功労者表彰	0	1	0	1	0	0
スポーツ功労者表彰	5	102	2	112	3	△10

項目	98. 総合運動公園 (10款6項2目)	担当	体育振興担当									
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-2 スポーツ・レクリエーション											
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳									
	円 75,469,000	円 53,740,787	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円 9,245,221</td> <td>円 44,495,566</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	円	円	円	円 9,245,221
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
円	円	円	円 9,245,221	円 44,495,566								

事業名	①総合運動公園・維持管理事業
-----	----------------

I 事業の趣旨（目的）

スポーツ施設の計画的な整備・改修を行い、機能の充実を図ることで、利便性と安全性の向上に努め、生涯スポーツを支える環境を整えていくことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設整備事業（主なもの）

（単位：千円）

事業名	期間	決算額
富谷市総合運動公園清掃業務	4月～3月	4,463
総合運動公園Dグラウンド整備業務	12月～3月	1,242
富谷スポーツセンター外壁修繕工事	10月	775

2 施設別利用者数

(1) 富谷スポーツセンター

（単位：人）

開放日数		個人（大人）	個人（小中高生）	団体数	H30	H29	H28	比較 H30-H29
H30(日)	H29(日)			利用者数				
256	252	1,024	4,466	611	84,934	78,692	53,893	6,242
				79,444				

(2) 富谷武道館

（単位：人）

施設名	開放日数		個人（大人）	個人（小中高生）	団体数	H30	H29	H28	比較 H30-H29
	H30(日)	H29(日)			利用者数				
会議室	260	262			184	7,916	5,028	4,293	2,888
トレーニング室	284	278	12,166	277	7,916	12,443	10,444	8,429	1,999
アリーナ	263	251	304	566	407	19,192	12,867	14,603	6,325
					18,322				
計			12,470	843	591	39,551	28,339	27,325	11,212
					26,238				

(3) その他の施設

（単位：人）

施設名	H30		H29	H28	比較
	団体数	利用者数	利用者数	利用者数	H30-H29
富谷市総合運動公園グラウンド（A・B・C・D）	324	30,748	26,498	26,120	4,250
富谷市総合運動公園テニスコート（A・B・C・D・E・F）	1,423	13,928	15,136	12,868	△1,208
富谷市総合運動公園レクリエーション広場	226	2,670	2,871	2,108	△201
スポーツ交流館（会議室）	76	1,395	555	605	840
スポーツ交流館（休憩所）	—	16,946	17,332	17,473	△386
計	2,049	65,687	62,392	59,174	3,295

(4) 施設利用者数合計〔(1)+(2)+(3)〕

（単位：人）

施設名	H30	H29	H28	比較 H30-H29
富谷スポーツセンター、富谷武道館、富谷市総合運動公園グラウンド・テニスコート・レクリエーション広場・スポーツ交流館	190,172	169,423	140,392	20,749

事業名	②健康体力増進事業
------------	-----------

I 事業の趣旨（目的）

市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツを親しめる機会の充実を図り、自主的スポーツ活動により、健康づくりに寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 生涯スポーツ教室

（単位：人）

教室・講習会名	期 間	対 象 者	H30 参加人数	H29 参加人数	比較 H30-H29
トレーニング講習会	通年	高校生以上	389	418	△29
トレーニング室指導業務	通年	高校生以上	196	95	101
各種スポーツ教室 (テニス・バドミントン)	5月～2月	一般市民	515	587	△72
一万人寒げい古	1月	市内武道愛好者	153	251	△98

議会議務局

監査委員事務局

項目	99. 議会 (1款1項1目)		担当	議事担当			
総合計画							
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	171,673,000	164,309,224				6,750	164,302,474

事業名	①議会活動
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

市民の代表である議員及び機関として、市民の福祉の向上と市の発展を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 議会議員報酬等

(1) 議員報酬・期末手当

計 92,342,117 円

(2) 政務活動費（一人当たり上限月額15,000円）実支出

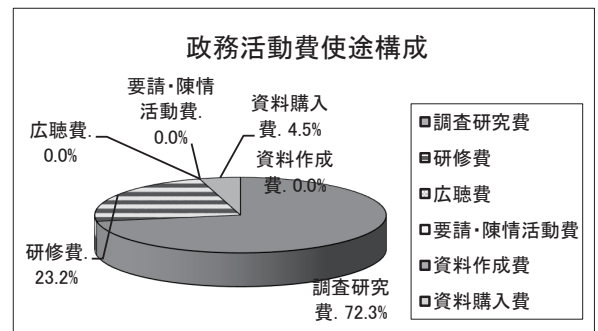
89,661,760 円

2,680,357 円

平成30年4月～平成31年3月

(単位：円)

会派名（人数）	申請額	支出額	戻入
日本共産党（2人）	360,000	360,000	0
フロンティア富谷（1人）	180,000	180,000	0
みらい富谷（3人）	540,000	539,519	481
新星とみや（4人）	720,000	646,938	73,062
ネクスト富谷（3人）	540,000	246,150	293,850
議員（6人）	1,080,000	707,750	372,250
計（19人）	3,420,000	2,680,357	739,643



2 定例会

区分	会期	一般質問		提出議案	請願・陳情	意見書等	傍聴人
		人数	件数				
平成30年第2回	6/4～6/14	13人	25件	18件	1件	0件	35人
平成30年第3回	8/29～9/14	17人	31件	22件	0件	0件	48人
平成30年第4回	12/4～12/13	16人	34件	19件	8件	0件	41人
平成31年第1回	2/21～3/15	18人	33件	27件	3件	0件	75人
H30年度実績	会期日数 61日	64人	123件	86件	12件	0件	199人
H29年度実績	会期日数 63日	58人	110件	94件	10件	0件	174人

3 臨時会

区分	会期	提出議案	請願・陳情	意見書等	傍聴人
平成31年第1回	1/8	4件	0件	0件	2人

4 委員会活動

(1) 常任委員会

常任委員会名	開催日	調査事項
総務 常任委員会	4/16	・新公共交通システム推進事業について
	7/23	・やすらぎパーク（公営墓地）について
	10/17～19	・健全な財政運営に関する条例について（埼玉県富士見市） ・シティセールス戦略について（千葉県四街道市） ・地域コミュニティ活性化基本方針について（千葉県我孫子市）
	1/25	・やすらぎパーク（公営墓地）について
教育民生 常任委員会	4/25	・子どもの心のケアハウス運営支援事業について

常任委員会名	開催日	調査事項
教育民生 常任委員会	7/9～11	・障害者就労支援（チャレンジドオフィスならしの）について（千葉県習志野市） ・図書館事業について（千葉県千葉市） ・認知症対策について（東京都町田市）
	10/22	・とみや杜の橋こども園（幼保連携型認定子ども園）について
	2/7	・特別養護老人ホーム アルシュ富谷について
産業建設 常任委員会	4/27	・富谷市の有害鳥獣対策について
	7/10～7/12	・創業支援事業について（北海道札幌市） ・食を通じたまちおこしについて（北海道伊達市）
	10/24	・鳥獣被害防止対策事業について（白石市）
	1/15	・幹線道路整備事業について

(2) 特別委員会

特別委員会名	開催日	調査事項
議会広報調査 特別委員会 (19回)	4/5, 4/6, 4/13	とみや議会だより第7号の編集調査について
	6/26, 6/27, 7/6, 7/13	とみや議会だより第8号の編集調査について
	9/26, 9/27, 10/4, 10/5, 10/12	とみや議会だより第9号の編集調査について
	12/25, 12/26 1/10, 1/16	とみや議会だより第10号の編集調査について
	3/26, 3/27, 3/28	とみや議会だより第11号の編集調査について
議会活性化 調査特別委員会 (10回)	4/17	・政務活動費の素案検討 ・政治倫理条例素案の報告 ・議会報告会の検証
	5/28	・富谷市議会政務活動費運用指針について ・議会報告会について
	6/4	・富谷市議会政務活動費運用指針について
	8/29, 9/11	・議会活性化調査特別委員会の進め方について
	11/1, 11/2	・議会運営及び議会改革について (山形県米沢市, 福島県会津若松市)
	11/27	・議員の政治倫理条例の制定について ・災害時緊急議員行動マニュアルの作成について ・議会報告会について
	1/8	・議会報告会について
議会活性化調査 小委員会 (8回)	4/4, 4/10, 4/24	・政務活動費の条例改正について ・政務活動費の運用指針策定について
	8/21	・議会活性化調査特別委員会の進め方について
	9/13	・議会活性化調査特別委員会の視察調査について
	10/9	・議員の政治倫理条例の制定について ・災害時緊急議員行動マニュアルの作成について
	10/25	・議員の政治倫理条例の制定について ・災害時緊急議員行動マニュアル作成について ・議会広報調査特別委員会のあり方について ・常任委員会のあり方について
2/21	・富谷市議会議員政治倫理条例について	
議会報告会 小委員会 (2回)	12/10, 3/7	・議会報告会について

特別委員会名	開催日	調査事項
決算審査 特別委員会 (4回)	9/ 6	・ 総務常任委員会所管に属する決算
	9/ 7	・ 教育民生常任委員会所管に属する決算
	9/10	・ 産業建設常任委員会所管に属する決算
	9/11	・ 各種特別会計及び水道事業の決算
予算審査 特別委員会 (4回)	3/ 8	・ 各種特別会計及び水道事業の予算
	3/11	・ 総務常任委員会所管に属する予算
	3/12	・ 教育民生常任委員会所管に属する予算
	3/13	・ 産業建設常任委員会所管に属する予算

(3) 議会運営委員会

	開催日	調査事項
議会運営委員会 (16回)	4/12	・ 平成30年第1回定例会検証会議
	5/28	・ 平成30年第2回富谷市議会定例会の議会運営について
	6/12	・ 平成30年第2回富谷市議会定例会の議会運営について
	6/28	・ 平成30年第2回定例会検証会議
	8/21	・ 平成30年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	9/13	・ 平成30年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	10/9	・ 平成30年第3回定例会検証会議
	11/27	・ 平成30年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	12/4	・ 平成30年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	12/11	・ 平成30年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	12/27	・ 平成30年第4回定例会検証会議
	1/8	・ 平成31年第1回富谷市議会臨時会の議会運営について
	2/14	・ 平成31年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	2/22	・ 平成31年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/8	・ 平成31年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/13	・ 平成31年第1回富谷市議会定例会の議会運営について

5 全員協議会

	開催日	調査事項
議員全員協議会 (8回)	5/28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度富谷市一般会計補正予算（第1号） ・ 平成30年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） ・ 平成30年度富谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号） ・ 平成30年度富谷市介護保険特別会計補正予算（第1号） ・ 平成30年度富谷市水道事業会計補正予算（第1号） ・ 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度富谷市一般会計補正予算（第7号）） ・ 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）） ・ 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度富谷市介護保険特別会計補正予算（第6号）） ・ 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度富谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）） ・ 平成29年度富谷市新交通システム導入等総合都市交通体系調査業務報告書（概要版）について ・ 「富谷市まちづくり産業交流プラザ」運営について ・ （仮称）やすらぎパーク富谷基本計画の進捗状況について
	8/21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の取得について ・ 平成30年度市道穀田三ノ関線道路改良工事請負契約の締結について ・ 教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて ・ 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて ・ 平成30年度富谷市各種会計補正予算について ・ 富谷市地方創生総合戦略取組状況について（平成29年度実績） ・ 平成30年度以降に継続検討とした事務事業見直し概要について ・ 市有地売却の進捗状況について ・ 富谷市職員大学院研修派遣について ・ 平成30年7月西日本豪雨被害に対する義援金について ・ 議案の委員会付託について（議会運営委員会より）

10/2	<ul style="list-style-type: none"> ・議員定数について ・議会報告会について
11/27	<ul style="list-style-type: none"> ・議案の委員会付託について ・富谷市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例の制定について ・富谷市敬老祝金等支給条例の一部改正について ・富谷市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について ・平成30年度富谷市一般会計補正予算（第4号） ・平成30年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） ・平成30年度富谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号） ・平成30年度富谷市介護保険特別会計補正予算（第3号） ・平成30年度富谷市水道事業会計補正予算（第3号） ・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・富谷市公共交通ランドデザイン（案）について ・ひより台等未利用地の売却について ・富谷市男女共同参画基本計画素案について ・（仮称）やすらぎパークとみや基本計画について ・富谷市空家等対策計画（案）について ・今後の粗大ごみ処理業務について ・（仮称）富谷市民図書館整備基本計画（案）について
12/4	<ul style="list-style-type: none"> ・議案の委員会付託について
12/28	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
2/14	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）富谷市民図書館基金条例の制定について ・富谷市地域福祉計画推進協議会設置条例の制定について ・平成30年度富谷市各種会計補正予算 ・平成31年度富谷市各種会計予算 ・平成30年度ひより台二丁目市有財産売買契約の締結について ・平成30年度市道穀田三ノ関線道路改良工事請負契約の変更について ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて ・人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて ・平成31年度予算への事務事業見直し反映概要 ・富谷市男女共同参画基本計画案について ・今後の粗大ごみ処理業務について ・富谷市教育・保育施設等の利用者負担額等を定める規則の改正について ・富谷市学校給食センター調理業務等民間委託基本方針について
3/8	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度富谷市一般会計補正予算（第1号） ・副市長の選任につき同意を求めることについて ・富谷市総合計画第3次実施計画及び財政計画について ・平成30年度行政改革の取組状況について

6 議会報告会

区 分	開催時間	開催場所	参加人数
議会報告会	3/23 14:00~16:00	富谷中央公民館	45 人

7 とみや議会だより（第7号～第10号）

平成30年度	発行部数	ページ数	平成29年度	発行部数	ページ数
第7号	19,893 部	28	第3号	19,070 部	28
第8号	19,350 部	18	第4号	19,150 部	22
第9号	19,350 部	24	第5号	19,170 部	26
第10号	19,380 部	20	第6号	19,250 部	18
-	-	-	-	-	-
印刷経費		1,347,497円	印刷経費		1,399,817円

8 行政視察の受入状況

受入自治体名	視察日	視察調査事項
福岡県筑後市議会 (有志の議員)	7/24	・子育て支援について
福岡県嘉麻市議会 総務財政委員会	7/31	・人口増対策について
北海道北見市議会 産業経済常任委員会	10/31	・地域連携・低炭素水素技術実証事業の取り組みについて

項目	100. 監査委員 (2款6項1目)		担当	書記担当		
総合計画						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳			
	円 2,900,000	円 2,754,624	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円

事業名	①監査事業
-----	-------

I 事業の趣旨（目的）

監査基準に添った監査を実施し、行財務に関する適正かつ合理的な監査事務の遂行により、健全な行財政運営の維持向上に寄与する。

II 実施内容及び実績

1 監査委員報酬 1,800,000円

2 各種監査実績

実施月	例月 出納 検査	決算審査	定期監査	財政 健全化 審査	財政援助 団体等 監査	随時 監査	住民監査 請求監査	監査委員 各種総会 ・研修等	合計 日数
4月	4日							1日	5日
5月	5日	4日						2日	11日
6月	3日	6日							9日
7月	3日	14日		1日				3日	21日
8月	2日	13日							15日
9月	3日								3日
10月	3日		3日					1日	7日
11月	3日		9日		2日			3日	17日
12月	3日		2日						5日
1月	3日				2日			1日	6日
2月	3日				1日				4日
3月	3日							2日	5日
H30実施 合計日数	38日	37日	14日	1日	5日	0日	0日	13日	108日
H29実施 合計日数	25日	35日	15日	1日	1日	0日	14日	13日	104日

